

東北における6次産業クラスター化戦略

2008年6月



DBJ

日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

東北支店

東北における6次産業クラスター化戦略

東北における6次産業クラスター化戦略

【要 旨】

1. 東北地域における農業・食品製造業・観光産業の現状と課題

東北の農業、食品製造業、観光産業を地域内発型の相互に関連する産業群として、連携や融合により新たな付加価値を生み出す一体的な「6次産業」としてマクロ的に捉えると、その規模は最も大きく、関連産業も含めた裾野の広い地域の最重要産業であると位置づけられる。各産業を個別にみても、農業では、農家数・農業人口が総世帯数・総人口の1割強、食品製造業では製造業全体の出荷額は電気機械に次ぐ第2位の規模、観光産業では、年間の延べ宿泊客数は2,855万人（東北の総人口の約3倍）と、域内の雇用や生産に占めるシェアは相応に大きく、全国的にも他の地域よりも集積がみられる産業である。

しかし、一方で、これらの産業群は、長期的な趨勢をみると「衰退」と表現しても過言ではないほどの危機的な状況に直面していることも否めない。

農業では、基幹作物である米が、消費量の減少と単価下落に直面し、有効な打開策を見いだせないまま推移し、全体として、産出額や農家数の減少、従事者の高齢化、後継者難といった、生産継続が困難となりかねない状況に陥りつつある。

食品製造業では、需要量が著しく減少している水産加工の比重が高いため、全体として、事業所数・従業者数・出荷額が縮小傾向にある。また、有望分野の集積が乏しく、付加価値も全国に比し低位にとどまっている。

観光産業では、宿泊客が横這いか減少傾向で推移しているうえ、北海道や九州に比べて域内需要に依存する比率が高く、本格的なインバウンド対策は始まったばかりである。

いずれの産業においても、現状では手詰まり感、先行き不透明感があり、関係者の努力にもかかわらず10年単位でみて低落に歯止めがかけられない状況を見ると、個別産業の枠内での改善努力には限界があると思わざるを得ない。特に、農業は、主たる担い手である生業農家の資本力や経営力が乏しく、産業内部からのイノベーションに多くを期待できず、他産業からの企業的経営ノウハウの導入なくして産業活力の再生は難しいとみられる。

今後、消費を牽引する年齢層の人口減少が全国以上に進むと予想される東北において、農業、食品製造業、観光産業が新しい存立基盤を獲得し、生産規模や雇用を維持・拡大していくためには、人口減少と高齢化、ライフスタイルや需要の変化を踏まえた高付加価値化の実現が必須であり、3つの産業間の連携や融合（6次産業クラスター化：1次、2次、3次産業の掛け算）の巧拙、域内外の関係者を巻き込んだダイナミックな連鎖反応の継続度合いが、高付加価値化の達成度を大きく左右するものと思われる。

2. 農産品・食品分野での高付加価値化戦略のあり方

東北には、規格品の大量生産を追求するのではなく、原料である農産品や製造工程での

安全・安心の確保にこだわり、手作りや高感度という付加価値を商品のアピールポイントとする生産者や優れた試験研究機関が少なからず存在する。しかし、未だ小規模かつ分散的な動きにとどまっており、人材・技術・資本・情報等の基本となる生産要素は有機的な連携を欠いたまま各地に散在しているのが実態と思われる。域内外のマーケットに対し、東北全体として確たる価値・イメージを発信するに至っていないレベルに留まっていると言えよう。インパクトのある広報・情報発信の実現が課題である。

そのためには、個別の企業・産地単位での成功事例を積み上げていくと同時に、新商品開発や新販売手法の担い手、高付加価値化に成功した企業・組織・人材が有機的に連携し、東北の地域特性にフィットしたクオリティの高い商品を揃え、「オール東北」として域外に浸透させていくマーケティング戦略・ブランド戦略が必要になってきている。

上記プレーヤーの商品の核心的な共通特性は、「有機・減農薬」、「無添加」、「手作り」、「高感度」の4つのキーワードであると思われる、これらを東北発の農産品・食品のクオリティの共通基準として設定することで、プロモーションのベクトルを揃えていくことが重要である。

3. 観光分野での高付加価値化戦略の必要性

東北の観光産業は域内需要に依存した集客構造となっているため、今後、域内の人口減少・高齢化が著しく進展し、市場自体の縮小が予想される中で、未来を見据えた新しい集客戦略の必要性が高まってきており、国内他地域や海外との交流人口の増大が喫緊の課題となってきている。

成熟化した国内市場向けには、最大消費者層である団塊の世代や女性の価値観に訴える観光をアピールすることが、また、経済成長に伴い、今後、中産階級増加が見込まれる東アジア市場向けには、彼らの間で根強い人気があると言われる温泉や、南国にはない四季の風景（特に雪）といった、東北の豊かな自然景勝・気候風土を最大限活かせるよう修景やホスピタリティでブラッシュアップした上で、「日本の原風景」を最大限に堪能できる地域として積極的に情報発信し、認知度向上を目指すことが、集客戦略の基本になると想定される。

新しい観光スタイルの提案や、東アジア市場向けマーケティングにより、域外から東北に人を呼び込む、或いは、来てもらうためには、東北6県の産・学・官が連携して、ハード・ソフト両面で、受け入れ体制・サポート体制整備に取り組む必要がある。併せて、域外の大手旅客運送会社・旅行代理店等に対し、地域の観光産業に関わる企業や自治体が、狭い地域での個別利害を超えて企画提案を行ったり、共同で観光ルートや旅行商品の開発を行うことも必要になろう。

4. 東北における6次産業クラスター化戦略

(1) 戦略の前提となる「東北」ならではのアイデンティティの再確認

農業、食品製造業、観光産業の手詰まり感を、産業間の融合により打開しようというアイデアそのものは、東北に限らず適用可能なものであり、「東北」ならではの強み、差別化要素をより前面に出して、他の地域では代替困難な、根源的な価値観のレベルから、ものづくり、マーケティング、情報発信の戦略を構築していく必要がある。

アイデンティティの具体例として、太平洋から日本海に至るまでの変化に富み多様な地形・風景・気候、森林地帯への積雪の恵みである清浄な水資源、これらがもたらす良質な食材、独自の歴史・文化、実直かつ誠実な気質、ものづくりに適した粘り強さ、などが想定される。

(2) ブランド戦略

地域間競争の中で埋没せず明確なイメージを形成していくためには、ものづくりについては、地域産品の徒な重複を避けた適地適作のベストミックス、原材料・品質・製法の標準化手法を活用した高品質化・低コスト化、研究開発・衛生管理情報の共有化、共通のロゴ・パッケージの使用など、観光については、広域に分散している温泉をひとつのコンセプトの下にパッケージ化した周遊商品の開発など、個別の利害を超え広域的な視点に立った「オール東北」としての取り組み姿勢が必要になってくるものと思われる。また、6次産業化の成功事例についても、マスメディアを活用した報道キャンペーンを可能な限り連続的・定期的に行っていくことは、当該事例の位置づけを「地方区」から「全国区」の水準に引き上げ、東北が6次産業の先進地域であるとのイメージを確立するうえで効果的であると思われる。

(3) コンテンツ戦略

6次産業クラスター化戦略の鍵を握るのは、農業・食品製造業・観光産業が融合した、高品質かつ高感度な商品の充実、新しい観光スタイルの提案等のコンテンツ戦略の構築である。商品面については、土・水、肥料・飼料にもこだわった産地特定の農産品（「有機・減農薬」）、製造工程での安全・安心の確保にこだわる食品（「無添加」、「手作り」、「高感度」）に対する「オール東北」での取り組みの一層の拡大が望まれる。観光スタイルについては、農業体験、環境保護活動、歴史ロマン、グルメ等、旅行者自らが、五感・知識・人生観・価値観を総動員して、東北の自然や風土の美しさ、文化の素晴らしさ・格好良さを学習・再発見する、高感度で密度の濃い「アクティブ」な観光スタイルを提案していくことが重要と思われる。また、飲食店、ホテル・旅館での、地場産の有機・減農薬、無添加の農産品・食材を活用した料理の提供は、産業融合による新しい観光スタイルの一般旅行者向けに分かりやすいコンテンツであり、運動に賛同し実践する現場の増加が期待される。

(4) インフラ戦略

上記のブランド戦略、コンテンツ戦略を有効に機能させる前提として、産業融合のための環境整備、長期永続的な供給体制の確保、人材育成、情報流通など、実際の企業活動を側面支援するインフラ戦略を、「オール東北」のレベルで進めていく必要がある。

① 県域・業種の枠を超えた横断的連携

4つのキーワードに基づくものづくりを実践し、産業横断的発想で新しい取り組みに挑戦し結果を出してきた、実績と信用のあるパイオニア的企業群、キーパーソンを支えもりたてる仕組みづくりが望まれる。東北の経済界やオピニオンリーダーが中心になって、県域・業種の枠を超えた横の連携をとりあえる機会を提供し、幅広い情報の共有化と相互活用を実現できれば、産業融合を促進するうえで有効であろう。例えば、ハイテク分野では既に実現されている産学官ラウンドテーブルや、優れた活動に対する表彰制度などの6次産業版を新たに設けることも一案であろう。

また、直接ものづくり・サービス提供に携わっている企業・人材に焦点を当てるだけでなく、専門分野を持ちながら、県域・業種の枠を超えて、プレーヤー同士を仲介したり協働させる計画づくりなどを担っているコーディネーター・プロデューサー的な人材の層を厚くしていくことも重要である。

さらに、広域的連携を効率的に進めていくための、交通インフラの整備も目配りを忘れてはならない政策課題であろう。

② サポート体制の充実

6次産業のコンテンツを、特定の地域の、一部企業による、単発的・一過性のヒット商品提供に終わらせることなく、長期持続的・安定的に供給していくためには、高度な生産・品質管理、研究開発、マーケティング面での総合的な能力が従来以上に要求されることになると思われる。これらの能力は、限られた企業・組織・人材だけで担いきれるものでなく、「オール東北」での補完体制・支援体制の充実が望まれる。

ものづくり（農業・食品製造業）に対する自治体、大学、農業・工業試験場による、研究開発、新商品開発、生産・品質管理面等でのバックアップと同時に、観光産業に対しても、自治体、大学、経済団体等による、観光接客現場の対応力やマネジメント力強化のための、研修・人材育成のプログラム提供等が、それぞれ望まれる。さらに、6次産業に関連する企業活動を支える金融機関の資金提供・情報提供・マッチングの機能も充実させていくことが望まれる。

【執筆：東北支店産業集積研究チーム（e-mail：tohoku@dbj.go.jp）】

東北地域の経済環境と6次産業の現状

1. 経済環境

1-1 需要構造

項目	東北		全国	
	平成17年	平成18年	平成17年	平成18年
国内生産額	263,214	272,314	4,394,046	4,511,111
地域内生産額	364,185	372,314	5,161,584	5,288,111
家計外消費支出	11,153	11,153	191,712	191,712
民間消費支出	186,833	186,833	2,809,902	2,809,902
政府消費支出	63,225	63,225	857,082	857,082
総固定資本形成	101,602	101,602	1,300,121	1,300,121
公的資本形成	39,608	39,608	353,290	353,290
民間固定資本形成	61,994	61,994	946,831	946,831
在庫増減	1,373	1,373	2,767	2,767
輸出	27,088	27,088	574,867	574,867
移出	159,164	159,164	437	437
地域内需要合計	813,651	813,651	10,130,476	10,130,476
輸入(控除)	-32,214	-32,214	-54,162	-54,162
移入(控除)	-182,972	-182,972	-50,2	-50,2
地域内生産額	598,466	598,466	9,588,865	9,588,865
(政務部門計)	98,830	98,830	1,15,352	1,15,352
(経路別)	-28,934	-28,934	-7,9	-7,9
(経路別)			33,255	33,255

1-2 給与所得者一人あたり給与総額の推移

項目	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
札幌	4,056	4,273	4,216	4,191	4,047	3,928	3,943	3,924	3,924
仙台	3,891	3,813	3,657	3,655	3,581	3,540	3,573	3,430	3,430
盛岡	4,273	4,216	4,191	4,047	3,928	3,943	3,924	3,924	3,924
東京	5,212	5,363	5,218	5,144	5,191	5,167	5,102	5,112	5,112
名古屋	4,332	4,198	4,216	4,026	3,911	3,958	3,985	3,965	3,965
金沢	4,608	4,533	4,523	4,426	4,358	4,372	4,385	4,318	4,318
大阪	4,852	4,694	4,669	4,588	4,493	4,406	4,421	4,382	4,382
名古屋	4,153	4,183	4,123	4,141	4,038	3,982	3,982	3,958	3,958
高松	4,032	3,930	4,048	3,952	3,829	3,668	3,634	3,746	3,746
福岡	3,988	4,007	3,908	3,935	3,904	3,781	3,771	3,725	3,725
熊本	3,640	3,938	3,558	3,722	3,608	3,664	3,586	3,602	3,602
沖縄	3,523	3,608	3,246	3,417	3,473	3,358	3,440	3,317	3,317
全国計	4,613	4,610	4,540	4,478	4,439	4,388	4,368	4,349	4,349

出所：国土院「民間給与実態統計調査」、仙台国勢局は東北6県を所管

1-3 人口の将来予測

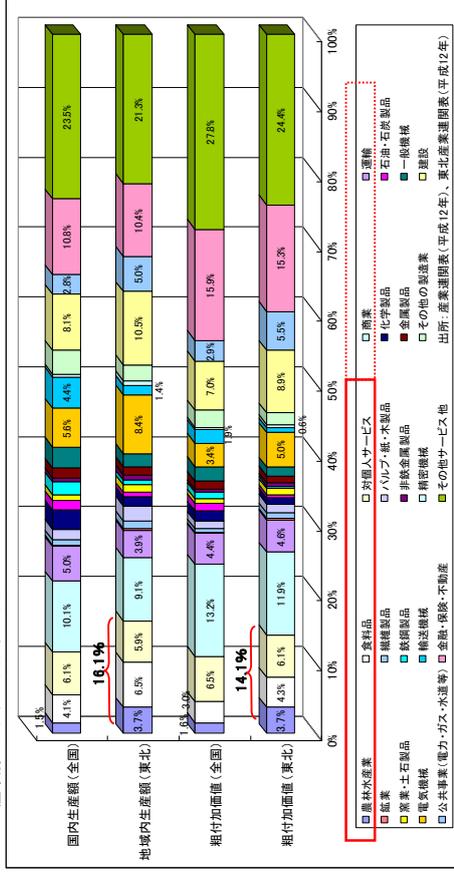
消費を牽引する年齢層の将来人口推計(生産年齢人口+74才までの老年人口)

地域/年度	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	H17-47	H17-47
(千)	(推計)	(比率)	(比率)						
青森県	1,092	1,033	980	923	841	765	702	-390	64.3
岩手県	1,033	978	929	881	812	745	690	-343	66.8
宮城県	1,816	1,765	1,716	1,658	1,561	1,464	1,380	-436	76.0
秋田県	855	795	742	692	623	558	505	-350	59.1
山形県	893	848	810	773	717	661	615	-278	68.9
福島県	1,551	1,489	1,438	1,379	1,286	1,189	1,109	-442	71.5
東北(総人口)	7,240	6,909	6,615	6,308	5,840	5,382	5,001	-2,239	69.1
地方計	50,959	48,934	47,351	45,361	42,260	39,319	37,263	-7,430	73.7
全国計	85,544	86,479	84,336	80,797	78,647	76,431	74,301	-11,243	85.9

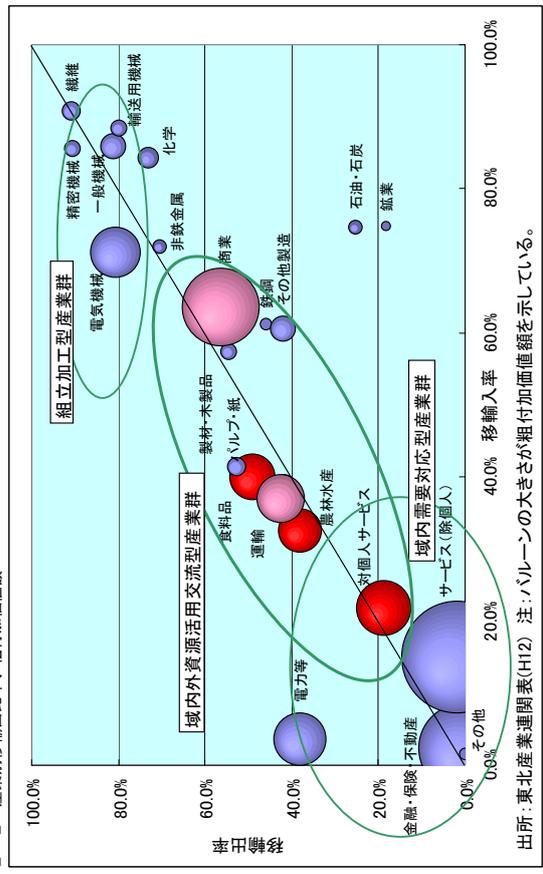
出所：国立社会保険・人口問題研究所(都道府県別将来人口推計 H19.5推計)

2. 6次産業の規模、特徴

2-1 産業別シェア、6次産業のウェイト



2-2 産業別移輸出比率、粗付加価値



出所：東北産業連関表(H12) 注：ノルーンの大きさが粗付加価値額を示している。

東北の農業の現状と課題

1. 経済規模

1-1 農地、農家、農業労働者

区分	全国集数		東北		出所
	数	全国比(%)	数	全国比(%)	
①農地					
総面積(万ha、05年)	37.8	6.3	16.7	44.2%	国土交通省国土地理院「全国縮通府県市区町村別面積調」
耕地面積(ha、06年)	4,650,000	19.9%	877,500	18.8%	農林水産省「平成19年耕地面積(7月15日現在)」
田	2,530,000	24.8%	626,500	24.8%	
畑	2,120,000	11.8%	251,000	11.8%	
耕地率(%)、06年	12.5	13.1	-	-	
②農家					
総世帯数(千戸、05年)	49,586	3.34%	3,349	6.8%	総務省「国勢調査」
総農家数(千戸、05年)	2,848,166	463,460	16,331	0.6%	農林水産省「農林業センサス2005」
農家率(%)、05年	5.7	13.8	-	-	
③農業労働者					
総人口(千人、05年)	127,767	9,635	7,531	7.5%	総務省「国勢調査」
高齢化率(65歳以上)(%)、05年	20.2	23.2	-	-	
農家人口(65歳以上)(人、05年)	8,370,489	1,676,583	20,000	0.2%	農林水産省「農林業センサス2005」
高齢化率(65歳以上)	31.6	30.5	-	-	
農家人口率(%)、05年	6.6	17.4	-	-	
農業就業人口	3,352,990	620,722	19,551	0.6%	
農業者数(千名、05年)	582	385,301	57.5	17.2%	
高齢化率(65歳以上)	57.4	54.1	-	-	

1-2 農業産出額、地域ワロツリ、主要品目別対全国構成比(平成18年)

地域	農業産出額計(億円)		うち		うち		うち	
	18年	17年	米	野菜	果実	畜産	畜産	畜産
北海道	10,627	12.2%	6.2%	8.4%	0.8%	0.8%	0.8%	18.6%
東北	13,872	16.1%	27.0%	11.3%	22.7%	14.6%	14.6%	18.6%
北陸	4,775	5.6%	16.1%	2.6%	1.8%	1.8%	1.8%	2.8%
関東・東山	18,929	21.9%	18.6%	33.0%	22.3%	17.6%	17.6%	17.6%
北陸	7,929	9.2%	6.0%	10.0%	5.9%	7.4%	7.4%	7.4%
近畿	4,717	5.6%	6.8%	3.3%	1.2%	3.3%	3.3%	3.3%
中国	4,318	5.0%	6.9%	3.7%	6.1%	5.5%	5.5%	5.5%
四国	4,132	4.8%	3.0%	2.8%	1.8%	2.8%	2.8%	2.8%
九州	16,612	19.6%	0.3%	18.1%	15.9%	23.2%	23.2%	23.2%
沖縄	601	0.7%	0.3%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	1.4%

1-3 農業産出額、主要品目別地域内構成比(平成18年)

地域	農業産出額計(%)		うち		うち		うち	
	18年	17年	米	野菜	果実	畜産	畜産	畜産
北海道	100%	11.1%	16.3%	0.6%	46.7%	46.7%	46.7%	46.7%
東北	100%	38.7%	16.6%	12.6%	27.8%	27.8%	27.8%	27.8%
北陸	100%	63.9%	11.0%	2.9%	15.9%	15.9%	15.9%	15.9%
関東・東山	100%	18.6%	35.6%	8.7%	24.6%	24.6%	24.6%	24.6%
東海	100%	14.4%	25.8%	8.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
近畿	100%	27.3%	23.8%	18.3%	18.3%	18.3%	18.3%	18.3%
中国	100%	30.3%	17.3%	10.9%	33.8%	33.8%	33.8%	33.8%
四国	100%	13.9%	33.8%	17.6%	22.6%	22.6%	22.6%	22.6%
九州	100%	10.9%	22.8%	7.6%	41.2%	41.2%	41.2%	41.2%
沖縄	100%	0.8%	13.0%	6.7%	42.3%	42.3%	42.3%	42.3%

2. 長期趨勢

2-1 農業産出額の推移

農産物	1986(S51)年						2006(H18)年					
	1986	1990	1995	2000	2005	2006	1986	1990	1995	2000	2005	2006
米	114,232	114,232	114,232	114,232	114,232	114,232	103,166	103,166	103,166	103,166	103,166	103,166
畜産	37,566	37,566	37,566	37,566	37,566	37,566	30,540	30,540	30,540	30,540	30,540	30,540
果実	8,129	8,129	8,129	8,129	8,129	8,129	5,094	5,094	5,094	5,094	5,094	5,094
その他	32,205	32,205	32,205	32,205	32,205	32,205	24,188	24,188	24,188	24,188	24,188	24,188
合計	192,132	192,132	192,132	192,132	192,132	192,132	174,988	174,988	174,988	174,988	174,988	174,988

(出所)農林水産省「平成18年農業産出額(概算)(全国推計値)」、東北農政局「平成18年農業産出額(市町村別推計)ー東北ー」

2-2 販売農業者数の推移

地域	1980年		1995年		2000年		2005年		2006年	
	数	千人	数	千人	数	千人	数	千人	数	千人
全国	2,971	2,971	2,851	2,851	2,337	2,337	1,963	1,963	66	66
東北	521	521	473	473	428	428	371	371	71	71

(出所)農林水産省「農林業センサス」

2-3 東北の集約的農業従事者数の推移

農産物	1985年		2000年		2005年		2006年	
	数	千人	数	千人	数	千人	数	千人
米	428	428	414	414	388	388	90	90
畜産	141	141	197	197	208	208	148	148
果実	33.1%	33.1%	47.3%	47.3%	54.1%	54.1%	163.4	163.4

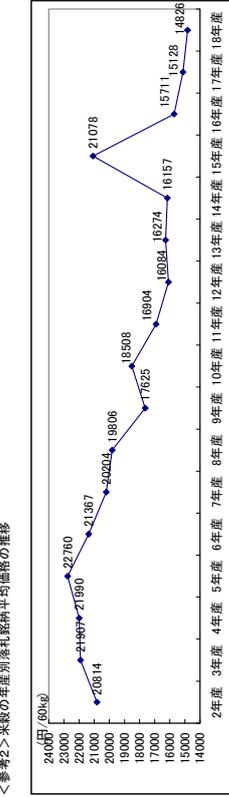
(出所)農林水産省「農林業センサス」

<参考1>国民1人、1年当たり供給食料の推移

食料	1985年		1995年		2005年		1995=100		1985=100	
	kg	kg	kg							
米	73.4	73.4	61.6	61.6	83	83	83	83	113.3	113.3
畜産	113.3	113.3	105.0	105.0	94.9	94.9	94.9	94.9	80	80
果実	33.0	33.0	40.3	40.3	104	104	104	104	88	88
畜産物	110.6	110.6	138.2	138.2	124	124	124	124	140.0	140.0
その他	23.9	23.9	28.2	28.2	117	117	117	117	89	89
合計	154.4	154.4	172.2	172.2	168.8	168.8	168.8	168.8	193.0	193.0
生乳・乳製品	71.3	71.3	93.3	93.3	129	129	129	129	99	99

(出所)農林水産省「食料供給量」

<参考2>米穀の年産別落札総額平均価格の推移



(出所)コメ価格センター入札取引結果公表

東北の食品製造業の現状と課題

1. 経済規模

1-1 事業所数、従業員数、工業出荷額(2005年)

産業	事業所数		従業員数(万人)		工業出荷額(兆円)	
	全国	東北	全国	東北	全国	東北
製造業	276,716	19,405	816	65.1	298	17.0
食品	20,473	2,133	124	16.2	40.1	5.3
食品機械	30,035	1,271	191	14.0	32.3	2.2
食品部品	35,333	1,703	68.3	5.3	31.0	1.3
電気機械	4,532	242	11,629	5.329	18,393	7.028

(出所) 経済産業省「平成17年工業統計表(産業別)」(従業員4人以上の事業所、産業中分類別)
 (備考) 1. 電気機械=電気機械器具+情報通信機械器具+電子部品・デバイス
 2. 電気機械=電気機械器具+情報通信機械器具+電子部品・デバイス

1-2 対製業構成比(2005年)

産業	事業所数		従業員数		工業出荷額	
	全国	東北	全国	東北	全国	東北
電気機械	7.5%	(2)11.0%	15,498	(1)25.0%	16,488	(1)31.4%
食品	14.1%	(2)21.3%	14,826	(2)18.3%	10,493	(2)16.1%
電気機械	12.8%	(3)8.8%	12,128	(3)8.9%	10,693	(3)13.2%
電気機械	4.5%	(2)4.2%	11,629	5.329	18,393	7.028

(出所) 経済産業省「平成17年工業統計表(産業別)」(従業員4人以上の事業所、産業中分類別)
 (備考) 1. %は各産業の製造業全体に対する割合
 2. %は東北の製造業内における割合

1-3 業種別工業出荷額(2005年)

業種	工業出荷額		出荷額構成比		対業種構成比	
	全国	東北	全国	東北	全国	東北
食品	29.7	1.81	78.3	83.3	8.0	
畜産食品	(2)4.7%	(2)0.4%	(2)16.4%	(2)21.0%	9.6	
水産食品	(5)3.2%	(5)0.4%	(5)11.1%	(5)22.5%	15.2	
農産加工食品	0.82	(6)0.0%	2.8	(6)3.9%	10.4	
調味料	1.89	0.08	6.3	2.5	3.0	
清涼飲料	0.45	—	1.6	—	—	
酒類	1.22	0.07	4.3	3.4	5.9	
パン・菓子	(3)4.0%	(3)0.2%	(3)14.1%	(3)19.6%	5.1	
動物油脂	0.72	0.01	2.5	0.6	1.9	
その他食品	(1)5.5%	(1)3.4%	(1)19.2%	(1)19.7%	7.7	
飲料	6.24	0.38	21.7	16.7	5.8	
清涼飲料	(6)1.0%	0.08	(6)6.7%	(6)9.3%	3.2	
酒類	(3)3.7%	(3)0.2%	(3)13.0%	(3)13.4%	7.8	
茶・コーヒー	0.16	—	0.5	—	—	
製氷	0.03	0.01	0.1	0.2	1.3	
食品	29.0	2.17	100	100	7.5	

(出所) 経済産業省「工業統計表(産業別)」(従業員4人以上の事業所、産業中分類別)
 (備考) 1. 一部業種で取組数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性
 2. %内は食品全体のなかでの割合

2. 長期趨勢

2-1 食品製造業の経済規模の推移

事業所数 (千ヶ所)	従業員数(万人)		工業出荷額(兆円)	
	全国	東北	全国	東北
1985	52.4	5.0	47.6	14.8
1990	57.4	5.3	47.6	14.8
1995	57.4	5.3	47.6	14.8
2000	57.4	5.3	47.6	14.8
2005	57.4	5.3	47.6	14.8
1995=100	100	100	100	100
1995=100	100	100	100	100

(出所) 経済産業省「工業統計表(産業別)」(従業員4人以上の事業所、産業中分類別)

<参考>製造業の経済規模の推移

事業所数 (千ヶ所)	従業員数		工業出荷額	
	全国	東北	全国	東北
1985	369	380	388	341
1990	463	484	532	477
1995	527	547	600	532
2000	600	621	683	600
2005	683	704	767	683
1985=100	100	100	100	100
1985=100	100	100	100	100

(出所) 経済産業省「工業統計表(産業別)」(従業員4人以上の事業所、産業中分類別)

2-2 業種別工業出荷額の推移

業種	1995年		2000年		2005年		1995=100	
	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北
食品	24.3	2.07	24.1	2.00	22.7	1.81	93	87
畜産食品	4.90	0.46	4.84	0.44	(2)4.7%	(2)0.4%	97	99
水産食品	4.17	0.72	3.57	0.63	(5)3.2%	(5)0.4%	77	68
農産加工食品	0.97	0.11	0.98	0.11	0.82	(6)0.6%	85	76
調味料	1.80	0.08	1.82	0.08	1.82	0.08	101	115
清涼飲料	0.50	—	0.54	—	0.45	—	77	—
酒類	1.59	0.08	1.32	0.08	1.22	0.07	79	79
パン・菓子	4.31	0.21	4.10	0.21	(3)4.0%	(3)0.2%	95	99
動物油脂	0.74	0.01	0.68	0.01	0.72	0.01	97	132
その他食品	5.27	0.42	5.82	0.47	(1)5.5%	(1)0.4%	106	102
飲料	7.29	0.51	7.1	0.59	6.24	0.36	86	71
清涼飲料	2.14	0.14	2.17	0.14	(6)1.9%	(6)0.1%	91	44
酒類	4.67	0.37	4.18	0.43	(3)3.7%	(3)0.2%	84	82
茶・コーヒー	0.45	0.01	0.70	0.01	0.55	0.01	84	61
製氷	0.04	0.00	0.04	0.00	0.02	0.00	65	97
食品	31.6	2.58	31.2	2.50	29.0	2.17	92	84

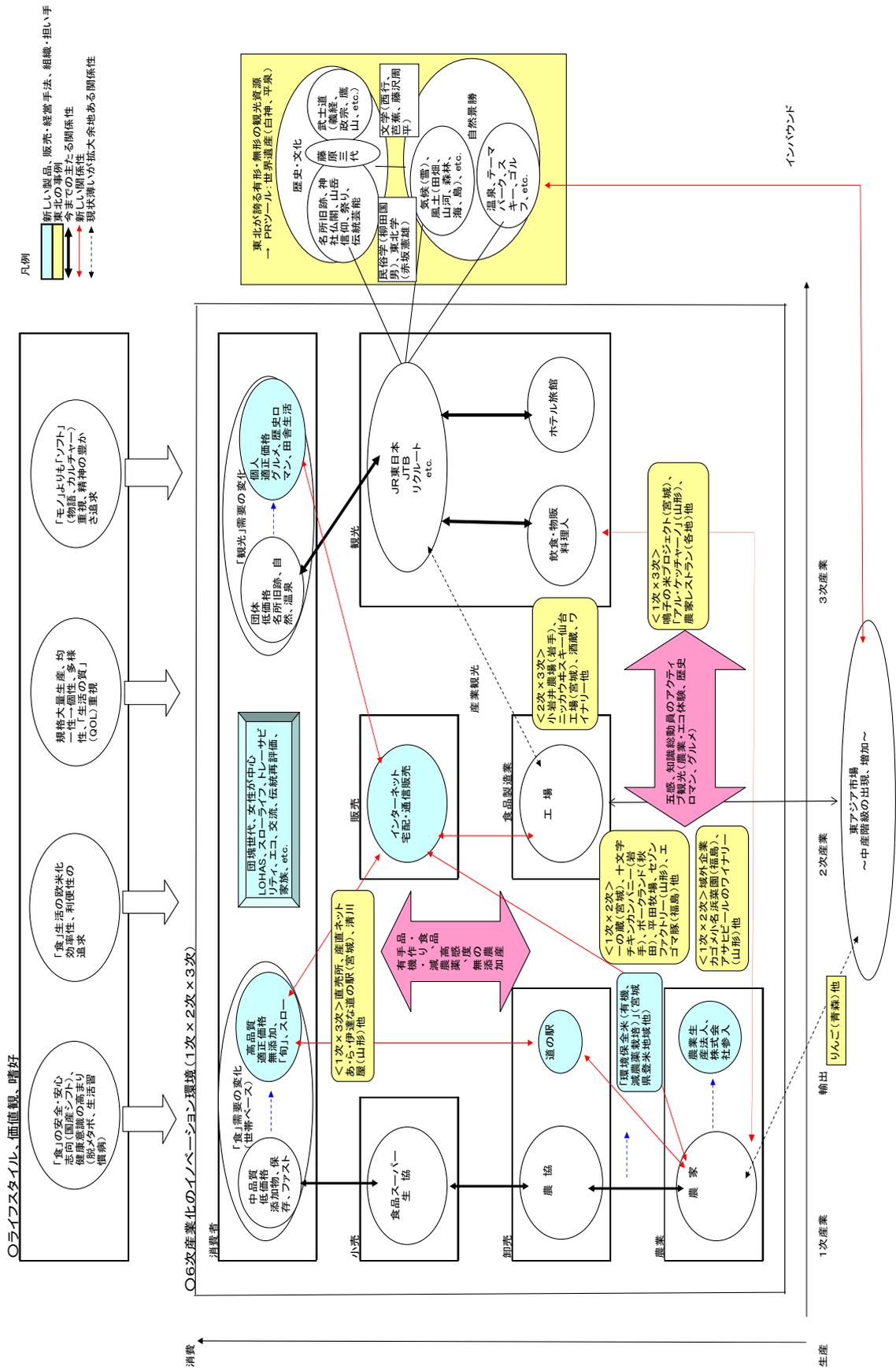
(出所) 経済産業省「工業統計表(産業別)」(従業員4人以上の事業所、産業中分類別)
 (備考) 1. 一部業種で取組数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性
 2. %内は食品全体のなかでの割合

2-3 業種別付加価値額の推移

業種	1995年		2000年		2005年	
	全国	東北	全国	東北	全国	東北
食品	38.5	32.8	38.2	33.6	37.3	33.2
畜産食品	28.2	25.2	28.5	25.3	26.6	22.2
水産食品	33.2	25.8	32.5	27.6	33.5	29.6
農産加工食品	40.2	37.7	41.1	41.7	41.3	41.7
調味料	50.1	48.9	49.2	51.4	49.4	47.3
清涼飲料	31.8	—	31.8	—	27.7	—
酒類	19.0	20.2	17.2	14.8	15.0	13.2
パン・菓子	53.2	51.8	52.4	49.7	51.7	50.2
動物油脂	33.7	33.8	33.4	37.3	26.4	34.2
その他食品	43.1	43.1	42.2	41.7	40.4	40.2
飲料	34.2	30.2	35.9	42.3	35.9	30.0
清涼飲料	42.2	43.0	46.1	46.1	41.5	36.6
酒類	30.6	25.3	32.2	41.0	32.4	28.2
茶・コーヒー	30.4	27.1	30.2	29.3	29.8	15.8
製氷	66.7	65.4	63.1	69.3	62.0	66.4
食品	37.4	32.4	37.4	35.6	36.8	32.2

(出所) 経済産業省「工業統計表(産業別)」(従業員4人以上の事業所、産業中分類別)
 (備考) 1. 付加価値額=付加価値額+工業出荷額
 2. 一部業種で取組数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性

国内の農業、食品製造業、観光産業を取り巻く環境、6次産業化の現状、東北の事例



目次

要旨	i
本編	ページ数
第1章 問題提起：東北経済における6次産業の重要性	
1. 1. 東北経済の需要構造（産業連関の実態）	1
1. 2. 「6次産業化」の意義、東北における可能性と展望	7
第2章 東北の「農」「食」「観光」の現状と課題（6次産業化の必要性） （個別産業レベル）	
2. 1. 東北における農業の現状と課題	10
2. 2. 東北における食品製造業の現状と課題	20
2. 3. 東北における観光産業の現状と課題	29
第3章 周辺環境の変化（全国レベル）	
3. 1. マクロの環境変化	42
3. 2. 消費需要の変化	43
3. 3. 東アジア市場の伸長・拡大	44
3. 4. 需要変化に対応した「農」「食」「観光」のイノベーション事例、融合事例	45
第4章 ケーススタディ	
4. 1. 「6次産業化」の芽を育む地域：イノベーション事例、融合事例	
4. 1. 1. ケーススタディを行う理由	48
4. 1. 2. 登米地域を中心とするエリア（農業イニシアチブ型）	48
4. 1. 3. 米沢・高畠地域を中心とするエリア（製造業イニシアチブ型）	57
4. 1. 4. 庄内地域（観光業イニシアチブ型）	64
4. 2. 事例分析の帰結	
4. 2. 1. 3つのキーファクター	72
4. 2. 2. 事例分析から考えられる課題と方向性	75
第5章 提言：東北における6次産業クラスター化戦略	
5. 1. 前章までのまとめ	80
5. 2. 6次産業クラスター化に向けた課題	81
5. 2. 1. 農業・食品分野	81
5. 2. 2. 観光分野	82
5. 3. 6次産業クラスター化のための具体的な戦略	88
5. 3. 1. 戦略の前提となる「東北」ならではのアイデンティティ	82
5. 3. 2. ブランド戦略	83
5. 3. 3. コンテンツ戦略	84
5. 3. 4. インフラ戦略	84
おわりに	89
参考資料	92

第1章 問題提起：東北経済における6次産業の重要性

第1節 東北経済の需要構造

1. 東北地域の需要構造

東北における6次産業クラスター戦略提言の背景として、まず、東北地域の需要構造を見ていくが、東北地域産業連関表(H12年)¹によると、域際収支は、地域内最終需要の7.9%に相当する約2兆9千億円の入超となっている。これを支えるのが国や地方公共団体による9兆9千億円もの公共事業等による財政トランスファーであるが、国や地方公共団体の財政状態が大きく悪化する中で政府部門の支出を将来的に担保することは困難であり、脆弱である民間部門の自立に向けた取り組みを加速度的に進める必要がある。

典型的なデータとして東北の公共工事請負金額【図表1-2】を見ると、平成12年度2兆1,214億円に対し、平成18年度は1兆1,454億円と半減に近い54%にまで減少しており、東北の景況感が改善しない原因の一つともなっている。

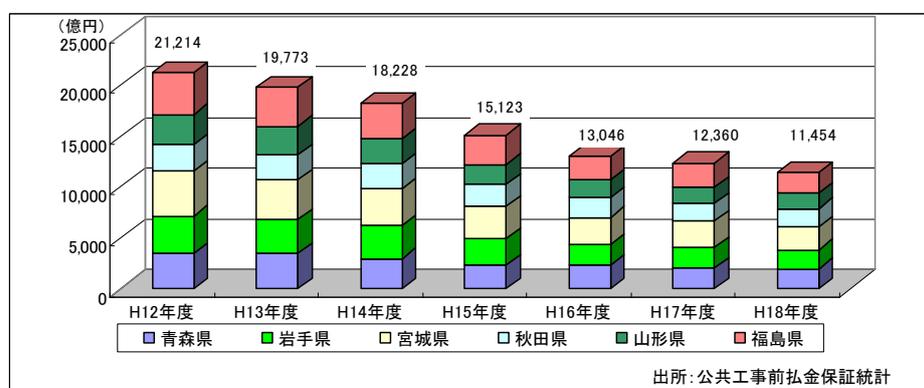
【図表1-1】東北地域の経済需要構造

(単位:億円、%)

		東北			全国	
			構成比	特化計数		構成比
内生部門 計(中間投入)	a	263,214	72.3%	0.85	4,394,046	85.1%
地域内最終需要 計	b	364,185	100.0%	1.00	5,161,564	100.0%
家計外消費支出		11,153	3.1%	0.82	191,712	3.7%
民間消費支出		186,833	51.3%	0.94	2,809,902	54.4%
政府消費支出	c	63,225	17.4%	1.05	857,062	16.6%
総固定資本形成		101,602	27.9%	1.11	1,300,121	25.2%
公的資本形成	d	35,606	9.8%	1.41	358,290	6.9%
民間固定資本形成		65,996	18.1%	0.99	941,831	18.2%
在庫純増		1,373	0.4%	7.03	2,767	0.1%
輸出	e	27,088	7.4%	0.67	574,867	11.1%
移出	f	159,164	43.7%			0.0%
地域内需要 合計	g=a+b+e+f	813,651	223.4%	1.14	10,130,476	196.3%
輸入(控除)	h	-32,214	-8.8%	0.84	-541,612	-10.5%
移入(控除)	i	-182,972	-50.2%			0.0%
地域内生産額	g+h+i	598,466	164.3%	0.88	9,588,865	185.8%
(政府部門 計)	c+d	98,830	27.1%	1.15	1,215,352	23.5%
(域際収支)	e+f+h+i	-28,934	-7.9%	-12.33	33,255	0.6%

(資料)総務省「産業連関表」、東北経済産業局「平成12年 東北地域産業連関表」

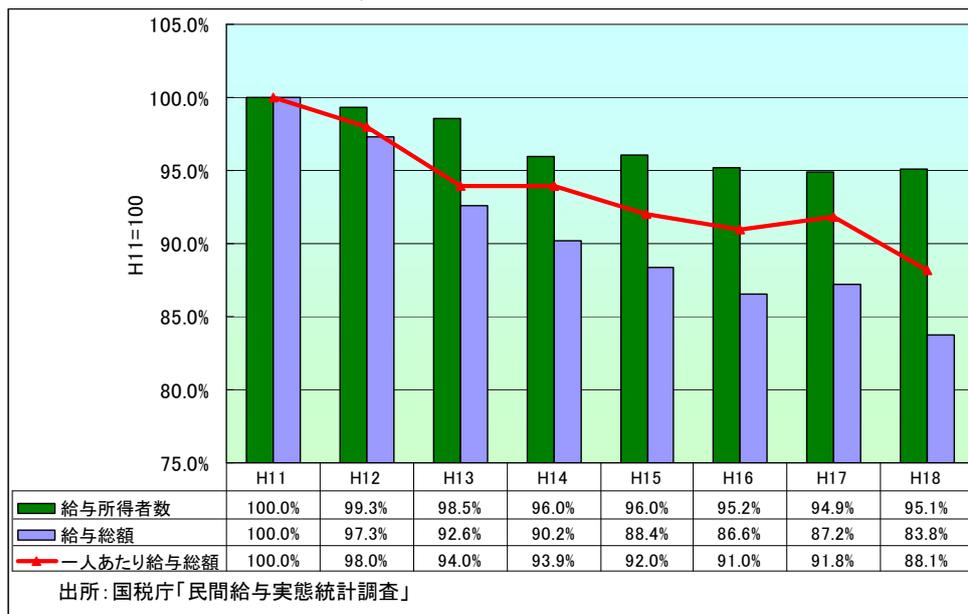
【図表1-2】公共工事請負金額の推移



¹ やや古いデータであるが東北地域全体の把握のために利用。公表は平成17年1月。

一方、「民間給与実態統計」【図表 1-3】から内需型産業の需要者である域内住民の給与所得の状況を見ると、バブル景気崩壊後のデフレも影響していると思われるが、給与総額、一人あたり給与総額ともに年々低下を続けており、東北の景況感が改善しない理由の一つとなっていると思われる。一人当たりの給与総額は、全国的にも減少しているが、とりわけ東北は平成 11 年対比で 11.9%の減少となっており、全国平均と比較し 6.2%もの大きな下げ幅となっている。

【図表 1-3】 仙台国税局管内(東北 6 県)の給与所得の状況



【図表 1-4】 給与所得者一人あたり給与総額の推移

(単位: 千円/人)

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年 (全国比)	H11→18
札幌	4,056	3,879	4,026	4,058	3,936	3,901	3,651	87.6%	93.9%
仙台	3,891	3,813	3,657	3,655	3,581	3,540	3,573	87.9%	88.1%
関東信越	4,273	4,216	4,191	4,047	4,045	3,928	3,943	90.2%	91.8%
東京	5,212	5,363	5,218	5,144	5,191	5,167	5,102	117.6%	98.1%
金沢	4,332	4,198	4,216	4,026	3,911	3,958	3,935	91.2%	91.5%
名古屋	4,608	4,533	4,523	4,426	4,358	4,372	4,385	99.3%	93.7%
大阪	4,852	4,694	4,669	4,588	4,493	4,406	4,421	100.8%	90.3%
広島	4,153	4,183	4,123	4,141	4,038	3,892	3,982	88.7%	92.9%
高松	4,032	3,930	4,048	3,952	3,829	3,688	3,634	86.1%	92.9%
福岡	3,988	4,007	3,908	3,935	3,904	3,781	3,771	85.7%	93.4%
熊本	3,640	3,836	3,535	3,722	3,608	3,664	3,586	82.8%	99.0%
沖縄	3,523	3,608	3,246	3,417	3,473	3,358	3,440	76.3%	94.2%
全国計	4,613	4,610	4,540	4,478	4,439	4,388	4,368	100.0%	94.3%

出所: 国税庁「民間給与実態統計調査」、仙台国税局は東北6県を所管

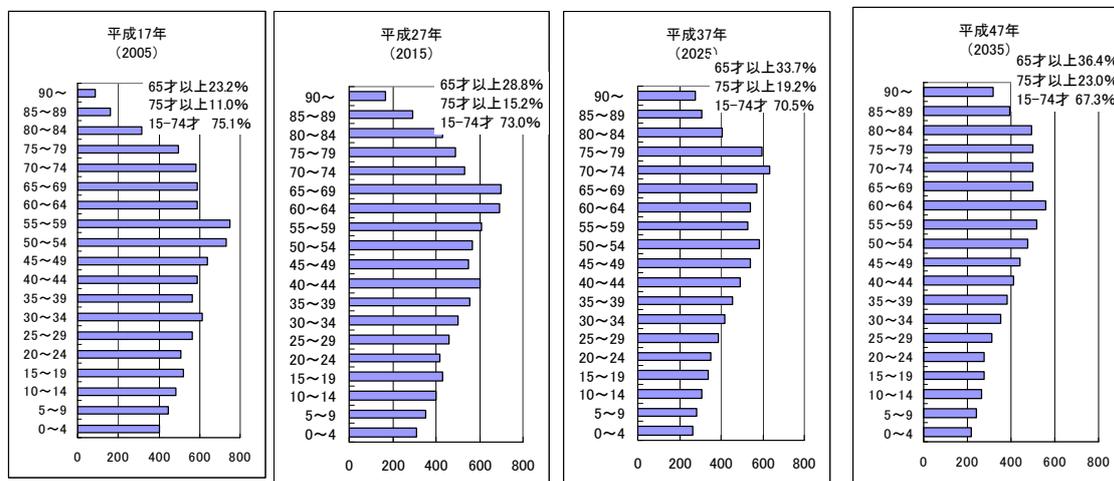
今後の内需産業の市場規模を占う人口推移、とりわけ消費を牽引すると思われる 15～74 才の年齢人口の将来推移予測を見ると、東北の総数は、平成 17 年の総人口 964 万人中 724 万人が、30 年後の平成 47 年には総人口 743 万人（平成 17 年度対比 221 万人減）中、500 万人（同 224 万人減）と 30.9%もの大幅な減少に見舞われることが予想されている。全国平均、地方圏全体と比較しても減少幅は大きく、内需産業にとっては大きなダメージとなることが予想されるため、東北域内は引き続きベース顧客となるものの、さらにターゲットを東北域外や海外、東北を訪れる観光客に広げることが生き残りの条件となつてこよう。

【図表 1-5】東北地域の消費を牽引する年齢人口の将来推移予測(15～74 才) (単位：千人)
消費を牽引する年齢層の将来人口推計(生産年齢人口+74才までの老年人口)

地域／年度	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	H17-47 (実数)	H17-47 (比率)
青森県	1,092	1,033	980	923	841	765	702	-390	64.3%
岩手県	1,033	978	929	881	812	745	690	-343	66.8%
宮城県	1,816	1,765	1,716	1,658	1,561	1,464	1,380	-436	76.0%
秋田県	855	795	742	692	623	558	505	-350	59.1%
山形県	893	848	810	773	717	661	615	-278	68.9%
福島県	1,551	1,489	1,438	1,379	1,286	1,189	1,109	-442	71.5%
東北	7,240	6,908	6,615	6,306	5,840	5,382	5,001	-2,239	69.1%
東北(総人口)	9,635	9,373	9,060	8,692	8,289	7,867	7,430	-2,205	77.1%
地方圏	50,599	48,934	47,351	45,361	42,260	39,519	37,269	-13,330	73.7%
全国計	98,544	96,475	94,136	90,797	85,647	81,415	77,816	-20,728	79.0%

出所：国立社会保障・人口問題研究所(都道府県別将来人口推計 H19.5推計)

(単位：万人)



2. 東北地域の6次産業の位置づけ

本稿では、農業（1次産業）、食品製造業¹（2次産業）、観光産業（3次産業）の地域内発型の関連産業間での連携、融合化や新たな結合を「6次産業化」（1次、2次、3次の掛け算）と定義²したうえで、東北の企業集積・産業集積を強化し、所得・雇用の機会増加につなげていくビジョン及びアクションプランとして、「東北版6次産業クラスター化戦略」を提言していきたい。提言は、東北における「農」「食」「観光」各々の産業競争力強化に向けた内部での改善努力はもとより、競争力・付加価値を生み出すための関連産業間での融合化や新たな結合の取り組み、地域の産・学・官一丸となった融合化支援活動との相乗作用を通じ、個別産業の再生や成長方策を超えた、東北経済の全体的な底上げを企図³したものである。特に、東北の内発型産業のうち農業を起点に相互に関連する産業の融合を図っていく戦略が鍵となるという問題意識に立っている。

それぞれの産業別については後ほど詳しく見ていくが、内需依存型の6次産業を支える基盤は、これまで見てきたとおり人口減などにより崩壊の危機に立たされている。勿論、東北を挙げて取り組んでいる自動車関連産業の集積がさらに進み、主力の電気機械産業との融合化によりいずれは需要の底上げも期待されるが、自動車関連産業が本格的な産業クラスターとして形成されるまでには今暫く時間を要しよう⁴。今後、東北の6次産業がこれまでのように東北域内の「内需」中心で産業活動を支えていくとすれば、市場の縮小に伴い大規模な淘汰が予想されるなど大きな困難が伴うこととなろう。

6次産業の産業競争力強化に向けたターゲットは、主に農林水産業、食料品製造業、観光産業（ホテル旅館、飲食業などの対個人サービス）であるが、地域内生産額で16.1%（全国11.7%）、粗付加価値で14.1%（全国11.0%）、就業者数で19.4%（全国14.2%）⁵を占めている。更に関連性の強い商業、運輸業を含め最大限見積もると、地域内生産額、粗付加価値共に約30.5%ものウェイトを占めることとなる。東北にとって6次産業の振興は大きな課題であり、東北の産官学の関係者が危機感を共有し、戦略的・総合的な取り組みを図る必要がある。

¹ 食品製造業＝食料品製造業＋飲料製造業（ただし統計によりたばこ・飼料を含んでいる場合がある）。

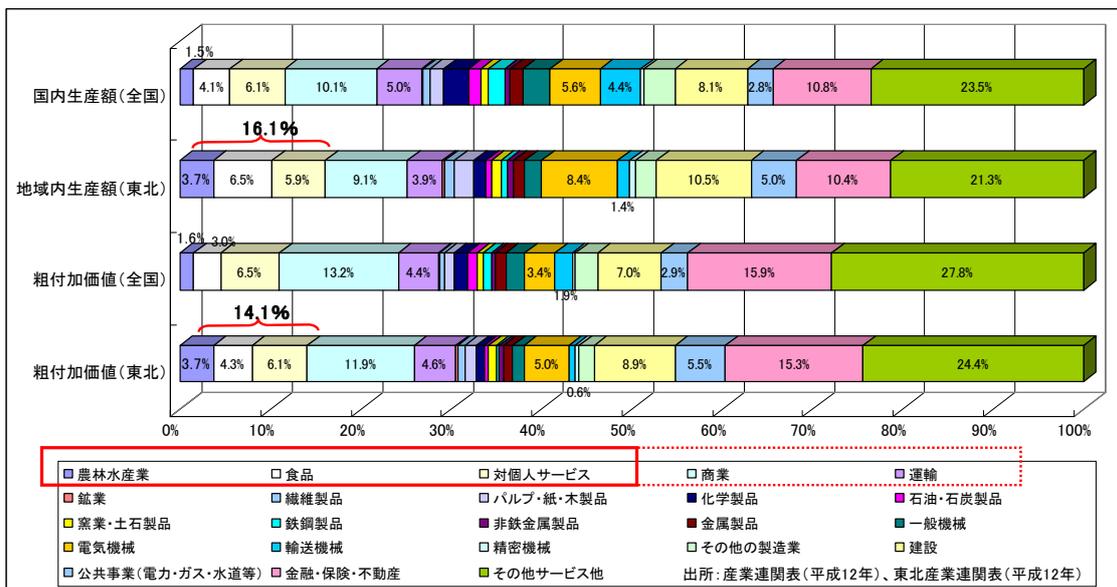
² 「6次産業」の元祖提唱者・今村奈良臣氏（東大名誉教授）の使用文脈では、川上の農業が川中（製造・加工、流通）、川下（販売）を取り込むことによる高付加価値化、1次産業の活性化を想定した概念。大規模観光農園での農産加工品販売、農家民泊、農家レストラン等が代表例。

³ 先行調査・文献の大半は、主産業の農業の川下展開による特定市町村の活性化事例か、農業の流通構造変化（道の駅、産地直送等）、或いは、グリーンツーリズム（農家民泊等）の事例紹介の域にとどまっておらず、地域間競争での勝ち組エリア、勝ち組事業者の事例分析を目的としていた。未だ「面」ではなく「点」としての地域振興の発想にとどまっており、地域ブロック単位での経済・産業活力の底上げという切り口での分析は少ない。

⁴ 自動車産業クラスター発展戦略について詳しくは「東北地域の産業集積のためのグランドデザイン～自動車産業クラスターの長期的・永続的な形成戦略をモデルケースとして～」（2007.9 日本政策投資銀行東北支店）を参照されたい。

⁵ 平成12年国勢調査による産業別就業者数のうち、農林水産業、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、飲食店・宿泊業、娯楽業。

【図表 1-6】 東北地域の産業別シェアと 6 次産業のウェイト

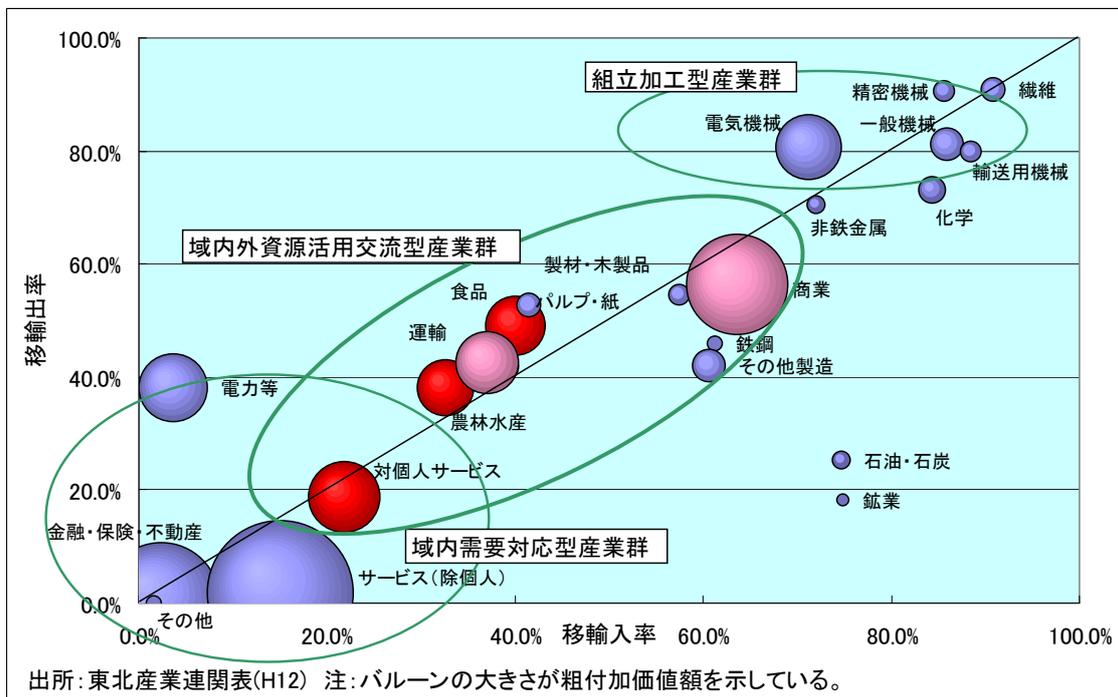


東北の各業種について移輸出入と付加価値面から分析すれば、図 1-7 のとおり、電気機械、電力、パルプ・紙、精密機械等と 6 次産業に属する農林水産業、食料品製造業、また関連の運輸業が移輸出産業と位置づけられる。このうちハイテク産業を含む加工組立型産業群は、電気機械を典型とするが、原材料調達と製品販売先の大部分を域外に依存し、厳しい国際競争・コスト削減競争に晒されている産業群であり、域内生産額の大きさに比べ粗付加価値額（雇用吸収力とも言える）は意外と小さい（例：電気機械：総生産 8.4%、粗付加価値 5%）。景気変動の波も受けやすく、生産拠点の海外移転の危険とも隣り合わせとなっており、研究開発機能等の集積による高付加価値化が課題となっている。

一方、サービス業等の地域需要対応型産業群の要素資源と需要先はまさに地域内の企業・人であり、雇用吸収力は大きいですが、移輸出率は低く、地域の人口増減、経済活動規模や活性度に依存する面が大きい。

この中間に位置し 6 次産業を含む産業群(内外資源活用交流型産業群)は、ハイテク産業ばかりではないものの、地域内の資源と域外の資源を上手く組み合わせながら、域内に高付加価値な商品・サービスを供給すると共に、マーケティングやブランド化等により、海外を含む域外市場の開拓と域外需要の呼び込み、さらに付加価値向上を目指すことが期待されている。この産業群の域内の付加価値に占める比率は高く、この育成の巧拙が地域の産業振興、安定的な雇用増大の成否を握っていると言えよう。

【図 1-7】 東北地域の産業別移輸出比率と粗付加価値額



第2節 「6次産業化」の意義、東北における可能性と展望

農業・食品製造業・観光業はいずれも、地理・気候条件等の地域特性、地域固有の資源が産業としての比較優位性につながるという共通点がある。他地域に移植できない、その地域ならではの財・サービスの提供が地域の雇用・所得の源泉となるという意味で、内発的産業の典型とも言え、持続可能な産業集積を進めるうえで欠くべからざる産業と位置づけられる。特に、東北の場合、南北に長く太平洋から日本海に至る広大なエリアのなかで、四季の変化、農産品の多様性、優れた自然景勝と数の多さ、厳冬が育む実直で誠実な人間性、太古から独特の展開をとげた歴史文化等、日本国内のみならず世界に誇れる地域資源が豊富に存在しており、農・食・観の素材に事欠かない恵まれた状況と言える。

一方、東北における「農」「食」「観光」各産業の現状は、いずれの産業も、10～20年の長期的な趨勢を見ると「衰退」と表現しても過言ではないほど厳しい状況に直面している。

東北農業の基幹作物である米については、総需要の減少、供給過剰による単価下落、後継者難という農業を巡る全国的な動きの中で、生産の継続が困難な状況に陥りつつある。また、東北の製造業のなかで、電気機械に次ぐ産業規模の食品製造業も、水産加工を中心に縮小傾向であり、人口減少下に見込まれる需要減少へ対応が喫緊の課題となっている。さらに、東北の観光も、全国的な知名度・集客力が北海道・沖縄・九州に比べ見劣りする点もあることから、域内需要頼りの集客構造にあり、東北の総人口が今後さらに減少していくなかでの成長展望を描き難い状況にある。いずれの産業も現状では手詰まり感がある点は否めない。

この間、各個別産業の内部では、例えば、農業分野における環境保全米の作付面積増加、産直販売施設の増加等、当事者（供給側）が生販双方で経営革新に取り組んできた。それにも拘わらず低落傾向に歯止めをかけることができなかった経緯を鑑みれば、現状の取り組みの延長線上において、個別産業の枠内で改善策を講じ続けていくだけでは手詰まり感の解消は困難だと思わざるを得ない。特に、農業は、主たる担い手である生業農家の資本力・経営力が乏しく、産業内部からのイノベーションにも限界があり、他産業からの企業的経営ノウハウの導入なくして産業としての活力回復は至難とみられる。

もともと、「農」と「食」、「観光」と「食」は、原材料の提供と加工、おみやげ、宿泊等への活用等、経済的に関連がみられる産業であり、かつ、地域内発的な産業という共通点がある。個別産業の枠内での改善策に限界があるとすれば、「食」イニシアチブによる「農」、「観光」イニシアチブによる「食」の利活用を通じた双方の産業の高付加価値化、川下産業による関連産業との連携強化を、従来以上に意識的・積極的に進めていくこと、ひいては、地域内発的な産業という高次の括りのなかで、関連各産業の優れた資源を相互に利活用し融合化を図っていく動き（高次の統合戦略としての「6次産業化」）に個別産業の活路を

見いだすことが効果的ではないか、という発想に辿り着くのは無理のない流れであろう。

但し、農・食・観光を関連産業と一括りにすることに違和感を覚えなくとも、過去においては、これらの産業間の相互連携が希薄であった事実は否めない。特に、農業と他産業との隔たりは大きく、産業融合、「6次産業化」のニーズは、従来の農業の内側から自然発生的に生じた訳ではなく、厳しい外部環境と対峙する過程で起死回生策として生じたものである。一番密接な関連があるとみられる「農」と「食」との間でも、連携による経済的なメリットが乏しく、関係希薄であったのが実態である。

農産品、とりわけ基幹作物である米については、そもそも加工適性が低いとされるうえに、一部の高付加価値米を除き、巨大流通経路として農協等の大量集荷・販売組織が介在しているため、個々の農家は販売リスクを負わない反面、創意工夫の経営努力の誘因を失い、他産業と提携し商品開発を進める志向が生まれにくい環境であった。

また、果実の場合、旬の状態でそのまま食するのがベストで販売単価も高く、生産農家の立場からは、長期保存や別の形態で味わうための加工原料に回すのは規格外品でよしとする発想であったと言われている。需給面からも、おうとう等の国産果実は需要超過の状況で、個々の農家がリピーター客を確保して、市場を通すことなく直接取引しており、他産業との連携の必要性を感じていない模様である。一方、果実を加工原料とする食品製造業者の立場からは、地域固有の農産品の使用を付加価値にしたいと目論んだとしても、そうした農家の発想では、量の安定確保が難しく、国内より安価で安定調達可能な輸入農産品を原料に使用せざるを得ないということになる。また、仮に、「農」「食」の双方で連携にメリットを感じていたとしても、小規模零細の生業農家の供給余力には限界があり、食品企業が規模を拡大する場合には要求に応えられないという「生産性格差のジレンマ」とも呼べる状況に陥りがちであった。

一方、畜産については、食品製造業が、衛生管理、品質管理、付加価値化のため、生産から加工・販売まで、「垂直統合」とも言える一貫体制を敷く場合が見られる。この場合、2次産業イニシアチブによる契約農家との連携・融合が実現しているが、地域への波及効果は限定的とも言えよう。

その他、収穫サイクルの長さ、天候による収量や品質の不確実性等、農業固有の産業特性が、規格大量生産を追求していた製造業の特性とは異なるという本源的な齟齬、過去の地主小作制の反省による参入規制等の障壁もあり、1次産業と他産業との隔たりは依然大きく、連携・融合は容易ではない。

観光業と周辺産業との連携については、農業との間では観光農園（東北では牧羊牛の小岩井農場）の事例、ホテル・旅館による食材の地産地消の事例はあるが未だ数は少なく、すべての料理を地元食材でという事例は極めて限定的となっており、食品製造業の生産現場の一般開放の方が中心となっている（東北ではニッカウキスキー仙台工場、酒蔵、ワイナリー等）。

このような、産業間の相互分断とも言える連携が希薄な状況をもたらした、時代環境、

マクロの経済・社会環境は、現在大きく変化しつつある。詳細は第 3 章で触れているが、ライフスタイル、価値観、嗜好の大きな変化、特に、最大購買層である団塊世代・女性の価値観や嗜好と、それに誘発された「食」需要、「観光」需要が大きく変わってきている。ポイントは、「食」の安全・安心志向・健康意識の高まり、「食」生活の欧米化、生産・消費における量から質へのニーズ転換、規格大量生産・画一性優位から個性・多様性・「生活の質」重視へのシフト、「モノ」よりも「ソフト」重視、精神の豊かさの追求、等々である。これに対応して、農業・食品製造業・観光業の供給側でも、産業としての基本的なあり方、生販のイノベーション、産業相互の関係性の再構築を余儀なくされている。東北におけるこれらの動きの詳細は第 4 章で述べる。

農業を起点に関連産業の融合を図っていく「東北版 6 次産業クラスター化戦略」の提案にあたり、われわれは、①需要サイドの変化を的確に捉え、フードシステム全般の変革を見極めたうえで、財・サービスの高付加価値化のあり方を検討していくこと、②その際、東北ならではの地域資源の潜在的な力を発掘し、持てる総合力をフルに発揮させること、が最も肝要であると考えている（①はコンテンツ戦略、②はブランド戦略として具体化）。

詳細は、第 3 章（周辺環境の変化）、第 4 章（ケーススタディ）の分析を踏まえた後、第 5 章（提言：東北における 6 次産業化クラスター化戦略）で展開するが、以下 2 点を骨子とする具体的なアクションのためのたたき台が、いままさに必要という問題提起をしたい。

- (1) 農業・食品製造業がイニシアチブをとって 6 次産業化を進めていく場合、原料である農産品や製造工程での安全・安心の確保へのこだわり、「有機・減農薬」、「無添加」、「手作り」、「高感度」の製造・加工へのシフト（4 つのキーワード）。
- (2) 観光産業がイニシアチブをとって 6 次産業化を進めていく場合、①農業体験、環境保護活動、歴史ロマン等、旅行者自らの五感・知識・人生観・価値観を総動員して、自然や文化風土等の美しさ・素晴らしさに「気づく」「再発見する」タイプの「アクティブ」な観光スタイルの提案、或いは、②地場の有機・減農薬、無添加の農産品・食材を活用した料理をセールスポイントとする飲食店、旅館・ホテルの増加、旅行代理店によるグルメツアーの企画開発。

また、第 5 章では、ブランド戦略、コンテンツ戦略を支える、産業融合のための環境整備、長期永続的な供給体制確保、人材育成、情報流通など、インフラ戦略について、東北全体で取り組む必要がある点について言及することとしている。

第2章 東北の「農」「食」「観光」の現状と課題（6次産業化の必要性）

第1節 東北における農業の現状と課題

1. 東北における農業

(1) 東北農業の基礎的規模（図表 2-1）

東北（6県ベース）においては、耕地面積 88 万ha¹、総農家数²46 万戸、農家人口³168 万人となっている。総面積に占める耕地面積（耕地率）13.1%、総世帯に占める総農家数（農家率）13.8%、総人口に占める農家人口数（農家人口率）17.4%であり、全国の各々の 12.5%、5.7%、6.6%と比べ高い水準である。

また、東北の全国シェアは、耕地面積 18.9%、田 24.8%、総農家数 16.3%、農家人口 20%（図表 2-1）。東北は全国に占める農業のウェイトが高く、このことは、県内総生産全体 6.5% に対し、農林水産業は 15.4%を占めること、就業人口 7.6%に対し、第1次産業人口が 15.2%を占めることからいえる（図表 2-2、2-3）。

東北では農業は重要な産業であり全国においても大きなウェイトを占めている。

図表 2-1 東北の農業

区分	全国実数	東北		出所
		実数	全国比シェア	
① 農地				
総面積(万km ² 、05年)	37.8	6.3	16.7%	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
耕地面積(ha、06年7月15日現在)	4,650,000	877,500	18.9%	
田	2,530,000	626,500	24.8%	
畑	2,120,000	251,000	11.8%	農林水産省「平成19年耕地面積(7月15日現在)」
耕地率(%、06年)	12.5	13.1	-	
② 農家				
総世帯数(千戸、05年)	49,566	3,349	6.8%	総務省「国勢調査」
総農家数(戸、05年)	2,848,166	463,460	16.3%	農林水産省「農林業センサス2005」
農家率(%、05年)	5.7	13.8	-	
③ 農業労働者				
総人口(千人、05年)	127,767	9,635	7.5%	総務省「国勢調査」
高齢化率(65歳以上)(%、05年)	20.2	23.2	-	
農家人口(販売農家)(人、05年)	8,370,489	1,676,593	20.0%	農林水産省「農林業センサス2005」
高齢化率(65歳以上)	31.6	30.5	-	
農家人口率(%、05年)	6.6	17.4	-	
農業就業人口	3,352,590	620,722	18.5%	
高齢化率(65歳以上)	58.2	57.5	-	
基幹的農業従事者	2,240,672	385,301	17.2%	
高齢化率(65歳以上)	57.4	54.1	-	

¹ 1 ha=10,000 m²=0.01 k m²、1a=100 m²

² 農家とは、経営耕地面積が 10a 以上の農業を営む世帯または経営耕地面積が 10a 未満であっても農作物販売金額が年間 15 万円以上ある世帯をいい、販売農家（経営耕地面積が 30a 以上または農作物販売金額が年間 50 万円以上の農家）と自給的農家（経営耕地面積 30a 未満かつ農作物販売金額が年間 50 万円未満の農家）に分けられる。

³ 農家人口とは、農家を構成する世帯員の総数。農業就業人口とは、15 歳以上の世帯員で自営農業のみに従事した者または自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数でみて自営農業の方が多い者。基幹的農業従事者とは、農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、普段の主な状態が「主に仕事（農業）」である者。

図表 2-2 県内総生産（2004 年）

(単位:兆円)	全国		東北		対全国シェア
	実数	構成比	実数	構成比	
県内総生産	508		33		6.5%
農林水産業	6	1%	1	3%	15.4%
製造業	106	21%	6	19%	5.8%
建設業	29	6%	2	7%	7.4%
政府サービス生産者	48	9%	4	13%	8.8%
卸売・小売業	70	14%	4	12%	5.5%
金融・保険業	34	7%	2	5%	4.7%

(出所) 内閣府「県民経済計算」

図表 2-3 就業人口(2002 年)

(単位:千人)	全国		東北		対全国シェア
	実数	構成比	実数	構成比	
就業人口 2002(H14)年	63,976		4,834		7.6%
第1次産業	3,028	4.7%	460	9.5%	15.2%
うち 農業	2,704	4.2%	410	8.5%	15.2%
第2次産業	18,328	28.6%	1,394	28.8%	7.6%
第3次産業	42,620	66.6%	2,981	61.7%	7.0%

(出所) 総務省「就業構造基本調査」

(2) 東北における農業の変化

東北の 2005 年の販売農家は 37 万戸で、全国の減少率に比し小さいものの年々減少している（図表 2-4）。また、農業労働者を基幹的農業従事者からみても、年々減少しており、年齢構成をみると 65 歳以上の者の占める割合は 50%を上回り高齢化の進行が著しく（図表 2-5）、今後農業労働者の減少が加速することが予想される。さらに、耕作放棄地¹は拡大傾向にあり（図表 2-6）、農業労働者の高齢化による拡大も懸念される。

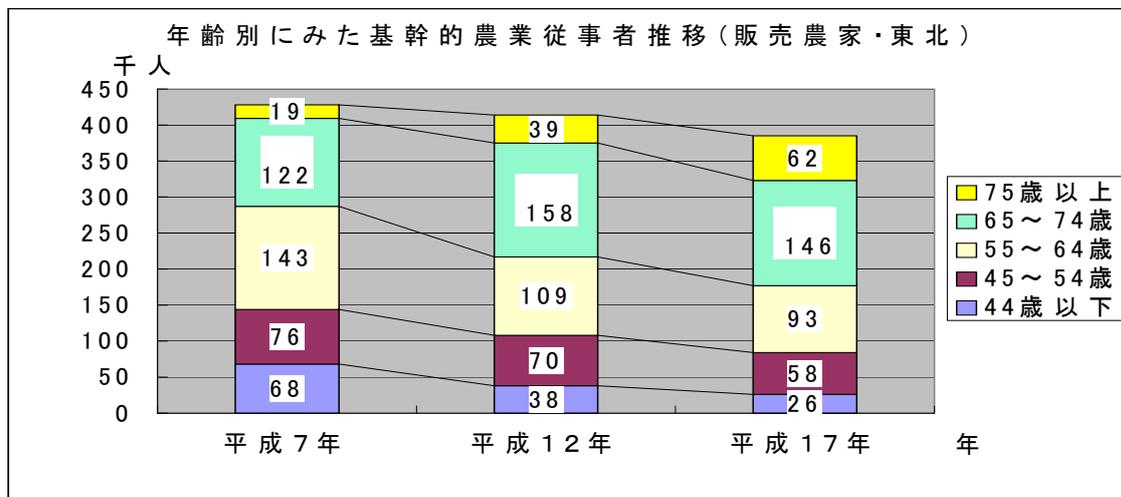
図表 2-4 販売農家数の推移

(単位:千戸)	1990年 平成2年	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	1990=100	1995=100	2000=100
全国	2,971	2,651	2,337	1,963	66	74	84
東北	521	473	426	371	71	78	87

(出所) 農林水産省「農林業センサス」

¹「耕作放棄地」とは、以前耕地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、この数年の間に再び耕作するはっきりとした考えのない土地をいう。

図表 2-5 東北の基幹的農業従事者数の推移



(単位:千人)	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	1995=100	2000=100
基幹的農業従事者	428	414	385	90	93
65歳以上	141	197	208	148	106
高齢化率	33.1%	47.5%	54.1%	163.4	113.9

(出所) 農林水産省「農林業センサス」

図表 2-6 耕作放棄地面積

(単位:万ha)	1995年 H7	2000年 H12	2005年 H17	1995=100	2000=100
全国	24	34	38	158	112
東北	4.0	6.2	7.1	177	114

(出所) 農林水産省「農林業センサス」

(3) 農業産出額¹

平成18年農業産出額(図表2-7)は、東北約1.4兆円、全国約8.6兆円で東北は全国の16.1%を占める。域内構成比は、東北は、米36.7%、畜産27.8%、野菜16.6%、果実12.6%、全国は畜産30.7%、野菜23.6%、米21.9%、果実8.9%。産出額の割合は、東北は全国に比し、米が14.8ポイント、果実が3.7ポイント高く、全国比シェアは米・果実が20%を超える。農業産出額にみる東北の農業は相対的に米・果実のウェイトが大きいといえる。

東北各県においても(図表2-7-④)、農業産出額に占める米の割合は高く、秋田県で6割、宮城県・山形県・福島県で4割、岩手県・青森県で2割を占める。青森県は果実の割合が27%と最も大きく、産出額は全国1位。岩手県は畜産の割合が52%と最も大きい。

果実は、りんご、西洋なし、おうとうで全国の7割を東北が占め主産地を形成している。青森県のみりんご、山形県のおうとう・西洋なしは収穫量全国1位、福島県のもも、青森県

¹ 農業産出額＝品目別生産数量×品目別農家庭先販売価格であり、品目別農家庭先販売価格には農作物の販売に伴って交付される各種奨励補助金を加えた額である。

のおうとうが収穫量全国2位、山形県のぶどうの収穫量が全国3位である。(図表2-7-⑤)

図表2-7 平成18年農業産出額 (単位:億円)

①東北の農業産出額

区分	全国		東北		対全国シェア		
	実数	構成比	実数	構成比			
農業産出額 (市町村別推計)	86,321	100.0%	13,872	100.0%	16.1%		
計	59,192	68.6%	9,997	72.1%	16.9%		
耕 種	米	18,894 ③	21.9%	5,094 ①	36.7%	① 27.0%	
	麦類	1,352	1.6%	17	0.1%	1.3%	
	雑穀	99	0.1%	18	0.1%	18.2%	
	豆類	864	1.0%	114	0.8%	13.2%	
	いも類	2,165	2.5%	75	0.5%	3.5%	
	野菜	20,400 ②	23.6%	2,303 ③	16.6%	④ 11.3%	
	果実	7,710 ④	8.9%	1,751 ④	12.6%	② 22.7%	
	花き	3,988	4.6%	295	2.1%	7.4%	
	工芸農作物	2,673	3.1%	234	1.7%	8.8%	
	種苗・苗木類・その他	1,047	1.2%	96	0.7%	9.2%	
	計	26,512 ①	30.7%	3,859 ②	27.8%	③ 14.6%	
畜 産	肉用牛	5,546	6.4%	794	5.7%	14.3%	
	乳用牛		7,455	8.6%	686	4.9%	9.2%
		生乳	6,421	7.4%	613	4.4%	9.5%
	豚	5,416	6.3%	896	6.5%	16.5%	
	鶏		7,476	8.7%	1,451	10.5%	19.4%
		鶏卵	3,977	4.6%	610	4.4%	15.3%
	ブロイラー	2,527	2.9%	661	4.8%	26.2%	
その他畜産物	619	0.7%	33	0.2%	5.3%		
加工農産物	618	0.7%	15	0.1%	2.4%		

(出所) 農林水産省「平成18年農業産出額(都道府県、市町村別)」

東北農政局「平成18年農業産出額(市町村別推計)ー東北ー」

(備考) 産出額の全国値は市町村別推計値

構成比の○内は農業産出額内における順位、対全国シェアの○内は全国におけるシェアの順位

②農業産出額の地域ブロック別・主要品目別対全国構成比

	(億円)	農業産出額 計	うち 米	うち 野菜	うち 果実	うち 畜産
北海道	10,527	12.2%	6.2%	8.4%	0.8%	18.6%
東北	13,872	16.1%	27.0%	11.3%	22.7%	14.6%
北陸	4,775	5.5%	16.1%	2.6%	1.8%	2.9%
関東・東山	18,929	21.9%	18.6%	33.0%	22.3%	17.6%
東海	7,929	9.2%	6.0%	10.0%	8.9%	7.4%
近畿	4,717	5.5%	6.8%	5.5%	11.2%	3.3%
中国	4,318	5.0%	6.9%	3.7%	6.1%	5.5%
四国	4,135	4.8%	3.0%	6.8%	9.4%	3.5%
九州	16,215	18.8%	9.3%	18.1%	15.9%	25.2%
沖縄	906	1.0%	0.0%	0.6%	0.8%	1.4%
合計	86,321	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出所) 農林水産省「平成18年農業産出額(都道府県、市町村別)」

東北農政局「平成18年農業産出額(市町村別推計)ー東北ー」

(備考) 網掛けは全国シェア 20%以上

東北は東北農政局「平成 18 年農業産出額（市町村別推計）－東北－」、他地域は農林水産省「平成 18 年農業産出額（都道府県、市町村別）」より作成のため、地域ブロック合計は合わない

③農業産出額の主要品目別地域内構成比

	農業産出額計	うち 米	うち 野菜	うち 果実	うち 畜産
北海道	100%	11.1%	16.3%	0.6%	46.7%
東北	100%	36.7%	16.6%	12.6%	27.8%
北陸	100%	63.5%	11.0%	2.9%	15.9%
関東・東山	100%	18.6%	35.6%	9.1%	24.6%
東海	100%	14.4%	25.8%	8.7%	24.9%
近畿	100%	27.3%	23.8%	18.3%	18.7%
中国	100%	30.3%	17.3%	10.9%	33.8%
四国	100%	13.9%	33.8%	17.6%	22.6%
九州	100%	10.9%	22.8%	7.6%	41.2%
沖縄	100%	0.8%	13.0%	6.7%	42.3%

(出所) 農林水産省「平成 18 年農業産出額（都道府県、市町村別）」より作成

④東北各県の農業産出額（平成 18 年）

(単位:億円)	青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県		
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
農業産出額	2,885		2,544		1,929		1,861		2,152		2,500		
計	2,180	75.6%	1,214	47.7%	1,252	64.9%	1,562	83.9%	1,832	85.1%	1,958	78.3%	
耕	米	589	④ 20.4%	639	② 25.1%	863	① 44.7%	③ 1,108	① 59.5%	⑤ 919	① 42.7%	④ 975	① 39.0%
	麦類	4	0.1%	6	0.2%	6	0.3%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.0%
	雑穀	1	0.0%	4	0.2%	1	0.1%	2	0.1%	4	0.2%	6	0.2%
	豆類	16	0.6%	13	0.5%	29	1.5%	28	1.5%	18	0.8%	9	0.4%
	いも類	22	0.8%	6	0.2%	7	0.4%	12	0.6%	5	0.2%	23	0.9%
	野菜	653	③ 22.6%	267	③ 10.5%	268	③ 13.9%	265	③ 14.2%	327	③ 15.2%	523	③ 20.9%
	果実	① 771	① 26.7%	128	④ 5.0%	23	1.2%	85	④ 4.6%	461	② 21.4%	284	④ 11.4%
	花き	30	1.0%	63	2.5%	39	2.0%	29	1.6%	68	3.2%	66	2.6%
	工芸農作物	68	2.4%	74	2.9%	5	0.3%	27	1.5%	10	0.5%	51	2.0%
	種苗・苗木類・その他	25	0.9%	14	0.6%	12	0.6%	6	0.3%	20	0.9%	20	0.8%
計	704	② 24.4%	④ 1,330	① 52.3%	674	② 34.9%	298	② 16.0%	316	④ 14.7%	537	② 21.5%	
畜産	肉用牛	81	2.8%	⑥ 211	8.3%	200	10.4%	58	3.1%	92	4.3%	152	6.1%
	乳用牛	69	2.4%	⑤ 228	9.0%	149	7.7%	36	1.9%	91	4.2%	113	4.5%
	生乳	64	2.2%	⑥ 202	7.9%	136	7.1%	32	1.7%	83	3.9%	97	3.9%
	豚	214	7.4%	222	8.7%	119	6.2%	138	7.4%	100	4.6%	103	4.1%
	鶏	④ 330	11.4%	② 660	25.9%	201	10.4%	64	3.4%	31	1.4%	165	6.6%
	鶏卵	148	5.1%	126	5.0%	153	7.9%	46	2.5%	21	1.0%	116	4.6%
	ブロイラー	158	5.5%	③ 423	16.6%	41	2.1%	1	0.1%	10	0.5%	28	1.1%
	その他畜産物	10	0.3%	9	0.4%	5	0.3%	2	0.1%	2	0.1%	4	0.2%

(出所) 東北農政局「平成 18 年農業産出額（市町村別推計）－東北－」

(備考) 構成比の○内は産出額内における順位、実数の○内は全国順位

⑤品目別収穫量上位（平成 18 年）

単位：t（トン）

全国順位	①	②	③	④	⑤
りんご	青森 441,500 53.1%	長野 177,700 21.4%	岩手 57,700 6.9%	山形 51,100 6.1%	秋田 33,800 4.1%
西洋なし	山形 17,000 60.3%	長野 2,800 9.9%	青森 2,180 7.7%	新潟 1,710 6.1%	岩手 1,180 4.2%
もも	山梨 51,600 35.3%	福島 29,800 20.4%	長野 18,100 12.4%	和歌山 11,000 7.5%	山形 8,830 6.0%
おうとう	山形 14,900 71.6%	青森 1,630 7.8%	長野 1,350 6.5%	-	-

(出所) 農林水産省「平成 18 年品目別分類/果樹」

(備考) 数字上段が収穫量、下段が全国構成比。網掛けは東北。

(4) 農業産出額の長期趨勢

農業産出額は東北に限らず全国的に低下傾向にある（図表 2-8）。特に、米は、全国・東北ともに 20 年間で半減している。一方果実では、全国が減少しているのに対し東北では増加している。

図表 2-8 主要品目の農業産出額の推移

(単位:億円)		1986年 S61年	1996年 H8年	2006年 H18年	1986=100	1996=100
農業産出額	全国	114,232	103,166	82,900	73	80
	東北	19,922	17,458	13,872	70	79
米	全国	37,566	30,540	18,146	48	59
	東北	10,241	8,129	5,094	50	63
畜産	全国	32,205	25,882	24,188	75	93
	東北	4,668	4,087	3,859	83	94
野菜	全国	20,833	22,986	20,574	99	90
	東北	2,025	2,467	2,303	114	93
果実	全国	8,389	9,263	7,570	90	82
	東北	1,556	1,718	1,751	113	102

(出所) 農林水産省「平成 18 年農業総産出額（概算）（全国推計値）」

東北農政局「平成 18 年農業産出額（市町村別推計）－東北－」

(備考) 農業産出額の全国値は農業総産出額（全国推計値） 2006 年の全国値は概算

(5) 米の問題

東北の基幹作物である米の産出額の減少要因は、国民 1 人当たりの消費量の減少（図表 2-9）、供給過剰による米価の下落（図表 2-10）等考えられる。

消費者側では少子高齢化・食の洋風化、生産者側では後継者難・経営難が進んでおり、今後人口減少が進むことにより、より厳しい状況が予想される。

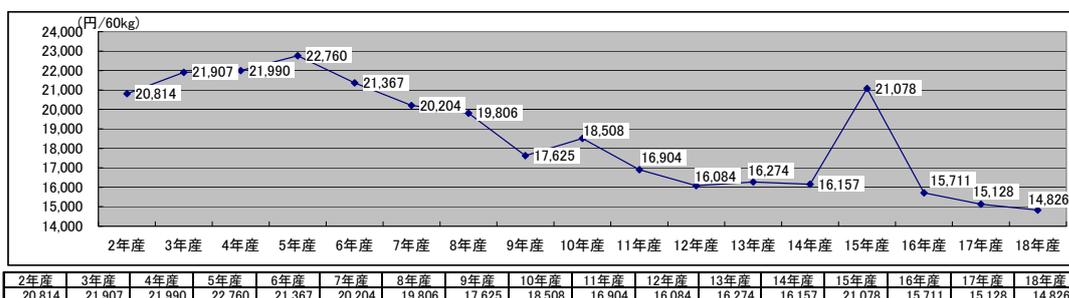
図表 2-9 国民 1 人・1 年当たり消費量の推移

単位:kg	1986年	1996年	2006年	1986=100	1996=100	ピーク比		
						年	kg	ピーク年=100
米	73.4	67.3	61.0	83	91	1962年	118.3	52
野菜	113.3	105.0	94.8	84	90	1968年	124.3	76
果実	38.0	40.2	39.4	104	98	1994年	44.4	89
畜産物	110.6	138.7	136.8	124	99	2000年	140.0	98
肉類	23.9	28.2	28.0	117	99	2000年	28.8	97
鶏卵	15.4	17.2	16.6	108	97	1993年	17.5	95
牛乳・乳製品	71.3	93.3	92.2	129	99	2000年	94.2	98

(出所) 農林水産省「食料需給表」

(備考) 2006 年は概算

図表 2-10 米穀の年産別落札銘柄平均価格の推移



(出所) コメ価格センター入札取引結果公表より

(備考) 価格は包装代（紙袋）、拋出金、消費税を含まない

2. 農業経営の現状

販売農家 1 戸当たりの農業所得（図表 2-11）は、販売農家は全国・東北とも 1.2 百万円、年金等も加えた総所得は全国 5 百万円、東北 4.7 百万円となっている。うち、主業農家¹においては、農業所得は全国 4.1 百万円、東北 3.4 百万円と、東北は全国に比し 17% 少なく、総所得も全国 5.4 百万円、東北 4.6 百万円と 15% 少ない。主業農家の総所得は全国は販売農家を上回るが、東北は逆に下回る。東北は全国に比し、稲作単一経営農家の割合が 10 ポイント高く（図表 2-12）、兼業農家の割合も 8 ポイント高い（図表 2-13）。そのため、東北は全国に比し販売金額の高い層の割合が低く、1,000 万円以上は全国 8.3% に対し東北 4.7% である（図表 2-14）。

経営耕地面積は、東北は他都府県（北海道を除く）に比し大規模化が進んでいるといえるものの（図表 2-15）、米の消費量・価格の低下等経営環境は厳しい状況が続くものと思われる。担い手の育成・確保、効率的・安定的な農業経営のためにも、大規模化、効率化、新たな販路の開拓、高付加価値化等、企業経営的発想が求められる。

図表 2-11 農家所得（販売農家 1 戸当たり平均） 2005(H17)年

(単位:千円)	全国		東北	
	販売農家平均	うち 主業農家	販売農家平均	うち 主業農家
農業所得	1,235	4,143	1,216	3,362
農業粗収益	3,976	11,388	3,931	9,156
農業経営費	2,741	7,245	2,715	5,794
農業生産関連事業所得	5	△ 1	10	5
農外所得	2,191	394	2,027	451
年金等の収入	1,598	850	1,418	787
総所得	5,029	5,386	4,671	4,605
農業依存度(%)	36.0	91.3	37.4	88.1

(出所) 農林水産省「農業経営統計調査」

¹ 販売農家は、主業農家（農業所得が主（農家所得の 50%以上が農業所得）で 65 歳未満の農業従事 60 日以上の者がいる農家）、準主業農家（農外所得が主（農家所得の 50%以上が農外所得）で 65 歳未満の農業従事 60 日以上者がいる農家、副業的農家（65 歳未満の農業従事 60 日以上者がいない農家）に分けられる。

(備考) 農業依存度 = 農業所得 ÷ (農業所得 + 農業生産関連事業所得 + 農外所得) × 100

図表 2-12 農業経営組織別農家数 (販売農家) 2005 年

(単位:戸)	全国	構成比(%)	東北	構成比(%)
農産物販売農家	1,736,318		338,392	
単一経営農家	1,346,217	77.5	264,633	78.2
うち 稲作	908,819	52.3	214,897	63.5
野菜	131,467	7.6	9,991	3.0
果樹類	139,206	8.0	22,785	6.7
畜産	58,657	3.4	8,162	2.4
準単一複合農家	297,591	17.1	58,560	17.3
複合経営農家	92,510	5.3	15,199	4.5

(出所) 農林水産省「農林業センサス」

(備考) 単一経営農家とは首位部門が 80%以上の農家、準単一複合農家とは首位部門が 60～80%未満の農家、複合経営農家とは首位部門が 60%未満の農家をいう。

図表 2-13 専兼業別農家数 (販売農家) 2005 年

(単位:戸)	全国	構成比(%)	東北	構成比(%)
販売農家	1,963,424	100.0	370,786	100.0
専業農家	443,158	22.6	56,393	15.2
男子生産年齢人口がいる	186,696	9.5	24,213	6.5
女子生産年齢人口がいる	187,651	9.6	23,159	6.2
兼業農家	1,520,266	77.4	314,393	84.8
第1種兼業農家	308,319	15.7	69,469	18.7
第2種兼業農家	1,211,947	61.7	244,924	66.1

(出所) 農林水産省「農林業センサス」

(備考) 専業農家とは世帯員の中に兼業従事者がいない農家、兼業農家とは世帯員の中に兼業従事者が 1人以上いる農家、兼業従事者とは過去 1年間に 30日以上他に雇用されて仕事に従事した者または販売金額 15万円以上ある農業以外の自営業に従事した者、第1種兼業農家とは農業所得を主とする兼業農家、第2種兼業農家とは農業所得を従とする兼業農家をいう。

図表 2-14 農産物販売金額規模別農家数 (販売農家) 2005 年

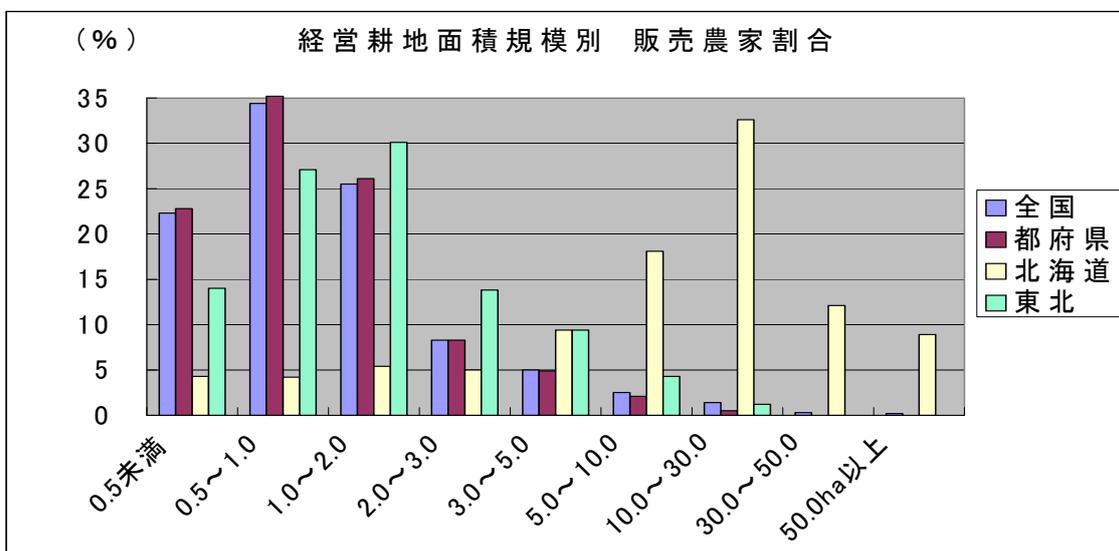
(単位:戸)	全国	構成比(%)	東北	構成比(%)
農産物販売農家	1,736,318	100.0	338,392	100.0
100万円未満	898,597	51.8	150,525	44.5
100～300	425,286	24.5	109,552	32.4
300～500	131,661	7.6	34,070	10.1
500～700	72,000	4.1	16,068	4.7
700～1,000	64,496	3.7	12,370	3.7
1,000～2,000	86,944	5.0	11,176	3.3
2,000万円以上	57,334	3.3	4,631	1.4

(出所) 農林水産省「農林業センサス」

(備考) 農産物販売農家とは、販売農家のうち農産物の販売があった農家をいう。

図表 2-15 経営耕地面積の規模

①経営耕地面積規模別販売農家割合 2005年



②経営耕地面積 10ha 以上の販売農家割合の農業地域別推移

単位:(%)	1995年	2000年	2005年
全国	1.40	1.60	1.97
北海道	43.13	47.60	53.59
東北	0.55	0.82	1.23
北陸	0.23	0.42	0.74
関東・東山	0.14	0.25	0.49
東海	0.16	0.22	0.40
近畿	0.09	0.14	0.24
中国	0.08	0.13	0.24
四国	0.02	0.04	0.07
九州・沖縄	0.15	0.26	0.45

(出所) 農林水産省「農林業センサス」

3. 東北における農業の課題 (6次産業化の必要性)

以上において、東北農業の現状及び特徴を基本的な指標をもとに概観してきた。指標から見れば低下してきたとはいえ東北の農業は東北地域内でもウェイトの大きい産業である。また米、畜産、果実の農業の基本分野において全国に占めるシェアも大きく依然として東北が全国における食料基地の役割を担っていることが読み取れる。従って、全国農業の課題はほぼ東北農業の課題でもあると言える。中でも東北の特徴は米のウェイトが高く、米を巡る環境が即東北農業の課題として大きく全面に出てくることである。

東北農業の課題は、①農家・農村を巡る生産基盤に関わる課題と②産出農作物を巡る市場の課題、とに大別される（この二つは密接に関係しているが整理のため分けて考える）。いずれの課題も行政、マスコミ等で何度も伝えられておりここで特に触れることはしない。

むしろ本稿では、上記課題のうち②の産出農産物自体の課題に関連して 1 点だけ問題提起することとしたい。それは、農・畜産業であっても産業として成立していくには持続的に成長していく必要があり、事業環境の変化に対応して製品（＝産出農産物）及び販路開発が必要であり、そのための有力な方策の一つである 6 次産業化の推進が課題であることである。

前章で東北地域の人口動向、後述の第 4 章では農・食・観を巡るマクロ環境の変化について触れているが、いずれも大きく変動する状況が明らかになっている。中でも需要面では量的、質的にも既に変化の兆しが現れている。

このような中であって市場に提供する東北の農産物も、いち早くこういった川下側需要の変化を見据えて転換しなければならないことは従来から言われてきた。しかし量の面では依然として低コスト生産の追求が重要課題であるが、人口・需要動向等から見て仮にある程度進んだとしても産業規模としては効果に限界があろう。他方、平行して推進しなければならない 6 次産業化等高付加価値路線については、東北農業の実力から見てさらに工夫・追求していく余地があると思われる。東北の強みである米、畜産、果実 3 分野のうち、畜産は比較的企業経営的形態が主流となっており、環境変化に対応する体制作りが進んでいる。しかし、米、果実は個人農家が主流であり農業全体として需要即応体制がとりづらいなど、業種間、地域間等において跛行性が見られる。このような現状を踏まえて効率的な需要変化に適応した 6 次産業化推進の体制作り、ならびにその中核を成す産出物及び販路開発等が課題である。

第2節 東北における食品製造業の現状と課題

1. 現状

(1) 産業としての規模

2005年時点における、東北（6県ベース）の食品製造業の規模は、事業所数で約4,200、従業員数で約12万人、工業出荷額で約2.7兆円となっている（図表2-16）。

図表2-16：食品製造業の産業規模（2005年）

産業	事業所数		従業者数（万人）		工業出荷額（兆円）	
	全国	東北	全国	東北	全国	東北
製造業	276,716	19,403	816	65.1	296	17.0
食品	39,065	4,241	121	11.9	32.3	2.73
電気機械	20,753	2,133	126	16.3	49.1	5.34
輸送用機械	12,420	496	94.4	3.4	54.0	1.19
一般機械	35,338	1,709	98.3	5.8	31.2	1.34

（出所）経済産業省 平成17年工業統計表〔産業編〕（従業者4人以上の事業所、産業中分類別）

（備考）1. 食品＝食料品＋飲料・たばこ・飼料

2. 電気機械＝電気機械器具＋情報通信機械器具＋電子部品・デバイス

同時点の、東北の製造業全体に占める食品製造業の構成比は、事業所数で22%、従業者数で18%、工業出荷額で16%となっており、いずれも全国平均に比し大きい（図表2-17）。

また、東北の他の主要産業との比較では、事業所数が電気機械の2倍の規模、従業者数及び工業出荷額が電気機械に次ぐ高水準で、次順位の一般機械の約2倍である。食品製造業は、東北地域での有力な雇用の受け皿であり、重要産業のひとつであると位置づけられる。

図表2-17：主要産業の対製造業構成比（2005年）

産業	事業所数		従業者数		工業出荷額	
	全国	東北	全国	東北	全国	東北
食品	14.1%	①21.9%	14.8%	②18.3%	10.9%	②16.1%
電気機械	7.5%	②11.0%	15.4%	①25.0%	16.6%	①31.4%
輸送用機械	4.5%	2.6%	11.6%	5.3%	18.3%	7.0%
一般機械	12.8%	③8.8%	12.1%	③8.9%	10.6%	③7.9%

（出所）経済産業省 平成17年工業統計表〔産業編〕（従業者4人以上の事業所、産業中分類別）

（備考）1. %は各産業の製造業全体に対する割合

2. ○内は東北の製造業内における順位

なお、同時点の、全国の食品製造業との対比では、東北の食品製造業は、事業所数で 11%、従業者数で 10%、工業出荷額で 8%の構成比となっており、製造業平均に比し全国シェアが高い産業となっている（図表 2-18）。

図表 2-18：東北の主要産業の対全国構成比（2005 年）

産業	事業所数	従業者数	工業出荷額
製造業	7.0%	8.0%	5.7%
食品	10.9%	9.9%	8.4%
電気機械	10.3%	12.9%	10.9%
輸送用機械	4.0%	3.7%	2.2%
一般機械	4.8%	5.9%	4.3%

（出所）経済産業省 平成 17 年工業統計表〔産業編〕（従業者 4 人以上の事業所、産業中分類別）
（備考）%は各産業の全国におけるシェア

（2）産業としての長期趨勢

食品製造業について、1995 年以降の趨勢をみると、事業所数、従業者数、工業出荷額のいずれも全国的に減少基調にあり、東北も同様の動きを示しているが、全国に比し減少幅が若干大きくなっている（図表 2-19）。主な理由は、食品製造業のなかでも衰退傾向にある水産食料品の比重が、東北では全国より大きいことによると考えられる（後掲の図表 2-23）。

図表 2-19：食品製造業の長期動向

調査年		1985	1990	1995	2000	2005	1990=100	1995=100
事業所数 (千ヶ所)	全国	52.4	50.8	47.6	44.8	39.1	77	82
	東北	5.4	5.3	5.2	4.9	4.2	79	82
従業者数 (万人)	全国	116	122	126	124	121	99	96
	東北	12.0	12.7	13.4	12.8	11.9	94	89
工業出荷額 (兆円)	全国	29.2	33.1	34.7	34.8	32.3	98	93
	東北	2.4	2.9	3.1	3.2	2.7	93	88

（出所）経済産業省 工業統計表〔産業編〕（従業者 4 人以上の事業所、産業中分類別）

また、1995 年以降、東北では、製造業全体や電気機械が、雇用規模で大幅に縮小したものの出荷額はほぼ横這いで推移（図表 2-20,21）したのに対し、食品は雇用・出荷額ともに緩やかながらも縮小基調にあり、産業として前向きな展望を持ちにくいという課題が顕在化してきていると言えよう。一方で、食品は、電気機械ほど景気動向による増減幅が大きくなく、対景気安定性があるとも言え、持続可能な産業集積を進めるうえで、今後もある程度のボリュームの確保が見込まれる産業であることに変わりはないと想定される。

図表 2-20：製造業の長期動向

調査年		1985	1990	1995	2000	2005	1985=100	1995=100
事業所数 (千ヶ所)	全国	439	436	388	341	277	63	71
	東北	26.5	28.7	27.0	23.9	19.4	73	72
従業者数 (万人)	全国	1,089	1,117	1,032	918	816	75	79
	東北	79.4	88.4	83.0	75.4	65.1	82	78
工業出荷額 (兆円)	全国	265	323	306	300	296	111	97
	東北	12.0	15.8	16.8	18.1	17.0	142	101

(出所) 経済産業省 工業統計表 [産業編] (従業者4人以上の事業所、産業中分類別)

図表 2-21：電気機械の長期動向

調査年		1985	1990	1995	2000	2005	1985=100	1995=100
事業所数 (千ヶ所)	全国	34.2	36.1	31.3	27.3	20.8	61	60
	東北	3.4	4.1	3.5	3.0	2.1	62	61
従業者数 (万人)	全国	183	194	175	157	126	69	72
	東北	23.6	26.1	22.4	21.1	16.3	69	73
工業出荷額 (兆円)	全国	40.8	54.5	54.8	59.4	49.1	120	90
	東北	3.4	4.8	5.4	6.4	5.3	156	99

(出所) 経済産業省 工業統計表 [産業編] (従業者4人以上の事業所、産業中分類別)

(3) 業種別の特徴 (強み、弱み)

東北の食品製造業を、産業細分類ベース (全 13 業種) で、工業出荷額の大きい順に整理すると、上位 6 業種は、①水産食料品、②畜産食料品、③その他食料品 (冷凍調理食品、惣菜等の持ち帰り・簡便食品、めん類等から構成)、④酒類、⑤パン・菓子、⑥農産保存食料品となっている (図表 2-22)。

東北は、全国との対比で、水産、畜産の割合が高い反面、パン・菓子、調味料、清涼飲料の割合が低い (図表 2-23)。総じて、1 次産業周辺分野に強みがあるものの (図表 2-24)、1 次産品のなかでも米や果樹等の比較優位がある製品の関連業種において、例えば、米菓、ジャム、果実酒等の加工品の出荷額シェアが農業産出額シェア並に高いという結果はでない (「農業と食品加工の分断・非連続性」)。

また、食需要における洋風化や健康志向の流れに伴い、長期趨勢的に市場の拡大ないし横這いが見込まれる比較的有望な業種である畜産、調味料、パン・菓子、清涼飲料のうち、東北は畜産以外の集積が乏しいうえに、逆に全国的に著しい衰退基調にある水産の割合が高くなっている (図表 2-22,23)。さらに、付加価値率、付加価値生産性をみると、強みであるはずの畜産、水産をはじめ、総じて全国に比し低位にある (図表 2-25,26)。有望分野の集積が乏しく、加工度の低い製品が中心という脆弱な体質がうかがえる。

図表 2-22：業種別工業出荷額

(単位：兆円)	1995 年		2000 年		2005 年		1995=100	
業種	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北
食料品	24.3	2.07	24.1	2.00	22.7	1.81	93	87
畜産食料品	4.90	0.46	4.84	0.44	②4.75	②0.46	97	99
水産食料品	4.17	0.72	3.87	0.63	⑤3.21	①0.49	77	68
農産保存食料品	0.97	0.11	0.98	0.11	0.82	⑥0.09	85	76
調味料	1.80	0.05	1.89	0.05	1.82	0.06	101	115
糖類	0.59	—	0.54	—	0.45	—	77	—
精穀・製粉	1.59	0.09	1.32	0.08	1.25	0.07	79	79
パン・菓子	4.31	0.21	4.10	0.21	③4.08	⑤0.21	95	99
動植物油脂	0.74	0.01	0.68	0.01	0.72	0.01	97	132
その他食料品	5.27	0.42	5.86	0.47	①5.57	③0.43	106	102
飲料	7.29	0.51	7.10	0.59	6.29	0.36	86	71
清涼飲料	2.14	0.14	2.17	0.14	⑥1.95	0.06	91	44
酒類	4.45	0.35	4.19	0.43	④3.75	④0.29	84	82
茶・コーヒー	0.67	0.01	0.70	0.01	0.56	0.01	84	61
製氷	0.04	0.00	0.04	0.00	0.03	0.00	65	97
食品	31.6	2.58	31.2	2.59	29.0	2.17	92	84

(出所) 経済産業省 工業統計表「産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考) 1. 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性がある。

2. ○内は食品全体のなかでの順位

図表 2-23：業種別工業出荷額構成比

(単位：%)	1995 年		2000 年		2005 年	
業種	全国	東北	全国	東北	全国	東北
食料品	76.9	80.3	77.2	77.2	78.3	83.3
畜産食料品	15.5	17.9	15.5	17.0	②16.4	②21.0
水産食料品	13.2	27.8	12.4	24.3	⑤11.1	①22.5
農産保存食料品	3.1	4.3	3.1	4.2	2.8	⑥3.9
調味料	5.7	1.9	6.1	2.1	6.3	2.5
糖類	1.9	—	1.7	—	1.6	—
精穀・製粉	5.0	3.6	4.2	3.2	4.3	3.4
パン・菓子	13.6	8.1	13.2	8.0	③14.1	⑤9.6
動植物油脂	2.3	0.4	2.2	0.3	2.5	0.6
その他食料品	16.6	16.3	18.8	18.2	①19.2	③19.7
飲料	23.1	19.7	22.8	22.8	21.7	16.7
清涼飲料	6.8	5.5	7.0	5.4	⑥6.7	2.9
酒類	14.1	13.7	13.4	16.8	④13.0	④13.4
茶・コーヒー	2.1	0.4	2.2	0.4	1.9	0.3
製氷	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
食品	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 経済産業省 工業統計表「産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考) 1. 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性がある。

2. ○内は食品全体のなかでの順位

図表 2-24：食品製造業 業種別工業出荷額 対全国シェア

(単位：%)	1995年	2000年	2005年
食料品	8.5	8.3	8.0
畜産食料品	9.4	9.1	9.6
水産食料品	17.2	16.3	15.2
農産保存食料品	11.6	11.1	10.4
調味料	2.7	2.9	3.0
糖類	—	—	—
精穀・製粉	5.9	6.2	5.9
パン・菓子	4.9	5.1	5.1
動植物油脂	1.4	1.1	1.9
その他食料品	8.0	8.0	7.7
飲料	7.0	8.3	5.8
清涼飲料	6.6	6.4	3.2
酒類	7.9	10.4	7.8
茶・コーヒー	1.4	1.4	1.0
製氷	8.9	11.2	13.1
食品	8.2	8.3	7.5

(出所) 経済産業省 工業統計表「産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考) 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性がある。

図表 2-25：食品製造業 業種別付加価値率

(単位：%)	1995年		2000年		2005年	
	全国	東北	全国	東北	全国	東北
食料品	38.5	32.8	38.3	33.6	37.3	33.2
畜産食料品	28.2	25.5	28.5	25.3	26.6	22.5
水産食料品	33.2	25.8	32.9	27.6	33.5	29.6
農産保存食料品	40.2	37.7	41.1	41.7	41.3	41.7
調味料	50.1	48.9	49.3	51.4	49.4	47.3
糖類	31.8	—	31.8	—	27.7	—
精穀・製粉	19.9	20.5	17.2	14.8	15.9	13.3
パン・菓子	53.2	51.8	52.4	49.7	51.7	50.2
動植物油脂	33.7	33.3	33.4	37.5	26.4	34.2
その他食料品	43.1	43.1	42.2	41.7	40.4	40.5
飲料	34.2	30.5	35.9	42.3	35.2	30.1
清涼飲料	42.2	43.0	43.1	46.4	41.5	36.6
酒類	30.6	25.3	32.8	41.0	32.4	28.5
茶・コーヒー	30.4	27.1	30.5	29.5	29.8	15.8
製氷	66.7	65.7	63.1	69.3	62.9	66.1
食品	37.5	32.4	37.8	35.6	36.8	32.7

(出所) 経済産業省 工業統計表「産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考) 1. 付加価値率=付加価値額÷工業出荷額

2. 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性がある。

図表 2-26：食品製造業 業種別付加価値生産性

業種	1995年		2000年		2005年	
	全国	東北	全国	東北	全国	東北
食料品	796	545	792	557	766	547
畜産食料品	989	625	987	613	929	580
水産食料品	650	526	633	550	608	551
農産保存食料品	610	497	625	521	603	530
調味料	1,638	656	1,615	787	1,667	808
糖類	1,967	—	2,071	—	2,088	—
精穀・製粉	1,713	1,282	1,371	1,009	1,306	849
パン・菓子	795	534	816	536	813	550
動植物油脂	2,780	941	2,905	784	2,131	1,075
その他食料品	597	494	607	518	576	489
飲料	2,356	1,459	2,677	2,657	2,591	1,493
清涼飲料	3,670	2,335	4,004	2,810	2,993	1,183
酒類	2,391	1,185	2,922	2,739	3,131	1,701
茶・コーヒー	955	1,957	968	1,556	961	471
製水	905	670	959	881	874	761
食品	925	617	934	709	897	606

(出所) 経済産業省 工業統計表「産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考) 1. 付加価値生産性=付加価値額÷従業者数

2. 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性がある。

(4) 県別の特徴

東北各県で、食品製造業が製造業全体に占める割合は、青森、岩手、宮城では、従業者数、工業出荷額ともに 20%を超えており、その他の県でも電気機械に次ぐ高い比重を占めている(図表 2-27,28)。雇用を含む地域の経済活動を支える重要な産業のひとつであることがうかがえる。

図表 2-27：主要産業の従業者数の対製造業構成比(2005年)

県別	食品	電気機械	輸送用機械	一般機械
東北6県	18.3%	25.0%	5.3%	8.9%
青森県	30.6%	23.2%	1.0%	4.5%
岩手県	22.7%	21.3%	7.3%	11.1%
宮城県	26.1%	22.1%	5.2%	7.4%
秋田県	12.8%	28.1%	4.2%	7.9%
山形県	15.5%	26.9%	5.2%	12.6%
福島県	10.6%	27.0%	6.2%	8.5%

(出所) 経済産業省 平成 17 年工業統計表〔産業編〕(従業者 4 人以上の事業所、産業中分類別)
 (備考) %は各県毎の製造業全体に対する割合

図表 2-28：主要産業の工業出荷額の対製造業構成比（2005 年）

県別	食品	電気機械	輸送用機械	一般機械
東北 6 県	16.1%	31.4%	7.0%	7.9%
青森県	29.1%	20.1%	1.3%	8.3%
岩手県	20.1%	23.3%	17.9%	11.2%
宮城県	20.7%	23.1%	4.4%	6.5%
秋田県	9.0%	42.0%	3.3%	8.1%
山形県	11.3%	43.5%	4.3%	10.2%
福島県	12.8%	33.8%	7.5%	6.0%

(出所) 経済産業省 平成 17 年工業統計表〔産業編〕(従業者 4 人以上の事業所、産業中分類別)
 (備考) %は各県毎の製造業全体に対する割合

食品製造業の規模については、事業所数、従業者数、工業出荷額のいずれにおいても、宮城県が他の東北各県を大きく上回っているが、青森、岩手、山形、福島の各県がほぼ同程度の規模であり、総じて地域間格差（東北域内での「南北格差」）の比較的少ない産業であると言えよう（図表 2-29）。

また、地理特性や気候条件などの差から、同じ食品製造業の中でも各県の出荷上位業種は異なっており、特に、東北の強みであり、全国に比し東北の構成比が高い 2 次産業周辺分野（畜産、水産、農産保存食品）は、一部の県への集積がみられる（図表 2-30,31）。畜産では岩手、水産では宮城、青森、岩手の三陸沿岸、農産保存食品では山形、福島への集積が際だって高くなっている。域内で競合関係にあるというよりも、相互に補完性を持ちうる産業であるという見方もできよう。

図表 2-29：各県における食品製造業の産業規模（2005 年）

県別	事業所数		従業者数（人）		工業出荷額（億円）	
		全国比(%)		全国比(%)		全国比(%)
東北 6 県	4,136	10.8	117,143	9.8	21,710	7.5
青森県	546	1.4	17,750	1.5	3,175	1.1
岩手県	667	1.7	21,939	1.8	3,132	1.1
宮城県	989	2.6	31,758	2.7	6,802	2.3
秋田県	513	1.3	9,744	0.8	1,430	0.5
山形県	638	1.7	17,351	1.5	3,960	1.4
福島県	783	2.0	18,490	1.6	4,015	1.4

(出所) 経済産業省 平成 17 年工業統計表「産業細分類別統計表（経済産業局別・都道府県別）」

- (備考) 1. 食品製造業＝食料品製造業＋飲料製造業（たばこ・飼料を除外）
 2. 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性がある。また、各県の合計と東北6県全体の数字は一致しないことがある。

但し、本節の1.(3)で指摘したように、水産は全国的に衰退基調にあることから、集積地である三陸沿岸では、今後、同じ水産のなかでも需要の比較的安定している品目へのシフト等の構造改善を図っていくことが求められる可能性も出てこよう。

図表 2-30：業種別工業出荷額構成比（2005年）

(単位：%)	東北6県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
食料品	83.3	92.5	96.9	83.8	85.3	89.4	93.3
畜産食料品	21.0	26.1	41.3	11.6	20.6	19.3	14.7
水産食料品	22.5	30.9	20.5	40.0	3.2	0.9	8.8
農産保存食料品	3.9	3.0	2.5	0.8	3.5	9.4	5.1
調味料	2.5	3.5	1.8	1.1	2.7	2.2	2.3
精穀・製粉	3.4	2.1	4.5	2.9	6.0	3.0	2.8
パン・菓子	9.6	5.3	10.0	8.6	8.8	13.6	7.9
動植物油脂	0.6	0.0	0.0	0.6	—	0.2	0.0
その他食料品	19.7	10.9	16.3	18.3	20.3	20.4	25.9
飲料	16.7	7.5	3.1	16.2	14.6	10.6	6.7
清涼飲料	2.9	5.7	0.9	0.4	0.7	7.1	2.4
酒類	13.4	1.6	2.0	15.6	13.8	3.5	4.2
茶・コーヒー	0.3	—	—	0.0	—	0.0	0.0
製水	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
食品	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 経済産業省 平成17年工業統計表「産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考) 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性がある。

図表 2-31：主要業種の工業出荷額の東北6県におけるシェア（2005年）

(単位：%)	東北6県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
食料品	100.0	16.3	16.8	31.5	6.7	19.6	20.7
うち畜産食料品	100.0	18.2	28.4	17.3	6.5	16.7	13.0
うち水産食料品	100.0	20.1	13.1	55.8	0.9	0.7	7.3
うち農産保存食料品	100.0	11.2	9.1	6.2	5.9	43.6	24.0
うちパン・菓子	100.0	8.1	15.1	28.1	6.1	26.0	15.2
飲料	100.0	6.5	2.6	30.3	5.8	11.6	N.A.
うち酒類	100.0	1.7	2.1	36.3	6.8	4.7	N.A.
食品	100.0	14.6	14.4	31.3	6.6	18.2	18.5

(出所) 経済産業省 平成17年工業統計表「産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考) 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性がある。

2. 東北における食品製造業の課題（6次産業化の必要性）

第1項で指摘したように、東北において、食品製造業は電気機械に次ぐ主要産業と位置づけられ、電気機械ほどには短期的な経済変動の影響を受けにくい産業と見込まれることから、現在進行しつつある自動車産業の集積が一定程度の規模に達するまでの間、電気機械と並ぶ東北経済の「両輪」の役割を担い続けることが期待されていると言えよう。

但し、足下の現状は、水産依存度の高さ、有望業種の集積の乏しさ、低加工度故の低付加価値等の産業としての脆弱性が顕在化してきている厳しい状況に直面している。東北の食品産業関係者が、抜本的な構造改善策を講じることなく事態が推移すれば、今後わが国が本格的な人口減少社会に転じ総需要が縮小していくことが予想されるなかで、先行きギリ貧となることが想定される。東北経済の「両輪」の役割を担うに足る産業として、ある程度安定した経済規模を維持するためには、前記の脆弱性を早急に克服・改善していくことが期待される。

その際、「無から有」を生み出すのではなく、現存する地域資源を有効活用することが効率的・効果的な方策であるとするならば、「東北ならではの」の強みである1次産業との融合による新しい価値創造を通じた高付加価値化路線が有望な選択肢と考えられる。

地域で生産された1次産品が高付加価値の製品に加工され産業規模を拡大したイノベーション事例としては鹿児島島の焼酎が有名であるが、東北においても、大量規格生産を追求するのではなく、原料である農畜産品にこだわり、「無添加」、「手作り」、「高感度」という新たな付加価値、ブランドを創造し、全国の消費者の需要開拓に成功した、先駆的な成功企業が少なからず存在している。

畜産では、「無添加」や「安全安心」の品質管理をセールスポイントとして、直営・契約農家からの調達を問わず、良質の原材料（豚や鶏、飼料等）、衛生管理、トレーサビリティ（生産履歴管理）にこだわる平田牧場（山形）、十文字チキンカンパニー（岩手）、アマタケ（岩手）等の企業、或いは、「農」を起点とした「食」ブランド、観光ブランドづくりのパイオニアである小岩井乳業・農牧が代表的な事例であろう。

また、果樹関連では、全国有数のフルーツの産地である山形で、「おいしさ」にこだわり、厳選された原材料の調達をセールスポイントとする、セゾンファクトリー、たかはたファーム、高島ワイン、タケダワイナリー等の企業集積がみられる（農産保存食料品、果実酒等の分野）。さらに、東北農業最大の強みである米関連では、産地特定の酒米からの醸造にこだわる一ノ蔵（宮城）、鯉川酒造（山形）、個性的な地酒づくりで入手困難となるまでの高評価を得ている廣木酒造（福島）等の日本酒メーカーが立地している。

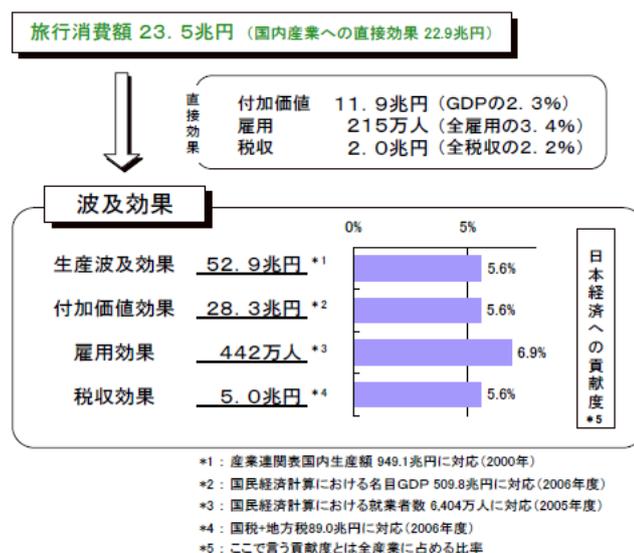
現在、農畜産業と食品製造業との連携・融合の動きは、一部企業の経営努力による偶発的かつ散発的なもの、かつ、量的にも微々たるものにすぎず、各企業の方向感も必ずしも一致している訳ではないが、成功企業のビジネスモデル、価値創造のパターンの共通要素をある程度共有化して東北全域で面的に拡大、敷衍していくことにより、東北の食品製造業の活性化につながることを期待される。

第3節 東北における観光産業の現状と課題

既に始まっている人口減少、所得水準の低下など東北の観光産業を取り巻く環境は第2章第2節で示したとおり多くの問題を抱えている。一方で、旅行業、運輸業、宿泊業及び飲食業等の観光に直接関連する産業群に加え、農林水産業や商工業等の幅広い産業に対する生産や雇用機会の増大に大きな波及効果をもたらすとともに、地域産業の活性化にも寄与する21世紀の有力な成長産業の一つとして大きな期待と関心を集めている。

政府においても、減少が予想される国内マーケット依存だけではなく、観光立国を目指し、平成15年からのビジット・ジャパン・キャンペーンの推進をはじめ、平成18年12月の観光立国推進基本法の制定（観光基本法の全面改定）、関連施策の総合的な推進（観光立国推進戦略会議）、遅れていた関連統計の整備¹等を推

【図表 2-32】 旅行消費の経済波及効果(2006年度)



出所：国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究VII」

進している。また、本年10月には観光立国の司令塔として観光庁が発足する。

観光産業には政策面での追い風が吹いている一方で、東北の基幹産業の一つとして観光産業を成長に導くには、まずは足元の現実及び将来の市場見通しを直視した上で、関係者が一丸となって戦略的発想をもって振興策に取り組む必要がある。

1. 東北の観光の現状

(1) 位置づけ

東北の産業に占める観光の位置づけを考えるに、「観光産業」は統計上は定義されていないものの、実態的には、対個人サービスとしてのホテル・旅館業、飲食業の他、商業、運輸業などを中心に多岐に及んでいる。数多くの関係統計も十分整理されていないため、全体像を捉えるのは困難を伴うが、東北6県の観光消費額推計（一部当方推計）を単純合算すれば平成17年で約2兆円、県民総生産との比較のため付加価値ベースで試算すると1兆円弱²（県内総生産を合算した金額の3%弱）となり、農業(7,500億円)を上回り、

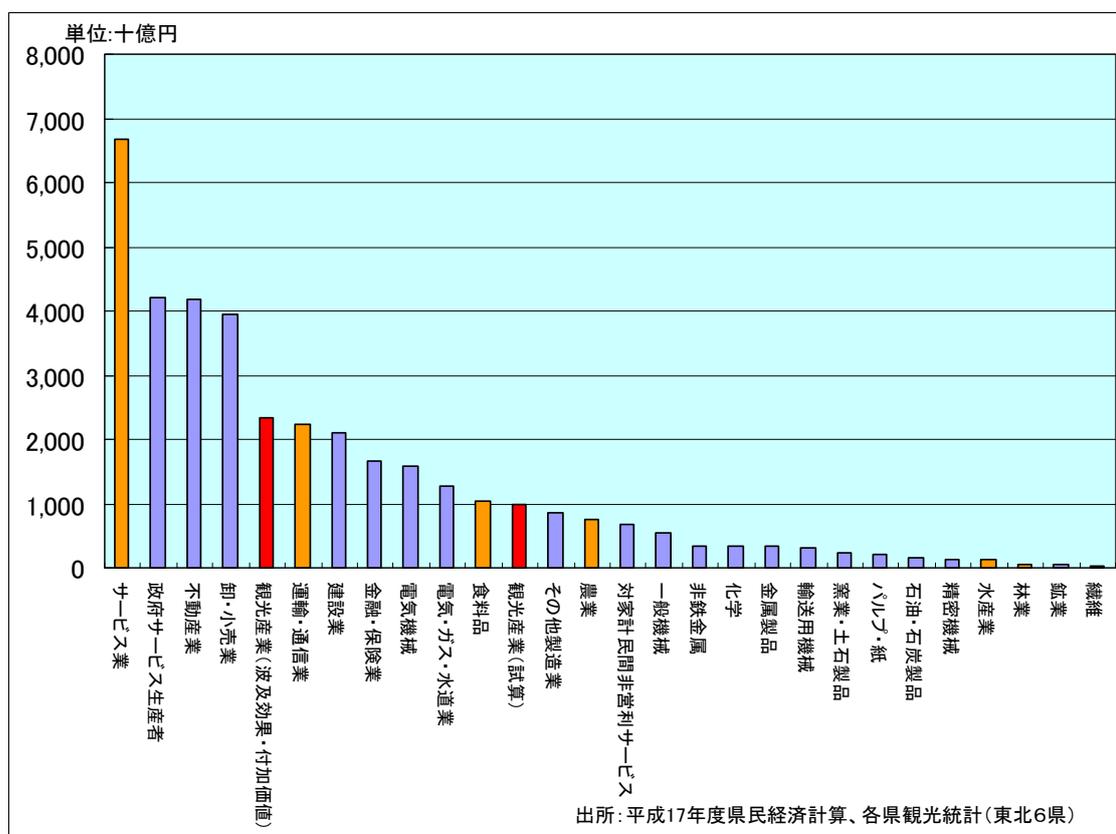
¹ これまでの観光統計は自治体により集計手法が異なるなど多くの問題を抱えており、政策遂行、事業者のマーケティング等に困難を生じていた。

² 本来は産業連関表に消費額を投入した上で試算を行うべきであるが、この金額を算出することが本稿の目的ではないことから、簡易的な推計方法として、ざっくりと東北各県の観光消費額推計（山形、福島は当方推計）に国交省の「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究VII」で示された倍率（付加価値：0.506、波及効果：1.204）を乗じて試算した。

食料品製造業（1兆422億円）にほぼ匹敵する規模を持つ。波及効果も含めれば約2.3兆円（同7%弱）となり、東北における基幹産業の一つと言っても過言ではない。

県別に見ると、観光消費額の対県内総生産比率は、宮城県、山形県、福島県が6~7%と見込まれる¹が、青森県（3.8%）、岩手県（5.4%）、秋田県（4.7%）ではやや低くなっている等、観光入込客の増加策だけでなく、観光消費額をさらに増加させ波及効果を高める戦略を検討・実施することも喫緊の課題である。

【図表 2-33】 東北における観光産業の位置づけ



(2) 観光資源

東北は、風光明媚な自然に包まれ、青森ねぶた、仙台七夕等、独特で歴史のある数々の祭り、全国の20%以上を占める多様な温泉地、樹氷で有名な蔵王などのスキー場、新たな都市型イベントとして世界的にも知名度が向上しつつある定禅寺ジャズフェスティバル(仙台市)、豊かで新鮮な海山の食材等々、観光客に四季折々の楽しみを提供する様々な観光資源が存在する。

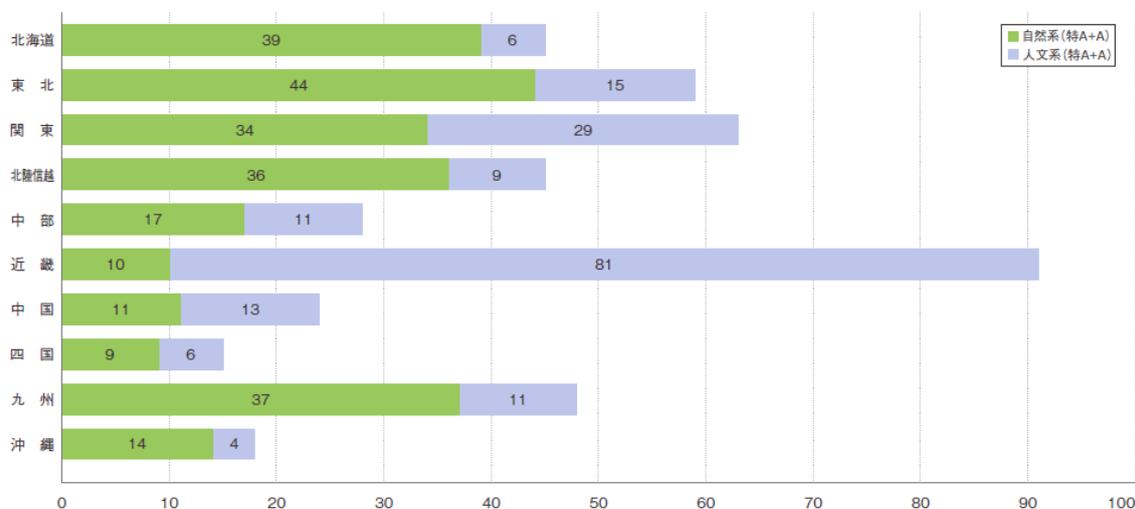
(財) 日本交通公社の観光資源評価台帳の評価によると、国際的・全国的な特A・A級

¹ 福島県、山形県については当方推計

の観光資源は、近畿(91)、関東(63)に次いで多く(59)、とりわけ自然系(44)の観光資源に恵まれている。このうち我が国を代表する特A級はいずれも自然資源であるが、白神山地のブナ原生林（青森・秋田）、奥入瀬（青森）、十和田湖（青森・秋田）、北山崎（岩手）の4ヶ所となっている¹。

後述するが、外国人観光客の東北での宿泊数が少ないこと等を見ても、地域の魅力、素材といったポテンシャルを十分に生かし切れていない状況にある。

【図表 2-34】 観光資源の全国比較



(出所：東北運輸局 交通・観光主要施策 2007)

出典：(財)日本交通公社(JTBF)観光資源評価台帳
 特A: 我が国を代表する資源で、かつ世界に誇示しうるもの。我が国のイメージ構成の基調となりうるもの。
 A: 特A級に準じ、その誘致力は全国的で、観光重点地域の原動力としての重要な役割を持つもの。

	特A級	A級
青森	奥入瀬、白神山地のブナ原生林、十和田湖	八甲田山、岩木山、仏ヶ浦、蕪島のウミネコ繁殖地、弘前城の桜、三内丸山遺跡、青森ねぶた
岩手	北山崎	岩手山、八幡平、北上川、浄土ヶ浜、龍泉洞、中尊寺、毛越寺跡
宮城		鳴子峡、松島、瑞巖寺、仙台七夕まつり、蔵王山、蔵王の樹氷
秋田	白神山地のブナ原生林、十和田湖	八幡平、角館のシダレザクラ、角館武家屋敷、竿燈、鳥海山
山形		鳥海山、月山、蔵王山、飯豊山、弥陀ヶ原、最上川、羽黒山の杉並木、蔵王の樹氷、立石寺(山寺)、出羽三山神社(羽黒山神社)、花笠祭り、吾妻山
福島	尾瀬ヶ原	磐梯山、燧ヶ岳、吾妻山、雄国沼湿原、五色沼、三条ノ滝、三春滝ザクラ、大内宿、相馬野馬追、尾瀬沼

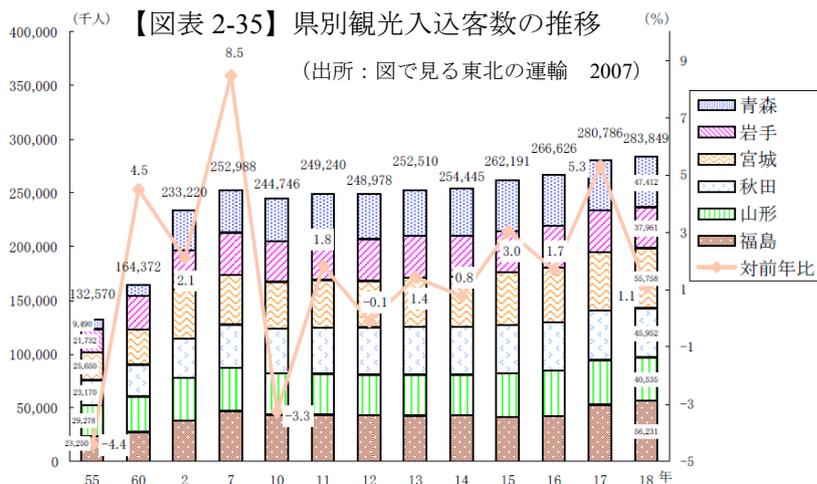
一方、東北における世界遺産では、「白神山地」（平成5年12月登録、自然遺産）があるが、「平泉(浄土思想を基調とする文化的景観)」が暫定リストに掲載されており、平成20年7月の文化遺産への登録を目指している。また、「松島」、「最上川」、「三内丸山遺跡を中心とした縄文遺跡群」等も地元自治体などが世界遺産登録を目指している。

¹ (財)日本交通公社が1970年代から全国の観光資源(約8,000件)を主に誘致圏などを主体に、特A級(我が国を代表する資源で、かつ世界にも誇示しうるもの。我が国のイメージ構成の基調となるもの。)、A級(特A級に準じ、その誘致力は全国的で、観光重点地域の原動力として重要な役割をもつもの。)、B級(地方スケールの誘致力を持ち、地方のイメージ構成の基調となりうるもの。)、C級(主として、県民および周辺地域住民の観光利用に供するもの。)、D級(地域住民の利用)と評価。

(3) 観光入込

東北6県の観光入込は、図表 2-35 のとおり概ね増加基調にあるが、この大部分は県内客を中心とした日帰観光客によるものとなっている。観光消費額の多い宿泊客は各県とも観光入込客数全体の10%前後に止まっており、各県観光統計から見る宿泊者数はここ10年程度で見ると横這いかむしろ減少傾向を示している¹。

月別入込を見ると、全体の約9割を占める日帰客の動向が大きく影響することもあり、ねぶた、七夕などの夏祭りが重なる8月をピークに、入進学・異動時期の3月がボトムとなり、約4倍の格差を生じている。宿泊者数も統計を公表している宮城県やJTBのデータを見ると月別格差は約1.7~2.6倍となっている。季節繁閑は経営面への影響も大きいため、四季折々の観光資源の開発・活用・PR活動による通年観光への取り組みが求められる。



資料：各県「観光統計」 (注) 1. 観光入込数は、特定の観光地点を通過する観光客の延べ人数であり、回遊観光客が複数カウントされている場合がある。
2. 宮城県は昭和55年、昭和60年は主要観光地のみでの数字である。
3. 福島県は、昭和63年よりスキー客を含めた数字である。
4. 山形県は年度、その他は暦年での集計である。

【図表 2-36】 月別の観光入込

割合

月別割合(%)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	備考
青森県	1.7	5.5	1.5	14.1	6.0	4.5	11.9	35.4	7.7	7.7	2.6	1.3	平成18年
うち主要行催事	0.0	6.0	0.0	21.4	1.4	1.6	12.7	46.5	5.9	3.7	0.7	0.1	
うち自然公園	4.0	4.8	3.5	4.7	11.9	8.1	10.9	21.2	10.0	12.8	5.2	3.0	
岩手県	6.5	5.5	5.4	7.4	11.6	8.1	9.1	15.1	10.1	10.2	6.4	4.7	
宮城県	6.8	3.9	4.7	7.9	11.5	6.9	7.7	16.7	8.8	7.0	7.0	8.5	平成18年
うち宿泊	6.6	6.7	7.7	7.6	8.7	8.2	8.6	11.2	8.5	9.4	9.0	7.8	
秋田県	4.1	5.6	3.7	7.9	12.4	7.3	9.6	20.0	9.1	9.5	7.2	3.5	平成18年
山形県	7.1	6.0	5.2	6.8	10.2	10.5	10.1	13.9	8.3	10.0	7.0	4.8	平成18年年度
福島県	5.7	5.2	5.2	8.1	10.5	7.9	8.9	17.3	7.9	10.4	8.6	4.3	平成18年
東北(6県)	5.5	5.2	4.5	8.4	10.6	7.6	9.3	18.9	8.7	9.7	6.8	4.8	
東北の主要観光地(JTB宿泊)	6.7	5.9	6.5	6.7	9.4	6.8	7.7	15.3	8.2	12.1	7.8	6.8	

出所：各県観光統計(平成18年(度)、青森県の全県データが公表されていないため主要行催事、自然公園の合計で試算)、JTB宿泊白書2007

(4) 宿泊旅行の状況

(イ) 宿泊施設数

東北における宿泊施設数は最近10年間で17.9%の減少となっている。全国的な傾向として、ホテル数は大きく増加しているものの、旅館数の減少が大きく上回っている。

客室数を見ると、ホテルについては、福島県を除き東北各県で全国よりも増加率が大きい。旅館については各県ともほぼ全国平均程度に減少、ホテル・旅館の客室数全体では県により増減が分かれた。年別推移を見ると、平成12/3末をピークに以降徐々に減少を続けていたが、H18/3末を底に再度増加に転じており、需要がほぼ横這いか減

¹ 各県により宿泊者数を推計していない年度があるため一部当方による推計を含む。

少傾向の中、今後、施設間の稼働率格差はさらに拡大していくものと見られる。

【図表 2-37】 ホテル・旅館 施設数の増減状況(H9/3→H19/3)

ホテル・旅館 施設数 合計				ホテル 施設数				旅館 施設数						
都道府県順位	H19/3	増減数	増減率	都道府県順位	H19/3	増減数	増減率	都道府県順位	H19/3	増減数	増減率			
1	熊本県	1,506	-130	92.1%	1	奈良県	46	36	460.0%	1	熊本県	1,407	-150	90.4%
2	沖縄県	947	-93	91.1%	2	山形県	133	51	162.2%	2	福井県	1,211	-218	84.7%
3	茨城県	1,509	-197	88.5%	3	茨城県	267	96	156.1%	3	山梨県	1,512	-275	84.6%
4	群馬県	1,565	-223	87.5%	4	大阪府	327	115	154.2%	4	三重県	1,935	-376	83.7%
5	奈良県	498	-71	87.5%	5	宮城県	247	84	151.5%	5	鹿児島県	1,216	-246	83.2%
7	山形県	1,094	-172	86.4%	7	岩手県	158	46	141.1%	11	山形県	961	-223	81.2%
11	岩手県	1,077	-183	85.5%	25	青森県	118	22	122.9%	14	福島県	1,802	-445	80.2%
19	福島県	2,047	-402	83.6%	30	秋田県	84	15	121.7%	15	岩手県	919	-229	80.1%
22	宮城県	982	-214	82.1%	31	福島県	245	43	121.3%	27	秋田県	637	-201	76.0%
32	秋田県	721	-186	79.5%					41	宮城県	735	-298	71.2%	
43	青森県	1,015	-352	74.3%					42	青森県	897	-374	70.6%	
	全国計	63,235	-14,189	81.7%		全国計	9,165	1,721	123.1%		全国計	54,070	-15,910	77.3%
	東北(6県)	6,936	-1,509	82.1%		東北(6県)	985	261	136.0%		東北(6県)	5,951	-1,770	77.1%

注: 順位は増加率が高い(減少率が低い)順

出所: 厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」

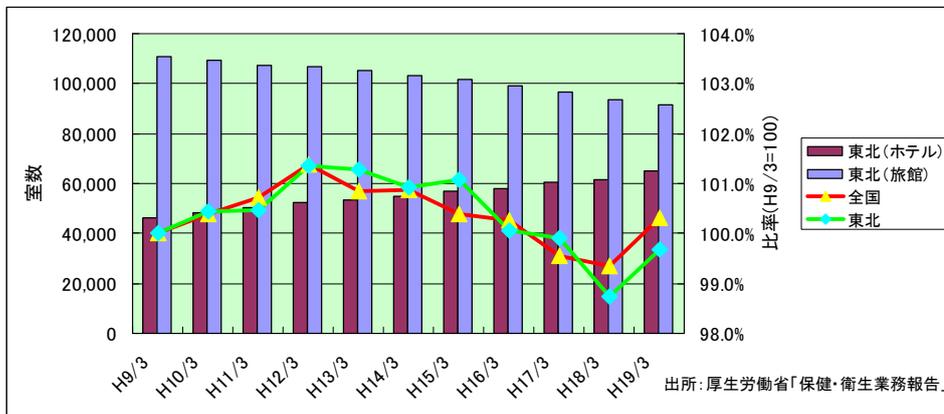
【図表 2-38】 ホテル・旅館 客室数の増減状況(H9/3→H19/3)

ホテル・旅館 客室数 合計				ホテル 客室数 合計				旅館 客室数 合計						
都道府県順位	H19/3	増減数	増減率	都道府県順位	H19/3	増減数	増減率	都道府県順位	H19/3	増減数	増減率			
1	鳥取県	22,164	10,761	194.4%	1	奈良県	2,661	1,914	356.2%	1	鳥取県	17,427	8,840	202.9%
2	大阪府	69,157	9,191	115.3%	2	鳥取県	4,737	1,921	168.2%	2	東京都	36,986	3,802	111.5%
3	東京都	126,266	15,849	114.4%	3	茨城県	12,826	5,126	166.6%	3	三重県	28,309	477	101.7%
4	愛知県	54,382	4,576	109.2%	4	富山県	6,720	2,546	161.0%	4	熊本県	20,125	-866	95.9%
5	福岡県	43,971	3,572	108.8%	5	山形県	7,753	2,853	158.2%	5	長崎県	15,692	-999	94.0%
6	宮城県	30,920	2,476	108.7%	6	宮城県	16,822	6,045	156.1%	8	秋田県	10,592	-1,366	88.6%
8	秋田県	17,907	1,182	107.1%	7	秋田県	7,315	2,548	153.5%	20	岩手県	13,506	-2,442	84.7%
23	山形県	22,916	19	100.1%	24	青森県	9,106	2,307	133.9%	22	山形県	15,163	-2,834	84.3%
24	岩手県	23,223	7	100.0%	26	岩手県	9,717	2,449	133.7%	25	福島県	25,941	-5,299	83.0%
35	青森県	21,407	-1,423	93.8%	38	福島県	14,214	2,549	121.9%	31	宮城県	14,098	-3,569	79.8%
36	福島県	40,155	-2,750	93.6%					37	青森県	12,301	-3,730	76.7%	
	全国計	1,563,591	4,819	100.3%		全国計	721,098	164,350	129.5%		全国計	842,493	-159,531	84.1%
	東北(6県)	156,528	-489	99.7%		東北(6県)	64,927	18,751	140.6%		東北(6県)	91,601	-19,240	82.6%

注: 順位は増加率が高い(減少率が低い)順

出所: 厚生労働省「保健・衛生業務報告」

【図表 2-39】 ホテル・旅館客室数推移



出所: 厚生労働省「保健・衛生業務報告」

(ウ) 宿泊者数

「旅行宿泊統計調査」¹では、平成19年東北では延2,855万人(対全国シェア9.3%、うち外国人506千人、対全国シェア2.0%)の宿泊者数となっている。

長期的なトレンドをJTB宿泊白書²からここ10年間の宿泊者数推移【図表2-41】を見ると、各県観光統計同様にほぼ横這いかやや減少傾向が伺われる(H8年度187万人、H18年度176.4万人)。県別では、秋田県が33.6%の大幅増であるがそれ以外は全て減少し、ここ10年間で5.7%の減少となり、対全国シェアも落としている。

【図表2-40】地域別・県別延べ宿泊者数(平成19年)

(単位:千人、%)

	1月～3月		4月～6月		7月～9月		10月～12月		年間合計			
	宿泊者数	うち外国人	宿泊者数	うち外国人	宿泊者数	うち外国人	宿泊者数	うち外国人	宿泊者数	シェア(%)	うち外国人	シェア(%)
全国	72,042	4,850	72,143	5,519	83,372	5,623	76,894	5,919	304,451	100.0%	21,911	100.0%
北海道	5,835	485	5,579	356	7,985	530	5,563	477	24,962	8.5%	1,849	8.6%
東北6県	6,297	93	6,707	112	8,162	120	7,384	181	28,550	9.3%	506	2.0%
関東	19,977	2,297	20,180	2,648	22,071	2,609	21,139	2,748	83,368	27.3%	10,301	47.2%
北陸信越	6,364	114	5,505	214	7,393	156	6,408	161	25,670	8.5%	644	3.0%
東海	7,816	355	7,812	469	8,772	430	8,128	491	32,528	10.7%	1,744	7.8%
関西	9,324	817	10,269	1,069	10,838	1,114	10,863	1,092	41,294	13.4%	4,092	18.8%
中国	3,617	70	3,778	100	4,222	92	4,138	102	15,755	5.1%	365	1.6%
四国	1,802	33	1,877	32	2,063	31	1,873	36	7,615	2.5%	132	0.6%
九州	8,061	526	7,844	457	8,496	479	8,569	583	32,970	10.7%	2,045	9.1%
沖縄	2,949	60	2,593	62	3,370	63	2,828	48	11,740	3.9%	233	1.2%
青森県	564	10	716	11	946	16	729	19	2,955	1.0%	56	0.2%
岩手県	992	16	996	18	1,203	21	1,120	43	4,310	1.4%	99	0.3%
宮城県	1,533	21	1,682	34	2,002	37	1,868	57	7,086	2.3%	148	0.6%
秋田県	600	9	833	10	970	10	819	14	3,222	1.1%	42	0.2%
山形県	883	8	826	8	1,017	7	944	12	3,671	1.2%	35	0.1%
福島県	1,725	30	1,654	31	2,023	29	1,905	37	7,307	2.4%	126	0.6%

出所:国土交通省「旅行宿泊統計調査報告」

【図表2-41】県別宿泊者数の推移

(単位:千人、%)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H8→H18
青森県	276	279	283	274	267	258	277	318	271	256	258	-6.5%
岩手県	315	284	280	293	282	272	292	295	277	288	283	-10.2%
宮城県	461	450	436	456	450	435	471	443	452	466	447	-3.0%
秋田県	107	135	140	131	131	147	132	155	144	151	143	33.6%
山形県	262	268	242	272	246	251	248	260	247	238	246	-6.1%
福島県	449	480	430	451	407	421	397	395	398	388	387	-13.8%
東北(6県)	1,870	1,896	1,811	1,877	1,783	1,784	1,817	1,866	1,789	1,787	1,764	-5.7%
(全国シェア)	8.0%	8.0%	7.6%	7.9%	7.5%	7.1%	7.3%	7.2%	7.2%	7.1%	7.0%	
全国計	23,323	23,786	23,836	23,779	23,792	25,045	24,970	25,917	24,878	25,206	25,089	7.6%

出所:JTB宿泊白書

同じく「旅行宿泊統計調査」から、宿泊旅行者の居住地別動向³を見ると、東北の宿泊

¹ 国が進める観光統計の整備の一環として、初めて都道府県レベルで横並びの比較が可能な統計として平成19年1月から開始された。

² JTBグループのみの販売実績データであることによる制約や特殊性があるが、「旅行宿泊統計調査」開始前では他にはない規模の実績データであること、同一基準、他年度に亘る比較ができるため活用した。

³ 居住地別宿泊者数は、参考数値(従業員数100人以上の施設のデータで全体に占める比率31.1%)であるが、ある程度の傾向値は把握できるものと思われる。なお、青森県は居住地別合計が全国計の60.2%に過ぎず異常値。実際には東北域内の依存率は他県並に高いものと思われる。

旅行者は広域ブロックの中では最も高い46.4%もの域内需要に依存しており、今後の東北地域の人口減少の影響を大きく受ける構造が読み取れる。県別では岩手県、宮城県、秋田県の東北域内依存率の高さが目立つ。

観光消費額推計の県内・県外比率、宿泊・日帰比率は各県推計によって異なっているが、宮城県のケースでは日帰客の観光消費額が52%（秋田県63%）を占め、日帰客のうち県内客が84%（秋田県53%）を占める等、日帰客の大部分が東北域内発と考えられることから、東北の観光消費額のうち少なくとも70%程度は東北域内の需要によって賄われているものと推察される。

【図表 2-42】 宿泊旅行者の居住地別宿泊者数（平成19年1月～12月）

居住地	北海道	東北6県	関東	北陸信越	東海	関西	中国	四国	九州	沖縄	国外	全国計
全国	4.4%	5.2%	31.5%	4.1%	8.2%	13.4%	3.3%	1.5%	6.5%	0.7%	12.3%	100.0%
北海道	30.5%	1.8%	23.4%	1.0%	3.9%	7.1%	1.2%	0.8%	1.9%	0.3%	10.8%	100.0%
東北6県	1.7%	46.4%	32.4%	3.0%	2.3%	3.2%	0.5%	0.2%	0.8%	0.1%	2.8%	100.0%
関東	2.1%	3.9%	43.2%	3.6%	7.1%	7.8%	2.1%	0.9%	4.0%	0.5%	19.4%	100.0%
北陸信越	0.5%	1.9%	34.9%	27.5%	8.9%	11.1%	0.9%	0.5%	1.0%	0.2%	4.3%	100.0%
東海	0.5%	0.7%	30.4%	2.5%	30.3%	11.8%	0.9%	0.5%	1.0%	0.1%	10.2%	100.0%
関西	1.4%	1.5%	22.7%	2.6%	6.9%	32.7%	3.2%	1.8%	3.5%	0.3%	14.3%	100.0%
中国	1.1%	0.9%	20.4%	1.4%	4.6%	16.6%	33.9%	2.9%	6.8%	0.2%	5.3%	100.0%
四国	1.1%	1.1%	19.1%	1.6%	5.8%	24.3%	7.7%	17.8%	2.8%	0.2%	3.1%	100.0%
九州	1.0%	0.8%	16.8%	1.0%	3.9%	8.0%	3.9%	1.1%	38.4%	0.8%	12.7%	100.0%
沖縄	3.6%	2.5%	40.9%	2.6%	8.9%	14.9%	2.4%	1.2%	5.2%	5.2%	1.7%	100.0%
青森県	2.8%	25.9%	19.9%	0.9%	2.5%	3.1%	0.5%	0.3%	1.3%	0.1%	3.0%	100.0%
岩手県	2.5%	54.4%	25.9%	1.2%	2.1%	4.7%	0.7%	0.2%	1.0%	0.1%	4.7%	100.0%
宮城県	1.4%	55.8%	30.1%	2.6%	1.7%	2.8%	0.5%	0.2%	0.6%	0.1%	2.9%	100.0%
秋田県	3.6%	40.0%	32.2%	2.9%	4.8%	5.2%	0.8%	0.4%	0.9%	0.1%	1.6%	100.0%
山形県	0.7%	47.5%	31.5%	6.1%	2.4%	2.9%	0.3%	0.3%	0.6%	0.0%	1.5%	100.0%
福島県	0.4%	34.0%	48.1%	4.9%	2.0%	1.4%	0.4%	0.2%	0.5%	0.1%	2.2%	100.0%

出所：国土交通省「旅行宿泊統計調査報告」

注：従業者数100人以上の施設、総数には居住地不詳も含むため内訳と合計は一致しない

(エ) 宿泊単価

JTB 宿泊白書から最近の宿泊料金の推移を見ると図表 2-43 の通りで、旅館の単価は若干ながらも回復傾向にあるが、施設増加が続くホテルは逆に下落傾向を示している。

【図表 2-43】 宿泊単価の推移

		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H12-18	変化率
旅館	青森県	11,198	11,261	11,169	11,295	12,039	12,434	12,364	1,166	10.4%
	岩手県	12,319	12,911	12,795	12,764	12,846	12,742	12,360	41	0.3%
	宮城県	14,276	14,567	14,537	14,582	12,550	14,748	14,789	513	3.6%
	秋田県	11,594	11,780	11,987	12,175	14,193	11,873	12,080	486	4.2%
	山形県	13,750	13,593	14,084	13,956	14,954	13,878	13,947	197	1.4%
	福島県	13,389	13,471	13,517	13,249	13,170	13,173	13,504	115	0.9%
	全国計	13,565	13,595	13,581	13,271	13,775	13,718	14,012	447	3.3%
ホテル	青森県	10,230	10,812	10,754	10,586	10,360	11,147	9,771	-459	-4.5%
	岩手県	9,271	9,075	9,599	8,988	9,488	9,392	9,044	-227	-2.4%
	宮城県	9,421	9,546	8,825	8,770	9,101	8,944	8,416	-1,005	-10.7%
	秋田県	10,653	11,358	10,054	8,868	8,966	8,773	8,815	-1,838	-17.3%
	山形県	8,521	8,354	8,569	8,897	8,831	8,761	8,125	-396	-4.6%
	福島県	11,526	11,096	11,380	10,910	11,241	11,659	11,271	-255	-2.2%
	全国計	10,773	10,890	10,882	10,429	10,703	10,630	10,624	-149	-1.4%

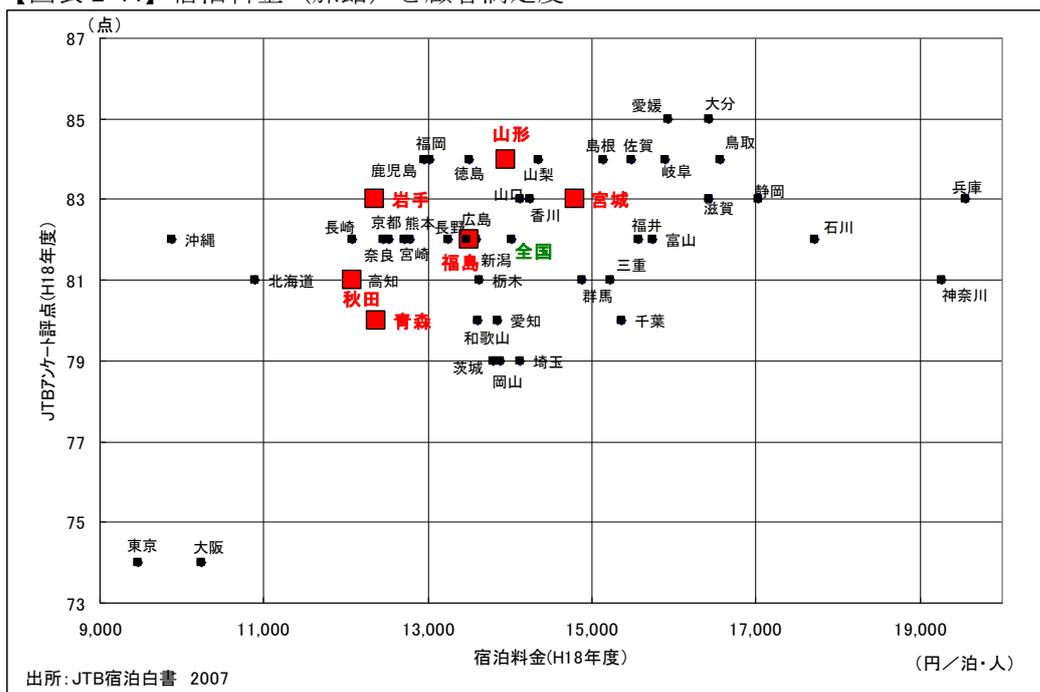
出所：JTB宿泊白書 各年版

である。宿泊料金は主な送客地域である関東、近畿などからの運賃と逆の相関があるため、遠隔地である沖縄、北海道は低くなりがちである。一方、個別旅館では当然のことではあ

旅館（18年度）の宿泊単価とJTB宿泊アンケートによる顧客満足度との関係は以下の図表 2-44 の通り

るが、都道府県単位の大きな括りでも、施設水準、料理、サービスを含めた顧客満足と宿泊料金には一定の正の相関が認められており、地域を挙げての接客改善等の顧客満足度向上対策の必要性を示唆していると言えよう。東北の場合、送客地域から遠いこともあり、青森、秋田、岩手の宿泊料金が相対的に低くなっているが、青森、秋田については顧客満足度にも改善の余地があるように思われる（なお、東京、大阪が低いのはビジネス旅館であるためと思われる）。

【図表 2-44】 宿泊料金（旅館）と顧客満足度



(オ) インバウンド

東北を訪れる外国人観光客は従来、我が国全体の約3~4%程度¹と見られてきたが、その中でも観光消費額の多い宿泊者数は2.3%の低位に留まっている。

国別内訳を見ると東北での宿泊率が比較的高いのは、香港(4.7%)、韓国(2.9%)、台湾(3.9%)、ドイツ(1.7%)、アメリカ(1.5%)、中国(1.5%)の順となっている。

他の地域を見ると、東北同様に積雪・寒冷である北海道は、東北の約4倍の8.4%、北陸信越が2.9%を示している。台湾、香港、韓国など東アジアからの観光客を多く受け入れており、学ぶべき点も多いものと推察される。

¹ 国際観光振興機構によると、1999年~2005年の東北への訪問率は2.5%(1999)~3.6%(1997)との調査結果が出ている（訪日外客訪問地調査 2005-2006）。

【図表 2-45】外国人延べ宿泊者数(平成 19 年 1 月～12 月) 全国=100%

	総数	韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	シンガポール	タイ	オーストラリア	その他
全国	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
北海道	8.4%	7.0%	3.1%	16.7%	21.7%	1.3%	1.4%	1.2%	1.6%	1.0%	24.1%	1.3%	8.1%	3.4%
東北6県	2.3%	2.9%	1.5%	4.7%	3.9%	1.5%	0.9%	0.6%	1.7%	0.7%	0.8%	1.0%	0.5%	1.2%
関東	47.0%	33.4%	53.4%	47.3%	29.0%	63.0%	61.3%	69.9%	62.5%	62.5%	49.2%	53.5%	58.2%	54.9%
北陸信越	2.9%	2.6%	1.9%	1.7%	7.3%	1.5%	1.4%	1.8%	1.5%	1.3%	1.8%	1.4%	2.9%	2.0%
東海	8.0%	5.5%	13.3%	3.9%	9.2%	8.9%	10.5%	4.3%	7.5%	4.9%	5.3%	16.4%	4.3%	8.8%
関西	18.7%	17.9%	21.0%	19.5%	16.6%	16.8%	18.5%	17.1%	17.1%	24.3%	14.7%	17.4%	20.6%	23.0%
中国	1.7%	1.5%	1.7%	0.3%	0.8%	2.2%	2.4%	2.6%	3.6%	2.9%	0.4%	2.1%	3.2%	2.2%
四国	0.6%	0.9%	0.5%	0.1%	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	1.9%	0.4%	0.1%	0.1%	0.3%	0.8%
九州	9.3%	27.6%	3.5%	5.2%	8.5%	3.1%	2.4%	1.9%	2.3%	1.7%	3.5%	6.7%	1.5%	3.3%
沖縄	1.1%	0.6%	0.3%	0.7%	2.4%	1.3%	0.8%	0.2%	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%
青森県	0.3%	0.5%	0.1%	0.2%	0.4%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
岩手県	0.5%	0.4%	0.2%	1.4%	1.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
宮城県	0.7%	0.5%	0.4%	1.9%	1.0%	0.6%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.2%	0.6%	0.2%	0.5%
秋田県	0.2%	0.5%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
山形県	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
福島県	0.6%	1.0%	0.6%	1.0%	0.7%	0.3%	0.2%	0.2%	1.0%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%

出所:国土交通省「旅行宿泊統計調査報告」

(5) 温泉地の状況

東北の温泉地は 660 ヶ所(全国シェア 20.9%)、総湧出量は毎分 545kl(同 19.7%)と国土面積に占める割合を上回っている。宿泊施設は 2,253 施設、収容定員は 214 千人と温泉地数や湧出量に比較しやや低位に留まっている。

平成 17 年度の延宿泊利用人員は 1,789 万人、全国シェアは 13.1%と温泉地・施設数・定員数シェアを下回っており、この結果、定員稼働率も全国平均を下回る 22.9%に甘んじている。ただし、人口一人当たりの宿泊回数に換算すれば全国 1.1 回/年に対し、東北は 1.2～2.6 回(東北平均 1.9 回)/年と北陸信越地域に次いで高く、温泉＝東北のイメージを形づくっている。

【図表 2-46】平成 17 年度の温泉利用状況

	人口 (千人)	温泉地数	源泉数	湧出量 (KL/分)	宿泊施設数 (A)	収容定員 人/日(B)	年度延宿泊利用 人員 千人(C)	1施設当たり 定員(B/A)	定員稼働 率	宿泊回数 (C/人口)
東北(6県)	9,662	660	3,955	545	2,253	213,947	17,888	95.0	22.9%	1.9
青森県	1,460	(3) 147	1,038	164	(16) 336	20,350	(25) 1,684	60.6	22.7%	1.2
岩手県	1,388	(11) 95	381	110	(20) 256	28,865	(20) 2,579	112.8	24.5%	1.9
宮城県	2,345	(22) 54	765	45	(19) 267	33,067	(18) 3,133	123.8	26.0%	1.3
秋田県	1,156	(6) 124	583	84	(17) 309	28,399	(22) 2,057	91.9	19.8%	1.8
山形県	1,212	(8) 102	404	55	(12) 432	38,217	(17) 3,157	88.5	22.6%	2.6
福島県	2,101	(5) 138	784	87	(5) 653	65,049	(8) 5,279	99.6	22.2%	2.5
全国	127,055	3,162	27,866	2,761	15,024	1,413,088	136,614	94.1	26.5%	1.1
北海道	5,630	251	2,248	275	736	117,085	13,436	159.1	31.4%	2.4
関東	41,920	410	2,554	288	2,508	258,079	25,906	102.9	27.5%	0.6
北陸信越	7,736	565	2,187	289	2,605	239,685	20,049	92.0	22.9%	2.6
東海	14,845	270	3,150	255	3,060	223,073	21,125	72.9	25.9%	1.4
関西	20,664	238	1,379	178	1,008	102,353	11,126	101.5	29.8%	0.5
中国	7,680	234	1,514	126	687	63,608	5,929	92.6	25.5%	0.8
四国	4,128	133	581	41	239	32,387	3,511	135.5	29.7%	0.9
九州	13,407	397	10,289	761	1,924	160,444	17,009	83.4	29.0%	1.3
沖縄	1,382	4	9	3	4	2,427	635	606.8	71.6%	0.5
東北のシェア	7.6%	20.9%	14.2%	19.7%	15.0%	15.1%	13.1%			

注:()内数字は全国順位。宿泊利用人数は参考値。 出所:環境省「温泉利用状況」(H18/3末)、住民基本台帳(人口)

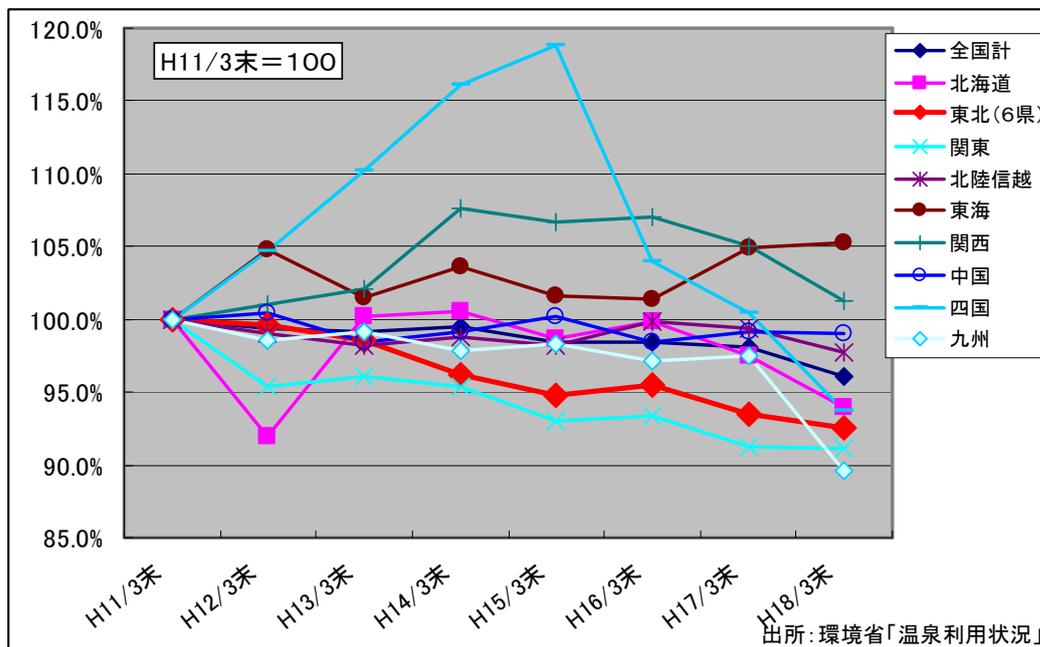
東北の温泉地の最近の宿泊施設数の推移を見ると図表 2-47 の通り減少傾向にある。1 施設当たりの定員数はやや増加傾向を示しており、小規模旅館の淘汰を窺わせる。

【図表 2-47】 東北の温泉地の宿泊施設数及び1施設当たり定員の推移



施設数についての全国との比較（図表 2-48）でも、東海、関西はやや増加基調を示しているが、それ以外の地域は概ね減少、東北は一貫して減少を示している。

【図表 2-48】 宿泊施設数の推移（平成 11/3 末=100）



最近の宿泊利用人員の推移を見ると平成 13 年度の 2,055 万人をピークに減少を続けており、宿泊稼働率も平成 13 年度の 26.3%から平成 17 年度 22.9%にまで低下している。

【図表 2-49】 東北の温泉の年度宿泊延人数と定員稼働率の推移



2. 東北における観光産業の課題（6次産業化の必要性）

東北における観光産業は、旺盛な県内・東北域内需要（宿泊客数で 46.4%、観光消費額全体で見ると 70%以上）に支えられてきたが、第 1 章で見たとおり、東北の人口減少、高齢化の進展とともに、衰退の兆しも見えてきており、従来通りの顧客層にだけ頼ってはじり貧が避けられない岐路に立たされている。

さらに深耕が必要な首都圏、手薄であった東海以西への営業活動を積極的に進めることは言うに及ばず、東北が弱いインバウンド、とりわけ拡大を続け大きな市場となりつつある東アジアマーケットへのアプローチをも見据える必要がある。競争条件として、隣の旅館、周辺の温泉地との間だけではなく、今や全国的、世界的な競争の中にあるとの認識を持ち、行政の枠組を超えて、世界にアピールできる魅力的な観光資源の掘り起こしと活用、さらには、如何に滞在日数を増やし、面的に広げていくかという視点と戦略が必要になっている。

東北の観光産業を形成する個別地域、個別業種毎の詳細な振興プランについては、他稿に譲るとして、6次産業振興の観点から観光産業関係者が東北全体で取り組むべき具体的なアクションプランとしては以下のとおりと考える。

① 全体統括機能と「東北ブランド」の開発

- ・ 統括的機能：東北観光推進機構への期待：東北全体の戦略策定、成功事例の創出のためのアクションプランとそれぞれの施策の優先順位付け。観光の産業としての価値を高めるためにも、農業、食品製造業等の振興も含めた新しい観光スタイルの企画立案、行政や関係業界への働きかけ、政策提言。
- ・ 「東北ブランド」の開発：東北が出遅れている国際的な観光拠点としての「ブラン

ド」¹構築戦略。また、構築するだけでなく広報・プロモーション（広報コンテンツ作成、チャンネル選定など等）により浸透させること。さらにブランド管理体制の構築、ブランド価値の評価・検証の仕組みづくりによるブランド・マネジメントが必須となる。特に東北らしさを演出する伝統芸能などの「伝統文化」を維持継承しつつ、経済価値を生み出す有効な観光資源としてプロデュースすることは重要な戦略となる。

② 観光資源開発・施設整備、インフラ整備

特 A・A 級の観光資源、世界遺産で日本全国、世界中から観光客を呼び寄せる拠点整備、インフラ整備を集中的に行う。その際の「世界（とりわけ東アジア各国）をターゲットにした観光開発戦略」の立案に当たっては、多くの旅行者を引きつける「価値」を何に求めるのか十分に検討・戦略を練る必要がある。またその価値を具現化するための観光開発・投資戦略について官民を挙げた取り組みが必要となろう。

また、もう一つの柱としての MICE²産業の集積と経済効果を組み込むことが重要な産業振興戦略となる。MICE は世界的な誘客競争となっており、東北における強力な拠点（インフラ・人材等）整備が課題となるが、東北では仙台はじめ各県庁所在都市、大型旅館を有する温泉地の他、安比、蔵王、磐梯地区など各地の大型スキーリゾートも拠点となり得る。

「民間投資誘因のための経済的仕掛けづくり」としては、規制緩和や税制特例等が適用となる「観光特区」のような大胆な発想も必要ではないかと思われる。ただし、かつてのリゾート法の反省を踏まえ、需給を見通した適正な計画策定、とりわけ、経済価値に転換できる景観等の環境を維持するための供給力管理の仕組みを織り込む必要がある（とりわけ域内の人口減少が見込まれる中であっては徒な供給過多は避けるべき）。

観光振興のための重要な交通インフラ整備については、二次交通体系の充実、地域交通網との連携強化（実効性確認のための社会実験実施）など主に行政の役割は大きい。

③ 滞在日数、滞留時間、消費金額増大のための情報共有とコーディネータ養成

さらに海外や域外から呼び寄せた観光客を東北各地に流し込むための仕組みづくり。その際の武器となる東北ならではのホスピタリティ、伝統文化（歴史、芸能、伝統料理等）、豊かな温泉、農業体験、各種フィールドスポーツ、安全・安心で美味しい食材による多彩なメニュー提供など顧客満足度を高めるソフトウェアのブラッシュアップは、個々の観光産業に携わる事業者、観光地区単位での戦略立案、実行が中心に行うこととなろうが、成功事例の要因分析や横展開のためのノウハウ提供などは東北全体で情報共有すべきであろう。

観光産業の 6 次産業化推進のキーワードの一つ「連携」を取り持つ優秀なコーディネ

¹ 国際的な観光拠点としての「ブランド」とは、世界が共通の理解とイメージを抱ける意図的に創り出された「観光拠点像」（観光投資に関する調査・研究報告書（国土交通省 H19/3））

² MICE とは、Meeting, Incentive, Convention or Congress, Event or Exhibition の略であり、企業ミーティング、報奨旅行、国内・国際会議、イベントや展示会の総称。MICE 分野の旅行は観光を主目的としたものより目的地側への経済的な利益が大きいとされアジア各国でも注目されている。

一タを養成し、主要な観光地に常駐させることが必要と思われる。地域内の同業種連携（共同での人材育成によるホスピタリティのレベルアップ、地域全体でのお客様の融通（例：湯布院）、地域内の多業種連携（地域内の様々な資源を活用し、観光客が楽しめる多様な材料提供（地元食材、体験観光、文化活動など）により滞留時間・消費金額増を図る）、周辺地域との連携（前泊・後泊となる温泉地・宿泊拠点従業員への観光情報の提供、観光ルート設定面での補完関係の構築等）を飛躍的に増加させる必要があるが、業界内のエゴ、地域間競争もあり人為的・広域的に強力に推進する必要がある。

④ 観光業界の体質強化・将来への布石

地域における旅行者受入の中核的存在であるホテル・旅館業等の観光関連産業の経営基盤強化を図るには「マネジメント能力の向上」は欠かせない。具体的には効果的なマーケティング、経営の効率化、人材管理等のマネジメントが行える観光人材の育成は急務と考える。地域金融機関、行政だけでなく、観光に関する人材育成、研究を行い地域に成果を還元する大学¹等の高等教育機関の協力が不可欠であり、本格的な観光学部、観光学科の設置が期待される。

¹ 東北で観光系学部・学科を設置している大学は、宮城大学事業構想学部、東北福祉大学総合福祉学部副専攻福祉観光コースに加え、08年度には石巻専修大学経営学部経営学科に国際経営・観光コース、ノースアジア大学（旧秋田経済法科大学）法学部に観光学科が新設される。

第3章 周辺環境の変化

第1節 マクロの環境変化

1. 価値観、ライフスタイル、嗜好の構造変化

政府税制調査会基礎問題小委員会とりまとめ（平成16年6月22日）では、わが国の経済社会の構造が「量的拡大から質の充実へ」「標準から多様へ」変化しているという見方が示されている。なかでも、日本人の全体的な価値観については、高度経済成長期まで圧倒的優勢であった画一的・集団主義的な傾向が弱まり、集団よりも個人（自分）を重視する傾向が次第に強まってきていると分析されている。また、内閣府「国民生活に関する世論調査」では、経済的に豊かな社会の実現により、3人に2人程度の割合で、ものの豊かさよりも心の豊かさを求めるようになってきているという結果が出ている。

価値観・ライフスタイル面での構造変化は、個人の嗜好や消費スタイルにも大きな影響を与えている。自己のライフスタイルや個性を重視した消費（こだわり消費¹）が多くなるとともに、「快適性」（ゆとり・癒し等）「利便性」の志向も高まっている。また、価値感に関する意識では、「とにかく安く経済的なものを」と「多少値段が高くとも品質の良いものを」といった、一見相反する欲求が併存する傾向もみられ、価値観の「多様化」²が進んでいることがうかがわれる。

2. 「食」に関わる意識変化

近年の家計消費支出のなかでは、「健康」(Health)、「情報」(Information)、「教育」(Education)、「リフレッシュ」(Refresh)、「アウトソーシング」(Outsourcing)の、いわゆる「HIERO（ヒーロー）」消費が高い伸びを示している³。そのうち、「食」に関わるものでは、健康意識の高まり（脱メタボローム、生活習慣病予防）に伴う茶飲料、サプリメント等の需要増、生活全般における効率化追求・利便性志向に伴う簡易・調理食品（弁当・惣菜・レトルト食品等）への需要増がみられる。

また、今後の生活において重要視される事項のうち、「食」に関わるものでは、商品の安

¹ 政府税制調査会基礎問題小委員会とりまとめ（平成16年6月22日）に先立つ有識者ヒアリングにおける野村総合研究所提出資料によれば、同社実施の「生活者1万人アンケート調査」に基づき、日本人の消費スタイルを、「プレミアム消費」（自分が気に入った付加価値にはたとえ高額でも対価を払う）、「徹底探索消費」（多くの情報を収集し、お気に入りのものをできるだけ安く買う）、「利便性消費」（購入する際に安さよりも利便性を重視）、「安さ納得消費」（製品にこだわりはなく、とにかく安いものを求める）の4つに類型化した場合、2000年、2003年の両調査時点において、プレミアム消費が13%→18%、徹底探索消費が10%→13%、利便性消費が37%→35%、安さ納得消費が40%→34%という異動がみられたとのことである。

² 上記委員会・有識者ヒアリングにおいて、博報堂生活総合研究所の関沢英彦氏は、同じ個人のなかでも一見矛盾するような様々な価値観が同居する傾向がみられると分析したうえで、この事象を、「十人十色」から「十人十色」「一人十色」へ、「価値観の多重化」という表現している。

³ 上記委員会への事務局提出資料による。引用元は住友生命総合研究所「経済ウォッチング2003.8.15」。

全性の高さ、品質や量の適正表示等を挙げている人が多くなっている。近年の、欧米諸国での BSE 問題、中国の残留農薬問題、日本国内での鳥インフルエンザや食品偽装・不当表示問題（原材料・産地・製造年月日・消費期限等）を背景に、食の安全・安心志向が高まり、原材料や生産履歴（トレーサビリティ）の確かな食料品が選好される傾向がみられつつある。

なお、食生活全般での洋風化の定着が、米消費量の減少など、需要面での構造変化を通じ、川上の農業生産のあり方そのものに根本的な変革をもたらしている点は既に述べたとおりである。

第2節 消費需要の変化

以上概観したマクロの環境変化を背景に、消費支出のなかでも大きな割合を占める「食」（日常的なモノ消費）と「観光」（非日常的な余暇消費）の需要面が大きく変化している。

「食」においては、値頃感が、従来優勢だった「相応の品質を安価で」という水準から、「ある程度高くなっても品質の良いものを」という水準に意識が変わってきている。また、「安全・安心」志向の高まりから、年間を通じて安定的に入手でき長期保存が可能な、農薬・添加物・保存料を使った農産品・食料品ではなく、季節限定の「旬」な、減（無）農薬・無添加の農産品・食料品にこだわる購買層が増える傾向にあると言われている。さらに、便利で効率的ではあるが、他人任せで食材の詳細にも無知な「ファスト」な食生活から、手間はかかるが、自分で食材探しから調理まで時間をかけて楽しむ、「スロー」な食生活を求める運動も少しずつ広がりを見せ始めている。

「観光」においては、旅行商品で、団体客主体の低価格ツアーから、個人客主体で、ある程度高くなっても内容にこだわる旅行へのシフトがみられる。従来は、名所旧跡、自然、温泉等の有形の観光資源を巡回する物見遊山型が中心であったとされるが、最近は、従来型にとどまらず、地元食材を使った料理を目的とするグルメツアー、歴史小説や文学の舞台を訪ね自ら新たに発見・感動するツアー、農作業をしたり農家に泊まったりすることで田舎生活を体験するツアーなど、旅行者の価値観に訴え自らが五感・知識を総動員する旅行形態が人気を集めている。

こうした変化の動きと並行して、購買層の中心である団塊世代や女性の間で、「LOHAS」（ロハス；Lifestyle Of Health And Sustainability）や「スローライフ」に代表される、健康と環境に配慮した生活を自然体でおしゃれに楽しみたいという志向や、家族との時間を大事にしたいという考え方が強まってきていると言われている。特に、団塊世代は、田舎生活、地域との交流、古き良き伝統に、あこがれや価値感をもっているとも言われており、この

層が定年退職（ピークは2007年頃とされる）し自由な時間を使える時代が到来すれば、上述の「食」や「観光」の需要変化が一層加速されるものと考えられる。

第3節 東アジア市場の伸長・拡大

中国・インドやASEAN諸国等の近年の高い経済成長に伴い、日本産の農産物や食料品の輸出、或いは、日本への観光客の市場となる高所得層が増加¹しており、東北のみならず、日本各地で注目されるようになりつつある。

まず、農産物や食料品の輸出について、りんご輸出が大幅に増加した台湾の例をみると、2002年の台湾のWTO加盟、関税引き下げ、輸入割当数量の撤廃等の貿易自由化措置により、2005年までに約10倍に拡大²したと言われている。今後、他の東アジア市場でも同様の動きが加速されるものと期待される。

次に、観光についても、過去の日本等の経済発展の経験から、ドル建て一人当たりGDPの増加と同時に海外出国率も増加している事実が観察されていることから、今後中国等でも同様の展開が起きる可能性が高い。日本総合研究所の試算³によれば、中国からの訪日者数は、2004年の62万人から2025年には617万人へと約10倍に拡大すると予測され、これは2004年の訪日者数全体（614万人）に匹敵する規模の市場が新しく生まれることを意味するとのことである。

農業、食品製造業、観光産業の個別の成長戦略、或いは、融合戦略（6次産業化）の検討にあたっては、勃興しつつある新しい海外マーケットの動きをおさえたいうえで、彼らの需要に的確に対応していくことが必要になってきている。

¹ 日本総合研究所の同社ビジネス環境レポート（No.2006-4, 2006.6.5）では、2004年時点での国民所得に占める上位10%の高所得層の市場規模は、日本1兆ドル強に対し、中国6,000億ドル強との試算結果が提示されている。また、都市部の上位10%の一人当たり年収は、2000年→2004年で、2倍強に拡大しているとのことである。

² 日本総合研究所の同社ビジネス環境レポート（No.2006-4, 2006.6.5）による。

³ 日本総合研究所の同社ビジネス環境レポート（No.13, 2006.1.13）による。

第4節 需要変化に対応した「農」「食」「観光」のイノベーション事例、融合事例

農業・食品製造業・観光業において、需要変化に対応した、新製品の開発、販売手法・経営手法のイノベーションが、東北を含む全国各地で起きつつある。

農業・食品製造業について、代表的なものは、1. 安全・安心にこだわった、減（無）農薬、無添加、手作りの製品、特に、主食である米における「環境保全米（有機米、減（無）農薬米）」、2. 革新的な販売手法・経営手法としての、(1)「直売所」（「道の駅」を含む）、(2)インターネット販売、の出現・浸透である。

観光業については、個人客によるインターネット経由での集客が重視されるようになったこと（農・食と同様）、マスメディアが紹介したカリスマ料理人が観光の目玉になったり、自治体の施策に組み込まれて農・食との融合の仲介者となったり、といった変化がみられる（第4章第1節第4項で詳説）。

以下、これらの動きを概観する。

1. 減（無）農薬、無添加、手作り

「食の安全・安心」重視の風潮を追い風に、主食である米についても、農薬や化学肥料の使用を減らしたり、有機肥料や堆肥を使用した栽培方法をとる高付加価値な米である「環境保全米」の需要が増加している。減（無）農薬米、有機米は、手間暇がかかるため価格も相対的に高くなるが、一般家庭はもとより、一部の外食産業やホテル・旅館においても差別化商品として支持されるようになってきている。

加工食品においても、消費期限や賞味期限を長く保つための保存料・添加物、或いは、購買意欲を喚起するため見た目を良くするための発色剤・着色料などを使わないことを消費者への訴求ポイントとする商品が次第に増加しつつある。また、直営農場や近隣契約農家から調達した地場の農産品の原材料使用にこだわり、独自製法による味付けと地域のイメージの相乗効果により、高感度なブランド商品作りに成功した企業も出てきている（鹿児島の高級焼酎メーカーが典型例）。

これらは、1次産業単独で、或いは、2次産業イニシアチブで1次産業と連携した、新製品の開発とでも総称できる動きであろう。

東北においては、「環境保全米」の作付面積が大半を占める宮城県登米地域（第4章第1節第2項参照）の他、第2章第2節（東北の食品産業の現状と課題）で採り上げた畜産・果実・日本酒メーカーの取り組みがみられる。

2. 革新的な販売手法・経営手法

(1) 直売所

農産品、特に青果の流通・販売におけるイノベーションのひとつが「直売所¹」である。

直売所の主な担い手は、近隣で主に野菜や果実などを生産している小規模零細の生業農家（高齢者・女性主体で兼業中心）の集団である。特徴は、近隣で集荷された、鮮度の高い農産品を、生産者が自ら、生鮮スーパー等に比し決して安いとはいえない価格で、地域内で流通させる販売手法（「地産地消」）をとっている点である。

従来、生産農家は農協等へ販売委託して、卸売市場、最終消費地、消費者、販売価格の動きを気にすることも知ること、需要側の評価にもさらされることもなく、ひたすら作ることに徹してきた。しかも、消費地の多くは地場近隣というよりも遠方の大都市であることが多く、大規模流通に乗せるため産品も規格品が中心であった。

一方、直売所においては、生産者自身が、農産品を持ち寄ったうえで、対面販売や携帯電話の活用を通じ、売れ筋をリアルタイムで把握するなど、最終消費者の反応を直接知る機会が増え、それを生産にフィードバックさせるようになってきている。さらに、従来型とは異なり、遠方の消費者に届けるのではなく産地近郊に来てもらう形の販売形態で、規格外品や地場にしか回らない「旬」で珍しい少量しかとれない産品などが入手可能である。農産品の川上から川下への流通面で、量から質への転換、イノベーション²とも言える大きな変革が生じたと考えられる。

また、消費者側での、食の安全・安心に対する感度向上、多少値段が高くても生産者の顔が見える確かな産品（品質・鮮度等）を求める傾向、が直売所人気³を後押ししていると考えられる。特に、モータリゼーションの発達が著しい地方圏においては、一部の直売所が、車移動者の取り込みやロコミによって次第に商圏を拡大し、近隣の大都市から週末まとめ買いに来る消費者も増えてきている模様である。東北の成功事例では、年商10億円超、年間集客300万人とも言われる、宮城県大崎市の「あ・ら・伊達な道の駅」が有名である（第4章第1節第2項を参照）。

1次産業の川上から川下過程での革新以外にも、最近では、観光地の外食店やホテルに対する地元産品の供給ルートとして直売所を活用していこうという動きもみられる（3次産業イニシアチブでの1次産業との連携）。盛岡の温泉ホテルが農協子会社の直売所経由で、スーパーには並ばないような岩手らしい食材、鮮度の高い食材の調達を計画したり、ホテル・旅館が地元の道の駅から地場野菜を調達する動きが始まっている⁴。

¹ 直売所にトイレ休憩所・防災拠点等の機能が加わった施設が「道の駅」である。

² 2007年2月16日付けの日本経済新聞経済教室「農家ダウンサイズの道も」で、日本総合研究所の大澤信一氏は、今後、大規模プロ農家を中心となって経営する直売所の増加による機能強化、強化された直売所のネットワーク化など、直売所の「進化」を通じ、フードシステムのダウンサイジングの動きが加速され、農業の活性化に強い推進力を与えるという持論を展開している。

³ 前掲日本経済新聞経済教室によれば、直売所流通が日本の農産物流通全体に占める比率は5%程度とみられるとのことである。

⁴ 2007年2月17日付け日本経済新聞地方経済面記事（東奔西走「岩手のホテル・旅館、目玉作り 地場食材の産地に接近」）による。

(2) インターネット販売、通信販売

情報通信技術の進展、機器の価格低下、宅配便の浸透に伴い、従来型の流通経路を介さず、会員である農業生産者と消費者を結びつける販売チャンネルが登場してきた。これらの中には、減（無）農薬や有機栽培の米や野菜、無添加の食品等、食の安全・安心にこだわった相対的に高額なものを主力商品としている事業者もみられる。生産者・消費者ともに全国的な大規模な事例では、「大地を守る会」（本社：千葉県、1975年創業、2007年3月期年商133億円）、「らでいっしゅぼーや」（本社：東京都、1988年創業、2007年2月期年商196億円）、「おいしくす」（本社：東京都、2000年創業、2007年3月期年商36億円）等、いずれも消費者の支持を受け業容拡大している。東北においては、山形県内の農産品に特化して広域販売している事例として、「清川屋」（本社：山形県、1965年創業、2007年2月期年商14億円）をあげることができる。

これらは、3次産業イニシアチブでの1次・2次産業との連携と整理できよう。

以上、見てきたとおり、環境保全米、無添加食材、道の駅、インターネット販売等、変化する需要を先取りした、1次、2次、3次の各産業内部での進化、或いは、異業種間での連携・融合、高付加価値化の動きが全国的に起こってきており、東北においてもいくつかの成功事例が出てきている（詳しくは第3章で述べる）。しかし、総じて、東北では、未だ一部の先駆的な企業・事業者による偶発的かつ個別散発（分散）的な動きにとどまっており、多くの関係者の中で、6次産業化を地域経済活性化戦略として明確に意識し、ベクトルを揃えて生産・販売に取り組むという段階には至っていないと言えよう。今後、東北全体として、需要変化に対する感度を高め、6次産業化にいかに対処するか、基本的な戦略づくり、情報発信・イメージ作りの必要性が高まってくるものと思われる。

第4章 ケーススタディ

第1節 「6次産業化」の芽を育む地域；イノベーションの事例、融合事例

第1項 ケーススタディを行う理由

今回の提言は、電気機械器具製造業と並ぶ東北地方における既存主力産業の農業・食品製造業・観光業を「6次産業化」という手法により振興・再生し、ひいては東北地域の産業集積に役立ちたいと考えて行なうものである。「6次産業化」はある程度これら関連産業が集積している一定の地域内で集中的に行なうことが有効である。

このため地域を選定してケーススタディを行なったが、具体的に選定した地域については、①今後の理想モデルと位置づけたり、この地域に対して地域振興策を提言するものではなく、地域の実情を分析し「6次産業化」のコンセプトを導き出しさらに洗練させていくための身近な材料・素材として位置づけている。

②「6次産業化」は、既存食関連産業の集積、また各産業間にある程度連携・融合の萌芽がありこれを基礎にさらに連携・融合を進化・拡大させていく可能性がある地域において最も有効な手法であるので、これら萌芽が見られる地域を選定している。

第2項 登米地域を中心とするエリア（農業イニシアチブ型）

（地域名として記述の便宜上登米地域を中心という表現にしたが、範囲は下記の通り登米・大崎・栗原を含む）

1. 地域の概要

(1) 概要

この地域は、宮城県の北部地域で県北地域とも呼ばれ登米市をはじめほぼ登米、大崎、栗原の広域行政圏3圏に相当するエリアである。

総面積は2,865 km²、うち田耕地面積が649 km²、総人口は388千人、うち農業就業人口が28千人、であり農業就業人口は、就業人口合計191千人のうち14.7%と高い比率を占める（宮城県全体では5.3%）¹。

西に栗駒山系、東に三陸海岸に挟まれた大崎平野であり宮城県全体の田耕地面積の約6割を占め、「ひとめぼれ」「ササニシキ」などの良質米を生産する宮城県でも有数の水田稲作を中心とする穀倉地帯である。また栗駒山系では畜産も盛んであり、米、畜産を含む農業産出額全体では東北の上位に位置する市町村が多い²。

南北に東北新幹線が走り、停車駅は古川、栗駒高原駅と2駅あり、都市規模は古川周辺が

¹総人口、就業人口は平成17年国勢調査、人口以外は17年8月、いずれも「平成18年版宮城県統計年鑑」（図表4-1参照）

²農業産出額東北上位市町村・・・登米市4位、大崎市6位、栗原市7位（平成18年、東北農政局、図表4-2参照）。

大きいがどこか1都市に地域全体を統括するような機能が集中しているとまでは言い切れない。田園地帯の中に複数の流通や行政拠点が点在する分散型の地域である。

(2) 特色

水田稲作中心地帯であるため早くから米の過剰問題に直面し生産調整、転作等大きな課題を抱えているが、反面生き残りのため大規模集約農業への転換、転作、その他環境保全型有機農業、産直等が実践されてきている地域である。いずれも他地域でも実践されているが、この地域では運動が地域内にとどまることなく10年以上前から域外の研究者等との協力による環境保全型農業が実践されるなど域外の仙台都市圏の消費者や研究機関、マスコミ等を巻き込みながら広がりを持って組織的かつ大規模に行われてきていることが大きな特徴である。

2, 6次産業化の現状と今後の展開

(1) 現状

この地域の農業、食品製造業、流通・観光業等の1~3次の各産業における6次産業化の現状を、関連図(図表4-3)にまとめている。6次産業化の視点で見て、図の左側がこの地域の現状、右側が地域全体としてこれから重点展開していけば良いと考えられる方向である。図の三角形の各辺は1次、2次、3次の各産業を表し各辺にそれぞれの産業分野における6次産業化に関係すると見られる代表的な主体を記載している(ただし、この図は公表データの中から最近話題となっているものを抽出しており、このほかにも事例は存在する)。以下にこれら代表的事例がどのような新しい連携・融合効果を生み出しているか概観してみたい(なお図表3-4に各産業の連携・融合の状況および連携・融合がもたらしている主な効果を整理)。

①1次産業

この地域の基幹産業である農業(1次産業)は米作り、畜産等が中心である。米作りに関してはこれまで数多くの先駆者が新たな米作り(産直米、環境保全型有機米、企業型農業、米の海外輸出等)を実践してきている。この歴史的経緯の中で各農業者においても改善、変革への気質が強い風土が醸成されている地域である。このような風土を背景に地元農協である「みやぎ登米農協」(組合長 阿部長寿 19.7 現在 組合員数 17,148、職員数 733名)が農業変革の先頭に立っている。同農協では、環境負荷を軽減し、安全・安心、美味しい米作りをめざす環境保全型農業を推進しいわゆる「環境保全米」¹生産は同農協管轄下作付面積の約80%までおしひろめ、これがきっかけとなって宮城県全体でも環境保全米への転

¹環境保全米(環境保全米宮城県民会議制定基準)

①有機栽培米;農薬、化学肥料を一切使用しない②特別栽培米;農薬、化学肥料を通常栽培の半以下で使用したもの(農水省「特別栽培農産物の表示に係る表示ガイドライン」に準拠)。

換作付け運動をリードするに至っている。

環境保全米は、市場では他の米と差別化されておりいわば付加価値をつけた米作りである。さらに環境保全米についてイオン等大手流通業者との取引を実現し首都圏等全国ベースの流通ルートに乗せている。これらの連携・交流状況の概略を図の下部に記載している。研究機関、販売拠点、マスコミ、大規模流通等との交流は典型的な 1 次産業と 3 次産業との連携事例で、地域に対して新しい製品の開発を促すと共に市場を提供している。またこの地域は、先述の通り域外との連携が組織的、大規模である点が大きな特徴である。米を中心とする農産物の割合が大きく流通（3 次産業）との連携が中心となる販路開拓が優先され地域全体が 1 次産業主導型の展開である。

一方、1 次産業と 2 次産業との関係では、米、および転作作物の大豆、畜産等の主産物を原料として利用する食品製造業（酒造、味噌・醤油等の醸造業、さらに乳製品製造業、畜産加工業、等）が立地している。

② 2 次産業

この地域は大崎市古川地区の大手電子部品企業等電子部品関連を中心として製造業の立地も多いが食品製造業は大都市圏の仙台に近いことなどからウェイトは小さい¹。しかしその中でも地元原料を基盤とした特色のある清酒メーカー、味噌・醤油製造等の醸造業およびハム・ソーセージ等の畜産加工業が少しずつ成長してきている。

代表的な例を見ると、清酒では全国的にも知られた清酒メーカーである大崎市の(株)一ノ蔵²は、他メーカーが差別化のため原料米生産者との関係を強めるなか当社も従来からの地元産の米を利用した品質の高い清酒造りを行なうだけではなく近年は自ら農業に参入して酒米作りも行っている。なお同社は酒蔵を観光利用に公開している。

畜産加工業では登米市の(有)伊豆沼農産³は、地元宮城県畜産試験場（大崎市）が開発した豚の品種をもとに地元農家の協力を得て味と無添加産品等健康面で優れた畜産加工品を製造するだけでなく地元で直営レストランを開設し飲食提供・販売も行っている。また同社は優れたブランド商品（ブランド名「伊達の純粋赤豚」）として仙台市内百貨店への出店、香港等海外輸出も行っている。

この 2 社は、自社のブランドを有し仙台、首都圏、海外等域外市場に自ら販売ルートを構築するなど原料調達（1 次）、製造・加工（2 次）、販売（3 次）までいわば川上から川下まで一貫して自らの主体性を発揮している 6 次産業といえよう。ただしこの 2 社も現段階では商品のブランド名は比較的狭いイメージのある地元名称は使用せず本社、工場が地元

¹平成 17 年この地域の製造業従業者総数のうちの 12%にすぎず宮城県全体の中でも 12%、付表参照。

²創業 昭和 48 年、代表取締役会長 櫻井武寛、資本金 150 百万円、全社従業員数 160 名、

酒蔵（2 カ所）...大崎市（年間 2 万石）、栗原市一迫

³創業 昭和 63 年、代表取締役 伊藤秀雄、資本金 5 百万円、製造所・レストラン 登米市迫町、従業員数 32 名

に立地していることによる生産面での地方性を強調している（いずれも登米等よりも広い宮城、伊達等を利用している）。このほかにも地元の優れた原材料を活かしてユニークな商品開発を行っている事例が見受けられる。上記 2 社等の事例はまだ少数であり地域全体に与える影響はいまのところ小さいが、川上から川下まで積極的に展開している先行事例として徐々に地域に影響を与えていくと思われる。

③ 3 次産業

人口希薄な農村地帯であるため 3 次産業は全体として小さいが、代表的事例として、

第 1 に、流通面における道の駅である。このうち大崎市岩出山地域の「あ・ら・伊達な道の駅」は地元農産物を中心に十数億円の売上高を上げるまでに成長している（このほか圏域内には数カ所道の駅があり利用者も多い）。

第 2 に、観光面における鳴子温泉郷である。量的にはまだ小規模であるが宿泊施設における地元産米等の食材利用が実践されている。また「鳴子の米プロジェクト」として地元宮城県農業試験場（大崎市）が開発した地域に適した品種（「東北 181 号；ゆきむすび」）の米作りを支援する運動が行われている。鳴子地区は、構造改革特区に認定され農家による市民農園開設、どぶろく製造等の規制緩和を実現するなど

次産業化の萌芽が見られる。このほか農家レストランも点在している。この形は 1 次と 3 次が連携したものだが、経緯・内容を見ると地元農産品の販路開拓のため従来型の販売方法だけでなく新たな流通ルート・市場を開拓する事実上 1 次産業の川下展開型であり観光業との本格的な連携は今後の課題である。

(2) 今後の展開

① 全体としての方向

以上の事例を見るとこの地域の 6 次産業化は、まず 1 次産業における良質の農・畜産品の有効利用、需要開拓のため新しい 1 次産品（環境保全米、赤豚等、（1 次産業））や加工商品（地元原料を活かした日本酒、畜産加工品等（2 次産業））を開発し、新しい市場・流通ルートの開拓（3 次産業のうち流通業）につながっている。続いて新しい市場が地域に対してまた次の新しい産品、流通ルートの開発等を促すなど相互にフィードバックする循環型の展開が少しずつであるが生じつつある。これに対して 3 次産業のうち観光業との連携は散発的な動きにとどまっており大きな課題である。

なお事例のうち「鳴子の米プロジェクト」は、地域の中核作物である米作りを地域で支えようとする地域運動であるが、産官学等の広範な分野にわたる協働がありクラスター化的側面も垣間見られ 6 次産業化へ至る要素を持っている。今後はこのような運動を 6 次産業化においても活用していくことが求められる。

全体として各事業主体が有する 1, 2, 3 次という基礎的な性格までは変化しないものの、

既存業種の枠組みを超えた部分が垣間見られ新しい商品・業態の展開等イノベーションにつながっている。これらがさらに深化、規模的に拡大していくか否かは予想しがたい点であるが、第1章で見たように方向としては6次産業化も含めてチャレンジせざるを得ない環境にある。

6次産業化は今のところ特に確立した概念手法ではない。強力な司令塔があってそこから指令が発せられ傘下の各主体が動いていくものではない。地域資源の有効利用、付加価値向上、地域内循環等の自然発生的な目標設定または運動の発生に対応して各関係者がネットワークを形成し徐々に連携・融合が深まっていくものである。

この地域では現在6次産業化という明確な目標はなく全体として地域イメージを形成し、それがフィードバックされて再び好ましい地域イメージとして地域の各事業者が利用するなど地域上げての本格的な循環型の展開までは至っていない（19.7から登米市では「登米ブランド（認証事業）」制度創設）。

しかし、環境保全米等良質な農・畜産品の生産実績および生産体制、地域のリーダーの農業、食品製造業、流通業・観光業等を相互に結びつける6次産業化の問題意識、改革に取り組む人的風土等の存在、後述のような観光をめぐる外部環境の変化、等々からみて適切なリーダーシップ、方向付けの下に有機的に統合されればさらに大きな潮流になるものと思われる。

②観光業との連携

6次産業化は、地域内の連携・融合だけでは持続・発展性に欠け、弾みをつける役割として域外需要の確保が不可欠である。大手流通業と連携して首都圏、海外等に地元産品を販売する例は多いが食に対する総需要が伸び悩む中では地域間競争が激しく所期の目標を達成することが困難なことが多い。従って域外への販売等を契機とする6次産業化と並行して地域外から人に来てもらう観光との連携も大きな柱として育成していくことが重要であろう。

この地域は、これまでの観光業において農・食がそれほど大きな誘客要因となっていなかったこと、近隣に鳴子温泉郷、ラムサール条約の伊豆沼等のほかにこれと言った全国区クラス観光資源が少ないこと、などからこれまでは1,2次産業と観光との関連が薄かった。しかし、これからは、この地域が得意とする農・食が重要な観光資源として評価されてきていること、広域観光が求められ必ずしもすぐそばに観光資源が存在することが不可欠ではなくなっていること、など環境は変化している。

広域観光面では、①平泉の世界遺産登録（一時的にせよ多数の観光客が来訪する）②宮城県大衡村（おおひらむら）へのトヨタ自動車グループ企業の進出等企業立地（従業員は潜在的観光客となりうるしロコミ等による長期的な波及効果も無視できない）③仙台市における外資系ホテル進出（ホテル、レストラン等への食材提供も想定される）④仙台空港

における香港便の就航へ向けた動き（東アジアからの観光客の増加）⑤仙台都市圏における地域特産物販売市場の新設計画（仙台空港アクセス鉄道美田園駅前「だてもん市場」仙台市若林区仙台卸売市場隣接「杜の市場」）、等広域的に見た場合の観光情勢に変化が出ている。競争相手がありこのような環境の変化が直接にこの地域にプラスになるか不明であるが、取組方次第で6次産業化のきっかけにできると思われる。

観光業との連携・融合は、環境変化に伴う新たなニーズと既存の集積とを横断的に結びつけることが鍵である。地元のリーダーが既存の枠組みにとらわれず6次産業化の視点に立って積極的に動くこと、並びにこの地域の事情に通暁した仙台、首都圏等の関係者が地元の計画や事業を暖かく支援・アドバイスすることなどが望まれる。

図表4-1 登米地域を中心とするエリアの概要

地域区分	面積 (h a)	人口 (人 ;平成17年 国勢調査)	就業人口構成 (人;17年国勢調査)					田畑耕地面積 (h a;17.8.1)	
			1次産業	うち農業	2次産業	3次産業	合計	田	畑
登米地域を中心とするエリア①	286,526 (=2,865km ²)	387,862	28,061	27,698	59,113	104,007	191,181	64,881 (=649km ²)	9,248
(構成比、%)			14.7	14.5	30.9	54.4	100.0		
宮城県②	728,560	2,360,218	68,985	57,514	260,754	765,734	1,095,473	111,800	26,200
(構成比、%)			6.3	5.3	23.8	69.9	100.0		
宮城県全体に占めるシェア(①/②、%)	39.3	16.4	40.7	48.2	22.7	13.6	77	58.0	35.3

(つづき)

地域区分	農業産出額 (百万円;17年)	製造品 出荷額等 (百万円 ;17年)
登米地域を中心とするエリア①	11,463	653,675
(構成比、%)		
宮城県②	20,887	3,570,238
(構成比、%)		
宮城県全体に占めるシェア(①/②、%)	54.9	18.3

(資料;宮城県「平成18年版宮城県統計年鑑」)

(参考)宮城県および登米地域を中心とするエリア



図表4-2 登米を中心とするエリア内主要市町村農業産出額

市町村 (東北農政局管内 上位20市町村)	農業産出額							
	米			畜産			その他とも合計	
	順位	産出額 (千万円)	東北管内に シエける (%)	順位	産出額 (千万円)	東北管内に シエける (%)	順位	産出額 (千万円)
登米市	4	1,396	2.7	4	1,028	2.7	3	2,837
大崎市	6	1,275	2.5	8	861	2.2	6	2,428
栗原市	7	1,203	2.4	6	907	2.4	8	2,381
色麻町				9	860	2.2		

(資料;東北農政局「平成18年農業産出額(市町村別推計)」)

図表4.4 登米地域を中心とするエリアにおいて6次産業化によって生じつつあるイノベーション(現状)

留意点①中心産業である1次産業・農業に重点を置いた記載になっている。
 ②6次産業化の目標に鑑みて一定の地域内の動きに限定している。

区分	専ら働きかけを受ける側の産業(材・サービスを受ける側)				備考	
	1次産業	2次産業	流通業(販売)	観光業		
1次産業 (登米地域等の中心産業)	<ul style="list-style-type: none"> ○有効利用、付加価値向上 ○種、畜産身油物の副産物供給に伴う環境保全型、循環型農業の実践支援(堆肥等) ○飼料作物の供給(飼料用種等) 	<ul style="list-style-type: none"> (付加価値向上) ○清酒原料供給 ○添加物のない原料米の提供等 ○畜産加工品原料供給 ○優れた品質を有する畜産原料の提供(ウチネオト販売等を含む) ○大豆加工品の原料供給(味噌、醤油、豆腐、等醸造関連製品) <p>今後重点展開、産業界間の関連強化を検討すればよいと思われる方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> (付加価値向上) ○道の駅等における消費者への直接販売 ○大都市近郊への産直 ○有機米の産直販売(中国、等) ○米の海外販売(中国、等) 	<ul style="list-style-type: none"> (付加価値向上) ○道の駅における観光客への直接販売 ○温泉地のお宿旅館における食材の提供 ○農家レストランにおける食材等の提供 ○市民農園の運営 	<ul style="list-style-type: none"> (有効利用、付加価値向上) ○道の駅、資料館への原料供給(試験研究用) 	
2次産業 (食品製造業)	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな品種・用途の開発を促進(単純な米の生産だけでなく清酒向け生産) ○企業の農業参入、農業における企業の経営(餅・ノミ蔵の事例、製造業が得意とする生産・管理・経営技術の提供、普及) 	<ul style="list-style-type: none"> (産業集積が希薄で連携は少ない?) 	<ul style="list-style-type: none"> ○畜産加工品、大豆関連製品等の域外国外市場への販売 (有)伊豆沼田産の畜産加工品、餅・ノミ蔵の清酒等) 			
3次産業 (流通業、観光業、その他)	流通業	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな市場の開発を支援、市場に適合した品種の開発を促す(域外国内外への移輸出) 	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな市場の開発を支援、市場に適合した品種の開発を促す(域外国内外への移輸出) 			
	観光業	<ul style="list-style-type: none"> ○宿泊施設において提供する食材、土産品等の開発を促し仕入れ ○アグリ・アグリ・アグリ、体験農業等の実施促進 				
その他(公共サービス等)	<ul style="list-style-type: none"> ○産業政策としての農業等支援 ○公共・行政等による域外市場情報の提供、販路開拓支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな用途、市場の開発を促進、食料加工品の促進 (県内・食料生産供給域外) ○公共・行政等による域外市場情報の提供、販路開拓支援 	<ul style="list-style-type: none"> (産業集積が希薄で連携は少ない?) 	<ul style="list-style-type: none"> (産業集積が希薄で連携は少ない?) 	<ul style="list-style-type: none"> (産業集積が希薄で連携は少ない?) ○道の駅、資料館への原料供給 ○道の駅、資料館への原料供給 	

第3項 米沢・高畠地域を中心とするエリア（製造業イニシアチブ型）

1. 地域の概要

山形県南部に位置する置賜地域は、米沢市、南陽市、長井市、川西町、高畠町、飯豊町、小国町、白鷹町の3市5町からなり、山形県の面積の約4分の1を占めている。域内人口は24万人弱、そのうち約40%が米沢市に集中している。当地域は四方を奥羽山脈や朝日連峰、飯豊連峰、吾妻連峰という2,000m級の山々に囲まれた盆地であり、その中央には吾妻連峰を源流とし山形県庄内地方に河口を持つ最上川が流れている。北では山形県村山地方（中心都市：山形市）に、東では宮城県南部（白石市・仙台市）に、南東では福島県中通り北部（福島市）に、南では福島県会津地方（喜多方市・会津若松市）に、西では新潟県下越地方（村上市・新潟市）に接している。

なお高速交通インフラとしては、空港、高速道路はないが山形新幹線があり、米沢、高畠駅に停車する（東京－米沢間は2時間程度）。

気候は、寒暖の差が激しく、夏の猛暑と冬の豪雪が特徴となっている。周辺には温泉（赤湯、白布、小野川など。米沢市南部から県境にかけて連なる吾妻連峰に点在する温泉は「米沢8湯」として親しまれている。）、スキー場等も充実している。明治初期に東北地域を旅した英国人女流旅行家イザベラ・バードは、勤勉で礼儀正しい人々が暮らす豊穡な土地を見て「東洋のアルカディア（理想郷）」と賞賛した土地でもある。四季の変化に富む豊かな自然環境のため、果樹栽培（おうとう、西洋なし、りんご、ぶどう他）、高地を利用した放牧畜産が盛んで「米沢牛」が有名である。また、縄文文化、古墳文化、上杉文化など歴史的な文化や豊かな自然資源に根ざした文化など多様な文化を育んできた地域である。

図表 4-5

	総面積 (km ²)	耕地面積 (km ²)	水稲作付 面積 (km ²)	総人口 (千人)	農家人口(販 売農家) (千人)
置賜地域	2,496	262	149	236.4	43.1
対山形県比率	26.8%	20.9%	20.8%	19.6%	18.5%
うち米沢市	549	49	28	92.4	6.8
うち高畠町	180	41	23	25.8	7.3
山形県	9,323	1,249	717	1,207.5	232.8

（出所）山形県統計企画課編集「山形県勢要覧－平成19年刊－」他

（備考）調査年次は、総面積・総人口が平成18.10.1時点、耕地面積・水稲作付面積・農家人口（販売農家）が平成17年

2. 産業の特徴

置賜地域は、「豊かな自然に恵まれた農業・畜産地帯」というイメージが強い一方、東北有数の工場集積地という顔も持っている。置賜地域3市5町の製造品出荷額の合計は1兆480億円（2005年）に達し、東北第1位の工業都市である福島県いわき市の1兆700億円に匹敵する。特に中核都市である米沢市は、人口9万人強であるにもかかわらず7,520億円と、いわき市、郡山市（9,670億円）、仙台市（8,470億円）に次ぐ、東北4位の製造品出荷額を誇る。電気機械産業¹のウェイトが70%超と高いことが特徴である。一方、米沢市の北東に隣接する高畠町は農業就業人口の割合が17%と高い。

図表 4-6

	就業人口(千人)					農業産出額 (億円)	工業出荷額 (億円)	小売業年間 販売額 (億円)
	1次産業 (構成比)	うち 農業	2次産業 (構成比)	3次産業 (構成比)	合計			
置賜地域	12.2 10.1%	12.0 10.0%	44.9 37.2%	62.9 52.2%	120.7	423	10,481	2,364
対山形県比率	18.3%	18.5%	24.2%	17.7%	19.7%	19.9%	36.5%	19.1%
うち米沢市	2.2 4.7%	2.1 4.6%	16.6 36.3%	26.6 58.0%	45.8	73	7,516	1,094
うち高畠町	2.4 17.0%	2.4 17.0%	5.1 36.6%	6.4 46.1%	13.9	73	821	185
山形県	66.7 10.9%	65.2 10.6%	185.8 30.3%	356.2 58.2%	612.1	2,125	28,692	12,345

（出所）山形県統計企画課編集「山形県勢要覧－平成19年刊－」他

（備考）調査年次は、就業人口が平成17.10.1時点、農業産出額・工業出荷額が平成17年、小売業販売額が平成16年

図表 4-7

	事業所数	従業者数 (万人)	工業出荷額 (億円)	うち		うち	
				電気機械	構成比	食品	構成比
置賜地域	912	3.1	10,481	6,404	61%	341	3%
うち米沢市	354	1.3	7,516	5,434	72%	127	2%
うち高畠町	91	0.3	821	117	14%	104	13%
山形県	3428	11.2	28,692	12,484	44%	3,241	11%
対山形県比率	26.6%	27.7%	36.5%	51.3%		10.5%	

（出所）山形県統計企画課編集「平成17年 山形県の工業」他

（備考）電気機械＝電気機械器具製造業＋情報通信機械器具製造業＋電子部品・デバイス製造業
食品＝食料品製造業＋飲料・たばこ・飼料製造業

¹ 電気機械＝電気機械器具製造業＋情報通信機械器具製造業＋電子部品・デバイス製造業

3. 6次産業化の現状

(1) 1次産業

米沢市は水稲、野菜・果樹、畜産が中心で米沢の味ABC（Apple、Beef、Carp）で有名な「館山りんご」「米沢牛」「米沢鯉」や「雪菜」「豆もやし」など特色ある農畜産物が生産されている。高畠町は、まほろば¹の里「たかはた」は、自然環境を大切にされた有機農業が早くから実践されており、水稲・果樹（ぶどう等）・酪農を柱にして地域農業を展開している。米沢市の平成17年農業産出額の構成割合は、米51%、畜産25%、野菜14%、果実5%。高畠町の構成割合は、米42%、果実32%、畜産18%、野菜7%となっている。高畠町はぶどうの収穫量が山形県内市町村1位である（山形県は、ぶどう収穫量では山梨県、長野県に次いで全国3位、うちデラウェア収穫量は全国1位で全国の3分の1を占める）。

1次産業と3次産業の連携事例として、道の駅²、農家レストラン³、地域特産の農産物加工体験（そば打ち、笹巻き・ゆべし・豆腐作り）、自然体験（まつたけ狩り、くだもの狩り、農作業）等が行われている⁴。先生は地元の住民であり、地元民との交流を深めることが出来る。素材を活かした住民参加型の取組が行われている。

また、米沢牛は藩校「興譲館」で明治時代に教鞭をとったチャールズ・ヘンリー・ダラスが米沢で食べた牛肉のおいしさに感嘆し横浜に帰り広めたのが始まりといわれ、百有余年の歴史と伝統を誇る逸品である。

図表 4-8

(単位:億円)	農業産出額	米	構成比	果実	構成比	野菜	構成比	畜産	構成比
置賜地域	423	198	47%	57	13%	47	11%	98	23%
うち米沢市	73	37	51%	4	5%	10	14%	18	25%
うち高畠町	73	31	42%	23	32%	5	7%	13	18%
山形県	2,125	951	45%	424	20%	304	14%	318	15%
対山形県比率	19.9%	20.8%		13.4%		15.5%		30.8%	

(出所) 山形県統計企画課編集「山形県勢要覧—平成19年刊—」他

(備考) 調査年次は平成17年

¹ 「まほろば」とは、「周囲が山々に囲まれた平地で、実り豊かな住みよい所」の意（高畠町H.Pより）

² 置賜地域には、道の駅が4カ所ある（田沢、たかはた、いいで、おぐに）。

³ 飯豊町にイタリアンの農家レストラン、高畠町に「まほろば隠れ家レストラン」6軒（フレンチ、蕎麦、郷土料理）がある。

⁴ ゆうきの里さんさん

(2) 2次産業

当地域には、伝統的な日本酒、漬物、味噌醤油製造等のほかに、「旬の素材」にこだわった食品製造業の集積が見られる。(株)セゾンファクトリー（高畠町、ジャム・ドレッシング等）、(株)たかはたファーム（高畠町、ジャム・ドレッシング等）、高畠ワイン(株)（高畠町、ワイン製造・販売）は比較的知名度が高く、原材料や食の安全安心にこだわり、地域の強みである「旬の果実」を強みとし、製品づくりに取り組んでいる。

以下、セゾンファクトリー、高畠ワインの取組について簡単に紹介する。

セゾンファクトリーは、1989年会社設立、資本金2.15億円、年商23億円（2007年2月期）の食品製造販売業者である。品質管理を徹底した契約栽培農家から素材を調達し、加工販売している。直営店を北海道（札幌市）から九州（福岡市）まで全国の百貨店11店に出している。「季節、旬を活かす工場」として、四季がはっきりと移り変わる気候環境から生まれる良質な農産物を加工する（四季の変化に応じて旬をとらえた商品作り）ことで付加価値を創造し、おいしさを特定の地域に限らず、全国のマーケットに伝えており、海外まで拡大している。

すべて地元高畠の素材というわけではないが、良い素材を最適のタイミングで仕入れるための素材選びの目利き、素材を活かす加工技術等は、当社の差別化となっている。「まほろばの里」「フルーツ王国」という「地域」と、製造業としての独自の素材の目利き・加工技術等により、生食でも十分おいしい素材を加工し、よりおいしく、楽しく、安全安心に食してもらうことが当社の付加価値となっている。

味の設計は和風の良さ、日本の良さを追求し、マーケティングにおいては、太陽の色（サニーイエロー）と大地の色（アースブラック）を商品ラベル、包装紙、営業車、工場外観、ユニフォーム、カタログ等に徹底的に打ち出してブランドイメージの強化も行っており、「おしゃれ」「高感度」を意識した取組といえる。

高畠ワインは、1990年会社設立、資本金2.95億円のワイン製造・販売会社である。山形県産のぶどうを原料とする地場ワインの製造・販売会社であり、広大な敷地に試験農場を持ちワイン用ぶどうの栽培技術研究も行っている。工場の生産ラインの見学、無料試飲等により県内外から観光客が訪れる。

良いぶどうが出来なければ良いワインは出来ない、技術がぶどうのポテンシャルを超えることはないとの考えから、試験農場で様々な実験を行い得られた知識は地元の契約栽培農家へ還元され、ぶどうの品質の向上へと結びついている。当社のワインは加熱処理をせず仕込みから瓶詰まで一貫して低温作業を行い超精密濾過により完全除菌を行っている。製造されたワインは、地元の観光物産館や国内の百貨店、米沢牛レストラン、地元旅館等様々

なところで飲める。

社名に「高畠」という地名が入っており、「まほろばの里」「フルーツ王国」という地域イメージを上手に活用している例といえる。

(3) 3次産業

置賜地域は、「上杉の城下町」として有名¹で、江戸時代を通じて上杉氏の米沢藩がほぼ全域を領有したため、独特の郷土料理や方言などの藩政文化が育まれた。米沢藩上杉氏は景勝（1555～1623年）を初代藩主として1601（慶長6）年以降幕末まで定着した。米沢市は伊達氏や上杉氏の城下町として栄えた歴史を持ち、直江兼続（2009年NHK大河ドラマ「天地人」主人公）、上杉鷹山等が有名で「松岬公園と上杉家御廟」は観光地別観光者数（名所旧跡）山形県内1位の142万人（H17年）である。山形県の総数は1,007万人（県内客490万人・県外客517万人）と、県内客と県外客の数はほとんど同じなのに対し、「松岬公園と上杉家御廟」は県内客43万人・県外客100万人と、県外客が県内客の2倍の数となっている²。

また、置賜地域の各市町では、それぞれのキャッチフレーズ³に観光振興を図っている。置賜地域は「東洋のアルカディア」として賞賛された自然豊かな地域であり、海水浴場を除いてほとんどのものがあり、観光素材が豊かで、各市町に存在していることが特徴である⁴。

3. 今後の課題

以上概観したとおり、この地域は歴史と伝統がある上に電気機械を中心とする製造業の基盤・集積もあり6次産業化を巡る素材は存在している。特に農・畜産関連では、ぶどう、米沢牛等、観光でも米沢上杉家関連の史跡、さらには近傍には蔵王スキー場等全国区クラスの活用の仕方次第ではマクロの環境変化に適合可能な6次産業化の素材・資源が存在している。

さらにこの地域がケーススタディの3地域のうち他の地域と異なるのは、食品製造業が高畠地域の比較的狭いエリアに複数立地している点である。山形県自体、大企業ではないがユニークな全国的食品企業が多い地域であるが、高畠地域もセゾンファクトリー、高畠ワイン、日本製乳等地場資源を活かした名の通った中堅企業がそろっており、6次産業クラスター化の潜在的資源に恵まれている。

¹ 高畠町の一部には幕府の天領として統治された地域がある

² 山形県統計企画課編集「山形県勢要覧—平成19年刊—」

³ 「上杉の城下町米沢」「水と緑と花の長井」「菊とぶどうといで湯の里南陽」「まほろばの里高畠」「ダリヤの里川西」「白い森の国小国」「春サクラ。夏はベニバナ、秋はアユ。冬は隠れ蕎麦の屋のしらたかへ」「いい人、いい四季、いいで町」（山形県置賜総合支庁「置賜地域の概況（平成19年度版）」より）。

⁴ 2007年4月から6月に置賜地域と上山市の4市5町が「やまがた花回廊キャンペーン」を開催し、09年までの3ヵ年、継続展開する。「花と食と歴史の県南」を売り込む（2007.2.15 山形新聞より）。

また空港、高速道こそないが、山形新幹線等により首都圏との距離は近く市場へのアクセスもまずまずの条件にある。

しかし、6次産業化の視点に立つと、このように潜在的資源に恵まれながらも他の2地域が新たな発信により全国的に話題になることがあるのに対してこの地域は印象が薄い状況にある。庄内地域が藤沢周平関連のマスコミ報道によって飛躍したように、全国発信の機会である大河ドラマ放映（天地人）等はこれから期待できるが、むしろこういった機会を積極的に地元から獲得・創造していくことが求められよう。行政、中堅企業等が置賜圏域全体としての観点に立って有機的に連携し情報発信するなど地域を牽引していくことが重要となっている。

第4項 庄内地域（観光業イニシアチブ型）

1. 地域の概要（地理・風土、人口、産業）

庄内地域は、山形県北西端を占める広域行政区域で、鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町の2市3町から構成されている（下図参照）。東は出羽三山（月山・羽黒山・湯殿山）に取り囲まれ、西は日本海に面し、北は鳥海山で秋田県境、南は朝日山地で新潟県境と接した地域で、最上川河口部に庄内平野が広がっている。海拔ゼロメートルから2000メートル前後の山々の間に、平野あり盆地あり山地ありと、起伏があり変化に富んだ自然・気象¹、山海の食材²に恵まれた地域である。



（地図出所）農林水産省ホームページ

¹ 対馬海流の影響を受けた海洋性の温暖な気候で、冬季も平野部の積雪量は少ないが、北西の季節風が強く、この地域特有の「地吹雪」に見舞われる。

² 柿、メロン、枝豆、寒鱈、岩がき等。

面積¹・人口は山形県全体の25%の構成比となっている。平野部のため耕地面積が大きく、水稲作付面積は山形県全体の4割を占めている（全国対比でも4%）。農業が盛んな穀倉地帯であると同時に、商工業活動でも山形県内で20-25%のウェイトを占めている地域である（図表4-10,11）。

地域の中心都市は、鶴岡（人口14万人）、酒田（同12万人）である。

鶴岡は、江戸幕藩体制下、徳川四天王かつ譜代筆頭の酒井氏の城下町として質実剛健な気質、歴史小説家・藤沢周平（故人）の生誕地で、城下町の雰囲気や庄内地域の食材は小説にも描かれ、全国各地の愛好家が観光に訪れたり、映画の舞台になったりしている。

一方、酒田は、北前船の寄港地（港町）で、米や紅花等を扱う商人の町として進取の気風、観光拠点としては、写真家・土門拳（故人）の記念館、運河沿いにある旧米蔵を修復し一般開放している山居倉庫、新鮮な海の幸を安価で楽しめる海鮮市場が有名である。

図表4-10：庄内地域の面積・人口

	総面積 (K m ²)	耕地面積 (K m ²)	水稲作付面積 (K m ²)	総人口 (千人)	農家人口 (千人)
庄内地域	2,405	433	283	306.8	70.2
対山形県比率	25.8%	34.7%	39.5%	25.4%	24.8%
うち鶴岡市	1,311	187	118	141.5	31.8
うち酒田市	603	125	79	116.3	20.4
山形県	9,323	1,249	717	1,208	283

（出所）山形県統計企画課編集「山形県勢要覧－平成19年刊－」他

（備考）調査年次は、総面積・総人口が平成18.10.1時点、耕地面積・水稲作付面積・農家人口が平成17年

図表4-11：庄内地域の産業概況

	就業人口（千人）				農業 産出額 (億円)	工業 出荷額 (億円)	小売業年 間販売額 (億円)
	1次産業 (構成比)	2次産業 (構成比)	3次産業 (構成比)	合計			
庄内地域	17.3 (11.2%)	46.0 (29.8%)	91.0 (58.9%)	154.6 (100%)	641	5,489	3,109
対山形県比率	25.9%	24.8%	25.5%	25.3%	30.2%	19.1%	25.2%
山形県	66.7 (10.9%)	185.8 (30.3%)	356.2 (58.2%)	612.0 (100%)	2,125	28,692	12,345

（出所）山形県統計企画課編集「山形県勢要覧－平成19年刊－」他

（備考）調査年次は、就業人口が平成17.10.1時点、農業産出額・工業出荷額が平成17年、小売業販売額が平成16年

¹ 面積は、東京都より大きく、神奈川県や佐賀県と同程度。

2. 6次産業化の現状

庄内地域の「6次産業化」は、地元出身の料理人による首都圏等を対象とした情報発信活動（食材・食文化のPR等）により、「食」と「農」「観光」の新たな連携・融合の可能性が切り開かれた点が独創的である（3次産業イニシアチブ型）。同時に、食品製造業の地元有力企業が、地域中核企業としてのメセナの活動の一環として「観光」に取り組んでおり、2次産業イニシアチブ型の展開もみられる。

但し、産業融合の触媒となったのが才能のある特定個人であっても、価値創造の原点は、四季折々、旬な食材を入手可能な、変化に富んだ庄内の気候風土、地元の食材・食文化を伝承し研鑽を重ねてきた実直な庄内人気質、に求められるのではないだろうか。

以下は個別産業の現状と他産業との関係を整理したものである。

(1) 1次産業の現状、他産業との関係

庄内地域では、米が農業産出額の6割を占める基幹作物となっており、酒造会社も多い。また、良質な野菜・畜産をもとに、漬物加工・畜産加工も盛んで（1次×2次の連携）、地元産野菜は学校給食¹でも活用されている。さらに、珍しい在来野菜²がよく伝承されている産地であり、地元の山形大学農学部（鶴岡市）が研究拠点となっている。一方、フルーツ王国と言われる山形のなかでは果実³の比率が著しく少ない地域である（図表4-12）。

図表4-12：庄内地域の農業概況

（単位：億円）	農業産出額	米	果実	野菜	畜産
庄内地域	641(100%)	381 (59.4%)	18 (2.8%)	111 (17.3%)	98 (15.3%)
山形県	2,125(100%)	951 (44.8%)	424 (20.0%)	304 (14.3%)	318 (15.0%)
対山形県比率	30.2%	40.1%	4.2%	36.5%	30.8%

（出所）山形県統計企画課編集「山形県勢要覧－平成19年刊－」他
（備考）調査年次は平成17年

(2) 2次産業の現状、他産業との関係

庄内地域の工業については、事業所数・従業員数・出荷額のいずれも山形県全体の2割程度を占めており、業種では、電気機械（特に電子部品）、食品、化学の構成比が県平均より高くなっている（図表4-13）。

¹ 合併して現在は鶴岡市となった旧藤島町は、「地産地消で育つ元気な子供の楽しい給食特区」として構造改革特区認定（2004年）を受け、保育園などでも地元産野菜を提供している。

² 藤沢かぶ、あつみかぶ、民田なす、からとりいも、外内島（とのじま）きゅうり等。

³ 主要果実は柿・日本なし。各々、山形県全体の81%、74%の生産規模。それ以外にも種類は豊富。

図表 4-13：庄内地域の工業概況

	事業所数	従業者数 (万人)	工業出荷額 (億円)	構成比(%)			
				食品	電気機械	化学	一般機械
庄内地域	770	2.58	5,489	14.4	47.5	8.2	7.4
山形県	3,428	11.2	28,692	11.3	43.5	5.0	10.2
対山形県比率	22.5%	22.9%	19.1%	—	—	—	—

(出所) 山形県統計企画課編集「山形県勢要覧—平成 19 年刊—」他

(備考) 1. 調査年次は平成 17 年

2. 食品＝食料品＋飲料・たばこ・飼料

主な立地企業は、日本電気、TDK、エプソン、東ソー、花王等、電子部品・化学の大手企業の現地子会社或いは工場で、主に臨海部の工業地帯に立地している。

また、主要作物である米・野菜・畜産との関連では、日本酒醸造、漬物加工、畜産加工等の食品製造業の集積がみられる。地元本社企業では、鯉川酒造(庄内町、酒造)、本長(鶴岡市、漬物)、マルハチ(庄内町、漬物)、平田牧場(酒田市、畜産)が比較的知名度も高く、なかでも平田牧場は規模も大きい。これらの地元企業は、いずれも、由来の明らかな確かな原材料や食の安全安心にこだわり、早くから、「無添加」「減農薬」「有機」「手作り」の製品づくりに取り組んできた。

以下、畜産の代表例として平田牧場、漬物の代表例として本長、酒造の代表例として鯉川酒造の取り組みについて紹介する。

平田牧場は、1964 年創業、資本金 1.5 億円、年商 141 億円(2007 年 3 月期)の、中堅食肉加工業者である。1970 年代に、日本で初めて、着色料や防腐剤などの添加物を除いた無添加ウインナーソーセージを販売、その後も、豚ブロック肉の産地直送流通、優れた品種を交配した三元交配豚の開発等、創業時から常に、安全でおいしい豚肉・肉製品の提供を追求してきた企業である。養豚(生産)から加工・流通・販売までの過程を自社で一貫¹して行っており(垂直統合)、鮮度管理・衛生管理・トレーサビリティをはじめ各過程での品質管理²努力は徹底している。また、最近では、外食事業として、とんかつ・豚肉料理・焼肉を提供する直営の飲食店舗を展開、地元酒田はもとより、東京にも進出³、在京のマスメディアでも数多く採り上げられるに至っている。さらに、2000 年に、かつての料亭を復元した観光施設「舞娘茶屋・雛蔵畫廊 相馬楼」⁴を開設するなど、庄内伝統文化の保存、観光への利活用にも積極的である。現会長の新田嘉一氏は、酒田商工会議所会頭の在任経験

¹ 平田牧場直営農場及び契約農家で生産された純国産豚肉を関連会社・(株)平牧工房で加工。

² 平田牧場の代名詞となっている製品・「三元豚」の飼料は非遺伝子組み換えのとうもろこしと大豆粕。減反田に作付けした肥育飼料用の米を代替飼料として利用する豚の飼育にも取り組み中。

³ COREDO 日本橋店、玉川高島屋、東京ミッドタウン。

⁴ 2007 年、JR 東日本「大人の休日倶楽部」の CM に登場、全国的に名を知られるようになった。

もあり、やまがた出羽の国「庄内」地域活性化コンソーシアム等の公職¹も多く勤めているなど、平田牧場は、庄内地域のリーディングカンパニーにふさわしい取り組み（CSR：企業の社会的責任）を続けている。2次産業イニシアチブで、1次、3次との有機的結合を実現している、東北の6次産業の核となりうる企業の典型であろう。

本長は、地場の老舗漬物製造業者（1908年創業）。主力製品は酒粕を使った野菜漬物で、地元でとれる新鮮で旬な野菜・山菜にこだわり、ひとつひとつ丹念に人の手で木の樽に漬け込む伝統的な製法を遵守してきた。また、保存料・合成着色料の非使用を謳い文句にしている。庄内でしか産しない珍しい在来作物についても、漬物原料として利用し続けたことで保存²されてきたなど、1次産業との連携関係は強固である。さらに、1980年から観光バス等での工場見学・現地販売をはじめており、3次産業との連携にも比較的早期に取り組んできた。

鯉川酒造は、1725年旧余目町（現庄内町）創業の蔵元で、規模は小さいながらも、地元の優れた米と水を使った、地元の杜氏による手作りの純米酒醸造にこだわり、庄内原産の酒造好適米「亀の尾」³の復元栽培・醸造、アルコール無添加の製法で、全国的に高い評価を受けている企業である。また、亀の尾の普及のため、地元・庄内町の町作り団体と共同で、1997年に「全国亀の尾サミット」を開催し、亀の尾を原料米に使っている全国の蔵元や関係者の交流の場づくり、日本酒と米による地域活性化に積極的に取り組んでいる。

このように、庄内地域の食品製造業のなかには、良質の地元農産品、安全安心な個性的な製品づくりを基盤に、庄内の食文化を全国に向け発信し続けている地元・社会貢献に意欲的に取り組んでいる企業が少なくない。

(3) 3次産業の現状、他産業との関係

庄内地域の観光者数⁴は平成17年度で1,202万人（山形県全体に占める割合は29%）、中長期的には1,000万人前後とほぼ横這いで推移している。観光目的地としては、温泉（湯野浜・あつみ）、名所旧跡・山岳（羽黒・鳥海）、海水浴場等の自然・景勝が上位を占めている。これら伝統的な観光資源に加え、最近では「道の駅」（鳥海、庄内みかわ、あつみ）、「酒田夢の倶楽（物販・飲食）」、「さかた海鮮市場」が広域から集客しているほか、規模こそ小さいが農家民宿・農家レストラン⁵も存在感が高まっている。また、藤沢周平文学に導かれ、

¹ 酒田市の名誉市民でもある。

² 作家・藤沢周平氏ゆかりの地の在来作物「藤沢カブ」は、急な山の斜面で、焼き畑農業でしか栽培できず、手間もかかる割に数がとれない希少野菜。一時絶滅寸前に至ったが、本長による漬物使用、山形大学農学部への支援、「アル・ケッチャーノ」の奥田政行シェフによる料理使用・情報発信、地元農家の努力により、保存・再生された。

³ ササニシキやコシヒカリの先祖になる米で、穂丈が長いために倒れやすく、化学肥料を受け付けないなど、手間がかかり、大量生産に不向きであるがゆえに、一時絶滅し「幻の米」と言われていた。

⁴ 山形県観光者数調査による。

⁵ 鶴岡の知憩軒、穂波街道等。前者の経営者・長南光氏は、地元の食材や高質なサービスの提供、地域の活性化に一役買っているとして「農林漁家民宿おかあさん100選」に選定されている（農林水産省・国土交通省）（2008.1.29）。

小説の舞台である庄内地域を訪れる観光客も増えてきており、大手旅行会社・運輸会社による企画ツアーも庄内観光の定番として実施されるようになってきている。

そのなかで、「6次産業化」という観点で特に注目に値するのは、鶴岡（旧櫛引町）出身の料理人・奥田政行氏と、彼がオーナーシェフとなって運営しているイタリア料理店・「アル・ケッチャーノ」の役割である。

奥田氏は、開店当初（2000年3月）から、庄内でしか入手できない良質で旬な食材（有機栽培の野菜、肉・魚介）を、自店で提供することにこだわってきた。また、在来野菜の研究者・江頭宏昌氏（山形大学農学部）の協力も得ながら、地元でも存在感の薄れていた農産物を発掘し、自店での料理に活用したり、東京のレストランに出向き使ってもらえるように努めてきた。食材のなかには、質が高くても、手間がかかる割に量がとれないために、市場で低い評価しか受けず、食材として認知されることもなく、農家が生産継続の意欲を喪失した時点で絶滅という状況にあるものも少なくなかったという。

農家との関係構築（有機栽培農産物提供の説得）、埋もれていた食材の発掘、地域固有の素材の良さを最大源に引き出す料理の工夫等、地道な活動が続ける一方、全国ネットのテレビ番組で特集¹されたことで、奥田氏の知名度が高まり、「アル・ケッチャーノ」は国内外から集客する人気店となっていった。

山形県庄内総合支庁は、庄内の基幹産業である農業の活性化のため、食材・食文化の再評価、認知度向上、ブランド化を図ることとし、「食の都庄内」づくり推進事業を立ち上げ、奥田氏を含む料理人3名を「食の親善大使」に任命した。同事業では、大使が首都圏・関西圏・仙台圏を年数回訪問し、講演会等での食材の広報、レストランへの営業を行っている。

奥田氏による公的行事、テレビ出演・雑誌取材等の情報発信を通じて、「食」は庄内の有力な観光資源に育ってきつつある。現在では、歴史文学体験ツアー（藤沢周平ゆかりの観光地巡り）とセットで、「アル・ケッチャーノ」や生産農家訪問をツアー化する試み²も出てきている（アクティブ型観光）。また、奥田・江藤両氏の監修でJR東日本が庄内の食材を紹介する地図（「ハラ・クチーナ」）を作製するなど、観光面での活動が盛んになりつつある。

「食の都庄内」という、それまでには存在しなかったブランド、新しい価値創造の基底には、真摯で研究熱心な誇りある農業生産者、食の安全安心と優れた素材にこだわる料理人の卓越した技術と情報発信力、それを支える大学・自治体関係者の存在、これらのネットワーク網（産学官連携）があるものと思われる。

¹ 毎日放送系の「情熱大陸」、2006.7.9。

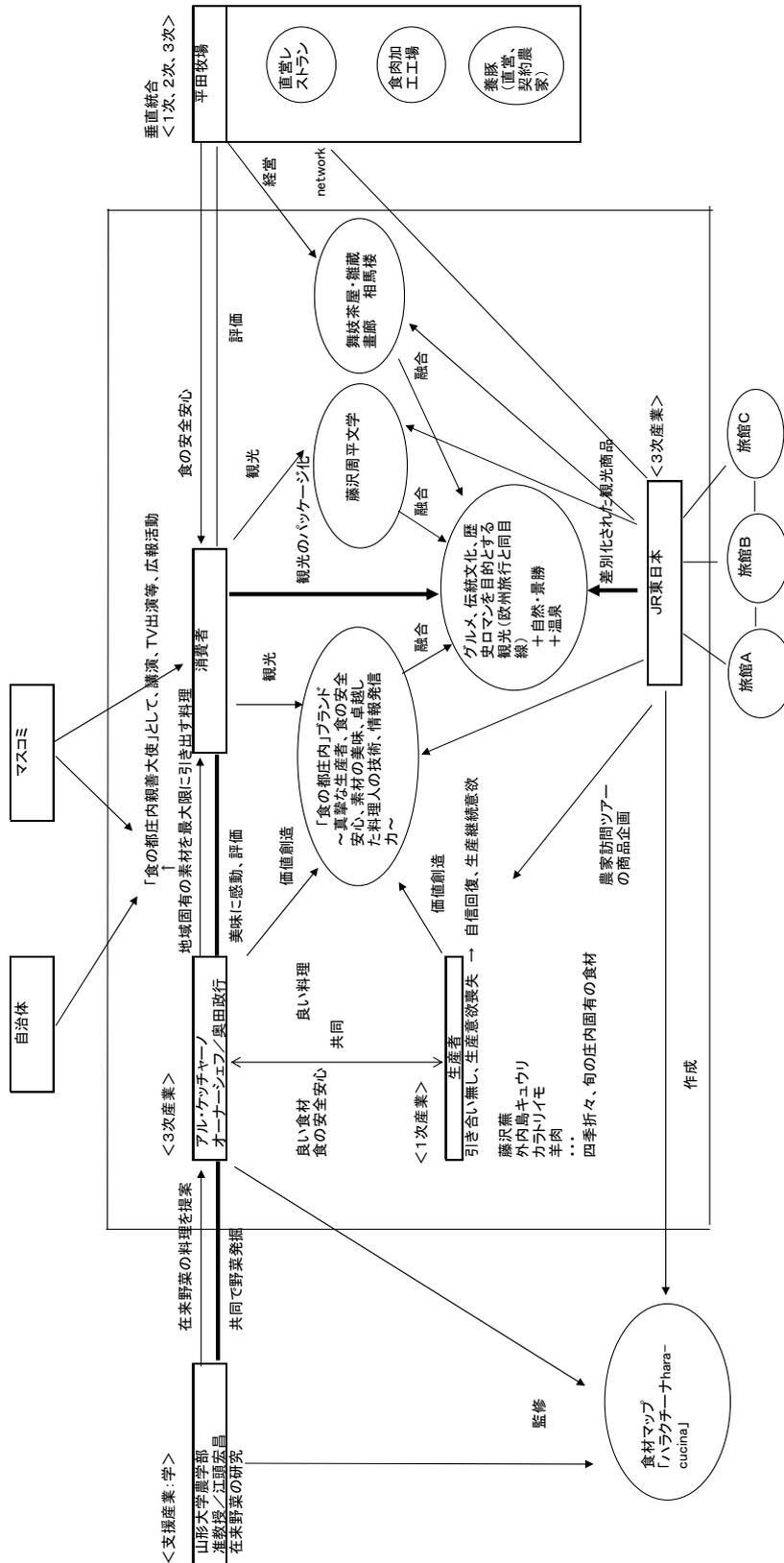
² JR東日本の観光ツアー「夢・日本海・美人紀行」のなかで、食材の生産現場で農家から説明を受けた後、その食材を使った料理を「アル・ケッチャーノ」で味わうというオプションツアーも登場している。

3. 今後の課題

以上述べてきたとおり、庄内地域における「農」を起点とする6次産業化（「食」「観光」との連携・融合）は、平田牧場を代表例とする2次産業イニシアチブ型と、「アル・ケッチャーノ」の奥田シェフが牽引している3次産業イニシアチブ型が、お互いを特に意識することなく、並行して展開されている模様である。前者は北前船文化を地域ブランド化しようとする酒田を中心とする企業のメセナ的な取り組みと結びつきつつ、後者は自治体の地域活性化事業と一体になって、実際に庄内へ観光客を呼びこむべく、藤沢周平ブームも取り込みながら、大手旅行会社・運輸会社と提携したツアー企画を行うまでの段階に至っている。

今後、6次産業化の動きを面的に広げ、産業クラスターとして持続的に発展していくためには、①両類型の活動、人材・資本・情報、個別発生的な様々な取り組みを、地域のリーダーが有機的に結合し、意識的・戦略的に再生産していくこと、②徒に量的拡大を図らず高品質・少量の高付加価値化路線を崩さない哲学を遵守していくこと、③6次産業クラスター化のビジネスモデルの精髓を山形全域、東北全域に敷衍していくこと、も必要になってこよう。

図表4-14 庄内地域における6次産業化の動向～「食」「食文化」「文学」「伝統文化」を中心とする観光地としての価値創造



第2節 事例分析の帰結

前節では、東北における農業・食品製造業・観光業間での連携・融合について、主導産業や連携態様の異なる3事例を採り上げ、6次産業化の進行状況を分析した。

6次産業化の具体的なあり方については、地域環境（地理・気候条件等）、主要農産品などにより、多様なパターンが考えられ、標準的なもの（デファクトスタンダード）は確立していない段階と言えよう。農業・食品製造業・観光業間での有機的連携が実現している事例として紹介されることが多い、大分県湯布院温泉¹、宮崎県綾町の「酒泉の杜（しゅせんのもり）」²の2事例についても、他に類似例・模倣例を見出し難い特異なケースであるとの感が否めない（2事例の概要は77ページ参照）。東北でも、小岩井農場（岩手県雫石町）のような体験型観光農場として全国的に名を知られた先駆的な事例はあるが、小岩井に匹敵する大規模なものは他に存在せず、また、今後もこのような事例が増加するとも思われない。

従って、前節で紹介した東北の3事例は、他地域に適用可能なモデルとか、普遍性をもったケースとまでは言えないまでも、前提となる環境面の共通性など、東北における6次産業化の今後の姿を展望していくうえで、参考にできる部分が多いものと思われる。

以下、ケーススタディから読み取ることができる、農・食・観の融合を促進させる共通のファクターについて整理したものである。

1. 3つのキーファクター

前節の3ケースを分析した結果、農・食・観間での有機的連携を推進させる共通のキーファクターとして、

- ①首都圏等の主要マーケットの需要変化先取り（「マーケティング」）
- ②変革を主導する核となる人物・組織の存在（「活動体」）
- ③成功企業による地域イメージの創出と関連産業への波及（「クラスター化」）

の3点が重要であると考えられる。次に、これら3つのキーファクターを順に見ていきたい（図表4-15に整理）。

<キーファクター1>首都圏等の主要マーケットの需要変化先取り（「マーケティング」）

いくつかのキーファクターがある中で、6次産業化の帰趨を制する最も重要なものがこのファクターであると思われる。

3ケースともに、地域の主導企業・組織が、まず高品質な農産品・食料品や新しい観光への需要層が多い首都圏等の域外マーケットを対象として成長し、次いで関連産業が発展し

¹ 独自のイベント、温泉街作りにより著名な九州の温泉地（観光客数は400万人台）。

² 焼酎メーカー「雲海酒造(株)」が、有機栽培の里として知られる地元綾町の要請に基づき設置した産業観光施設（平成元年開業）。

ていく経過を辿っていることが認められる。また、地元同士の連携で完結することなく、マーケティングノウハウや、情報・資金力のある域外大手企業と提携したことで、持続的な発展を続けることができている点も見逃せない（具体的には、①登米の環境保全米はイオン等との取引を通じて首都圏・関西圏メインに全国展開、②米沢高畠の果実加工品は東京の大手百貨店に直営店出店、③庄内のイタリア料理店は在京テレビ局の番組紹介で知名度向上、大手運輸会社の観光ツアーに組み入れ）。

6次産業化は、既存産業の枠組みを超えて連携することによりイノベーションを起こすことに主眼があるが、持続性のある事業として定着するためには、良質な産品・加工品・観光資源はもとより、人材・技術・資本・情報の蓄積が必要になってくると思われる。東北の域内市場だけをターゲットにしているだけでは、①これらの基本要素が相対的に不足していること、②今後地域人口の減少が予想され、かつ、仙台市を除けば大都市が少なく交流人口に乏しいこと、③高品質な産品への需要規模が小さいこと、などから、6次産業化を広く進展させ持続的に定着させていくことは困難視されよう。

イノベーションを誘発していくうえで、「道の駅」のような、地域内でできるだけ経済循環を高めようとする発想・路線も大事に育んでいく姿勢も必要であるが、優先順序としては、基本要素が豊富で、高付加価値な財・サービスへのニーズが大きい首都圏等の市場を先行開拓したり、国内人口減少に対応して海外需要をも取り込んでいったりする発想が求められる。

<キーファクター2>変革を主導する核となる人物・組織の存在（「活動体」）

3 ケースともに、農・食・観の既存産業の垣根を超えた活動が行われているが、その際、変革を主導する核となるような、強力な指導者・組織の存在が認められた（具体的には、「みやぎ登米農協」組合長以下の指導者、高畠の食品製造業の経営者、庄内のイタリア料理店シェフが該当）。

また、人材・組織について、地域の関連産業内に出身母体が限定されておらず、指導者・組織と域内外の多様な関係者との広範なネットワークが形成されている点も共通事項として確認された（登米の仙台圏マスコミ、庄内の在京マスコミとの関係、庄内の山形県庄内総合支庁・山形大学農学部等支援団体の存在）。

上記の指導者・組織は、当初から意識的に6次産業化に取り組んだ訳ではなく、自ら営む事業（商品）の生き残りのため試行錯誤するなかで、結果として産業の垣根を超えていったという ad-hoc な連携との印象が強い。しかし、初期の段階から、①優れた素材（東北の良い面）にこだわってきた点、②新たな価値観、需要面の変化、マーケットの動向等を的確に捉え、安全・安心や手作り・高感度という付加価値を訴求ポイントとした点、□域外の大手資本・マスコミと提携し、ブランドイメージの先行的確立に努めてきた点、では意識的に取り組んできたと言える。

なお、ケースの舞台である登米・米沢高畠・庄内において、今後6次産業化を持続させ

ていくためには、黎明期の強力な人材の存在に加えて、指導的立場にある人物・組織同士の協力関係の構築を行い、後継者づくりや人材育成、ネットワークの維持等を念頭に置きながら活動を行っていくことが重要になってくるものと思われる。

<キーファクター3>成功企業による地域イメージの創出と関連産業への波及（「クラスター化」）

3 ケースを見ると、①パイオニア的な企業・組織・人物が、農村部に本拠を置く「東北の食品企業」らしい、新鮮な原料・生産者イメージで大都市圏へ進出・業容を拡大している点、②先駆者の成功・ブランド力向上に伴い、原料生産地のイメージがさらに良くなり全国的にも脚光を浴びるようになった点、③先駆者が築いた価値・方向性に沿って関連産業が発展・融合を図っていく段階にある点、で共通性が確認された。

登米では、農協主導による環境保全米シフトと大手流通企業による全国販売が相まって、減農薬・有機米の産地イメージが創出されている。また、地元産の銘柄豚加工で発色剤非使用の畜産メーカー、地場産米利用の清酒メーカー等、食の安全・安心にこだわる食品製造企業が集積しており、地元農業試験場で開発した地域適正米を食材提供している旅館も存在するなど、農業、特に米を起点に食品製造業・観光業との融合が促進されつつある。

米沢高畠では、良質で旬な果実の加工にこだわる食品製造業の集積と大都市圏マーケットでの店舗展開により、手作り、高品質、高感度の産地イメージが創出されている。また、有機農業の早期実践、電気機械産業での高度なものづくり能力の実績等により、環境保全意識が高く、勤勉な土地柄というイメージも浸透している。現状では観光業との接点は乏しいものの、食品製造業主導で農業との融合は進んでいる。

庄内では、地元でしか入手できない良質で旬な食材を提供する料理人の存在と首都圏等を対象とした食材・食文化の情報発信活動により、手作り、高品質、高感度の産地イメージが創出されている。また、地元産の銘柄豚加工で無添加・着色料非使用の畜産メーカー、手作り・保存料・合成着色料非使用の漬物メーカー、地場産米利用・アルコール無添加の清酒メーカー等、食の安全・安心にこだわる食品製造企業が集積していることも、上記情報発信によるイメージ醸成を持続可能なものにしていていると思われる。料理人・畜産メーカーが、アプローチは異なるものの、「文化」を軸に藤沢周平文学を取り込みながら、観光との融合を促進させつつある。

なお、キーファクター1・2 が 6 次産業化の原動力であるのに対して、キーファクター3 は、市場開拓に成功した企業・組織の事業が軌道に乗った段階で作用し、地域内外の関連産業との結びつきを生じさせ、6 次産業化を加速化させ累積的に進展させるファクターである。連携・融合の活動が累積過程に入ると、6 次産業化も自律的な発展が可能となり、6 次産業クラスター化が実現した状況と判断しても差し支えないと思われる。

但し、東北の 3 事例といえども、未だ 6 次産業化の兆しが垣間見られる程度の段階にすぎず、関連産業の中堅企業・成功企業、自治体等が中心となり、強固な意志をもって意識的・戦略的にクラスター化を図っていく努力を継続していく必要があると思われる。

2. 事例分析から考えられる課題と方向性

(1) 6次産業化の芽の統合

以上、東北の3ケースを分析し、6次産業化のキーファクターを抽出してきたが、東北には、優良な農産品、良質な原料を活かした伝統ある食品、ユニークな温泉地など、農・食・観の各分野において「東北ならではの」素材・資源が豊富に存在していることから、3ケースで採り上げた地域以外にも多くの融合事例があり得、キーファクターのバリエーションも多数実在するものと思われる。

しかし、すべての事例を悉皆調査した訳ではないが、公表情報等から知りうる限りでは、6次産業化を推進するうえでの基本要素である人材・技術・資本・情報等は、相対的に不足したまま、有機的な結合もなく、各地に小規模分散しているのが実態ではないかと思われる。各機関の努力により、優良な地域資源が発掘・再評価されて広く紹介されているものの、紹介のレベルにとどまっており、東北として何らかの価値を情報発信していると受け取られるレベルには至っていないのではなかろうか。また、紹介程度であれば全国各地で同様の運動が行われており、東北だけが突出して優れているものとも思われぬ。

そろそろ、東北各地に多数存在する6次産業化の芽（事例）を発掘・紹介するだけでなく、他にも適用できる共通要素をできる限り多数抽出し、東北として情報発信できる何らかの価値として磨き上げ、転じて、広域分散している芽を新しい価値の下に統合していく時期にきているのではなかろうか。

本稿では、東北として発信するにふさわしい価値例として、有機・減農薬、無添加、手作り、高感度の4つのキーワード、及び、アクティブ観光を提言していきたい（第5章）。

(2) 今後の重点課題である観光との連携

農・食・観の各産業のうち、農・食間にはもともと原料の供給・加工、さらには最近では、食品産業の残渣等の堆肥化等リサイクルを介して密接な関連があり、政策的にも食料産業クラスターの支援措置がある。また、機能性食品¹や健康食品では、農産物を素材に研究開発が行われている。

一方、東北に限らず、観光と農業・食品製造業の間での連携・融合は比較的手薄な現状であり、6次産業化の突破口は、観光分野における何らかのイノベーションではないかと思われる。ケーススタディの3地域の場合でも、数百万人～1,000万人規模の観光客²がある割には、庄内を除きインパクトのある連携・融合が実現していない状況である。

¹ 免疫、分泌等の生理系統の調節によって病気の予防に寄与する新食品。大手食品メーカー、各地の工・農業試験場で地元果樹・野菜等を素材に研究開発が行われている。

² （参考）3ケースに関連する観光地の入り込み数

① 鳴子温泉郷 223 万人（平成 17 年、宮城県観光課「観光統計概要」）

② 松岬（まつがさき）公園・上杉家御廟約 146 万人（平成 17 年度、山形県観光振興課「観光者数調査」）

③ 庄内地域合計 1,202 万人（同上）

第 1 章で概観したとおり、東北の場合、農業では米、食品製造業では水産関連のウェイトが大きく、これらは全国的に減少基調にあることから、われわれとしては今後、東北の農業・食品製造業は高付加価値化（高品質型）に軸足を移すべきであると認識し、ケースでも高品質型の取り組みを採り上げてきた。高品質型の農業・食品製造業への転換を図っていく場合、需要面の母体として、首都圏等の直接需要と並んで、東北地域への観光消費の誘発効果も重要な要素として想定しておく必要があると思われる。

以下は、ケーススタディで十分な示唆が得られなかった農業・食品製造業と観光業との連携・融合のあり方、推進上の課題と方向につき、再考・補足したものである。

①従来型分野 I（お土産・買い物、ホテル・旅館食材）

国内観光消費額に占める農林水産業、食料品製造業の構成比は直接効果で 7%、波及効果で 9%と、3 産業間で相応の関連¹が認められる。一方、地域を絞って関連性を見た場合、お土産、買い物、ホテル・旅館の食材調達等、強い関連が確認されるものの、当該地域での供給余力・季節性等の制約があるため 3 産業間の関連がより小さくなっている²。

お土産・買い物では新しい時代ニーズにあった商品開発・産地開発が、ホテル・旅館食材では依然として計画的調達が大きな課題である。

なお、食材と観光誘客との関係については、牡蠣・鮎鱈等のブランド化された魚介類のように食材単独の魅力で誘客可能なケースもあるが、各地で同様のブランド化戦略がとられ差別化の効果を発揮しがたくなっている。また、農産品の場合は、魚介類ほどには希少性は乏しく調理されて真価を発揮しうる性質であることから、食材だけでは力不足の感が否めない。庄内のケースのように、料理人や料理店次第では大化けする可能性もあり、大分県由布院でもこの点に注力している模様である（77 ページの概要参照）。

総じて、農・食・観ともに、連携強化の必要性は感じているものの、コミュニケーション不足もあり、イノベーションが乏しかった分野だと思われる。融合の決定打はなく、由布院のような先進事例を参考にしながら、共通の土俵を持ちコミュニケーションに努めミスマッチを極力無くしていくこと、狭い地域内の地産地消に固執せず、消費ニーズが相対的に強く交流人口の多い県庁所在地クラスでの都市観光における食材利用の推進等、地道に融合の実績を積み上げていくことが的確であると思われる。

¹ 国土交通省平成 19 年版観光白書によれば、日本国内の旅行消費額 24.4 兆円のうち農林水産業 0.28 兆円、食料品製造業 1.49 兆円で、農食合計は 1.76 兆円、構成比 7.25%である。旅行消費の生産波及効果は、全産業 55.3 兆円で、うち農林水産業に対し 1.28 兆円、食料品製造業に対し 3.88 兆円で、農食合計は 5.16 兆円、構成比 9.33%を占めている。

² 宮城県の観光消費の経済波及効果は、注 5 とは連続性のない統計資料で直接比較できないが、平成 15 年時点で、直接消費 4,743 億円、うち飲食費・みやげ代は 2,005 億円で構成比 42.3%。一方、県内全産業への波及効果 8,007 億円、うち農林漁業 81 億円で構成比 1.0%、製造業（食料品製造業まで細区分されていない）396 億円で同 4.9%、合計 5.9%である（宮城県観光課「平成 15 年観光動態調査及び経済波及効果調査報告書」）。

※「湯布院温泉」（大分県由布市）の概要

独自のイベント、温泉街作りにより全国的に知られた九州の温泉地（観光客数は400万人台）。農・食・観連携では、①「亀の井別荘」、「由布院玉の湯」が地元農家と契約し有機野菜を旅館食材に利用、②地元農園（江藤農園）・農家と旅館の料理人との間で旅館が利用する野菜等について研究会を開催・実践提供、など地場農家とのネットワークづくりで知られる。

②従来型分野Ⅱ（テーマパーク型、生産施設公開、観光牧場）

農・食・観の代表的な連携・融合事例として、宮崎県綾町の「酒泉の杜」（下記概要）のような、地元農産物を主原材料として使用している食品製造工場を核施設としたテーマパーク型事業もある。同様のコンセプトは、東北でも既に、大規模なものとして小岩井農場、小規模なものとしてニッカウイスキーの宮城工場、一ノ蔵等日本酒の酒蔵等でみられ、各地で比較的多くの事例が存在する。但し、大規模投資、専門的なノウハウ等が必要で、近隣に巨大人口圏がなく一定の固定集客を期待しがたい東北ではリスクが大きく難しい事業であろう。事例の多くは本業の付帯的事業或いはメセナの事業として位置づけられたものとも見られ、東北で大々的に展開していくことは望み薄だと思われる。

※「酒泉の杜」（宮崎県綾町）の概要

焼酎メーカー「雲海酒造株式会社」（本社宮崎市、昭和42年創業、資本金102百万円、従業員570名）が有機栽培の里として知られる地元綾町の要請に基づき設置した産業観光施設（平成元年開業）。工場に併設したお酒のテーマパーク、地ビール・ワイン工場、併設レストラン、売店、ガラス・陶芸・木工品展示場、ぶどう・ブルーベリー農園、宿泊施設等。JTB、近畿日本ツーリスト等大手旅行代理店と協力、福岡、関西等広域から女性客を中心に年間80万人以上集客。

③新しい分野

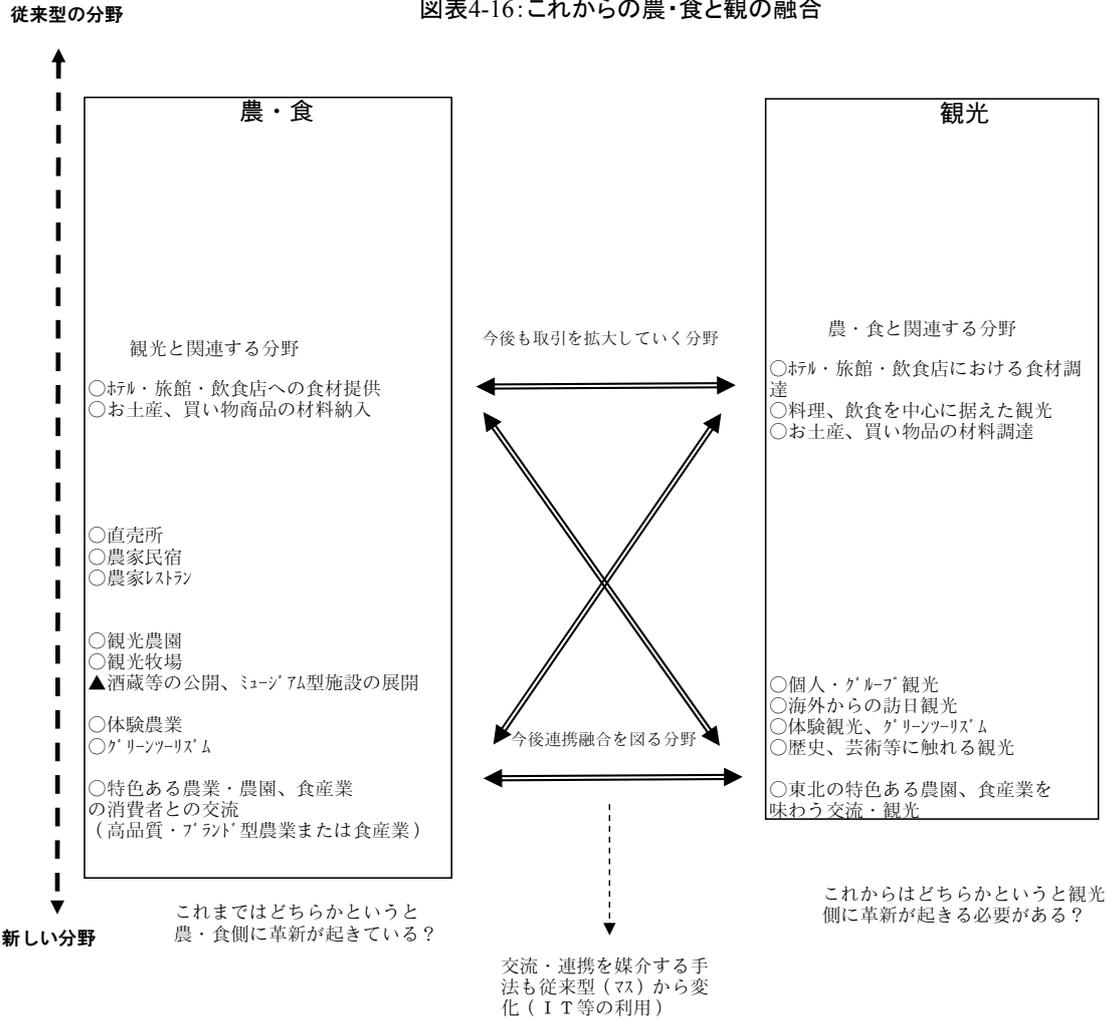
東北の観光資源は自然資源が多いため、観光産業は待ちの姿勢になりがちだとされており、従来型分野での6次産業化だけでは多様性に富んだ展開は困難視される。農・食・観各産業内の小規模ながら高品質型のイノベーション同士を適切に連携させる必要性が高い。

庄内のケースは新しい分野における展開例である。独自の食材・食文化へのこだわりをベースに、小規模・高品質・高感度の農産品・料理を吸引力とし、営業・設備面の弱点を独自のネットワークやメディア対策等によるソフト面で補強するなど創意工夫が見られる点などが参考となる。現時点では庄内と同様の展開がみられる地域は存在しないが、東北域内では環境条件の類似した地域が複数存在すると見込まれることから、良質な農産品・観光資源を基に、人材・技術・資本・情報等の基本要素を有する農・食・観関連の中堅・大手企業が中心となり、自治体、大学等の研究機関、金融機関等とのネットワークを形成し、企業活動や人材育成を支援することにより、地域に存在する6次産業化の芽を开花させていくことは実現可能なシナリオのひとつではないかと考える。

図表4-15: ケーススタディを行った3事例共に確認できたキーファクター

地域	キーファクター(<>内は代表事例)		
	マーケティング	活動体	クラスター化
登米を中心とする地域	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全米を、イオン・神明等の大手量販店・卸売のルートに乗せ、首都圏・関西圏等に販売<みやぎ登米農協> 	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ登米農協 ・一ノ蔵 ・伊豆沼農産 ・鳴子の米プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> ・減農薬、有機米の産地イメージ ・食の安全安心にこだわる製造業の集積 ・地元農業試験場で開発した地域適正米を旅館で食材提供 ・河北新報社、東北放送が環境保全米、鳴子の米プロジェクトを支援 → 米を起点に、食品製造業・観光業との融合促進
米沢・高島を中心とする地域	<ul style="list-style-type: none"> ・良質で旬な地元産果実原料に基づく加工品を、全国の百貨店等で直接・間接に販売<セゾンファクトリー、高島ワイン、たかはたファーム> 	<ul style="list-style-type: none"> ・セゾンファクトリー ・高島ワイン ・たかはたファーム 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業の業容拡大による手作り、高品質、高感度の産地イメージ ・環境保全意識が高く、勤勉な土地柄というイメージ(高島有機農業、米沢電気機械集積) → 食品製造業主導で農業との融合促進
庄内地域	<ul style="list-style-type: none"> ・地元でしか産しない良質で旬な野菜、肉・魚介を、料理人が、マスメディア・自治体親善大使活動を通じて全国発信。大手運輸会社の観光ツアー組み入れ(アル・ケッチャーノ) ・地元産、無添加、手作りの加工品を、首都圏等に販売。伝統文化保存のメセナの観光活動<平田牧場、本長、鯉川酒造> 	<ul style="list-style-type: none"> ・アル・ケッチャーノ ・平田牧場 	<ul style="list-style-type: none"> ・料理人の情報発信活動による手作り、高品質、高感度の産地イメージ ・食の安全安心にこだわる製造業の集積 ・料理人を自治体、山形大学農学部が支援・協働 → 料理人、畜産メーカーが、「文化」を軸に、藤沢周平文学を取り込みながら、農業・食品製造業・観光業との融合促進

図表4-16: これからの農・食と観の融合



第5章 提言：東北における6次産業クラスター化戦略

本章では、前章までの分析結果を受け、東北6県レベルで「農」「食」「観光」の産業融合、6次産業クラスター化を促進する際、われわれが必要と考える基本戦略を検討・提言することとしたい。

第1節 前章までのまとめ

第1章、第2章では、東北において、農業、食品製造業、観光産業は、規模が大きく裾野も広い地域の重要産業であること、一方、各産業個別には、長期的趨勢として「衰退」と表現しても過言ではないほどの厳しい状況に直面していること、を統計数字に基づき概観したうえで、個別産業の枠内での改善努力の限界と、人口減少・高齢化、ライフスタイル・需要の変化を踏まえた関連産業融合（6次産業クラスター化）を通じた高付加価値戦略の必要性について、指摘した。

第3章では、農業、食品製造業、観光産業を取り巻く日本国内外のマクロ環境の動きを概観し、以下の3点で大きな変化がみられるとの整理を行った。

(1) 基本的に衣食住足りた豊かな社会が実現したことに伴い、価値観・ライフスタイルが大きく変化したこと（①安全・安心志向や健康意識の高まり、②生活全般の欧米化の進展、購買時の効率性・利便性追求、③「量」から「質」、多様性重視、④「モノ」よりも「ソフト」重視、精神の豊かさ追求）。

(2) 「食」需要は、多少値段は高くとも安全で良質なものを選択する方向に変化しつつあること。そのなかで、有機・減農薬、無添加、保存料・着色料なし、「旬」、「手作り」といった点への需要が増加している一方、主食が米飯からパンへとシフト、時間節約・簡便志向も根強いこと（インターネット通販、デパ地下等）。これを受け、農産品や加工食品の流通のダウンサイジングが進行中。供給側では、農協・スーパー等で扱う規格品の生産から、直売所、インターネット通販で扱う高付加価値品の多品種少量生産に徐々に軸足を移しつつある動きもみられること。

(3) 「観光」需要は、個人旅行主体、自らの五感や知識で楽しむ形態に変化しつつあること（グルメ、歴史ロマン、田舎生活等）。これを受け、ホテル・旅館、レストラン等は、大手旅行代理店頼みの集客から、インターネット・メディア・ロコミでの集客も重視する方向に変化しつつあること。

第4章では、東北において6次産業クラスター化の萌芽がみられると思われる3地域を採り上げ、以下の3点が不可欠の共通ファクターであるとの帰納・分析を行った。

- (1) 首都圏等の主要マーケットの需要変化先取り（マーケティング）
- (2) 変革を主導する核となる人物・組織の存在（活動体）
- (3) 成功企業による地域イメージの創出と関連産業への波及（クラスター化）

また、第3・4章では、道の駅や酒蔵・ワイナリーの観光拠点化の動き（1次・2次産業イニシアチブによる6次融合）、ホテル・旅館による直売所の食材調達ルート化の動き、メディア発信力のある料理人を活用した自治体の食産業振興、料理人・レストラン目的の観光ツアーの登場（3次産業イニシアチブによる6次融合）等、東北における新しい動きについても紹介したところである。

第2節 6次産業クラスター化に向けた課題

1. 農業・食品分野

東北の農業、食品製造業について、われわれとしては、次のような問題意識をもっている。

2. 2. 2.（食品製造業の現状と課題）、3. 4.（需要変化に対応した「農」「食」「観光」のイノベーション事例、融合事例）、4. 1.（ケーススタディ）でみてきたように、東北においても、規格大量生産を追求するのではなく、食の安全・安心にこだわる生産者が少なからず存在¹するが、われわれとしては、未だ小規模かつ分散的な動きにとどまっており、東北として情報発信できるレベル、新しい価値を創造できているレベルには到達していないと認識している。東北6県単位での高付加価値化のためには、インパクトのある広報・情報発信が課題である。

個別の企業・産地単位で成功事例を積み上げていくと同時に、新商品開発や新販売手法の担い手、高付加価値化に成功した企業・組織・人材が有機的に連携し、東北の地域特性にフィットしたクオリティの高い商品を揃え、「オール東北」として域外に浸透させていくマーケティング戦略が必要になってきている。

われわれとしては、「有機・減農薬」、「無添加」、「手作り」、「高感度」の4つのキーワードをクオリティの共通基準として設定することで、プロモーションのベクトルを揃えていくことが重要であると考えている。

¹ 以下、過去に新聞報道等で広く紹介された事例のサンプル。第一ブロイラー、片山りんご等（以上青森県）、十文字チキンカンパニー、アマタケ、小岩井乳業、小岩井農牧等（以上岩手県）、みやぎ登米農協、一ノ蔵、伊豆沼農産等（以上宮城県）、ポークランド、菊水酒造等（以上秋田県）、セゾンファクトリー、高畠ワイン、タケダワイナリー、平田牧場、本長、鯉川酒造等（以上山形県）、エゴマ豚、廣木酒造等（以上福島県）。

2. 観光分野

東北の観光産業について、われわれとしては、次のような問題意識をもっている。

人口減少・高齢化に伴う国内市場・東北ローカル市場の縮小・成熟化、経済のグローバル化、特に東アジア市場の拡大という大きな流れの中で、未来を見据えた新しい戦略の必要性が高まっており、国内外との交流人口増大が喫緊の課題となってきた。

成熟化した国内市場向けには、最大消費者層である団塊の世代や女性の価値観に訴える観光をアピールする必要がある。また、経済成長に伴い、今後、中産階級増加が見込まれる東アジア市場向けには、彼らの間で根強い人気があると言われる温泉や、南国にはない四季の風景（特に雪）といった、東北の豊かな自然景勝・気候風土をブラッシュアップしたうえで、「日本の原風景」を最大限堪能できる地域として情報発信し、東アジア市場で認知されることを目指す必要がある。

新しい観光スタイルの提案や、東アジア市場向けマーケティングにより、域外から東北に人を呼び込む、或いは、来てもらうためには、東北 6 県の産学官が連携して、受け入れ体制・サポート体制整備に取り組む必要がある（①宿泊・飲食施設、外国語地図・標識等のハード面、②情報発信、接客・ガイド資格等のソフト・人材養成面）。

併せて、域外の大手の運輸会社・旅行代理店等に対し、企画提案を行ったり、共同で観光ルート開発・商品開発を行ったりしていくことも必要になる。これは、東北内部だけでは不十分になりがちな情報・専門人材を補い、外部目線での客観的な評価を行うことが必要だという認識による。

第3節 6次産業クラスター化のための具体的な戦略

1. 戦略の前提となる「東北」ならではのアイデンティティ

農業、食品製造業、観光産業の行き詰まりを産業融合により打開しようというアイデアそのものは、農村地帯・景勝地でありさえすれば、東北に限らず適用可能なものに思われるため、「東北ならではの強み」、差別化要素を、より前面に出して、他では代替困難な、根源的な価値のレベルから、ものづくり・マーケティング・情報発信の戦略（「東北ブランド」戦略）を構築していく必要がある。

「東北」ならではのアイデンティティとしては、太平洋から日本海に至るまでの変化に富み多様な地形・風景・気候、森林地帯への積雪の恵みである清浄な水資源、これらがもたらす良質な農産品（米、果実等）・加工食品（日本酒等）、独自の歴史・文化¹、真面目で実直誠実な気質、ものづくりに適した粘り強さ、などが想定される。

¹ 縄文文化（青森県の三内丸山遺跡等）、平泉文化、東北各地の祭り、「北前船」、「奥の細道」等。

2. ブランド戦略

東北は、豊かな自然を基盤とし米作りが中心となっている地域が多いという点で共通性が認められるが、地域ごとに気候条件・観光資源、得意とする農産品が異なり、四季折々、多様な商品・サービスを各地で堪能できるという意味で多様性も認められる。これは積極的に評価されるべき東北の美点でもあるが、競争の厳しい大都市圏の市場から見れば、良質な食材・観光資源、優秀な生産者を自負する東北の商品であろうと、小規模・分散的であるが故に、確たるイメージも形成できず、大した知名度もない、数多ある選択肢のひとつという地位に甘んじてきたとも言える（図表 5-1）。

地域間競争の中で埋没しないためには、より広域的な視点に立って、ものづくりについては、地域産品の重複を避け、適地適作のベストミックス、生産・研究開発等の情報共有など、観光については、温泉など広域に分散している資源をひとつのコンセプトの下にパッケージ化した周遊戦略など、個別の利害に拘泥せずオール東北で取り組む姿勢が必要になってくるものと思われる¹。

ものづくりについて、具体的には、原材料・品質・製法の標準化、リスク管理情報の共有化、共通のロゴ・パッケージ使用など、が想定される。特定の産地名や企業名で流通している既存商品での対応は困難視されるが、今後、東北各地での活発化すると見込まれる6次産業的な発想に基づく新商品²の開発プロセスには、投資・努力の重複を避け効率的・効果的なイメージ形成のため、オール東北で取り組んでいくことが望まれる。

観光について、例えば、平泉観光で、戦乱に明け暮れた12世紀に平等と平和を願い平泉に極楽浄土の再現を図った奥州藤原氏の精神と歴史文化遺産を実地で体験する前後に、宿泊地のホテル・旅館において、実直・真面目で誠実な人柄がにじみでてくるような接客や、平泉の歴史と現状についての通り一遍ではない解説ができれば、国内外からのリピーターを獲得することも可能になると期待される。自然景勝・気候風土の美しさ・珍しさだけでは、国内他地域に比し、観光誘客面で格段に有利であるとも言えないであろう。東北の歴史・文化、人々の気質など、精神的な面でのアイデンティティと相まって、「日本の原風景」という東北独自のブランドイメージが形成されていくものと期待される。これらは、東北に住む人々にとってはあまりにも身近すぎて軽視されがち、かつ、いわゆる「根暗」な価値として受け取られがちであるが、外部の目³で再評価したうえで、新たなストーリー性・エンターテインメント性を付与して、観光に活用していくことも必要になってこよう。

¹ 同趣旨のことは従来からしばしば指摘されている。「京都、奈良は観光資源が集中しています。しかし東北などでは資源は散在しています。たとえば温泉といったものを軸として上手くコーディネートしていく（ことが大切である）・・・」（JR 東日本・大塚社長談、出所：日本観光協会「観光（2008、新年号、観光立国のあり方）」）

² 例えば、畜産用の飼料米、米粉を使ったパン作り等。

³ 明治初期に東北地方を旅行し「日本奥地紀行」を記したイザベラ・バード氏、第二次世界大戦後の高度経済成長のなかで日本古来の文化をよく保存している地と東北を評したライシャワー元駐日アメリカ大使のような存在。

また、6次産業化成功事例についても、マスメディアを活用した報道キャンペーンを、可能な限り連続的・定期的に行っていくことも重要であり、イノベーションの担い手に光をあて、東北全域で紹介していくことを通じ、当該事例の位置づけ・重みを「地方区」から「全国区」の水準に引き上げ、東北が6次産業の先進地域であるというイメージをいち早く確立していくことが望まれる。

3. コンテンツ戦略

東北において6次産業クラスター化を推進するうえで、農業・食品製造業・観光産業が融合した、①高品質・高感度な商品の充実、②新しい観光スタイルの提案、というコンテンツ戦略が鍵を握ることになると思われる。

①については、土・水、肥料・飼料からこだわった産地特定の農産品（「有機・減農薬」）、製造工程での安全・安心の確保にこだわる食品（「無添加」、「手作り」、「高感度」）に対する東北全体での取り組みの一層の拡大が望まれる。規格品のように徒に量的拡大を求めるのではなく、東北産、高品質（無添加・減農薬）、手作りの高付加価値品を、品質保証可能な範囲で少量生産し、高品質・高感度分野の需要層が厚い首都圏・関西圏・仙台圏等の大都市マーケットに高単価で販売していくように、農業や食品製造業に係る企業の経営方針を転換していくことが求められよう。

②については、海外旅行体験も多く目の肥えた団塊の世代や女性、或いは東アジアの比較的所得水準の高い消費者層をターゲットに、農業体験、環境保護活動、歴史ロマン、グルメ等、旅行者自らが五感・知識・人生観・価値観を総動員して、東北の自然や風土の美しさ、文化の素晴らしさ、格好良さに「気づく」、「再発見する」、「学習する」、高感度で密度の濃い「アクティブ」な観光のスタイルを提案していくことが重要になると考える。また、飲食店、旅館・ホテルでの、地場産の有機・減農薬、無添加の農産品・食材を活用した料理提供は、産業融合による新しい観光スタイルの具体的な実践のあり方として、一般向けに分かりやすいコンテンツとして大きなアピール力があるものと期待される。

4. インフラ戦略

前記のブランド戦略、コンテンツ戦略は、現在の東北において、特定の地域の、限られた企業・組織・人材が、小規模かつ分散的に取り組んでいる段階にある、高品質・高感度なものづくり・サービス提供を、東北全体に広げるべき目標に設定することにより、将来的に高付加価値化を実現していこうとするための方策である。そのためには、産業融合のための環境整備、長期永続的な供給体制の確保、人材育成、情報流通など、実際の企業活動を側面支援するインフラ戦略を、オール東北で進めていく必要がある。

(1) 県域・業種の枠を超えた横断的連携

2008年3月の時点では、「6次産業化」というコンセプトが定かではなく、コンセンサス

も得られていないため、東北ブロック単位でこれを唱道・実践するリーディング企業・組織は存在しない。当面は、6次産業化の芽が育まれている地域の「農」「食」「観光」の企業、自治体、研究機関等が相互独立にネットワークを形成し、6次産業化（産業融合、クラスター化）を推進していく段階にあると思われる。

2007年11月、農林水産省と経済産業省が、地域活性化のための「農商工連携」促進の政策を打ち出し、実態把握、先進事例表彰等、調査を開始したところである。このような全国的な取り組みは、東北での実態把握、問題意識浸透のうえで、非常に有意義なものであるが、全国一律的、分野総花的、最大公約数的なものに陥りがちな側面もあることから、今後を見据えた場合、東北独自に向かうべき方向感を収斂させていける強力かつ実効的な推進の仕組みの確立が望まれる。但し、具体的な仕組みのイメージとしては、従来型の各県官民合同組織体のような、公正中立・多極分散・互惠を旨とする調整機関や、訴求ポイントが拡散する恐れがある形ではなく、実際に産業融合に向けた企業活動を担っている経営者達が自発的に問題を持ち寄り、強力なリーダーの下、期間限定で一点集中的に取り組めるような形が理想的であろう。東北の経済界やオピニオンリーダーが中心になって、県域・業種の枠を超えた横の連携をとりあえるような機会を提供することで、東北の産業集積を豊かなものにしていくことが期待される。例えば、ハイテク分野では、実現されている産学官ラウンドテーブルや、優れた活動に対する表彰制度などの6次産業版を新たに設けることも一案であろう。

実際に、東北の6次産業関連分野では、こうした横断的連携の素地が少なからず認められるように思われる。食の安全・安心にこだわり、4つのキーワードに基づく高品質・高感度なものづくりを実践してきた東北本社のエクセレントカンパニーや、6次産業的発想で新しい取り組みに挑戦し結果を出してきたキーパーソンには、自らの利益・繁栄のみ考えるのではなく、本社所在地（活動エリア）の地域の農業・食品・観光産業との共存共栄に努める、「公の志」「CSR（企業の社会的責任）」の意識の高い企業・組織・人材という共通点が相当程度認められるように見受けられる。実績と信用のあるこれらのパイオニア的企業群、キーパーソン¹が横の連携をとりえる場を設定し、相互の活動の紹介、マクロの経済環境に対する見方の共有、成功体験・失敗体験など、幅広い情報の共有化と相互活用を実現し、優れたビジネスモデルを地域特性・商品特性に適した形に独自アレンジしていくことにより、リーディング企業を孤立させるのではなくオール東北で支えもりたてる仕組みを作っていくことが重要にあるものと思われる。

また、ものづくり・サービス提供に携わっている企業・組織・人材に焦点を当てるだけでなく、各産業において、専門分野を持ちながら、業種・地域の枠を超えて、プレーヤー同士を仲介したり、協働させるための計画づくりなどを担ったりしている、コーディネ

¹ 第4章ケーススタディで紹介した、みやぎ登米農協の阿部理事長、アル・ケッチャーノの奥田シェフ、平田牧場の新田会長他。

ーター・プロデューサー的な人材¹の層を厚くしていくことも重要である。今後は、6次産業クラスター化という目標に向かって、東北全体で人材の養成と活用を意識的・戦略的に図っていく必要がある。

さらに、上記のような県域・業種の枠組みを超えた連携を効率的に行っていくうえでは、時間の無駄を極力減らすことができるような交通インフラの整備、具体的には、例えば、鉄道路線における新幹線から在来線への横のつながりの充実・強化といった二次交通体系の整備も、確実に前進させる必要のある政策課題であろう。

(2) サポート体制の充実

6次産業のコンテンツを、特定の地域の一部企業による単発的・一過性のヒット商品提供にとどまらせることなく、持続的・安定的に供給していくためには、高度な生産・品質管理、研究開発、マーケティングの能力が従来以上に要求されることになると思われる。これらの能力は、特定の地域の、限られた企業・組織・人材だけで担いきれるものではなく、東北全体での補完体制・支援体制なしでは、外部に出て競争するどころか、足元の基盤固めすら危ぶまれると思われる。地域単位での6次産業化を支援・補完するとともに、これらをブロック単位で統合・コーディネートし、国内外市場で通用する高品質・高感度な商品・サービスを持続的に供給可能ならしめる体制を構築していくことが必要であろう。

具体的には、「農」「食」のものづくり面について、自治体、大学、農業・工業試験場による、研究開発、新商品開発、生産・品質管理のバックアップが、「観光」サービス面について、自治体、大学、経済団体、東京本社の手旅行代理店・運輸企業等による、観光接客現場の対応力やマネジメント力強化のための、研修・人材育成²の機会・プログラムの提供が、望まれる。将来の有力な観光スタイルである「アクティブ」観光を支える知識・情報の蓄積・啓蒙を図るために、観光学部・学科³を設置していくことも重要な検討課題であろう。

さらに、6次産業に関連する企業活動を支える金融機関の資金供給⁴・情報提供・マッチングの機能も従来以上に充実していくことが望まれる。

¹ 農業では結城登美雄氏、食品製造業では三輪宏子氏、観光産業では志賀秀一氏、宮原育子氏が比較的高名度の高い存在である。

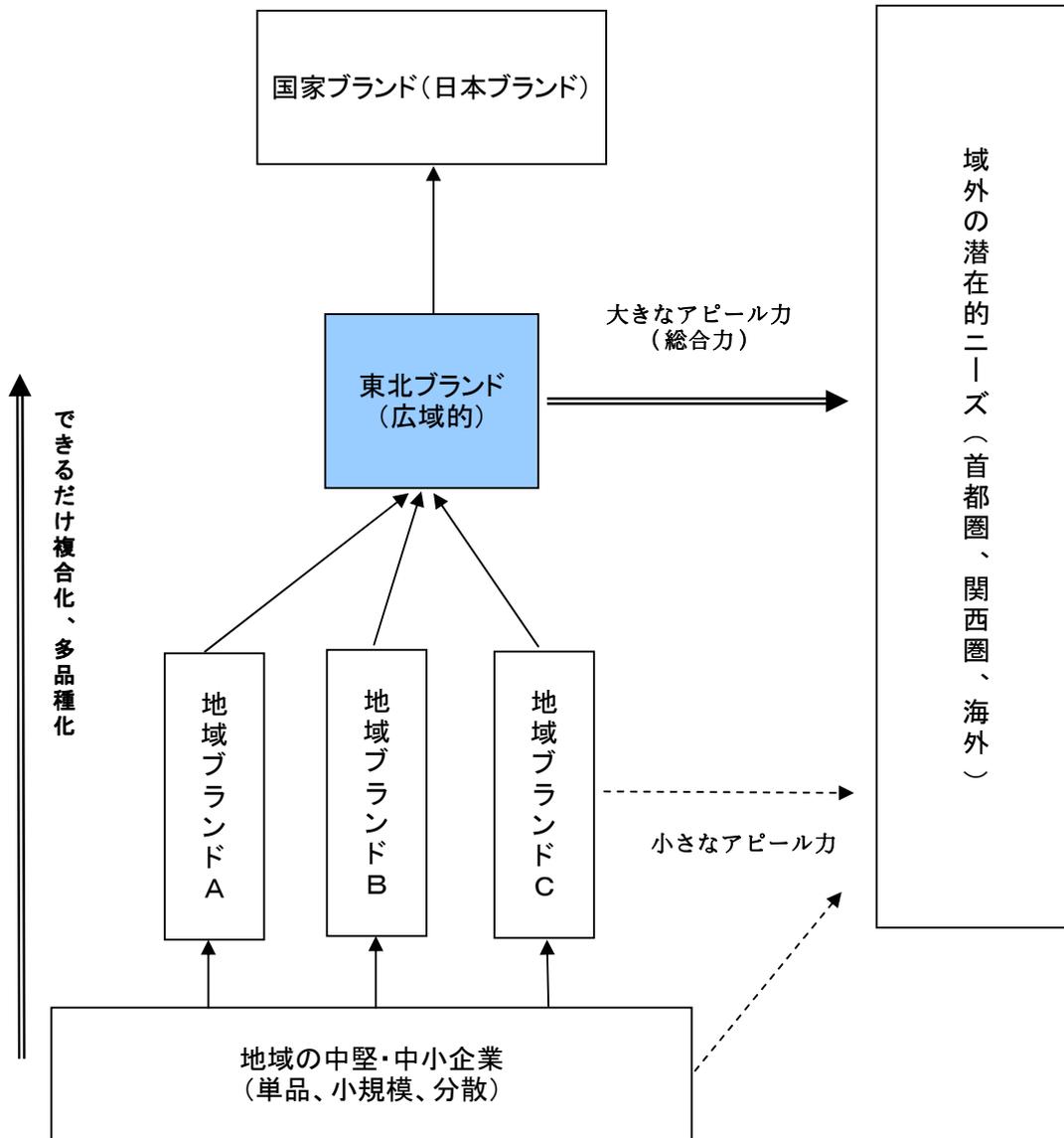
² 実際の「もてなし」を担うホテル・旅館、飲食店・料理人、運輸企業、農業生産者、ボランティアガイド等に対して、農業体験、歴史ロマン、グルメの知識面での適切な受け答え・情報提供ができるレベルを保てるような研修を想定。当面は、観光対象地域だけで良いが、いずれは広域観光化に対応して、東北全体、ひいては、他地域ブロックの類似事例も参照できることが望ましい。

³ 2008年3月時点での東北6県の設置状況は、県立宮城大学の事業構想学部や私立東北福祉大学（宮城県）に観光を専門とする教官がいる他、同年4月以降、ノースアジア大学（秋田県）、石巻専修大学（宮城県）の両私立大学に観光学科設置の動きが確認される程度。

⁴ 農業、食品製造業においては、通常の設定資金・運転資金に加え、不動産担保や個人保証などに頼らない新しい金融手法であり動産担保融資（ABL：Asset Based Lending）の導入事例も増えつつある。東北でも、ブランド牛・豚、フカヒレなど、市場性のある農産品・食品の在庫を担保とした、地域金融機関の融資事例が出てきている。

以上、本稿で提言した、ブランド戦略、コンテンツ戦略、インフラ戦略の 3 つの戦略に取り組む過程で、東北の農業、食品製造業、観光の各産業が新しい存立基盤を獲得し、東北の企業集積・産業集積が強化され、東北経済の総体的な底上げにつながることを期待される。

図表5-1: 東北ブランドの概念



おわりに

日本政策投資銀行東北支店産業集積研究チームは、東北の自動車関連産業の集積を進めるために「東北地域の産業集積のためのグランドデザイン～自動車関連産業クラスターの長期的・永続的な形成戦略をモデルケースとして～」を昨年3月に提言（最終レポートは9月公表）し、関係者の皆さんと企業誘致や地場企業の発展を応援すべく取り組んできた。地域の関係者の懸命な取り組みと自動車業界各社のご理解により、セントラル自動車(株)本社の宮城県移転、(株)デンソーの福島県への工場進出（(株)デンソー東日本の新設）、トヨタ自動車東北(株)エンジン工場建設、パナソニック EV エナジー(株)の宮城県進出等が次々と決まり、このような早い時期に東北が自動車関連産業の一大生産拠点となる将来像が見えてきたことは大変喜ばしいことである。裾野が広い自動車関連産業がさらに大きな潮流となって東北全体の産業集積が高まっていくことに期待したい。

一方、次のテーマとして、これまで東北経済を支えてきた農業、食品製造業、観光産業について調査を進めるうちに、これら産業群が長期的に衰退とも言える傾向を示しており、今後、さらに人口減少、高齢化の影響を大きく受けることにより、産業として弱体化してしまうのではないかと、という強い危機感を持った。

そこで「農業（1次産業）」、「食品製造業（2次産業）」、「観光産業（3次産業）」を地域内発型の相互に関連する産業群として、連携や融合により新たな付加価値を生み出す「6次産業」と位置づけることにより、相乗効果を通じて個別産業の再生と成長、さらには東北経済の全体的な底上げが図られるのではないかと考え、今回の提言に取り組んだ。

この提言は各々の業界関係者にとっては自明であること、逆に実現不可能と思われることもあろう。社会構造の変化により確実に起こるであろう諸問題を予測し、これを解決し「6次産業」を振興していくムーブメントを起こせないか、このような観点から大括りではあるが、構想をまとめさせて頂いた次第である。関係各人の議論の中で、東北の「6次産業」の活性化や飛躍のための適切な処方箋が見えてくるのではないかと期待している。まずは地域の各関係者が本気で考え、真正面から取り組み、行動を起こすことが重要であると考える。東北出身者や東北に縁のある方々が東北を拠点に生き活きと活躍できる職場を増やすために、また、我々が愛する東北の素晴らしさを日本中、世界中の人々が知り、訪問し、満喫して頂くために、本稿がその端緒となれば望外の喜びである。

2008年6月

東北支店産業集積研究チーム 座長（東北支店長） 渡部 速夫

執筆担当：次長(前企画調査課長) 飯村 豊

企画調査課長(前) 山本 達也

副調査役(前) 米倉 潤平

技術事業化支援センター参事 佐藤 隆男

【参考文献】

- 新評論社 「食」の地域ブランド戦略
農山漁村文化協会 食料産業クラスターと地域ブランド
日本政策投資銀行流通部食品班 食料品製造業生産拠点の海外進出について
農林統計協会 フードシステム学の世界
農林統計協会 フードシステムの構造変化と農漁業
農林統計協会 フードシステムの展開と政策の役割
日本政策投資銀行北海道支店 道産食品の中華経済圏への輸出に関する考察
日本実業出版社 よくわかる食品業界 改訂版
日本交通公社 美しき日本
国際観光サービスセンター JNTO 訪日外客訪問地調査
国際観光サービスセンター JNTO 国際観光白書
社会経済生産性本部 レジャー白書
厚生統計協会 保険・衛生行政業務報告
日本観光協会 数字で見る観光
保証事業会社協会 公共工事前払金保証統計 他

参 考 資 料

- マクロ関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・93

- 農業関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・96

- 食品製造業関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100

- 観光産業関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・110

- 事例地域の主な事業主体・企業名リスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・136

公共工事請負金額の推移

単位：億円

年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
青森県	3,459	3,485	2,952	2,336	2,317	1,970	1,929
岩手県	3,693	3,250	3,264	2,597	1,998	2,081	1,869
宮城県	4,431	3,999	3,621	3,150	2,693	2,575	2,312
秋田県	2,592	2,464	2,412	2,209	1,961	1,772	1,759
山形県	2,964	2,794	2,502	1,913	1,726	1,596	1,542
福島県	4,075	3,781	3,477	2,918	2,351	2,366	2,043
東北(6県)	21,214	19,773	18,228	15,123	13,046	12,360	11,454
全国計	209,317	192,976	179,080	154,589	121,371	129,622	122,838

H14=100%

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
青森県	100.0%	100.7%	85.3%	67.5%	67.0%	57.0%	55.8%
岩手県	100.0%	88.0%	88.4%	70.3%	54.1%	56.4%	50.6%
宮城県	100.0%	90.2%	81.7%	71.1%	60.8%	58.1%	52.2%
秋田県	100.0%	95.0%	93.1%	85.2%	75.7%	68.4%	67.9%
山形県	100.0%	94.3%	84.4%	64.5%	58.2%	53.8%	52.0%
福島県	100.0%	92.8%	85.3%	71.6%	57.7%	58.1%	50.1%
東北(6県)	100.0%	93.2%	85.9%	71.3%	61.5%	58.3%	54.0%
全国計	100.0%	92.2%	85.6%	73.9%	58.0%	61.9%	58.7%

出所：公共工事前払金保証統計

国税局別の給与所得者数・給与額

給与所得者数

(単位:人)

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	(全国比)	H11→18
札幌	1,631,712	1,618,243	1,632,777	1,672,432	1,669,020	1,663,672	1,670,620	1,672,426	3.7%	102.5%
仙台	2,741,764	2,722,119	2,700,983	2,631,313	2,632,497	2,609,326	2,602,621	2,606,705	5.8%	95.1%
関東信越	5,102,363	5,090,325	4,878,067	4,787,118	4,792,008	4,809,601	4,958,779	4,980,501	11.1%	97.6%
東京	13,505,774	13,556,073	13,676,208	13,467,904	13,386,571	13,447,053	13,593,641	13,627,296	30.4%	100.9%
金沢	1,116,705	1,115,493	1,123,203	1,105,015	1,077,913	1,089,412	1,090,924	1,088,532	2.4%	97.5%
名古屋	5,369,037	5,348,462	5,377,425	5,352,004	5,453,842	5,482,783	5,516,940	5,558,081	12.4%	103.5%
大阪	7,816,985	7,801,262	7,950,335	7,926,996	7,892,959	7,742,427	7,772,325	7,809,089	17.4%	99.9%
広島	2,519,626	2,509,758	2,574,626	2,530,397	2,484,972	2,463,995	2,485,210	2,248,845	5.0%	89.3%
高松	1,212,485	1,209,069	1,245,647	1,253,606	1,262,214	1,259,558	1,261,214	1,262,632	2.8%	104.1%
福岡	2,227,202	2,211,386	2,160,855	2,202,592	2,218,050	2,121,993	2,133,211	2,136,919	4.8%	95.9%
熊本	1,495,252	1,514,394	1,506,667	1,521,279	1,509,463	1,562,858	1,572,468	1,573,936	3.5%	105.3%
沖縄	244,884	242,483	269,747	273,415	281,725	277,514	277,944	280,164	0.6%	114.4%
全国計	44,983,789	44,939,067	45,096,540	44,724,071	44,661,234	44,530,192	44,935,897	44,845,126	100.0%	99.7%

出所:国税庁「民間給与実態統計調査」、仙台国税局は東北6県を所管

給与総額

(単位:百万円)

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	(全国比)	H11→18
札幌	6,617,612	6,277,533	6,572,895	6,787,176	6,569,274	6,489,501	6,099,710	6,371,999	3.3%	96.3%
仙台	10,668,416	10,379,699	9,877,240	9,618,590	9,427,617	9,235,723	9,299,758	8,939,754	4.6%	83.8%
関東信越	21,804,433	21,460,264	20,442,718	19,373,284	19,384,100	18,893,799	19,551,356	19,544,654	10.0%	89.6%
東京	70,385,761	72,698,946	71,365,257	69,278,624	69,485,696	69,485,466	69,360,233	69,660,675	35.7%	99.0%
金沢	4,837,133	4,683,369	4,735,286	4,448,926	4,215,879	4,311,474	4,292,455	4,316,303	2.2%	89.2%
名古屋	24,739,831	24,244,478	24,320,693	23,685,507	23,768,150	23,968,765	24,192,948	24,002,269	12.3%	97.0%
大阪	37,926,862	36,621,033	37,121,879	36,370,413	35,460,707	34,109,654	34,361,617	34,216,119	17.5%	90.2%
広島	10,462,780	10,497,534	10,615,200	10,477,680	10,035,285	9,590,130	9,897,318	8,675,309	4.4%	82.9%
高松	4,888,252	4,752,146	5,041,777	4,954,535	4,832,750	4,645,194	4,582,724	4,729,247	2.4%	96.7%
福岡	8,882,772	8,860,832	8,445,376	8,667,836	8,659,917	8,023,120	8,044,554	7,960,283	4.1%	89.6%
熊本	5,442,282	5,808,774	5,326,368	5,662,073	5,446,197	5,726,254	5,638,994	5,669,405	2.9%	104.2%
沖縄	862,634	874,799	875,540	934,363	978,335	931,967	956,183	929,285	0.5%	107.7%
全国計	207,518,768	207,159,409	204,740,231	200,259,007	198,263,909	195,411,047	196,277,851	195,015,303	100.0%	94.0%

出所:国税庁「民間給与実態統計調査」、仙台国税局は東北6県を所管

給与所得者一人あたり給与総額

(単位:千円/人)

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	(全国比)	H11→18
札幌	4,056	3,879	4,026	4,058	3,936	3,901	3,651	3,810	87.6%	93.9%
仙台	3,891	3,813	3,657	3,655	3,581	3,540	3,573	3,430	78.9%	88.1%
関東信越	4,273	4,216	4,191	4,047	4,045	3,928	3,943	3,924	90.2%	91.8%
東京	5,212	5,363	5,218	5,144	5,191	5,167	5,102	5,112	117.6%	98.1%
金沢	4,332	4,198	4,216	4,026	3,911	3,958	3,935	3,965	91.2%	91.5%
名古屋	4,608	4,533	4,523	4,426	4,358	4,372	4,385	4,318	99.3%	93.7%
大阪	4,852	4,694	4,669	4,588	4,493	4,406	4,421	4,382	100.8%	90.3%
広島	4,153	4,183	4,123	4,141	4,038	3,892	3,982	3,858	88.7%	92.9%
高松	4,032	3,930	4,048	3,952	3,829	3,688	3,634	3,746	86.1%	92.9%
福岡	3,988	4,007	3,908	3,935	3,904	3,781	3,771	3,725	85.7%	93.4%
熊本	3,640	3,836	3,535	3,722	3,608	3,664	3,586	3,602	82.2%	99.0%
沖縄	3,523	3,608	3,246	3,417	3,473	3,358	3,440	3,317	76.3%	94.2%
全国計	4,613	4,610	4,540	4,478	4,439	4,388	4,368	4,349	100.0%	94.3%

出所:国税庁「民間給与実態統計調査」、仙台国税局は東北6県を所管

消費牽引年齢人口(生産年齢人口+74才までの老年人口で算出)

地域/年度	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	2005-2035 (実数)	2005-2035 (比率)
北海道	4,364	4,199	4,021	3,813	3,506	3,231	3,015	-1,349	69.1%
青森県	1,092	1,033	980	923	841	765	702	-390	64.3%
岩手県	1,033	978	929	881	812	745	690	-343	66.8%
宮城県	1,816	1,765	1,716	1,658	1,561	1,464	1,380	-436	76.0%
秋田県	855	795	742	692	623	558	505	-350	59.1%
山形県	893	848	810	773	717	661	615	-278	68.9%
福島県	1,551	1,489	1,438	1,379	1,286	1,189	1,109	-442	71.5%
茨城県	2,285	2,231	2,166	2,068	1,923	1,790	1,684	-601	73.7%
栃木県	1,547	1,522	1,492	1,445	1,360	1,281	1,216	-331	78.6%
群馬県	1,533	1,496	1,458	1,399	1,309	1,234	1,173	-360	76.5%
埼玉県	5,620	5,572	5,446	5,223	4,908	4,659	4,452	-1,168	79.2%
千葉県	4,804	4,762	4,666	4,495	4,242	4,047	3,884	-920	80.8%
東京都	10,145	10,201	10,172	10,074	9,860	9,738	9,576	-569	94.4%
神奈川県	7,001	7,018	6,967	6,829	6,588	6,408	6,231	-770	89.0%
新潟県	1,812	1,735	1,664	1,583	1,462	1,349	1,260	-552	69.5%
富山県	836	802	774	735	675	632	597	-239	71.4%
石川県	887	861	839	802	742	698	660	-227	74.4%
福井県	608	587	572	549	513	483	458	-150	75.3%
山梨県	660	645	629	605	568	536	506	-154	76.7%
長野県	1,612	1,557	1,507	1,441	1,348	1,267	1,198	-414	74.3%
岐阜県	1,597	1,552	1,507	1,445	1,353	1,279	1,217	-380	76.2%
静岡県	2,899	2,834	2,757	2,650	2,489	2,354	2,238	-661	77.2%
愛知県	5,659	5,667	5,637	5,535	5,342	5,211	5,089	-570	89.9%
三重県	1,414	1,382	1,349	1,300	1,227	1,167	1,117	-297	79.0%
滋賀県	1,050	1,055	1,058	1,045	1,008	979	956	-94	91.0%
京都府	2,057	2,003	1,949	1,868	1,753	1,677	1,613	-444	78.4%
大阪府	6,944	6,735	6,501	6,179	5,775	5,485	5,240	-1,704	75.5%
兵庫県	4,301	4,201	4,098	3,933	3,692	3,504	3,345	-956	77.8%
奈良県	1,098	1,056	1,012	950	868	803	752	-346	68.5%
和歌山県	773	728	690	641	581	532	491	-282	63.5%
鳥取県	447	431	419	402	378	354	334	-113	74.7%
島根県	536	507	483	458	420	388	362	-174	67.5%
岡山県	1,467	1,428	1,397	1,346	1,264	1,204	1,155	-312	78.7%
広島県	2,181	2,124	2,066	1,977	1,842	1,737	1,649	-532	75.6%
山口県	1,114	1,053	1,000	937	851	782	730	-384	65.5%
徳島県	606	578	555	528	485	449	418	-188	69.0%
香川県	755	725	699	668	614	573	539	-216	71.4%
愛媛県	1,093	1,045	1,003	952	875	809	756	-337	69.2%
高知県	587	558	533	502	458	425	396	-191	67.5%
福岡県	3,881	3,809	3,730	3,620	3,423	3,250	3,113	-768	80.2%
佐賀県	636	616	597	577	542	506	477	-159	75.0%
長崎県	1,092	1,039	994	945	870	797	736	-356	67.4%
熊本県	1,359	1,311	1,270	1,224	1,146	1,071	1,007	-352	74.1%
大分県	901	867	836	799	741	691	651	-250	72.3%
宮崎県	853	818	787	753	695	641	597	-256	70.0%
鹿児島県	1,281	1,227	1,182	1,139	1,067	990	923	-358	72.1%
沖縄県	1,010	1,030	1,042	1,058	1,050	1,023	1,001	-9	99.1%
全国計	98,544	96,475	94,136	90,797	85,647	81,415	77,816	-20,728	79.0%
北海道	4,364	4,199	4,021	3,813	3,506	3,231	3,015	-1,349	69.1%
東北(7県)	9,052	8,643	8,279	7,889	7,302	6,731	6,261	-2,791	69.2%
東北(6県)	7,240	6,908	6,615	6,306	5,840	5,382	5,001	-2,239	69.1%
関東甲信	35,207	35,004	34,503	33,579	32,106	30,960	29,920	-5,287	85.0%
北陸	2,331	2,250	2,185	2,086	1,930	1,813	1,715	-616	73.6%
東海	11,569	11,435	11,250	10,930	10,411	10,011	9,661	-1,908	83.5%
関西	16,223	15,778	15,308	14,616	13,677	12,980	12,397	-3,826	76.4%
中国	5,745	5,543	5,365	5,120	4,755	4,465	4,230	-1,515	73.6%
四国	3,041	2,906	2,790	2,650	2,432	2,256	2,109	-932	69.4%
九州	10,003	9,687	9,396	9,057	8,484	7,946	7,504	-2,499	75.0%
沖縄	1,010	1,030	1,042	1,058	1,050	1,023	1,001	-9	99.1%
三大都市圏	47,945	47,541	46,785	45,436	43,387	41,896	40,547	-7,398	84.6%
東京圏	27,570	27,553	27,251	26,621	25,598	24,852	24,143	-3,427	87.6%
名古屋圏	7,073	7,049	6,986	6,835	6,569	6,378	6,206	-867	87.7%
大阪圏	13,302	12,939	12,548	11,980	11,220	10,666	10,198	-3,104	76.7%
地方圏	50,599	48,934	47,351	45,361	42,260	39,519	37,269	-13,330	73.7%

出所: 国立社会保障・人口問題研究所(都道府県別将来人口推計 H19.5推計)

●農業関連

○東北各県農業の基礎的規模

区分	単位	年次	青森県 実数	岩手県 実数	宮城県 実数	秋田県 実数	山形県 実数	福島県 実数
総面積(国勢調査)	km ²	17	8,918	15,279	6,862	11,434	6,652	13,783
耕地面積(耕地面積調査 19.7.15現在)	ha	19	158,100	155,100	137,100	151,300	124,000	151,800
田	ha	19	84,300	96,200	111,100	131,200	97,300	106,400
畑	ha	19	73,800	58,900	26,100	20,100	26,700	45,500
耕作放棄地(2005 農林業センサス)	ha	17	14,590	12,574	8,765	6,789	6,797	21,708
総世帯数(国勢調査)	千戸	17	511	484	865	393	387	710
総農家数(2005 農林業センサス)	戸	17	61,587	86,028	77,855	72,000	61,567	104,423
販売農家	戸	17	50,790	67,330	62,731	60,325	49,013	80,597
主業農家	戸	17	19,084	12,715	10,496	11,323	13,996	14,287
準主業農家	戸	17	11,655	20,095	19,244	18,695	13,647	24,761
副業的農家	戸	17	20,051	34,520	32,911	30,307	21,370	41,549
自給的農家	戸	17	10,797	18,698	15,124	11,675	12,554	23,826
農家率	%	17	12.1	17.8	9.0	18.3	15.9	14.7
農家1戸当たり耕地面積	ha		2.6	1.8	1.8	2.1	2.0	1.5
田	ha		1.4	1.1	1.4	1.8	1.6	1.0
畑	ha		1.2	0.7	0.3	0.3	0.4	0.4
総人口(国勢調査)	千人	17	1,437	1,385	2,360	1,146	1,216	2,091
高齢化率(65歳以上)	%	17	22.7	24.6	20.0	26.9	25.5	22.7
農家人口(販売農家)(2005 農林業センサス)	人	17	216,496	294,496	291,592	263,010	232,788	378,211
高齢化率(65歳以上)	%	17	30.2	31.9	30.3	30.7	30.1	30.0
農業従事者	人	17	146,602	203,910	189,885	172,630	146,530	247,410
高齢化率(65歳以上)	%	17	33.8	36.3	32.6	33.8	34.9	35.0
農業就業人口	人	17	96,166	114,009	99,085	91,068	85,384	135,010
高齢化率(65歳以上)	%	17	48.5	60.5	57.8	59.3	56.7	60.6
基幹的農業従事者	人	17	70,481	69,463	52,315	45,993	57,672	89,377
高齢化率(65歳以上)	%	17	45.5	58.2	54.3	52.3	52.4	59.7
農家人口率			15.1	21.3	12.4	23.0	19.1	18.1

○東北各県の農業産出額上位10品目

順位	東 北						青 森					
	平.18			17			平.18			17		
	品目	産出額 億円	構成比 %									
	産出額計	13 872	100.0	産出額計	13 824	100.0	産出額計	2 885	100.0	産出額計	2 797	100.0
1	米	5 094	36.7	米	5 324	38.5	りんご	730	25.3	りんご	679	24.3
2	りんご	1 074	7.7	りんご	1 009	7.3	米	589	20.4	米	613	21.9
3	豚	896	6.5	豚	900	6.5	豚	214	7.4	豚	223	8.0
4	肉用牛	794	5.7	肉用牛	774	5.6	ブロイラー	158	5.5	ブロイラー	153	5.5
5	ブロイラー	661	4.8	ブロイラー	646	4.7	鶏卵	148	5.1	鶏卵	147	5.3
6	生乳	613	4.4	生乳	635	4.6	やまのいも	133	4.6	やまのいも	126	4.5
7	鶏卵	610	4.4	鶏卵	616	4.5	にんにく	95	3.3	にんにく	96	3.4
8	きゅうり	240	1.7	おうとう	233	1.7	だいこん	88	3.1	肉用牛	81	2.9
9	おうとう	237	1.7	葉たばこ	227	1.6	肉用牛	81	2.8	だいこん	75	2.7
10	トマト	227	1.6	きゅうり	220	1.6	葉たばこ	66	2.3	生乳	68	2.4

順位	岩 手						宮 城					
	平.18			17			平.18			17		
	品目	産出額 億円	構成比 %	品目	産出額 億円	構成比 %	品目	産出額 億円	構成比 %	品目	産出額 億円	構成比 %
	産出額計	2 544	100.0	産出額計	2 541	100.0	産出額計	1 929	100.0	産出額計	1 997	100.0
1	米	639	25.1	米	688	27.1	米	863	44.7	米	920	46.1
2	ブロイラー	423	16.6	ブロイラー	414	16.3	肉用牛	200	10.4	肉用牛	194	9.7
3	豚	222	8.7	豚	211	8.3	鶏卵	153	7.9	鶏卵	158	7.9
4	肉用牛	211	8.3	生乳	208	8.2	生乳	136	7.1	生乳	140	7.0
5	生乳	202	7.9	肉用牛	201	7.9	豚	119	6.2	豚	127	6.4
6	鶏卵	126	5.0	鶏卵	132	5.2	いちご	60	3.1	いちご	64	3.2
7	りんご	110	4.3	りんご	111	4.4	ブロイラー	41	2.1	ブロイラー	40	2.0
8	ひな	81	3.2	ひな	71	2.8	きゅうり	33	1.7	きゅうり	32	1.6
9	葉たばこ	70	2.8	葉たばこ	69	2.7	大豆	29	1.5	大豆	31	1.6
10	きゅうり	34	1.3	ほうれんそう	31	1.2	ねぎ	20	1.0	ほうれんそう	20	1.0

順位	秋 田						山 形					
	平.18			17			平.18			17		
	品目	産出額 億円	構成比 %									
	産出額計	1 861	100.0	産出額計	1 866	100.0	産出額計	2 152	100.0	産出額計	2 125	100.0
1	米	1 108	59.5	米	1 139	61.0	米	919	42.7	米	951	44.8
2	豚	138	7.4	豚	138	7.4	おうとう	211	9.8	おうとう	204	9.6
3	りんご	58	3.1	肉用牛	58	3.1	豚	100	4.6	豚	97	4.6
4	肉用牛	58	3.1	りんご	52	2.8	肉用牛	92	4.3	肉用牛	89	4.2
5	鶏卵	46	2.5	鶏卵	48	2.6	りんご	88	4.1	生乳	87	4.1
6	生乳	32	1.7	生乳	33	1.8	生乳	83	3.9	りんご	75	3.5
7	トマト	27	1.5	葉たばこ	26	1.4	ぶどう	77	3.6	ぶどう	67	3.2
8	大豆	26	1.4	大豆	24	1.3	すいか	51	2.4	すいか	46	2.2
9	葉たばこ	24	1.3	トマト	24	1.3	西洋なし	41	1.9	西洋なし	38	1.8
10	きゅうり	21	1.1	ねぎ	19	1.0	メロン	34	1.6	メロン	34	1.6

順位	福 島					
	平.18			17		
	品目	産出額 億円	構成比 %	品目	産出額 億円	構成比 %
	産出額計	2 500	100.0	産出額計	2 500	100.0
1	米	975	39.0	米	1 012	40.5
2	肉用牛	152	6.1	肉用牛	151	6.0
3	鶏卵	116	4.6	鶏卵	109	4.4
4	きゅうり	112	4.5	きゅうり	105	4.2
5	豚	103	4.1	豚	104	4.2
6	生乳	97	3.9	生乳	99	4.0
7	もも	94	3.8	りんご	84	3.4
8	りんご	79	3.2	もも	76	3.0
9	トマト	77	3.1	トマト	63	2.5
10	日本なし	61	2.4	日本なし	56	2.2

(出所) 東北農政局「平成18年農業産出額(市町村別推計)－東北－」

○東北各県の農業産出額上位20市町村

【東北】			【青森】			【岩手】		
順位	市町村名 (県名)	産出額	順位	市町村名	産出額	順位	市町村名	産出額
		千万円			千万円			千万円
1	弘前市 (青森県)	3 838	1	弘前市	3 838	1	一関市	2 601
2	横手市 (秋田県)	2 942	2	つがる市	2 055	2	奥州市	2 416
3	登米市 (宮城県)	2 837	3	十和田市	1 746	3	盛岡市	1 899
4	鶴岡市 (山形県)	2 646	4	八戸市	1 491	4	花巻市	1 862
5	一関市 (岩手県)	2 601	5	三沢市	1 418	5	八幡平市	1 422
6	大崎市 (宮城県)	2 428	6	青森市	1 389	6	二戸市	1 233
7	奥州市 (岩手県)	2 416	7	東北町	1 376	7	九戸村	1 184
8	栗原市 (宮城県)	2 381	8	五所川原市	1 206	8	洋野町	1 126
9	大仙市 (秋田県)	2 269	9	平川市	1 061	9	北上市	1 042
10	つがる市 (青森県)	2 055	10	南部町	1 014	10	岩手町	976
11	酒田市 (山形県)	2 018	11	横浜町	974	11	軽米町	884
12	福島市 (福島県)	2 011	12	五戸町	963	12	金ヶ崎町	871
13	盛岡市 (岩手県)	1 899	13	黒石市	869	13	雫石町	821
14	花巻市 (岩手県)	1 862	14	おいらせ町	848	14	紫波町	817
15	郡山市 (福島県)	1 817	15	三戸町	815	15	久慈市	800
16	十和田市 (青森県)	1 746	16	六戸町	789	16	遠野市	738
17	石巻市 (宮城県)	1 552	17	田子町	648	17	一戸村	645
18	八戸市 (青森県)	1 491	18	七戸町	645	18	滝沢村	552
19	伊達市 (福島県)	1 454	19	板柳町	636	19	矢巾町	533
20	八幡平市 (岩手県)	1 422	20	鶴田町	627	20	住田町	492

【宮城】			【秋田】			【山形】		
順位	市町村名	産出額	順位	市町村名	産出額	順位	市町村名	産出額
		千万円			千万円			千万円
1	登米市	2 837	1	横手市	2 942	1	鶴岡市	2 646
2	大崎市	2 428	2	大仙市	2 269	2	酒田市	2 018
3	栗原市	2 381	3	由利本荘市	1 316	3	東根市	1 274
4	石巻市	1 552	4	大潟村	1 228	4	山形市	1 273
5	色麻町	1 091	5	湯沢市	1 064	5	天童市	1 190
6	仙台市	865	6	大館市	1 046	6	尾花沢市	926
7	加美町	786	7	鹿角市	1 000	7	庄内町	860
8	亶理町	647	8	秋田市	969	8	寒河江市	800
9	美里町	604	9	能代市	909	9	南陽市	784
10	蔵王町	574	10	北秋田市	782	10	高畠町	756
11	角田市	491	11	美郷町	732	11	村山市	749
12	白石市	490	12	羽後町	720	12	米沢市	738
13	涌谷町	483	13	仙北市	702	13	川西町	641
14	名取市	478	14	三種町	653	14	上山市	621
15	丸森町	474	15	男鹿市	489	15	新庄市	618
16	東松島市	429	16	潟上市	374	16	遊佐町	615
17	山元町	325	17	にかほ市	340	17	長井市	462
18	大和町	248	18	小坂町	293	18	河北町	413
19	岩沼市	244	19	八峰町	202	19	白鷹町	412
20	川崎町	239	20	五城目町	175	20	飯豊町	357

【福島】		
順位	市町村名	産出額
		千万円
1	福島市	2 011
2	郡山市	1 817
3	伊達市	1 454
4	須賀川市	1 257
5	喜多方市	1 149
6	いわき市	1 080
7	田村市	1 051
8	会津若松市	1 020
9	南相馬市	1 003
10	相馬市	988
11	二本松市	952
12	白河市	895
13	会津美里町	637
14	矢吹町	526
15	会津坂下町	496
16	平田村	392
17	猪苗代町	363
18	飯館村	362
19	浪江町	358
20	国見町	356

(出所) 東北農政局「平成18年農業産出額(市町村別推計)ー東北ー」

○主要品目別東北管内上位20市町村

【米】			
順位	市町村名 (県名)	産出額	東北に占める割合
	東北計	5 094	100.0
		億円	%
		千万円	
1	大仙市 (秋田県)	1 583	3.1
2	鶴岡市 (山形県)	1 501	2.9
3	横手市 (秋田県)	1 411	2.8
4	登米市 (宮城県)	1 396	2.7
5	奥州市 (岩手県)	1 307	2.6
6	大崎市 (宮城県)	1 275	2.5
7	栗原市 (宮城県)	1 203	2.4
8	大潟村 (秋田県)	1 152	2.3
9	酒田市 (山形県)	1 063	2.1
10	つがる市 (青森県)	1 026	2.0
11	郡山市 (福島県)	1 009	2.0
12	花巻市 (岩手県)	961	1.9
13	由利本荘市(秋田県)	833	1.6
14	喜多方市 (福島県)	794	1.6
15	一関市 (岩手県)	720	1.4
16	石巻市 (宮城県)	716	1.4
17	秋田市 (秋田県)	684	1.3
18	会津若松市(福島県)	672	1.3
19	五所川原市(青森県)	652	1.3
20	北上市 (岩手県)	612	1.2

【畜産計】			
順位	市町村名 (県名)	産出額	東北に占める割合
	東北計	3 859	100.0
		億円	%
		千万円	
1	一関市 (岩手県)	1 398	3.6
2	九戸村 (岩手県)	1 051	2.7
3	盛岡市 (岩手県)	1 041	2.7
4	登米市 (宮城県)	1 028	2.7
5	洋野町 (岩手県)	1 025	2.7
6	栗原市 (宮城県)	907	2.4
7	横浜町 (青森県)	881	2.3
8	大崎市 (宮城県)	861	2.2
9	色麻町 (宮城県)	860	2.2
10	八戸市 (青森県)	845	2.2
11	三沢市 (青森県)	777	2.0
12	八幡平市 (岩手県)	735	1.9
13	久慈市 (岩手県)	689	1.8
14	軽米町 (岩手県)	673	1.7
15	十和田市 (青森県)	644	1.7
16	二戸市 (岩手県)	642	1.7
17	奥州市 (岩手県)	617	1.6
18	金ヶ崎町 (岩手県)	576	1.5
19	岩手町 (岩手県)	495	1.3
20	田村市 (福島県)	481	1.2

【野菜】			
順位	市町村名 (県名)	産出額	東北に占める割合
	東北計	2303	100.0
		億円	%
		千万円	
1	東北町 (青森県)	780	3.4
2	つがる市 (青森県)	613	2.7
3	鶴岡市 (山形県)	599	2.6
4	三沢市 (青森県)	550	2.4
5	十和田市 (青森県)	542	2.4
6	横手市 (秋田県)	517	2.2
7	伊達市 (福島県)	490	2.1
8	相馬市 (福島県)	487	2.1
9	おいらせ町(青森県)	446	1.9
10	酒田市 (山形県)	415	1.8
11	六戸町 (青森県)	399	1.7
12	須賀川市 (福島県)	379	1.6
13	山形市 (山形県)	361	1.6
14	五戸町 (青森県)	349	1.5
15	大仙市 (秋田県)	346	1.5
16	郡山市 (福島県)	341	1.5
17	巨理町 (宮城県)	337	1.5
18	尾花沢市 (山形県)	309	1.3
19	いわき市 (福島県)	300	1.3
20	石巻市 (宮城県)	281	1.2

【果実】			
順位	市町村名 (県名)	産出額	東北に占める割合
	東北計	1751	100.0
		億円	%
		千万円	
1	弘前市 (青森県)	3 036	17.3
2	福島市 (福島県)	1 241	7.1
3	東根市 (山形県)	925	5.3
4	天童市 (山形県)	813	4.6
5	青森市 (青森県)	636	3.6
6	平川市 (青森県)	573	3.3
7	黒石市 (青森県)	526	3.0
8	伊達市 (福島県)	498	2.8
9	横手市 (秋田県)	474	2.7
10	南部町 (青森県)	445	2.5
11	板柳町 (青森県)	434	2.5
12	寒河江市 (山形県)	403	2.3
13	山形市 (山形県)	375	2.1
14	鶴田町 (青森県)	355	2.0
15	五所川原市(青森県)	331	1.9
16	大鱒町 (青森県)	326	1.9
17	上山市 (山形県)	324	1.9
18	南陽市 (山形県)	302	1.7
19	藤崎町 (青森県)	286	1.6
20	高島町 (山形県)	271	1.5

(出所) 東北農政局「平成18年農業産出額(市町村別推計)ー東北ー」

●食品製造業関連

○食品製造業の長期動向

		1985	1990	1995	2000	2005	1985=100	1990=100	1995=100
事業所数	青森	774	744	723	661	561			
	岩手	817	827	818	774	689			
	宮城	1,421	1,353	1,289	1,227	1,030			
	秋田	573	615	588	586	515			
	山形	733	732	724	704	647			
	福島	1,102	1,077	1,022	899	799			
	東北6県	5,420	5,348	5,164	4,851	4,241	78	79	82
	全国	52,352	50,776	47,577	44,771	39,065	75	77	82
	対全国比	10.4%	10.5%	10.9%	10.8%	10.9%			
従業者数 (単位:千人)	青森	21	22	23	20	18			
	岩手	20	22	25	24	22			
	宮城	33	35	36	36	32			
	秋田	10	11	11	10	10			
	山形	16	16	18	18	17			
	福島	20	21	21	20	19			
	東北6県	120	127	134	128	119	100	94	89
	全国	1,156	1,222	1,260	1,240	1,207	104	99	96
	対全国比	10.3%	10.4%	10.6%	10.3%	9.9%			
製造品出荷額等 (単位:億円)	青森	4,257	4,691	4,547	3,921	3,506			
	岩手	3,659	4,892	5,317	5,095	4,790			
	宮城	8,275	9,666	9,658	9,436	7,394			
	秋田	1,304	1,406	1,516	1,494	1,264			
	山形	2,447	2,728	3,101	3,147	3,241			
	福島	3,982	5,851	6,856	8,643	7,135			
	東北6県	23,923	29,234	30,994	31,737	27,329	114	93	88
	全国	291,502	330,740	347,315	348,210	323,435	111	98	93
	対全国比	8.2%	8.8%	8.9%	9.1%	8.4%			

(出所) 経済産業省 工業統計表〔産業編〕(従業員4人以上の事業所、産業中分類別)
(備考) 食品製造業=食料品製造業+飲料・たばこ・飼料製造業

○製造業の長期動向

		1985	1990	1995	2000	2005	1985=100	1990=100	1995=100
事業所数	青森	2,546	2,701	2,705	2,406	1,881			
	岩手	3,408	3,898	3,716	3,305	2,766			
	宮城	4,894	5,151	4,947	4,493	3,632			
	秋田	3,343	3,875	3,680	3,194	2,492			
	山形	4,843	5,166	4,719	4,124	3,428			
	福島	7,458	7,932	7,228	6,335	5,204			
	東北6県	26,492	28,723	26,995	23,857	19,403	73	68	72
	全国	438,518	435,997	387,726	341,421	276,716	63	63	71
	対全国比	6.0%	6.6%	7.0%	7.0%	7.0%			
従業者数 (単位:千人)	青森	67	83	82	75	59			
	岩手	106	123	122	112	98			
	宮城	154	165	156	144	124			
	秋田	97	116	105	93	76			
	山形	143	154	143	129	112			
	福島	227	242	223	202	182			
	東北6県	794	884	830	754	651	82	74	78
	全国	10,890	11,173	10,321	9,184	8,159	75	73	79
	対全国比	7.3%	7.9%	8.0%	8.2%	8.0%			
製造品出荷額等 (単位:億円)	青森	10,317	12,716	13,459	13,742	12,051			
	岩手	14,278	20,040	23,142	24,540	23,770			
	宮城	29,313	37,330	36,634	38,651	35,702			
	秋田	11,604	15,023	16,733	17,070	14,026			
	山形	18,640	24,880	26,214	29,649	28,692			
	福島	35,867	48,158	51,868	57,087	55,686			
	東北6県	120,018	158,148	168,051	180,739	169,927	142	107	101
	全国	2,653,206	3,233,726	3,060,296	3,004,776	2,958,003	111	91	97
	対全国比	4.5%	4.9%	5.5%	6.0%	5.7%			

(出所) 経済産業省 工業統計表〔産業編〕(従業員4人以上の事業所、産業中分類別)

○食品製造業 対製造業構成比

		1985	1990	1995	2000	2005
事業所数	青森	30.4%	27.5%	26.7%	27.5%	29.8%
	岩手	24.0%	21.2%	22.0%	23.4%	24.9%
	宮城	29.0%	28.3%	26.1%	27.3%	28.4%
	秋田	17.1%	15.9%	16.0%	16.3%	20.7%
	山形	15.1%	14.2%	15.3%	17.1%	18.9%
	福島	14.8%	13.6%	14.1%	14.2%	15.4%
	東北6県	20.5%	18.6%	19.1%	20.3%	21.9%
	全国	11.9%	11.6%	12.3%	13.1%	14.1%
	従業者数 (単位:千人)	青森	31.6%	26.9%	28.2%	27.1%
岩手		19.2%	17.9%	20.2%	21.0%	22.7%
宮城		21.5%	21.2%	23.4%	25.0%	26.1%
秋田		10.1%	9.1%	10.3%	11.2%	12.8%
山形		10.8%	10.4%	12.3%	13.7%	15.5%
福島		8.6%	8.8%	9.6%	10.1%	10.6%
東北6県		15.1%	14.4%	16.1%	17.0%	18.3%
全国		10.6%	10.9%	12.2%	13.5%	14.8%
製造品出荷額等 (単位:億円)		青森	41.3%	36.9%	33.8%	28.5%
	岩手	25.6%	24.4%	23.0%	20.8%	20.1%
	宮城	28.2%	25.9%	26.4%	24.4%	20.7%
	秋田	11.2%	9.4%	9.1%	8.8%	9.0%
	山形	13.1%	11.0%	11.8%	10.6%	11.3%
	福島	11.1%	12.2%	13.2%	15.1%	12.8%
	東北6県	19.9%	18.5%	18.4%	17.6%	16.1%
	全国	11.0%	10.2%	11.3%	11.6%	10.9%

(出所) 経済産業省 工業統計表〔産業編〕(従業員4人以上の事業所、産業中分類別)

全国

○食品製造業 業種別工業出荷額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1985=100	1995=100	現状
食料品(細分類)	207,960	229,850	243,319	240,802	226,789	109	93	
畜産食料品	45,084	49,215	49,035	48,417	47,494	105	97	20年前より増加、95年以降微減一横這い
水産食料品	36,039	40,148	41,699	38,686	32,134	89	77	20年前より減少(95年までは増加)
農産保存食料品	7,489	9,250	9,678	9,791	8,199	109	85	20年前より増加、95年以降縮小傾向
調味料	13,655	15,441	18,047	18,901	18,205	133	101	20年前より増加、95年以降も微増
糖類	7,900	7,093	5,861	5,368	4,527	57	77	20年前より減少基調
精穀・製粉	17,932	16,457	15,857	13,248	12,505	70	79	20年前より減少基調
パン・菓子	36,340	41,295	43,099	41,027	40,811	112	95	20年前より増加、95年以降微減一横這い
動植物油脂	10,748	7,760	7,393	6,812	7,180	67	97	20年前より増加、下げ止まり感あり
その他食料品	32,773	43,192	52,650	58,553	55,734	170	106	20年前より増加(倍増)、95年以降増加一横這い
飲料(細分類)	56,390	68,270	72,939	71,015	62,902	112	86	
清涼飲料	10,908	18,447	21,359	21,712	19,463	178	91	20年前より増加(倍増)、95年以降頭打ち感あり
酒類	39,041	43,340	44,503	41,865	37,541	96	84	20年前より減少(95年までは増加)
茶・コーヒー	6,041	6,073	6,663	7,006	5,628	93	84	20年前より減少(00年までは増加)
製水	400	409	414	432	271	68	65	20年前より減少(00年までは増加)
食品	264,350	298,120	316,258	311,817	289,692	110	92	

(出所)経済産業省 工業統計表「産業細分類統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考)1.一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性

- 畜産食料品=肉製品+乳製品+その他の畜産食料品
- 水産食料品=水産缶詰・瓶詰+海藻加工+水産練製品+塩辛・塩蔵品+冷凍水産物+冷凍水産食品+その他の水産食料品
- 農産保存食料品=野菜缶詰・瓶詰・農産保存食料品+野菜漬物
- 調味料=味そ+しゅう油+食用アミノ酸+うま味調味料+ソース+食酢+その他の調味料
- 糖類=砂糖+ぶどう糖・水あめ・異性化糖
- 精穀・製粉=精米+精麦+小麦粉+その他の精穀・製粉品
- パン・菓子=パン+生菓子+ビスケット類・干菓子+米菓+その他のパン・菓子
- 動植物油脂=動物油脂+植物油脂+食用油脂
- その他食料品=でんぷん+めん類+豆腐・油揚げ+あん類+冷凍調理食品+そう(惣)菜+他に分類されない食料品
- 酒類=果実酒+ビール+清酒+蒸留酒+混成酒

○食品製造業 業種別工業出荷額構成比

	1985	1990	1995	2000	2005
食料品(細分類)	78.7%	77.1%	76.9%	77.2%	78.3%
畜産食料品	17.1%	16.5%	15.5%	15.5%	16.4%
水産食料品	13.6%	13.5%	13.2%	12.4%	11.1%
農産保存食料品	2.8%	3.1%	3.1%	3.1%	2.8%
調味料	5.2%	5.2%	5.7%	6.1%	6.3%
糖類	3.0%	2.4%	1.9%	1.7%	1.6%
精穀・製粉	6.8%	5.5%	5.0%	4.2%	4.3%
パン・菓子	13.7%	13.9%	13.6%	13.2%	14.1%
動植物油脂	4.1%	2.6%	2.3%	2.2%	2.5%
その他食料品	12.4%	14.5%	16.6%	18.8%	19.2%
飲料(細分類)	21.3%	22.9%	23.1%	22.8%	21.7%
清涼飲料	4.1%	6.2%	6.8%	7.0%	6.7%
酒類	14.8%	14.5%	14.1%	13.4%	13.0%
茶・コーヒー	2.3%	2.0%	2.1%	2.2%	1.9%
製水	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
食品	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②

⑤

③

①

⑥

④

東北6県

○食品製造業 業種別工業出荷額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)		統計なし	20,716	19,973	18,080	87
畜産食料品			4,605	4,388	4,558	99
水産食料品			7,177	6,289	4,876	68
農産保存食料品			1,120	1,088	850	76
調味料			479	539	551	115
糖類			0	0	0	-
精穀・製粉			934	821	741	79
パン・菓子			2,096	2,076	2,080	99
動植物油脂			105	75	139	132
その他食料品			4,201	4,696	4,286	102
飲料(細分類)		統計なし	5,080	5,889	3,630	71
清涼飲料			1,416	1,399	625	44
酒類			3,536	4,341	2,913	82
茶・コーヒー			92	101	56	61
製水			37	48	36	97
食品		統計なし	25,796	25,862	21,710	84

○食品製造業 業種別工業出荷額構成比

	1985	1990	1995	2000	2005
食料品(細分類)		統計なし	80.3%	77.2%	83.3%
畜産食料品			17.9%	17.0%	21.0%
水産食料品			27.8%	24.3%	22.5%
農産保存食料品			4.3%	4.2%	3.9%
調味料			1.9%	2.1%	2.5%
糖類			0.0%	0.0%	0.0%
精穀・製粉			3.6%	3.2%	3.4%
パン・菓子			8.1%	8.0%	9.6%
動植物油脂			0.4%	0.3%	0.6%
その他食料品			16.3%	18.2%	19.7%
飲料(細分類)		統計なし	19.7%	22.8%	16.7%
清涼飲料			5.5%	5.4%	2.9%
酒類			13.7%	16.8%	13.4%
茶・コーヒー			0.4%	0.4%	0.3%
製水			0.1%	0.2%	0.2%
食品		統計なし	100.0%	100.0%	100.0%

②

①

⑥

⑤

③

④

○食品製造業 業種別工業出荷額 対全国構成比

	1985	1990	1995	2000	2005
食料品(細分類)		統計なし	8.5%	8.3%	8.0%
畜産食料品			9.4%	9.1%	9.6%
水産食料品			17.2%	16.3%	15.2%
農産保存食料品			11.6%	11.1%	10.4%
調味料			2.7%	2.9%	3.0%
糖類			0.0%	0.0%	0.0%
精穀・製粉			5.9%	6.2%	5.9%
パン・菓子			4.9%	5.1%	5.1%
動植物油脂			1.4%	1.1%	1.9%
その他食料品			8.0%	8.0%	7.7%
飲料(細分類)		統計なし	7.0%	8.3%	5.8%
清涼飲料			6.6%	6.4%	3.2%
酒類			7.9%	10.4%	7.8%
茶・コーヒー			1.4%	1.4%	1.0%
製水			8.9%	11.2%	13.1%
食品		統計なし	8.2%	8.3%	7.5%

全国

○食品製造業 業種別工業出荷額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1985=100	1995=100
食品(細分類)	207,960	229,850	243,319	240,802	226,789	109	93
畜産食料品	45,084	49,215	49,035	48,417	47,494	105	97
水産食料品	36,039	40,148	41,699	38,686	32,134	89	77
農産保存食料品	7,489	9,250	9,678	9,791	8,199	109	85
調味料	13,655	15,441	18,047	18,901	18,205	133	101
糖類	7,900	7,093	5,861	5,368	4,527	97	77
精穀・製粉	17,932	16,457	15,857	13,248	12,505	70	79
パン・菓子	36,340	41,295	43,099	41,027	40,811	112	95
動植物油脂	10,748	7,760	7,393	6,812	7,180	67	87
その他食料品	32,773	43,192	52,650	58,553	55,734	170	106
飲料(細分類)	56,390	68,270	72,939	71,015	62,902	112	86
清涼飲料	10,908	18,447	21,359	21,712	19,463	178	91
酒類	39,041	43,340	44,503	41,865	37,541	96	84
茶・コーヒー	6,041	6,073	6,663	7,006	5,628	93	84
製水	400	409	414	432	271	68	65
食品	264,350	298,120	316,258	311,817	289,692	110	92

○食品製造業 業種別付加価値額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食品(細分類)	統計なし	統計なし	93,758	92,301	84,546	90
畜産食料品			13,834	13,775	12,645	91
水産食料品			13,835	12,734	10,765	78
農産保存食料品			3,887	4,020	3,388	87
調味料			9,034	9,315	8,987	99
糖類			1,866	1,707	1,253	67
精穀・製粉			3,154	2,277	1,988	63
パン・菓子			22,940	21,497	21,099	92
動植物油脂			2,492	2,276	1,897	76
その他食料品			22,716	24,699	22,524	99
飲料(細分類)	統計なし	統計なし	24,914	25,489	22,116	89
清涼飲料			9,008	9,358	8,086	90
酒類			13,603	13,724	12,180	90
茶・コーヒー			2,028	2,134	1,679	83
製水			276	273	170	62
食品	統計なし	統計なし	118,672	117,791	106,662	90

○食品製造業 業種別付加価値率(=付加価値額÷製造品出荷額等)

	1985	1990	1995	2000	2005
食品(細分類)	統計なし	統計なし	38.5%	38.3%	37.3%
畜産食料品			28.2%	28.5%	26.6%
水産食料品			33.2%	32.9%	33.5%
農産保存食料品			40.2%	41.1%	41.3%
調味料			50.1%	49.3%	49.4%
糖類			31.8%	31.8%	27.7%
精穀・製粉			19.9%	17.2%	15.9%
パン・菓子			53.2%	52.4%	51.7%
動植物油脂			33.7%	33.4%	26.4%
その他食料品			43.1%	42.2%	40.4%
飲料(細分類)	統計なし	統計なし	34.2%	35.9%	35.2%
清涼飲料			42.2%	43.1%	41.5%
酒類			30.6%	32.8%	32.4%
茶・コーヒー			30.4%	30.5%	29.8%
製水			66.7%	63.1%	62.9%
食品	統計なし	統計なし	37.5%	37.8%	36.8%

○食品製造業 業種別従業者数

(単位:人)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食品(細分類)	統計なし	統計なし	1,177,806	1,165,845	1,104,292	94
畜産食料品			139,938	139,503	136,158	97
水産食料品			212,949	201,192	177,108	83
農産保存食料品			63,730	64,340	56,205	88
調味料			55,141	57,676	53,903	98
糖類			9,488	8,244	6,003	63
精穀・製粉			18,409	16,614	15,219	83
パン・菓子			288,673	263,591	259,615	90
動植物油脂			8,961	7,836	8,902	99
その他食料品			380,517	406,849	391,179	103
飲料(細分類)	統計なし	統計なし	105,726	95,233	85,345	81
清涼飲料			24,547	23,374	27,021	110
酒類			56,898	46,961	38,900	68
茶・コーヒー			21,241	22,054	17,475	82
製水			3,050	2,844	1,949	64
食品	統計なし	統計なし	1,283,532	1,261,078	1,189,637	93

○食品製造業 付加価値生産性(従業者1人あたり付加価値額)

(単位:万円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食品(細分類)	統計なし	統計なし	796	792	766	96
畜産食料品			989	987	929	94
水産食料品			850	633	608	84
農産保存食料品			610	625	603	99
調味料			1,638	1,615	1,667	102
糖類			1,967	2,071	2,088	106
精穀・製粉			1,713	1,371	1,306	76
パン・菓子			795	816	813	102
動植物油脂			2,780	2,905	2,131	77
その他食料品			597	607	576	96
飲料(細分類)	統計なし	統計なし	2,356	2,677	2,591	110
清涼飲料			3,670	4,004	2,993	82
酒類			2,391	2,922	3,131	131
茶・コーヒー			955	968	961	101
製水			905	959	874	97
食品	統計なし	統計なし	925	934	897	97

(出所) 経済産業省 工業統計表「産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考) 1. 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性

- 畜産食料品=肉製品+乳製品+その他の畜産食料品
- 水産食料品=水産缶詰・瓶詰+海産加工+水産練製品+塩辛・塩蔵品+冷凍水産物+冷凍水産食品+その他の水産食料品
- 農産保存食料品=野菜缶詰・瓶詰・農産保存食料品+野菜漬物
- 調味料=味そしり+しょう油・食用アミノ酸+うま味調味料+ソース+食酢+その他の調味料
- 糖類=砂糖+ぶどう糖+水あめ+異性化糖
- 精穀・製粉=精米+精麦+小麦粉+その他の精穀・製粉品
- パン・菓子=パン+生菓子+ビスケット類+干菓子+米菓+その他のパン・菓子
- 動植物油脂=動物油脂+植物油+食用油脂
- その他食料品=でんぷん+めん類+豆腐・油揚げ+あん類+冷凍調理食品+そう(惣)菜+他に分類されない食料品
- 酒類=果実酒+ビール+清酒+蒸留酒+混成酒

東北6県

○食品製造業 業種別工業出荷額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	統計なし	統計なし	20,716	19,973	18,080	87
畜産食料品			4,605	4,368	4,558	99
水産食料品			7,177	6,289	4,876	68
農産保存食料品			1,120	1,088	850	76
調味料			479	539	551	115
糖類			0	0	0	
精穀・製粉			934	821	741	79
パン・菓子			2,096	2,076	2,080	99
動植物油脂			105	75	139	132
その他食料品			4,201	4,696	4,286	102
飲料(細分類)	統計なし	統計なし	5,080	5,889	3,630	71
清涼飲料			1,416	1,399	625	44
酒類			3,536	4,341	2,913	82
茶・コーヒー			92	101	56	61
製水			37	48	36	97
食品	統計なし	統計なし	25,796	25,862	21,710	84

○食品製造業 業種別付加価値額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	統計なし	統計なし	6,804	6,715	6,011	88
畜産食料品			1,174	1,108	1,024	87
水産食料品			1,853	1,737	1,444	78
農産保存食料品			422	454	354	84
調味料			234	277	261	111
糖類			0	0	0	
精穀・製粉			191	121	99	52
パン・菓子			1,086	1,032	1,044	96
動植物油脂			35	28	48	135
その他食料品			1,809	1,958	1,737	96
飲料(細分類)	統計なし	統計なし	1,551	2,490	1,091	70
清涼飲料			609	648	229	38
酒類			893	1,778	830	93
茶・コーヒー			25	30	9	35
製水			24	34	24	97
食品	統計なし	統計なし	8,356	9,205	7,102	85

○食品製造業 業種別付加価値率(三付加価値額÷工業出荷額)

	1985	1990	1995	2000	2005
食料品(細分類)	統計なし	統計なし	32.8%	33.6%	33.2%
畜産食料品			25.5%	25.3%	22.5%
水産食料品			25.8%	27.6%	29.6%
農産保存食料品			37.7%	41.7%	41.7%
調味料			48.9%	51.4%	47.3%
糖類					
精穀・製粉			20.5%	14.8%	13.3%
パン・菓子			51.8%	49.7%	50.2%
動植物油脂			33.3%	37.5%	34.2%
その他食料品			43.1%	41.7%	40.5%
飲料(細分類)	統計なし	統計なし	30.5%	42.3%	30.1%
清涼飲料			43.0%	46.4%	36.6%
酒類			25.3%	41.0%	28.5%
茶・コーヒー			27.1%	29.5%	15.8%
製水			65.7%	69.3%	66.1%
食品	統計なし	統計なし	32.4%	35.6%	32.7%

○食品製造業 業種別従業者数

(単位:人)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	統計なし	統計なし	124,835	120,532	109,835	88
畜産食料品			18,773	18,087	17,645	94
水産食料品			35,211	31,596	26,215	74
農産保存食料品			8,475	8,727	6,693	79
調味料			3,572	3,519	3,223	90
糖類			0	0	0	
精穀・製粉			1,492	1,202	1,166	78
パン・菓子			20,354	19,249	18,957	93
動植物油脂			373	359	442	118
その他食料品			36,585	37,793	35,494	97
飲料(細分類)	統計なし	統計なし	10,637	9,373	7,308	69
清涼飲料			2,610	2,308	1,936	74
酒類			7,540	6,493	4,877	65
茶・コーヒー			127	191	186	146
製水			360	381	309	86
食品	統計なし	統計なし	135,472	129,905	117,143	86

○食品製造業 業種別付加価値生産性(従業者1人あたり付加価値額)

(単位:万円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	統計なし	統計なし	545	557	547	100
畜産食料品			625	613	580	93
水産食料品			526	550	551	105
農産保存食料品			497	521	530	106
調味料			656	787	808	123
糖類			0	0	0	
精穀・製粉			1,282	1,009	849	66
パン・菓子			534	536	550	103
動植物油脂			941	784	1,075	114
その他食料品			494	518	489	99
飲料(細分類)	統計なし	統計なし	1,459	2,657	1,493	102
清涼飲料			2,335	2,810	1,183	51
酒類			1,185	2,739	1,701	144
茶・コーヒー			1,957	1,556	471	24
製水			670	881	761	113
食品	統計なし	統計なし	617	709	606	98

(出所) 経済産業省 工業統計表「産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考) 1. 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性

- 畜産食料品＝肉製品＋乳製品＋その他の畜産食料品
- 水産食料品＝水産缶詰・瓶詰＋海藻加工＋水産練製品＋塩辛・塩蔵品＋冷凍水産物＋冷凍水産食品＋その他の水産食料品
- 農産保存食料品＝野菜缶詰・瓶詰・農産保存食料品＋野菜漬物
- 調味料＝味＋しょう油・食用アミノ酸＋うま味調味料＋ソース＋食酢＋その他の調味料
- 糖類＝砂糖＋ぶどう糖・水あめ・異性化糖
- 精穀・製粉＝精米＋精麦＋小麦粉＋その他の精穀・製粉品
- パン・菓子＝パン＋生菓子＋ビスケット類・干菓子＋米菓＋その他のパン・菓子
- 動植物油脂＝動物油脂＋植物油＋食用油脂
- その他食料品＝でんぷん＋めん類＋豆腐・油揚げ・あん類＋冷凍調理食品＋そう(惣)菜＋他に分類されない食料品
- 酒類＝果実酒＋ビール＋清酒＋蒸留酒・混成酒

青森県

○食品製造業 業種別工業出荷額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	3,756	統計なし	4,129	3,642	2,938	71
畜産食料品	445		689	720	828	120
水産食料品	2,005		1,835	1,279	980	53
農産保存食料品	48		76	97	95	125
調味料	119		158	185	110	70
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	228		192	108	66	35
パン・菓子	196		216	204	168	78
動植物油脂	0		0	0	0	0
その他食料品	357		482	524	345	72
飲料(細分類)	348	統計なし	417	340	237	57
清涼飲料	141		247	263	181	73
酒類	190		159	67	50	31
茶・コーヒー	0		0	0	0	0
製水	17		11	10	7	65
食品	4,104	統計なし	4,546	3,981	3,175	70

○食品製造業 業種別付加価値額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	779	統計なし	975	889	722	74
畜産食料品	73		134	129	151	112
水産食料品	387		384	292	245	64
農産保存食料品	17		33	38	41	124
調味料	63		77	93	53	69
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	32		25	11	11	46
パン・菓子	96		116	114	94	81
動植物油脂	0		0	0	0	0
その他食料品	111		207	211	127	62
飲料(細分類)	154	統計なし	205	185	109	53
清涼飲料	43		120	143	80	67
酒類	99		77	35	24	31
茶・コーヒー	0		0	0	0	0
製水	11		8	7	5	58
食品	933	統計なし	1,180	1,075	831	70

○食品製造業 業種別付加価値率(=付加価値額÷工業出荷額)

	1985	1990	1995	2000	2005
食料品(細分類)	20.7%	統計なし	23.6%	24.4%	24.6%
畜産食料品	16.3%		19.5%	17.9%	18.2%
水産食料品	19.3%		20.9%	22.9%	25.0%
農産保存食料品	34.5%		42.9%	39.6%	42.7%
調味料	53.2%		48.5%	50.3%	48.3%
糖類					
精穀・製粉	14.1%		12.8%	10.6%	16.9%
パン・菓子	49.1%		53.8%	56.0%	55.7%
動植物油脂					
その他食料品	31.0%		43.0%	40.2%	37.0%
飲料(細分類)	44.2%	統計なし	49.1%	54.6%	45.9%
清涼飲料	30.8%		48.6%	54.4%	44.4%
酒類	52.0%		48.1%	52.2%	48.3%
茶・コーヒー					
製水	68.1%		76.3%	74.8%	68.6%
食品	22.7%	統計なし	26.0%	27.0%	26.2%

○食品製造業 業種別従業者数

(単位:人)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	19,629	統計なし	20,853	19,030	16,762	80
畜産食料品	1,563		2,953	3,100	3,248	110
水産食料品	9,373		8,576	6,962	6,128	71
農産保存食料品	708		895	1,072	867	97
調味料	729		640	738	718	112
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	176		183	129	132	72
パン・菓子	3,042		3,108	2,669	2,270	73
動植物油脂	0		0	0	16	
その他食料品	4,038		4,498	4,360	3,383	75
飲料(細分類)	1,718	統計なし	1,703	1,145	988	58
清涼飲料	638		876	618	544	62
酒類	839		698	416	357	51
茶・コーヒー	0		0	0	0	0
製水	241		129	111	87	67
食品	21,347	統計なし	22,556	20,175	17,750	79

○食品製造業 業種別付加価値生産性(従業者1人あたり付加価値額)

(単位:万円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	397	統計なし	468	467	431	92
畜産食料品	464		455	416	464	102
水産食料品	413		448	420	400	89
農産保存食料品	236		365	358	468	128
調味料	871		1,201	1,261	741	62
糖類						
精穀・製粉	1,826		1,343	891	850	63
パン・菓子	317		373	429	413	111
動植物油脂						
その他食料品	274		460	483	377	82
飲料(細分類)	895	統計なし	1,203	1,618	1,103	92
清涼飲料	680		1,370	2,316	1,473	108
酒類	1,178		1,097	841	674	61
茶・コーヒー						
製水	475		641	650	555	87
食品	437	統計なし	523	533	468	89

(出所)経済産業省 工業統計表「産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考)1. 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性

- 畜産食料品=肉製品+乳製品+その他の畜産食料品
- 水産食料品=水産缶詰・瓶詰+海藻加工+水産練製品+塩辛・塩蔵品+冷凍水産物+冷凍水産食品+その他の水産食料品
- 農産保存食料品=野菜缶詰・瓶詰・農産保存食料品+野菜漬物
- 調味料=味そ+しゅう油・食用アミノ酸+うま味調味料+ソース+食酢+その他の調味料
- 糖類=砂糖+ぶどう糖・水あめ・異性化糖
- 精穀・製粉=精米+精麦+小麦粉+その他の精穀・製粉品
- パン・菓子=パン+生菓子+ビスケット類+干菓子+米菓+その他のパン・菓子
- 動植物油脂=動物油脂+植物油類+食用油脂
- その他食料品=でんぷん+めん類+豆腐・油揚げ+あん類+冷凍調理食品+そう(惣)菜+他に分類されない食料品
- 酒類=果実酒+ビール+清酒+蒸留酒・混成酒

岩手県

○食品製造業 業種別工業出荷額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	2,960	統計なし	3,472	3,303	3,036	87
畜産食料品	1,212		1,437	1,266	1,295	90
水産食料品	970		923	824	641	70
農産保存食料品	92		155	120	77	50
調味料	22		43	63	56	132
糖類	0		0	0	0	
精穀・製粉	140		130	141	140	108
パン・菓子	281		338	323	314	93
動植物油脂	0		0	0	0	
その他食料品	242		447	567	512	115
飲料(細分類)	157	統計なし	428	368	96	22
清涼飲料	34		305	266	29	10
酒類	121		120	96	62	51
茶・コーヒー	0		0	0	0	
製水	2		4	6	4	117
食品	3,117	統計なし	3,900	3,671	3,132	80

○食品製造業 業種別付加価値額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	742	統計なし	1,091	1,051	980	90
畜産食料品	226		379	334	331	87
水産食料品	212		237	226	185	78
農産保存食料品	33		53	46	26	50
調味料	11		19	33	26	133
糖類	0		0	0	0	
精穀・製粉	16		32	16	17	54
パン・菓子	139		183	171	172	94
動植物油脂	0		0	0	0	
その他食料品	104		188	225	223	118
飲料(細分類)	65	統計なし	218	189	49	22
清涼飲料	16		157	136	15	9
酒類	47		58	49	32	54
茶・コーヒー	0		0	0	0	
製水	1		2	4	3	122
食品	807	統計なし	1,309	1,240	1,029	79

○食品製造業 業種別付加価値率(=付加価値額÷工業出荷額)

	1985	1990	1995	2000	2005
食料品(細分類)	25.1%	統計なし	31.4%	31.8%	32.3%
畜産食料品	18.7%		26.4%	26.4%	25.5%
水産食料品	21.9%		25.7%	27.4%	28.9%
農産保存食料品	35.6%		34.2%	38.8%	34.2%
調味料	49.1%		44.8%	53.3%	45.3%
糖類	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%
精穀・製粉	11.6%		24.7%	11.2%	12.3%
パン・菓子	49.6%		54.1%	52.7%	54.7%
動植物油脂	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%
その他食料品	43.1%		42.1%	39.7%	43.5%
飲料(細分類)	41.5%	統計なし	50.8%	51.3%	51.2%
清涼飲料	48.2%		51.7%	51.2%	49.3%
酒類	39.2%		48.5%	50.6%	51.2%
茶・コーヒー	0.0%				
製水	65.5%		60.9%	69.3%	63.5%
食品	25.9%	統計なし	33.6%	33.8%	32.9%

○食品製造業 業種別従業者数

(単位:人)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	19,283	統計なし	23,562	22,491	21,092	90
畜産食料品	4,984		6,800	6,277	6,421	94
水産食料品	5,940		6,353	5,557	4,619	73
農産保存食料品	833		1,284	1,129	947	74
調味料	326		444	422	395	89
糖類	0		0	0	0	
精穀・製粉	206		205	198	204	100
パン・菓子	3,921		4,039	3,858	3,960	98
動植物油脂	0		0	0	149	
その他食料品	3,073		4,437	5,050	4,397	99
飲料(細分類)	1,008	統計なし	927	856	847	91
清涼飲料	209		189	215	187	99
酒類	769		706	606	519	74
茶・コーヒー	0		0	0	113	
製水	30		32	35	28	88
食品	20,291	統計なし	24,489	23,347	21,939	90

○食品製造業 業種別付加価値生産性(従業者1人あたり付加価値額)

(単位:万円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	385	統計なし	463	467	465	100
畜産食料品	454		558	532	515	92
水産食料品	357		373	407	402	108
農産保存食料品	391		413	411	278	67
調味料	332		431	793	647	150
糖類	0		0	0	0	
精穀・製粉	793		1,566	795	843	54
パン・菓子	355		453	442	434	96
動植物油脂	0		0	0	0	
その他食料品	340		424	445	506	120
飲料(細分類)	646	統計なし	2,349	2,209	578	25
清涼飲料	782		8,324	6,340	776	9
酒類	615		825	801	611	74
茶・コーヒー	0		0	0	0	
製水	498		692	1,208	962	139
食品	398	統計なし	534	531	469	88

(出所)経済産業省 工業統計表「産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考)1. 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性

- 畜産食料品=肉製品+乳製品+その他の畜産食料品
- 水産食料品=水産缶詰・瓶詰+海産加工+水産練製品+塩辛・塩蔵品+冷凍水産物+冷凍水産食品+その他の水産食料品
- 農産保存食料品=野菜缶詰・瓶詰+農産保存食料品+野菜漬物
- 調味料=味そ+しょう油・食用アミノ酸+うま味調味料+ソース+食酢+その他の調味料
- 糖類=砂糖+ぶどう糖・水あめ・異性化糖
- 精穀・製粉=精米+精麦+小麦粉+その他の精穀・製粉品
- パン・菓子=パン+生菓子+ビスケット類+干菓子+米菓+その他のパン・菓子
- 動植物油脂=動物油脂+植物油+食用油脂
- その他食料品=でんぷん+めん類+豆腐・油揚げ+あん類+冷凍調理食品+そう(惣)菜+他に分類されない食料品
- 酒類=果実酒+ビール+清酒+蒸留酒・混成酒

宮城県

○食品製造業 業種別工業出荷額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	5,698	統計なし	6,848	6,877	5,703	83
畜産食料品	750		921	826	787	85
水産食料品	3,471		3,723	3,597	2,719	73
農産保存食料品	36		59	48	53	90
調味料	63		89	77	73	82
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	205		252	236	197	78
パン・菓子	420		512	515	584	114
動植物油脂	5		37	25	43	117
その他食料品	748		1,255	1,553	1,247	99
飲料(細分類)	171	統計なし	289	1,553	1,099	381
清涼飲料	71		173	291	29	17
酒類	84		105	1,244	1,058	1007
茶・コーヒー	0		0	0	0	0
製水	16		11	17	12	107
食品	5,868	統計なし	7,137	8,430	6,802	95

○食品製造業 業種別付加価値額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	1,575	統計なし	2,128	2,249	1,898	89
畜産食料品	172		239	243	220	92
水産食料品	878		1,014	1,005	789	78
農産保存食料品	16		26	21	19	75
調味料	34		45	43	35	78
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	25		32	35	25	78
パン・菓子	192		269	250	299	111
動植物油脂	2		6	5	4	71
その他食料品	257		498	647	507	102
飲料(細分類)	38	統計なし	152	469	346	227
清涼飲料	-7		94	158	22	23
酒類	34		51	299	315	620
茶・コーヒー	0		0	0	0	0
製水	11		7	12	8	116
食品	1,614	統計なし	2,281	2,718	2,244	98

○食品製造業 業種別付加価値率(=付加価値額÷工業出荷額)

	1985	1990	1995	2000	2005
食料品(細分類)	27.6%	統計なし	31.1%	32.7%	33.3%
畜産食料品	22.9%		26.0%	29.5%	27.9%
水産食料品	25.3%		27.2%	27.9%	29.0%
農産保存食料品	43.3%		44.2%	44.2%	36.9%
調味料	53.6%		50.5%	55.9%	48.0%
糖類	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%
精穀・製粉	12.3%		12.5%	14.8%	12.4%
パン・菓子	45.8%		52.5%	48.5%	51.2%
動植物油脂	35.1%		17.1%	20.4%	10.4%
その他食料品	34.4%		39.7%	41.7%	40.7%
飲料(細分類)	22.5%	統計なし	52.7%	30.2%	31.5%
清涼飲料	-9.4%		54.5%	54.1%	74.9%
酒類	40.6%		48.4%	24.0%	29.8%
茶・コーヒー	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%
製水	68.7%		65.7%	70.3%	71.5%
食品	27.5%	統計なし	32.0%	32.2%	33.0%

○食品製造業 業種別従業者数

(単位:人)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	31,148	統計なし	34,782	34,632	30,503	88
畜産食料品	3,464		3,122	3,217	2,678	86
水産食料品	15,455		16,119	15,605	12,553	78
農産保存食料品	416		572	613	530	93
調味料	658		765	616	596	78
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	276		234	270	220	94
パン・菓子	4,244		3,971	4,090	4,139	104
動植物油脂	31		38	55	78	205
その他食料品	6,604		9,961	10,166	9,709	97
飲料(細分類)	1,101	統計なし	855	1,319	1,255	147
清涼飲料	226		166	177	205	123
酒類	704		603	1,038	851	141
茶・コーヒー	0		0	0	113	0
製水	171		86	104	86	100
食品	32,249	統計なし	35,637	35,951	31,758	89

○食品製造業 業種別付加価値生産性(従業者1人あたり付加価値額)

(単位:万円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	506	統計なし	612	649	622	102
畜産食料品	496		766	757	820	107
水産食料品	568		829	844	828	100
農産保存食料品	379		453	347	366	81
調味料	510		588	700	590	100
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	912		1,348	1,290	1,116	83
パン・菓子	453		676	611	723	107
動植物油脂	520		1,659	927	572	34
その他食料品	390		500	636	522	104
飲料(細分類)	348	統計なし	1,780	3,556	2,756	155
清涼飲料	-294		5,662	8,908	1,071	19
酒類	482		844	2,882	3,707	439
茶・コーヒー	0		0	0	0	0
製水	643		849	1,180	986	116
食品	500	統計なし	640	756	707	110

(出所)経済産業省 工業統計表「産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考)1. 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性

- 畜産食料品=肉製品+乳製品+その他の畜産食料品
- 水産食料品=水産缶詰・瓶詰+海藻加工+水産練製品+塩辛・塩蔵品+冷凍水産物+冷凍水産食品+その他の水産食料品
- 農産保存食料品=野菜缶詰・瓶詰・農産保存食料品+野菜漬物
- 調味料=味そ+しゅう油・食用アミノ酸+うま味調味料+ソース+食酢+その他の調味料
- 糖類=砂糖+ぶどう糖・水あめ・異性化糖
- 精穀・製粉=精米+精麦+小麦粉+その他の精穀・製粉品
- パン・菓子=パン+生菓子+ビスケット類+干菓子+米菓+その他のパン・菓子
- 動植物油脂=動物油脂+植物油+食用油脂
- その他食料品=でんぷん+めん類+豆腐・油揚げ+あん類+冷凍調理食品+そう(惣)菜+他に分類されない食料品
- 酒類=果実酒+ビール+清酒+蒸留酒・混成酒

秋田県

○食品製造業 業種別工業出荷額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	950	統計なし	1,262	1,352	1,220	97
畜産食料品	216		249	284	294	118
水産食料品	37		53	44	46	86
農産保存食料品	43		74	65	50	67
調味料	28		29	45	38	134
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	106		75	113	86	115
パン・菓子	179		205	172	126	61
動植物油脂	0		0	0	0	0
その他食料品	170		289	314	290	100
飲料(細分類)	426	統計なし	458	373	209	46
清涼飲料	53		64	76	10	16
酒類	371		392	294	197	50
茶・コーヒー	0		0	0	0	0
製水	2		1	3	2	163
食品	1,376	統計なし	1,720	1,725	1,430	83

○食品製造業 業種別付加価値額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	292	統計なし	443	411	342	77
畜産食料品	58		100	71	49	49
水産食料品	14		20	16	17	85
農産保存食料品	15		29	31	19	67
調味料	15		16	24	20	127
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	23		11	19	13	113
パン・菓子	87		109	89	81	75
動植物油脂	0		0	0	0	0
その他食料品	80		158	160	143	90
飲料(細分類)	179	統計なし	212	171	95	45
清涼飲料	27		45	39	6	14
酒類	150		165	130	87	53
茶・コーヒー	0		0	0	0	0
製水	2		1	2	2	157
食品	470	統計なし	655	582	438	67

○食品製造業 業種別付加価値率(=付加価値額÷工業出荷額)

	1985	1990	1995	2000	2005
食料品(細分類)	30.7%	統計なし	35.1%	30.4%	28.0%
畜産食料品	26.9%		40.2%	25.1%	16.5%
水産食料品	37.4%		37.7%	36.7%	37.2%
農産保存食料品	34.8%		39.0%	47.0%	38.9%
調味料	52.9%		55.4%	53.7%	52.4%
糖類					
精穀・製粉	22.1%		14.9%	16.8%	14.7%
パン・菓子	48.4%		53.1%	51.9%	64.8%
動植物油脂					
その他食料品	46.8%		54.8%	51.1%	49.3%
飲料(細分類)	41.9%	統計なし	46.2%	46.0%	45.5%
清涼飲料	51.0%		70.6%	52.1%	61.2%
酒類	40.5%		42.1%	44.1%	44.4%
茶・コーヒー					
製水	73.1%		77.0%	79.6%	74.3%
食品	34.2%	統計なし	38.1%	33.8%	30.6%

○食品製造業 業種別従業者数

(単位:人)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	8,231	統計なし	9,281	9,166	8,501	92
畜産食料品	1,066		1,113	1,084	966	87
水産食料品	356		442	407	525	119
農産保存食料品	601		810	809	568	70
調味料	442		383	450	381	99
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	1,777		236	266	187	79
パン・菓子	2,710		2,323	1,967	2,149	93
動植物油脂	0		0	0	0	0
その他食料品	2,879		3,974	4,183	3,725	94
飲料(細分類)	2,107	統計なし	1,853	1,557	1,243	67
清涼飲料	175		122	106	90	74
酒類	1,891		1,707	1,414	1,121	66
茶・コーヒー	0		0	0	0	0
製水	41		24	37	32	133
食品	10,338	統計なし	11,134	10,723	9,744	88

○食品製造業 業種別付加価値生産性(従業者1人あたり付加価値額)

(単位:万円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	354	統計なし	478	448	403	84
畜産食料品	545		898	657	503	56
水産食料品	389		454	396	326	72
農産保存食料品	250		357	378	343	96
調味料	336		412	537	528	128
糖類						
精穀・製粉	1,325		469	717	672	143
パン・菓子	319		470	453	379	81
動植物油脂						
その他食料品	277		399	384	384	96
飲料(細分類)	847	統計なし	1,142	1,101	766	67
清涼飲料	1,544		3,716	3,723	695	19
酒類	793		968	916	780	81
茶・コーヒー	0		0	0	0	0
製水	366		420	652	496	118
食品	455	統計なし	588	543	449	76

(出所)経済産業省 工業統計表「産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考)1. 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性

- 畜産食料品=肉製品+乳製品+その他の畜産食料品
- 水産食料品=水産缶詰・瓶詰+海藻加工+水産練製品+塩辛・塩蔵品+冷凍水産物+冷凍水産食品+その他の水産食料品
- 農産保存食料品=野菜缶詰・瓶詰・農産保存食料品+野菜漬物
- 調味料=味そ+しゅう油・食用アミノ酸+うま味調味料+ソース+食酢+その他の調味料
- 糖類=砂糖+ぶどう糖・水あめ・異性化糖
- 精穀・製粉=精米+精麦+小麦粉+その他の精穀・製粉品
- パン・菓子=パン+生菓子+ビスケット類+干菓子+米菓+その他のパン・菓子
- 動植物油脂=動物油脂+植物油+食用油脂
- その他食料品=でんぷん+めん類+豆腐・油揚げ+あん類+冷凍調理食品+そう(惣)菜+他に分類されない食料品
- 酒類=果実酒+ビール+清酒+蒸留酒・混成酒

山形県

○食品製造業 業種別工業出荷額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	2,249	統計なし	3,200	3,396	3,540	111
畜産食料品	598		619	604	763	123
水産食料品	44		45	44	35	78
農産保存食料品	371		464	468	371	80
調味料	52		77	95	89	115
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	72		91	99	117	129
パン・菓子	307		444	514	540	122
動植物油脂	29		0	0	0	0
その他食料品	388		730	782	808	111
飲料(細分類)	312	統計なし	557	462	420	75
清涼飲料	113		338	277	281	83
酒類	195		216	182	138	64
茶・コーヒー	0		0	0	0	0
製氷	3		3	3	2	49
食品	2,561	統計なし	3,757	3,858	3,960	105

○食品製造業 業種別付加価値額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	611	統計なし	925	994	907	98
畜産食料品	152		155	145	115	74
水産食料品	14		12	16	18	146
農産保存食料品	104		171	197	154	90
調味料	27		35	43	36	101
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	10		14	28	13	96
パン・菓子	130		192	221	230	120
動植物油脂	9		0	4	4	0
その他食料品	166		346	341	337	98
飲料(細分類)	112	統計なし	179	148	150	84
清涼飲料	35		80	57	80	100
酒類	75		96	89	69	72
茶・コーヒー	0		0	0	0	0
製氷	2		2	2	1	50
食品	724	統計なし	1,104	1,142	1,057	96

○食品製造業 業種別付加価値率(=付加価値額÷工業出荷額)

	1985	1990	1995	2000	2005
食料品(細分類)	27.2%	統計なし	28.9%	29.3%	25.6%
畜産食料品	25.5%		25.0%	24.0%	15.1%
水産食料品	32.1%		26.8%	35.5%	50.4%
農産保存食料品	28.0%		36.9%	42.2%	41.4%
調味料	50.9%		45.3%	45.0%	39.9%
糖類	0.0%				
精穀・製粉	14.1%		15.0%	28.8%	11.2%
パン・菓子	42.3%		43.4%	42.9%	42.6%
動植物油脂	29.8%			47.7%	50.1%
その他食料品	42.7%		47.3%	43.6%	41.7%
飲料(細分類)	36.1%	統計なし	32.1%	32.1%	35.8%
清涼飲料	30.8%		23.7%	20.7%	28.6%
酒類	38.5%		44.6%	48.9%	50.1%
茶・コーヒー	0.0%				
製氷	71.3%		74.5%	73.1%	76.3%
食品	28.3%	統計なし	29.4%	29.6%	26.7%

○食品製造業 業種別従業者数

(単位:人)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	14,051	統計なし	15,715	15,948	15,772	100
畜産食料品	2,630		2,466	2,142	2,243	91
水産食料品	270		286	311	298	104
農産保存食料品	2,701		2,834	2,988	2,360	83
調味料	684		572	592	512	90
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	207		216	202	190	88
パン・菓子	2,958		3,541	3,457	3,603	102
動植物油脂	120		0	77	164	0
その他食料品	4,481		5,800	6,179	6,402	110
飲料(細分類)	1,969	統計なし	2,196	1,999	1,579	72
清涼飲料	570		878	858	629	72
酒類	1,332		1,275	1,107	882	69
茶・コーヒー	0		0	0	0	0
製氷	67		43	34	21	49
食品	16,020	統計なし	17,911	17,947	17,351	97

○食品製造業 業種別付加価値生産性(従業者1人あたり付加価値額)

(単位:万円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	435	統計なし	589	623	575	98
畜産食料品	579		629	676	514	82
水産食料品	529		423	503	592	140
農産保存食料品	385		604	661	651	108
調味料	391		612	720	693	113
糖類	0					
精穀・製粉	488		629	1,410	689	109
パン・菓子	438		544	638	639	117
動植物油脂	715			477	264	0
その他食料品	370		596	551	527	88
飲料(細分類)	571	統計なし	814	743	953	117
清涼飲料	611		910	670	1,275	140
酒類	564		756	804	782	103
茶・コーヒー	0				0	0
製氷	362		577	592	589	102
食品	452	統計なし	616	636	609	99

(出所)経済産業省 工業統計表「産業細分類統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考)1. 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性

- 畜産食料品=肉製品+乳製品+その他の畜産食料品
- 水産食料品=水産缶詰・瓶詰+海藻加工+水産練製品+塩辛・塩蔵品+冷凍水産物+冷凍水産食品+その他の水産食料品
- 農産保存食料品=野菜缶詰・瓶詰・農産保存食料品+野菜漬物
- 調味料=味そ+しゅう油・食用アミノ酸+うま味調味料+ソース+食酢+その他の調味料
- 糖類=砂糖+ぶどう糖・水あめ・異性化糖
- 精穀・製粉=精米+精麦+小麦粉+その他の精穀・製粉品
- パン・菓子=パン+生菓子+ビスケット類+干菓子+米菓+その他のパン・菓子
- 動植物油脂=動物油脂+植物油+食用油脂
- その他食料品=でんぷん+めん類+豆腐・油揚げ+あん類+冷凍調理食品+そう(惣)菜+他に分類されない食料品
- 酒類=果実酒+ビール+清酒+蒸留酒・混成酒

福島県

○食品製造業 業種別工業出荷額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	2,758	統計なし	4,024	3,919	3,746	93
畜産食料品	703		689	668	591	86
水産食料品	436		433	468	355	82
農産保存食料品	233		292	291	204	70
調味料	95		83	75	91	109
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	218		152	143	113	74
パン・菓子	280		382	347	316	83
動植物油脂	5		0	0	0	0
その他食料品	394		997	954	1,039	104
飲料(細分類)	577	統計なし	684	460	269	39
清涼飲料	198		290	226	95	33
酒類	324		387	225	169	44
茶・コーヒー	0		0	0	0	0
製水	4		7	9	5	72
食品	3,285	統計なし	4,707	4,379	4,015	85

○食品製造業 業種別付加価値額

(単位:億円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	812	統計なし	1,151	1,101	1,018	88
畜産食料品	188		166	186	159	96
水産食料品	136		143	168	148	104
農産保存食料品	92		110	120	94	86
調味料	42		42	41	46	109
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	26		62	19	15	25
パン・菓子	144		217	188	167	77
動植物油脂	2		0	0	0	0
その他食料品	182		411	381	389	94
飲料(細分類)	185	統計なし	289	223	101	35
清涼飲料	48		113	114	26	23
酒類	133		174	103	70	40
茶・コーヒー	0		0	0	0	0
製水	3		3	5	5	163
食品	997	統計なし	1,440	1,324	1,119	78

○食品製造業 業種別付加価値率(=付加価値額÷工業出荷額)

	1985	1990	1995	2000	2005
食料品(細分類)	29.4%	統計なし	28.6%	28.1%	27.2%
畜産食料品	26.7%		24.0%	27.0%	26.9%
水産食料品	31.3%		33.0%	35.8%	41.7%
農産保存食料品	39.6%		37.7%	41.3%	46.2%
調味料	44.5%		51.2%	54.3%	50.9%
糖類					
精穀・製粉	11.8%		40.5%	13.3%	13.5%
パン・菓子	51.3%		57.0%	54.1%	52.9%
動植物油脂					
その他食料品	46.3%		41.3%	39.9%	37.4%
飲料(細分類)	35.1%	統計なし	42.3%	48.5%	37.5%
清涼飲料	24.4%		38.9%	50.7%	27.2%
酒類	41.1%		44.8%	45.8%	41.5%
茶・コーヒー					
製水	80.6%		44.2%	57.5%	100.0%
食品	30.4%	統計なし	30.6%	30.2%	27.9%

○食品製造業 業種別従業者数

(単位:人)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	18,649	統計なし	19,116	18,700	16,981	89
畜産食料品	2,497		2,319	2,267	2,089	90
水産食料品	3,013		2,481	2,391	2,092	84
農産保存食料品	2,091		2,080	2,116	1,421	68
調味料	2,101		755	708	397	53
糖類	0		0	0	0	0
精穀・製粉	305		249	191	233	94
パン・菓子	3,576		3,372	3,208	2,836	84
動植物油脂	28		0	0	35	
その他食料品	5,038		7,860	7,819	7,878	100
飲料(細分類)	2,163	統計なし	1,920	1,621	1,509	79
清涼飲料	463		379	334	281	74
酒類	1,653		1,495	1,227	1,147	77
茶・コーヒー	0		0	0	26	
製水	47		46	60	55	120
食品	20,812	統計なし	21,036	20,321	18,490	88

○食品製造業 業種別付加価値生産性(従業者1人あたり付加価値額)

(単位:万円)

	1985	1990	1995	2000	2005	1995=100
食料品(細分類)	436	統計なし	602	589	600	100
畜産食料品	752		714	819	782	107
水産食料品	453		575	701	708	123
農産保存食料品	442		529	568	663	125
調味料	202		562	573	1,162	207
糖類						
精穀・製粉	841		2,476	992	656	26
パン・菓子	402		645	585	589	91
動植物油脂						
その他食料品	361		523	487	493	94
飲料(細分類)	856	統計なし	1,506	1,374	668	44
清涼飲料	1,045		2,976	3,425	921	31
酒類	807		1,161	839	612	53
茶・コーヒー						
製水	727		624	907	852	136
食品	479	統計なし	685	652	605	88

(出所)経済産業省 工業統計表「産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別)」

(備考)1. 一部業種で秘匿数字があるため当該分を除く集計。あくまで参考値で、実態と異なる可能性

- 畜産食料品=肉製品+乳製品+その他の畜産食料品
- 水産食料品=水産缶詰・瓶詰+海藻加工+水産練製品+塩辛・塩蔵品+冷凍水産物+冷凍水産食品+その他の水産食料品
- 農産保存食料品=野菜缶詰・瓶詰・農産保存食料品+野菜漬物
- 調味料=味そ+しゅう油・食用アミノ酸+うま味調味料+ソース+食酢+その他の調味料
- 糖類=砂糖+ぶどう糖・水あめ・異性化糖
- 精穀・製粉=精米+精麦+小麦粉+その他の精穀・製粉品
- パン・菓子=パン+生菓子+ビスケット類+干菓子+米菓+その他のパン・菓子
- 動植物油脂=動物油脂+植物油+食用油脂
- その他食料品=でんぷん+めん類+豆腐・油揚げ+あん類+冷凍調理食品+そう(惣)菜+他に分類されない食料品
- 酒類=果実酒+ビール+清酒+蒸留酒・混成酒

観光産業の位置づけ
経済活動別県内総生産(平成17年度一名目)

	東北6県										福島県									
農業	749,682	2.2%	164,592	3.7%	129,221	2.7%	105,004	1.2%	115,474	3.0%	122,120	2.9%	113,271	1.4%						
林業	51,870	0.2%	7,759	0.2%	12,197	0.3%	7,155	0.1%	4,163	0.1%	4,355	0.1%	16,241	0.2%						
水産業	127,360	0.4%	33,520	0.8%	26,608	0.6%	50,047	0.6%	2,867	0.1%	2,460	0.1%	11,858	0.1%						
鉱業	51,041	0.1%	15,701	0.4%	5,308	0.1%	3,475	0.0%	12,168	0.3%	5,795	0.1%	8,594	0.1%						
食料品	1,042,218	3.1%	75,492	1.7%	217,099	4.6%	238,248	2.7%	47,003	1.2%	92,294	2.2%	372,083	4.6%						
繊維	17,141	0.1%	149	0.0%	1,415	0.0%	1,572	0.0%	1,568	0.0%	9,231	0.2%	3,206	0.0%						
パルプ・紙	203,546	0.6%	35,431	0.8%	14,554	0.3%	88,011	1.0%	12,242	0.3%	7,775	0.2%	45,533	0.6%						
化学	339,264	1.0%	13,695	0.3%	11,735	0.2%	29,097	0.3%	6,991	0.2%	66,896	1.6%	210,850	2.6%						
石油・石炭製品	142,939	0.4%	838	0.0%	2,173	0.0%	135,445	1.5%	982	0.0%	1,631	0.0%	1,870	0.0%						
窯業・土石製品	234,372	0.7%	12,247	0.3%	29,239	0.6%	36,783	0.4%	20,021	0.5%	44,208	1.0%	91,874	1.1%						
一次金属	348,628	1.0%	82,354	1.8%	54,366	1.1%	78,810	0.9%	33,739	0.9%	25,512	0.6%	73,847	0.9%						
金属製品	333,524	1.0%	17,243	0.4%	38,403	0.8%	89,027	1.0%	26,068	0.7%	45,791	1.1%	116,992	1.5%						
一般機械	554,157	1.6%	51,904	1.2%	106,142	2.2%	83,644	1.0%	39,529	1.0%	118,924	2.8%	154,014	1.9%						
電気機械	1,591,304	4.7%	63,766	1.4%	160,015	3.4%	291,145	3.3%	184,682	4.8%	322,858	7.6%	568,838	7.1%						
輸送用機械	306,463	0.9%	1,754	0.0%	43,706	0.9%	39,258	0.4%	23,780	0.6%	50,487	1.2%	147,478	1.8%						
精密機械	129,148	0.4%	4,459	0.1%	14,422	0.3%	8,038	0.1%	20,413	0.5%	13,023	0.3%	68,793	0.9%						
その他製造業	854,504	2.5%	56,340	1.3%	97,946	2.1%	190,462	2.2%	96,739	2.5%	114,315	2.7%	298,703	3.7%						
建設業	2,112,426	6.2%	334,847	7.5%	299,022	6.3%	543,134	6.2%	298,771	7.8%	237,272	5.6%	399,380	5.0%						
電気・ガス・水道業	1,263,509	3.7%	108,101	2.4%	114,953	2.4%	204,947	2.3%	121,538	3.2%	92,074	2.2%	621,896	7.8%						
卸・小売業	3,959,620	11.6%	591,688	13.3%	546,886	11.6%	1,298,442	14.8%	490,996	12.9%	376,109	8.9%	655,500	8.2%						
金融・保険業	1,666,299	4.9%	213,102	4.8%	259,442	5.5%	402,798	4.6%	175,377	4.6%	229,292	5.4%	386,288	4.8%						
不動産業	4,171,845	12.2%	533,087	11.9%	578,127	12.2%	1,208,414	13.7%	498,794	13.1%	550,560	13.0%	802,863	10.0%						
運輸・通信業	2,239,568	6.6%	308,767	6.9%	296,727	6.3%	761,882	8.7%	235,379	6.2%	203,622	4.8%	433,191	5.4%						
サービス業	6,686,056	19.6%	898,203	20.1%	950,114	20.1%	1,772,305	20.2%	722,692	19.0%	861,334	20.3%	1,481,408	18.5%						
政府サービス生産者	4,214,438	12.4%	736,653	16.5%	616,738	13.0%	943,716	10.7%	542,278	14.2%	547,335	12.9%	827,718	10.3%						
対家計民間非営利サービス生産者	667,551	2.0%	103,133	2.3%	104,400	2.2%	178,167	2.0%	75,775	2.0%	101,070	2.4%	105,006	1.3%						
計	34,058,471	100.0%	4,484,825	100.0%	4,730,956	100.0%	8,789,024	100.0%	3,810,029	100.0%	4,246,340	100.0%	8,017,296	100.0%						
(別掲)観光消費額	1,939,535	5.7%	167,552	3.8%	253,298	5.4%	528,400	6.0%	180,173	4.7%	266,241	6.3%	543,871	6.8%						
観光産業(試算)	982,142	2.9%	84,845	1.9%	128,265	2.7%	267,571	3.0%	91,236	2.4%	134,819	3.2%	275,405	3.4%						
観光産業(波及効果・試算)	2,335,704	6.9%	201,776	4.5%	305,037	6.4%	636,331	7.2%	216,975	5.7%	320,823	7.6%	654,962	8.2%						
(再掲)																				
一次産業	928,912	2.7%	205,871	4.6%	168,026	3.6%	162,206	1.8%	122,504	3.2%	128,935	3.0%	141,370	1.8%						
二次産業	8,260,673	24.3%	766,220	17.2%	1,095,545	23.2%	1,856,147	21.1%	824,696	21.6%	1,156,009	27.2%	2,562,056	32.0%						
三次産業	24,868,885	73.0%	3,492,734	78.2%	3,467,385	73.3%	6,770,671	77.0%	2,862,829	75.1%	2,961,396	69.7%	5,313,871	66.3%						

注1)旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅷ(消費額に付加価値換算倍率0.50638を乗じた) 注2)同上(消費額に1.20426を乗じた)

月別観光客入込数

(千人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	備考
青森県	534	1,678	467	4,333	1,844	1,369	3,652	10,865	2,366	2,348	805	412	平成18年(全
うち主要行催事	0	1,037	0	3,701	246	283	2,196	8,031	1,025	637	114	17	県入込計
うち自然公園	534	641	467	632	1,598	1,086	1,456	2,834	1,341	1,711	691	395	47,412)
岩手県	2,458	2,101	2,046	2,802	4,408	3,071	3,439	5,741	3,846	3,854	2,420	1,776	
宮城県	3,777	2,155	2,641	4,400	6,400	3,839	4,281	9,309	4,926	5,384	3,899	4,747	平成18年
秋田県	1,881	2,570	1,717	3,641	5,706	3,359	4,420	9,187	4,191	4,371	3,320	1,590	平成18年
山形県	2,861	2,439	2,127	2,750	4,137	4,237	4,103	5,652	3,362	4,058	2,844	1,966	平成18年年度
福島県	3,189	2,917	2,915	4,576	5,923	4,449	4,991	9,748	4,453	5,864	4,808	2,398	平成18年
東北(6県)	14,699	13,860	11,914	22,502	28,418	20,324	24,885	50,502	23,144	25,879	18,096	12,888	

うち宿泊者数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	備考
青森県	公表なし												
岩手県	公表なし												
宮城県	531	533	618	612	693	656	689	895	676	751	718	626	平成18年
秋田県	公表なし												
山形県	公表なし												
福島県	公表なし												

出所:各県観光統計(平成18年(度))、青森県の実データが公表されていないため主要行催事、自然公園の合計で試算

主要観光地の宿泊人数月別構成比(2006年度)

月別割合(%)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	備考
十和田湖畔	0.2	1.6	0.8	5.1	12.6	8.2	9.5	16.0	12.2	25.3	8.2	0.3	
盛岡	9.0	5.8	4.4	6.3	9.2	7.2	8.5	14.3	13.1	12.7	5.6	4.0	
繁・鶯宿	4.1	3.3	4.3	6.8	11.3	8.3	8.5	17.4	8.6	13.5	8.0	5.8	
花巻	5.4	3.6	6.9	6.2	11.3	8.1	6.7	16.5	7.1	13.4	8.5	6.4	
鳴子	7.0	5.4	6.3	6.6	9.3	6.6	4.8	9.4	9.4	14.2	12.0	9.0	
松島海岸	5.8	4.7	8.3	6.8	9.3	7.2	6.7	15.2	7.8	9.7	7.9	10.7	
仙台	4.0	7.6	7.1	6.5	8.7	6.5	8.5	17.2	9.4	9.0	9.0	6.5	
作並	8.2	5.8	8.5	5.9	7.0	5.9	7.6	13.6	7.9	10.5	9.3	9.7	
秋保	6.4	5.1	7.4	6.7	9.1	7.3	7.1	11.3	8.4	11.2	9.3	10.9	
田沢湖	5.9	8.2	7.1	6.5	11.3	3.9	5.1	19.1	11.8	11.3	5.0	4.7	
蔵王	10.5	12.1	9.8	6.6	8.4	11.2	7.2	10.2	6.1	8.1	5.0	5.0	
上ノ山	4.9	4.8	5.4	4.1	9.7	9.6	12.7	11.7	7.4	13.0	8.7	8.0	
飯坂	7.2	5.2	5.8	9.6	7.0	7.0	7.9	12.4	7.0	10.4	8.6	11.8	
磐梯高原	10.3	6.4	4.6	3.9	11.9	4.9	9.1	22.3	5.0	13.1	4.6	3.9	
猪苗代	13.4	8.6	5.0	14.4	8.9	3.0	8.5	23.2	4.2	5.0	2.8	3.2	
東山	4.3	5.2	7.5	6.0	9.7	8.1	6.1	14.4	8.8	14.7	9.7	5.7	
磐梯熱海	7.0	5.9	7.3	6.9	8.1	5.6	5.9	13.9	6.6	14.9	9.3	8.8	
いわき湯本	7.7	6.4	10.7	5.8	5.9	4.0	8.5	17.9	7.5	8.3	8.7	8.7	
単純平均	6.7	5.9	6.5	6.7	9.4	6.8	7.7	15.3	8.2	12.1	7.8	6.8	

出所:JTB宿泊白書2007

月別割合(%)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	備考
青森県	1.7	5.5	1.5	14.1	6.0	4.5	11.9	35.4	7.7	7.7	2.6	1.3	平成18年
うち主要行催事	0.0	6.0	0.0	21.4	1.4	1.6	12.7	46.5	5.9	3.7	0.7	0.1	
うち自然公園	4.0	4.8	3.5	4.7	11.9	8.1	10.9	21.2	10.0	12.8	5.2	3.0	
岩手県	6.5	5.5	5.4	7.4	11.6	8.1	9.1	15.1	10.1	10.2	6.4	4.7	
宮城県	6.8	3.9	4.7	7.9	11.5	6.9	7.7	16.7	8.8	9.7	7.0	8.5	平成18年
うち宿泊	6.6	6.7	7.7	7.6	8.7	8.2	8.6	11.2	8.5	9.4	9.0	7.8	
秋田県	4.1	5.6	3.7	7.9	12.4	7.3	9.6	20.0	9.1	9.5	7.2	3.5	平成18年
山形県	7.1	6.0	5.2	6.8	10.2	10.5	10.1	13.9	8.3	10.0	7.0	4.8	平成18年年度
福島県	5.7	5.2	5.2	8.1	10.5	7.9	8.9	17.3	7.9	10.4	8.6	4.3	平成18年
東北(6県)	5.5	5.2	4.5	8.4	10.6	7.6	9.3	18.9	8.7	9.7	6.8	4.8	
東北の主要観光地(JTB宿泊)	6.7	5.9	6.5	6.7	9.4	6.8	7.7	15.3	8.2	12.1	7.8	6.8	

出所:各県観光統計(平成18年(度))、青森県の実データが公表されていないため主要行催事、自然公園の合計で試算)、JTB宿泊白書2007

ホテル・旅館 施設数 合計

地域名	年度	H9/3末	H10/3末	H11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H19/3末	H9/3→H19/3	増減率
北海道	4,317	4,171	4,193	4,170	4,101	4,045	3,989	3,896	3,831	3,718	3,666	3,666	-651	84.9%
青森県	1,367	1,353	1,345	1,299	1,297	1,286	1,271	1,205	1,139	1,048	1,015	1,015	-352	74.3%
岩手県	1,260	1,276	1,268	1,259	1,251	1,231	1,209	1,182	1,142	1,116	1,077	1,077	-183	85.5%
宮城県	1,196	1,187	1,158	1,155	1,129	1,082	1,068	1,034	1,014	990	982	982	-214	82.1%
秋田県	907	898	891	888	854	816	802	781	764	756	721	721	-186	79.5%
山形県	1,266	1,258	1,265	1,258	1,230	1,214	1,177	1,164	1,135	1,104	1,094	1,094	-172	86.4%
福島県	2,449	2,424	2,381	2,344	2,316	2,256	2,220	2,173	2,130	2,078	2,047	2,047	-402	83.6%
茨城県	1,706	1,673	1,645	1,617	1,582	1,556	1,533	1,532	1,535	1,526	1,509	1,509	-197	88.5%
栃木県	2,173	2,170	2,167	2,153	1,995	2,089	2,048	2,009	1,951	1,902	1,847	1,847	-326	85.0%
群馬県	1,788	1,793	1,752	1,750	1,725	1,700	1,668	1,647	1,622	1,565	1,565	1,565	-223	87.5%
埼玉県	1,041	1,030	1,018	1,003	979	960	939	927	909	893	880	880	-161	84.5%
千葉県	2,149	2,107	2,068	2,020	1,979	1,913	1,853	1,794	1,750	1,703	1,665	1,665	-484	77.5%
東京都	2,352	2,311	2,279	2,246	2,163	2,121	2,095	2,068	2,042	2,018	2,004	2,004	-348	85.2%
神奈川県	2,358	2,326	2,269	2,193	2,132	2,077	1,985	1,924	1,856	1,816	1,711	1,711	-647	72.6%
新潟県	3,855	3,839	3,773	3,704	3,625	3,505	3,229	3,119	3,086	2,962	2,956	2,956	-899	76.7%
富山県	686	671	679	661	659	643	623	611	599	581	560	560	-126	81.6%
石川県	1,195	1,190	1,177	1,159	1,139	1,124	1,102	1,090	1,075	968	953	953	-242	79.7%
福井県	1,492	1,483	1,461	1,444	1,430	1,415	1,403	1,371	1,358	1,322	1,285	1,285	-207	86.1%
山梨県	1,883	1,870	1,846	1,827	1,777	1,750	1,746	1,730	1,694	1,667	1,616	1,616	-267	85.8%
長野県	4,230	4,211	4,158	4,075	3,976	3,924	3,829	3,783	3,635	3,572	3,482	3,482	-748	82.3%
岐阜県	1,899	1,885	1,864	1,836	1,787	1,744	1,720	1,666	1,627	1,585	1,501	1,501	-398	79.0%
静岡県	5,299	5,259	5,202	5,154	5,069	4,952	4,874	4,775	4,542	4,306	4,199	4,199	-1,100	79.2%
静岡県	2,107	2,082	2,019	1,986	1,938	1,892	1,866	1,791	1,764	1,692	1,645	1,645	-462	78.1%
三重県	2,157	2,068	2,019	1,986	1,938	1,892	1,866	1,791	1,764	1,692	1,645	1,645	-512	77.5%
滋賀県	839	829	823	810	791	776	740	720	701	647	606	606	-233	72.2%
京都府	1,244	1,209	1,207	1,201	1,179	1,158	1,129	1,089	1,066	1,025	1,009	1,009	-235	81.1%
大阪府	1,523	1,523	1,503	1,474	1,458	1,379	1,329	1,333	1,304	1,311	1,316	1,316	-207	86.4%
兵庫県	2,441	2,416	2,372	2,332	2,256	2,205	2,127	2,060	1,996	1,942	1,907	1,907	-534	78.1%
奈良県	569	577	573	555	549	539	530	523	517	510	498	498	-71	87.5%
和歌山県	1,386	1,393	1,392	1,379	1,382	1,365	1,310	1,268	1,187	1,145	1,050	1,050	-336	75.8%
鳥取県	601	594	579	573	555	553	551	540	521	515	505	505	-96	84.0%
島根県	738	726	718	710	688	681	664	632	617	589	574	574	-164	77.8%
岡山県	1,212	1,210	1,204	1,162	1,115	1,083	1,065	1,045	1,011	1,005	994	994	-218	82.0%
広島県	1,156	1,135	1,095	1,085	1,053	1,027	1,000	983	955	950	919	919	-237	79.5%
山口県	1,322	1,316	1,303	1,300	1,263	1,216	1,196	1,168	1,147	1,101	1,073	1,073	-249	81.2%
徳島県	939	940	941	942	939	926	923	914	887	759	743	743	-196	79.1%
香川県	759	754	722	715	685	673	624	591	582	560	552	552	-207	72.7%
愛媛県	908	900	875	867	833	821	788	718	703	639	620	620	-288	68.3%
高知県	723	721	710	695	659	646	629	610	604	594	587	587	-136	81.2%
福岡県	1,559	1,538	1,514	1,492	1,431	1,393	1,368	1,321	1,302	1,250	1,224	1,224	-335	78.5%
佐賀県	533	527	521	513	498	489	475	460	443	440	430	430	-103	80.7%
長崎県	978	970	970	963	942	923	889	875	849	827	812	812	-166	83.0%
熊本県	1,636	1,639	1,655	1,621	1,579	1,612	1,600	1,572	1,528	1,508	1,506	1,506	-130	92.1%
大分県	1,681	1,683	1,683	1,676	1,662	1,670	1,679	1,577	1,578	1,409	1,422	1,422	-259	84.6%
宮崎県	695	678	671	664	650	643	630	601	595	591	566	566	-129	81.4%
鹿児島県	1,605	1,593	1,598	1,589	1,512	1,473	1,455	1,416	1,415	1,395	1,397	1,397	-208	87.0%
沖縄県	1,040	1,045	1,042	1,062	1,029	1,029	1,016	1,000	994	927	947	947	-93	91.1%
全国計	77,424	76,751	75,835	74,876	73,051	71,751	70,101	68,440	66,814	64,557	63,235	63,235	-14,189	81.7%
北海道	4,317	4,171	4,193	4,170	4,101	4,045	3,989	3,896	3,831	3,718	3,666	3,666	-651	84.9%
東北(7県)	12,300	12,235	12,081	11,937	11,702	11,390	10,976	10,658	10,410	10,054	9,892	9,892	-2,408	80.4%
東北(6県)	8,445	8,396	8,308	8,233	8,077	7,885	7,747	7,539	7,324	7,092	6,936	6,936	-1,509	82.1%
関東甲信	19,680	19,491	19,202	18,884	18,308	18,090	17,696	17,414	16,994	16,662	16,279	16,279	-3,401	82.7%
北陸	3,373	3,344	3,317	3,264	3,228	3,182	3,128	3,072	3,032	2,871	2,798	2,798	-575	83.0%
東海	11,667	11,594	11,371	11,241	11,004	10,764	10,595	10,384	10,045	9,613	9,343	9,343	-2,324	80.1%
関西	8,002	7,947	7,870	7,751	7,615	7,422	7,165	6,993	6,771	6,580	6,386	6,386	-1,616	79.8%
中国	5,029	4,981	4,899	4,830	4,674	4,560	4,476	4,368	4,251	4,160	4,065	4,065	-964	80.8%
四国	3,329	3,315	3,248	3,219	3,116	3,066	2,964	2,833	2,776	2,552	2,502	2,502	-827	75.2%
九州	8,657	8,628	8,612	8,518	8,274	8,203	8,096	7,822	7,710	7,420	7,357	7,357	-1,300	84.7%
沖縄	1,040	1,045	1,042	1,062	1,029	1,029	1,016	1,000	994	927	947	947	-93	91.1%
三大都市圏	17,577	17,372	17,021	16,720	16,294	15,881	15,458	15,138	14,799	14,430	14,135	14,135	-3,442	80.4%
東京圏	7,900	7,774	7,634	7,462	7,253	7,071	6,872	6,713	6,557	6,430	6,260	6,260	-1,640	79.2%
名古屋圏	4,469	4,450	4,305	4,251	4,148	4,068	4,001	3,943	3,876	3,722	3,643	3,643	-826	81.5%
大阪圏	5,208	5,148	5,082	5,007	4,893	4,742	4,585	4,482	4,366	4,278	4,232	4,232	-976	81.3%
地方圏	59,847	59,379	58,814	58,156	56,757	55,870	54,643	53,302	52,015	50,127	49,100	49,100	-10,747	82.0%

出所：厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」

ホテル 施設数

地域名	年度	H9/3末	H10/3末	H11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H19/3末	H9/3→H19/3	増減率
北海道	481	492	497	508	530	544	565	586	594	609	628	147	130.6%	
青森県	96	100	106	109	109	111	116	120	123	122	118	22	122.9%	
岩手県	112	123	128	131	137	142	147	147	151	157	158	46	141.1%	
宮城県	163	172	177	185	189	198	211	223	226	229	247	84	151.5%	
秋田県	69	74	73	74	74	76	76	76	77	82	84	15	121.7%	
山形県	82	86	93	105	110	112	121	126	129	128	133	51	162.2%	
福島県	202	201	203	203	209	208	212	217	226	235	245	43	121.3%	
茨城県	171	187	195	204	206	209	216	227	239	248	257	86	156.1%	
栃木県	131	130	135	146	146	146	147	149	142	148	150	19	114.5%	
群馬県	143	148	148	150	154	167	169	173	181	195	200	57	139.9%	
埼玉県	328	331	336	341	341	342	345	351	352	356	357	29	108.8%	
千葉県	158	161	164	167	170	168	172	170	173	175	173	15	109.5%	
東京都	679	695	701	707	694	687	690	691	688	693	687	8	101.2%	
神奈川県	272	283	283	291	296	301	298	295	299	307	290	18	106.6%	
新潟県	222	230	262	272	267	280	284	273	278	275	280	58	126.1%	
富山県	59	62	64	65	71	71	70	81	84	80	82	23	139.0%	
石川県	126	133	131	132	130	128	125	122	121	120	124	-2	98.4%	
福井県	63	69	65	68	70	73	72	71	75	75	74	11	117.5%	
山梨県	96	97	97	100	97	95	99	101	104	105	104	8	108.3%	
長野県	475	492	502	506	504	508	512	519	519	523	518	43	109.1%	
岐阜県	145	149	153	157	160	162	165	177	180	179	177	32	122.1%	
静岡県	310	312	315	320	321	318	329	342	342	350	353	43	113.9%	
愛知県	245	248	254	258	260	263	265	272	277	280	288	44	118.0%	
三重県	51	54	53	57	58	58	63	65	64	64	63	12	123.5%	
滋賀県	95	93	101	108	109	109	110	114	115	113	116	20	120.8%	
京都府	126	131	142	147	152	154	158	162	163	167	172	46	136.5%	
大阪府	212	223	229	234	253	264	279	294	301	311	327	115	154.2%	
兵庫県	314	331	342	351	356	367	364	364	371	379	386	72	122.9%	
奈良県	10	10	10	12	14	23	28	30	37	42	46	36	460.0%	
和歌山県	62	65	66	70	73	82	85	87	90	88	91	29	146.8%	
鳥取県	46	47	46	45	48	49	49	49	48	50	53	7	115.2%	
島根県	50	53	54	55	55	58	57	58	58	59	61	11	122.0%	
岡山県	121	124	129	131	133	132	136	135	135	138	146	25	120.7%	
広島県	121	126	126	130	135	137	132	141	145	151	153	32	126.4%	
山口県	71	69	72	73	73	74	74	74	76	80	83	12	116.9%	
徳島県	28	29	30	32	32	32	33	32	32	35	36	8	128.6%	
香川県	113	121	121	122	124	125	128	129	129	132	138	25	122.1%	
愛媛県	135	139	141	146	147	151	153	157	157	163	165	30	122.2%	
高知県	69	75	79	82	84	85	88	87	86	92	90	21	130.4%	
福岡県	245	258	275	286	288	293	295	300	304	315	320	75	134.7%	
佐賀県	38	41	41	41	43	43	43	45	45	50	50	12	131.6%	
長崎県	55	60	63	60	60	61	62	64	60	56	57	2	103.6%	
熊本県	79	87	92	90	89	93	96	98	100	99	99	20	125.3%	
大分県	113	139	124	125	130	129	134	136	139	136	144	31	127.4%	
宮崎県	90	136	135	108	113	112	115	120	125	126	126	36	140.0%	
鹿児島県	143	147	153	153	159	157	161	162	169	177	181	38	126.6%	
沖縄県	228	236	238	252	247	257	265	274	282	296	314	86	137.7%	
全国計	7,444	7,769	7,944	8,110	8,220	8,363	8,518	8,686	8,811	8,990	9,165	1,721	123.1%	
北海道	481	492	497	508	530	544	565	586	594	609	628	147	130.6%	
東北(7県)	946	986	1,042	1,079	1,095	1,127	1,167	1,182	1,210	1,228	1,285	319	133.7%	
東北(6県)	724	756	780	807	828	847	883	909	932	953	985	261	136.0%	
関東甲信	2,453	2,524	2,561	2,612	2,608	2,623	2,648	2,676	2,697	2,750	2,746	293	111.9%	
北陸	248	264	260	265	271	272	267	274	280	275	280	32	112.9%	
東海	751	763	775	793	799	810	826	856	863	873	882	131	117.4%	
関西	820	853	890	922	957	999	1,024	1,051	1,077	1,100	1,138	318	138.8%	
中国	409	419	427	434	444	450	448	457	462	478	496	87	121.3%	
四国	345	364	371	382	387	393	402	405	404	422	428	84	124.3%	
九州	753	868	883	863	882	888	906	925	942	959	987	224	129.4%	
沖縄	228	236	238	252	247	257	265	274	282	296	314	86	137.7%	
三大都市圏	2,385	2,457	2,504	2,554	2,580	2,613	2,638	2,664	2,688	2,732	2,744	359	115.1%	
東京圏	1,437	1,470	1,484	1,506	1,501	1,498	1,505	1,507	1,512	1,531	1,507	70	104.9%	
名古屋圏	296	302	307	316	318	330	332	337	341	344	352	56	118.9%	
大阪圏	652	685	713	732	761	785	801	820	835	857	885	233	135.7%	
地方圏	5,059	5,312	5,440	5,556	5,640	5,750	5,880	6,022	6,123	6,258	6,421	1,362	126.9%	

出所:厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」

旅館 施設数

年度	H9/3末	H10/3末	H11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H19/3末	H9/3～H19/3	増減率
北海道	3,836	3,679	3,696	3,662	3,571	3,501	3,424	3,310	3,237	3,109	3,038	-798	79.2%
青森県	1,271	1,253	1,239	1,220	1,188	1,175	1,155	1,085	1,016	926	897	-374	70.6%
岩手県	1,148	1,153	1,140	1,128	1,114	1,089	1,062	1,035	991	959	919	-229	80.1%
宮城県	1,033	1,015	981	970	940	884	857	811	788	761	735	-298	71.2%
秋田県	838	824	818	814	780	740	726	705	687	674	637	-201	76.0%
山形県	1,154	1,172	1,172	1,153	1,120	1,102	1,056	1,038	1,006	976	961	-223	81.2%
福島県	2,247	2,223	2,178	2,141	2,107	2,048	2,008	1,956	1,904	1,843	1,802	-445	80.2%
茨城県	1,535	1,486	1,450	1,413	1,376	1,347	1,317	1,305	1,296	1,278	1,242	-293	80.9%
栃木県	2,042	2,040	2,032	2,007	1,849	1,943	1,901	1,860	1,809	1,754	1,697	-345	83.1%
群馬県	1,645	1,645	1,604	1,600	1,571	1,533	1,499	1,474	1,441	1,370	1,365	-280	83.0%
埼玉県	713	699	682	662	638	618	594	576	557	537	523	-190	73.4%
千葉県	1,991	1,946	1,904	1,853	1,809	1,745	1,681	1,624	1,577	1,528	1,492	-499	74.9%
東京都	1,673	1,616	1,578	1,539	1,469	1,434	1,405	1,377	1,354	1,325	1,317	-356	78.7%
神奈川県	2,086	2,043	1,986	1,902	1,836	1,776	1,687	1,629	1,557	1,509	1,421	-665	68.1%
新潟県	3,633	3,609	3,511	3,432	3,358	3,225	2,945	2,846	2,808	2,667	2,676	-957	73.7%
富山県	627	609	615	596	588	572	553	530	515	501	478	-149	76.2%
石川県	1,069	1,057	1,046	1,027	1,009	996	977	968	954	848	829	-240	77.5%
福井県	1,429	1,414	1,396	1,376	1,360	1,342	1,331	1,300	1,283	1,247	1,211	-218	84.7%
山梨県	1,787	1,773	1,749	1,727	1,680	1,655	1,647	1,629	1,590	1,562	1,512	-275	84.6%
長野県	3,755	3,719	3,656	3,569	3,472	3,416	3,317	3,264	3,116	3,049	2,964	-791	78.9%
岐阜県	1,754	1,736	1,711	1,679	1,627	1,582	1,555	1,489	1,447	1,406	1,324	-430	75.5%
静岡県	4,989	4,947	4,887	4,834	4,748	4,634	4,545	4,433	4,200	3,956	3,846	-1,143	77.1%
愛知県	1,862	1,834	1,765	1,727	1,678	1,626	1,567	1,519	1,487	1,412	1,356	-506	72.8%
三重県	2,311	2,314	2,233	2,208	2,151	2,112	2,102	2,087	2,048	1,966	1,935	-376	83.7%
滋賀県	743	736	722	702	682	667	630	606	586	534	490	-253	65.9%
京都府	1,118	1,078	1,065	1,054	1,027	1,004	971	927	903	858	837	-281	74.9%
大阪府	1,311	1,300	1,274	1,240	1,205	1,115	1,050	1,039	1,003	1,000	989	-322	75.4%
兵庫県	2,127	2,085	2,030	1,981	1,900	1,838	1,763	1,696	1,625	1,563	1,521	-606	71.5%
奈良県	559	567	563	543	535	516	502	493	480	468	452	-107	80.9%
和歌山県	1,324	1,328	1,326	1,309	1,309	1,283	1,225	1,181	1,097	1,057	959	-365	72.4%
鳥取県	555	547	533	528	507	504	502	491	473	465	452	-103	81.4%
島根県	658	673	654	652	633	623	607	574	559	530	513	-175	74.6%
岡山県	1,091	1,086	1,075	1,031	982	951	929	910	876	867	848	-243	77.7%
広島県	1,035	1,009	969	955	918	890	868	842	810	799	766	-269	74.0%
山口県	1,251	1,247	1,231	1,227	1,190	1,142	1,122	1,094	1,071	1,021	990	-261	79.1%
徳島県	911	911	910	907	894	890	882	882	855	724	707	-204	77.6%
香川県	646	633	601	593	561	548	496	462	453	428	414	-232	64.1%
愛媛県	773	761	734	721	686	670	635	561	546	476	455	-318	58.9%
高知県	654	646	631	613	575	561	541	523	518	502	497	-157	76.0%
福岡県	1,314	1,280	1,239	1,206	1,143	1,100	1,073	1,021	998	935	894	-420	68.0%
佐賀県	495	486	480	472	455	446	432	415	398	390	380	-115	76.8%
長崎県	923	910	907	903	882	862	827	811	789	771	755	-168	81.8%
熊本県	1,557	1,552	1,563	1,531	1,490	1,519	1,504	1,474	1,428	1,409	1,407	-150	90.4%
大分県	1,568	1,544	1,559	1,551	1,532	1,541	1,545	1,441	1,439	1,273	1,278	-290	81.5%
宮崎県	605	542	536	556	537	531	515	481	470	465	440	-165	72.7%
鹿児島県	1,462	1,446	1,445	1,436	1,353	1,316	1,294	1,254	1,246	1,218	1,216	-246	83.2%
沖縄県	812	809	804	810	782	772	751	726	712	631	633	-179	78.0%
全国計	69,980	68,982	67,891	66,766	64,831	63,388	61,583	59,754	58,003	55,567	54,070	-15,910	77.3%
北海道	3,836	3,679	3,696	3,662	3,571	3,501	3,424	3,310	3,237	3,109	3,038	-798	79.2%
東北(7県)	11,354	11,249	11,039	10,858	10,607	10,263	9,809	9,476	9,200	8,826	8,627	-2,727	76.0%
東北(6県)	7,721	7,640	7,528	7,426	7,249	7,038	6,864	6,630	6,392	6,139	5,951	-1,770	77.1%
関東甲信	17,227	16,967	16,641	16,272	15,700	15,467	15,048	14,738	14,297	13,912	13,533	-3,694	78.6%
北陸	3,125	3,080	3,057	2,999	2,957	2,910	2,861	2,798	2,752	2,596	2,518	-607	80.6%
東海	10,916	10,831	10,596	10,448	10,205	9,954	9,769	9,528	9,182	8,740	8,461	-2,455	77.5%
関西	7,182	7,094	6,980	6,829	6,658	6,423	6,141	5,942	5,694	5,480	5,248	-1,934	73.1%
中国	4,620	4,562	4,472	4,396	4,230	4,110	4,028	3,911	3,789	3,682	3,569	-1,051	77.3%
四国	2,984	2,951	2,877	2,837	2,729	2,673	2,562	2,428	2,372	2,130	2,073	-911	69.5%
九州	7,924	7,760	7,729	7,655	7,392	7,315	7,190	6,897	6,768	6,461	6,370	-1,554	80.4%
沖縄	812	809	804	810	782	772	751	726	712	631	633	-179	78.0%
三大都市圏	15,192	14,915	14,517	14,166	13,714	13,268	12,820	12,474	12,111	11,698	11,391	-3,801	75.0%
東京圏	6,463	6,304	6,150	5,956	5,752	5,573	5,367	5,206	5,045	4,899	4,753	-1,710	73.5%
名古屋圏	4,173	4,148	3,998	3,935	3,830	3,738	3,669	3,606	3,535	3,378	3,291	-882	78.9%
大阪圏	4,556	4,463	4,369	4,275	4,132	3,957	3,784	3,662	3,531	3,421	3,347	-1,209	73.5%
地方圏	54,788	54,067	53,374	52,600	51,117	50,120	48,763	47,280	45,892	43,869	42,679	-12,109	77.9%

出所：厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」

ホテル・旅館 客室数 合計

地域名	年度	H9/3末	H10/3末	H11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H19/3末	H9/3→H19/3	増減率
北海道		110,987	110,711	111,683	111,640	112,154	112,958	112,610	113,787	113,470	112,751	113,906	2,919	102.6%
青森県		22,830	22,876	21,836	23,092	22,999	23,091	23,345	22,857	22,583	22,067	21,407	-1,423	93.8%
岩手県		23,216	24,174	24,412	23,893	24,559	24,671	24,520	24,286	23,635	23,293	23,223	7	100.0%
宮城県		28,444	28,626	28,812	29,233	29,401	29,297	29,893	29,472	29,825	29,524	30,920	2,476	108.7%
秋田県		16,725	16,858	17,240	17,437	16,989	17,293	17,011	16,995	17,399	17,595	17,907	1,182	107.1%
山形県		22,897	22,569	22,967	23,419	23,351	23,114	23,163	23,248	23,122	22,731	22,916	19	100.1%
福島県		42,905	42,671	42,496	42,078	41,708	41,008	40,764	40,261	40,310	39,829	40,155	-2,750	93.6%
茨城県		27,620	26,873	27,081	27,142	26,927	26,675	26,840	27,409	27,721	28,439	29,179	1,559	105.6%
栃木県		40,592	40,446	40,579	40,585	40,369	39,998	40,035	39,734	39,168	37,830	37,447	-3,145	92.3%
群馬県		40,314	40,416	40,024	40,303	40,065	39,944	39,604	39,534	39,536	38,985	38,523	-3,791	90.6%
埼玉県		21,277	21,230	21,223	21,369	21,365	21,388	21,000	20,863	20,962	21,796	21,796	-4,519	92.4%
千葉県		52,105	52,108	52,489	51,393	52,673	51,468	51,512	50,830	43,983	51,857	42,653	-9,447	81.9%
東京都		110,417	111,891	112,560	115,743	115,573	115,040	116,026	117,025	120,099	118,854	126,266	15,849	114.4%
神奈川県		49,540	50,447	50,182	49,377	47,078	51,145	48,138	48,179	47,058	48,572	46,617	-2,923	94.1%
新潟県		56,704	56,998	55,422	55,397	54,896	53,933	52,321	52,135	52,101	50,725	50,305	-6,399	88.7%
富山県		14,265	14,444	14,457	14,532	15,009	15,154	14,606	15,754	15,654	15,608	15,350	1,085	107.6%
石川県		26,324	26,543	27,159	27,577	26,827	27,662	27,304	27,390	27,082	25,657	26,125	-199	99.2%
福井県		19,208	19,009	18,852	18,860	18,968	18,904	18,641	18,342	18,352	18,036	17,835	-1,373	92.9%
山梨県		28,012	27,887	27,671	27,852	26,779	26,795	28,897	26,521	26,325	25,742	25,929	-2,083	92.6%
長野県		77,338	78,425	78,153	77,653	76,759	76,266	75,784	75,619	73,951	73,721	71,884	-5,454	92.9%
岐阜県		27,646	27,726	28,378	28,009	27,908	28,203	28,038	28,082	27,520	27,207	26,848	-798	97.1%
静岡県		81,539	81,534	81,453	84,122	80,791	79,547	80,050	81,305	79,296	77,638	77,054	-4,505	94.5%
愛知県		49,806	50,057	50,927	51,294	51,702	52,062	52,224	52,349	53,193	52,516	54,382	4,576	109.2%
三重県		32,071	32,618	32,151	32,302	33,545	34,081	34,756	34,785	34,731	33,737	34,050	1,979	106.2%
滋賀県		14,858	15,252	15,205	15,292	15,131	14,810	14,034	12,632	13,103	12,738	12,564	-2,294	84.6%
京都府		29,181	30,684	31,076	31,336	31,505	31,075	30,662	30,201	30,498	30,464	30,844	1,663	105.7%
大阪府		59,966	62,457	62,697	62,883	63,892	63,352	63,015	63,424	65,060	67,042	69,157	9,191	115.3%
兵庫県		44,254	44,762	45,092	45,540	45,365	45,456	42,938	42,602	41,425	41,477	43,218	-1,036	97.7%
奈良県		8,821	9,066	8,815	8,978	8,982	8,914	8,920	8,834	8,886	8,956	8,857	36	100.4%
和歌山県		22,375	21,974	22,015	22,313	22,523	22,095	21,036	19,892	19,865	20,032	19,713	-2,662	88.1%
徳島県		11,403	11,667	11,398	11,362	11,482	11,733	11,691	11,665	11,454	11,412	12,164	10,761	194.4%
島根県		11,943	11,858	11,729	11,910	11,728	12,026	11,900	11,645	11,594	11,196	11,300	-643	94.6%
岡山県		22,172	22,821	22,453	22,722	22,403	22,957	22,847	22,399	21,937	22,590	22,923	717	103.2%
広島県		27,885	27,103	26,809	27,100	27,116	27,110	26,506	27,015	26,657	27,557	27,547	-338	98.8%
山口県		21,514	21,440	21,956	22,277	22,051	21,590	20,649	21,028	21,086	20,910	20,778	-736	96.6%
徳島県		11,438	11,546	11,578	11,704	11,563	11,509	11,530	11,461	11,118	10,731	10,576	-862	92.5%
香川県		15,103	15,158	14,982	14,828	14,419	14,663	14,568	14,372	14,109	14,319	14,260	-843	94.4%
愛媛県		19,517	20,279	20,166	20,433	20,204	20,223	20,205	19,616	19,532	16,889	16,506	-3,011	84.6%
高知県		12,218	12,896	12,799	13,130	12,740	12,676	12,695	12,414	11,738	12,593	12,438	220	101.8%
福岡県		40,399	40,617	42,325	43,973	43,392	43,029	42,699	42,678	42,268	43,307	43,971	3,572	108.8%
佐賀県		9,605	9,917	9,995	9,669	9,844	9,694	10,530	10,575	9,418	9,279	9,768	163	101.7%
長崎県		22,108	23,288	23,657	23,668	22,904	23,104	22,502	22,245	21,723	21,243	21,443	-665	97.0%
熊本県		25,882	26,181	26,456	25,376	25,666	26,852	27,235	27,964	27,792	27,615	26,518	636	102.5%
大分県		25,718	24,046	26,979	26,829	27,009	27,229	27,610	27,557	27,720	25,288	25,986	268	101.0%
宮崎県		16,321	16,302	15,307	15,219	15,400	15,214	15,556	15,706	15,666	15,857	16,640	319	102.0%
鹿児島県		28,707	28,342	28,819	28,571	28,346	28,566	28,328	28,115	28,847	29,542	30,710	2,003	107.0%
沖縄県		34,642	29,989	29,363	30,811	30,071	29,285	29,951	32,063	33,304	32,722	35,122	480	101.4%
全国計		1,558,772	1,564,792	1,569,875	1,580,226	1,572,131	1,572,227	1,564,689	1,562,867	1,551,876	1,548,449	1,563,591	4,819	100.3%
北海道		110,987	110,711	111,683	111,640	112,154	112,958	112,610	113,787	113,470	112,751	113,906	2,919	102.6%
東北(7県)		213,721	214,722	213,185	214,549	213,903	212,407	211,017	209,256	208,975	205,754	206,833	-6,888	96.8%
東北(7県)		157,017	157,724	157,763	159,152	159,007	158,474	158,696	157,121	156,874	155,029	156,523	-489	99.7%
関東甲信		447,215	449,723	449,962	451,417	447,588	448,719	447,836	445,714	439,803	445,796	438,299	-8,916	98.0%
北陸		59,797	59,996	60,468	60,969	60,804	61,720	60,551	61,486	61,088	59,301	59,310	-487	99.2%
東海		191,082	191,995	192,909	195,727	193,946	193,893	195,068	196,521	194,740	191,098	192,334	1,252	100.7%
関西		179,455	184,195	184,900	186,342	187,398	185,072	180,605	177,585	178,837	180,709	184,353	4,898	102.7%
中国		94,857	94,889	94,342	95,371	94,780	95,414	93,593	93,752	92,728	93,655	104,618	9,761	110.3%
四国		58,276	59,879	59,525	60,095	58,926	59,071	58,998	57,863	56,497	54,532	53,780	-4,496	92.3%
九州		168,740	168,693	173,538	173,305	172,561	173,688	174,460	174,840	173,434	172,131	175,036	6,296	103.7%
沖縄		34,642	29,989	29,363	30,811	30,071	29,285	29,951	32,063	33,304	32,722	35,122	480	101.4%
三大都市圏		448,617	456,254	458,397	461,237	462,698	465,067	460,271	460,258	457,009	466,315	468,988	20,371	104.5%
東京圏		233,339	235,676	236,454	237,882	236,689	239,041	236,676	236,897	232,102	241,079	237,337	3,998	101.7%
名古屋圏		81,877	82,675	83,078	83,596	85,247	86,143	86,980	87,134	87,924	86,253	88,432	6,555	108.0%
大阪圏		133,401	137,903	138,865	139,759	140,762	139,883	136,615	136,227	136,983	138,983	143,219	9,818	107.4%
地方圏		1,110,155	1,108,538	1,111,478	1,118,989	1,109,433	1,107,160	1,104,418	1,102,609	1,094,867	1,082,134	1,094,603	-15,552	98.6%

出所：厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」

ホテル客室数

地域名	年度	H9/3末	H10/3末	H11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H19/3末	H9/3→H19/3	増減率
北海道		44,205	46,127	45,867	46,983	48,159	49,735	50,820	53,574	54,191	55,113	57,274	13,069	129.6%
青森県		6,789	7,088	7,564	7,838	7,925	8,217	8,564	8,739	9,132	9,372	9,106	2,307	133.9%
岩手県		7,268	8,072	8,496	8,599	8,977	9,297	9,258	9,254	9,222	9,409	9,177	2,449	133.7%
宮城県		10,777	11,279	11,822	12,365	13,057	13,665	14,287	14,367	15,150	15,179	16,822	6,045	156.1%
秋田県		4,767	5,192	5,268	5,427	5,409	5,718	5,870	6,025	6,307	6,699	7,315	2,548	153.5%
山形県		4,900	5,064	5,643	5,820	6,121	6,140	6,756	7,066	7,372	7,350	7,753	2,853	158.2%
福島県		11,665	11,616	11,739	12,416	12,059	12,010	12,159	12,414	13,296	13,588	14,214	2,549	121.9%
茨城県		7,700	8,319	8,861	9,232	9,417	9,526	9,878	10,616	11,129	11,599	12,826	5,126	166.6%
栃木県		6,951	6,881	7,054	7,030	7,086	7,026	7,382	7,407	7,571	8,525	8,113	1,162	116.7%
群馬県		7,389	7,672	7,634	7,732	7,700	8,579	8,683	8,862	9,078	9,690	10,099	2,710	136.7%
埼玉県		12,291	12,527	12,618	13,078	13,267	13,334	13,413	13,563	13,917	14,734	14,857	2,566	120.9%
千葉県		22,337	22,697	23,375	22,888	24,505	24,180	24,644	24,740	25,596	26,644	24,004	1,667	104.5%
東京都		77,233	79,627	80,603	83,502	83,824	83,934	84,833	85,002	87,384	86,112	89,280	12,047	115.6%
神奈川県		20,291	21,791	22,067	22,068	21,103	24,670	23,874	24,598	24,417	25,612	25,180	4,899	124.1%
新潟県		4,179	4,823	4,597	4,588	4,530	4,549	4,529	4,539	4,569	4,650	4,720	546	126.4%
富山県		4,174	4,653	4,668	4,872	5,236	5,429	5,369	5,569	6,650	6,650	6,720	2,546	161.0%
石川県		7,441	7,787	8,535	8,860	8,637	8,981	8,778	8,930	8,933	9,645	10,075	2,634	135.4%
福井県		3,104	3,350	3,451	3,602	3,821	3,888	3,876	3,888	4,072	4,101	4,297	1,193	138.4%
山梨県		5,124	5,480	5,785	5,928	5,660	5,703	5,805	5,852	6,111	6,254	6,459	1,335	126.1%
長野県		22,426	23,781	24,518	24,709	24,865	25,306	25,834	26,267	26,293	26,801	26,166	3,740	116.7%
岐阜県		6,567	6,877	7,486	7,645	8,051	8,530	8,630	9,259	9,522	9,491	9,545	2,978	145.3%
静岡県		17,652	18,252	18,406	19,586	19,187	19,345	20,701	21,926	22,043	22,642	23,132	5,480	131.0%
愛知県		18,255	18,699	19,348	19,864	20,431	20,873	21,376	22,309	23,232	23,845	25,284	8,029	144.0%
三重県		4,239	4,615	4,458	4,615	4,944	5,337	5,599	5,698	5,862	5,847	5,741	1,502	135.4%
滋賀県		5,550	5,963	6,238	6,671	6,729	5,768	5,868	5,562	6,360	6,225	6,342	792	114.3%
京都府		14,273	16,256	16,946	17,029	17,652	17,529	17,500	17,679	18,151	18,545	19,232	4,959	134.7%
大阪府		35,190	37,629	38,264	38,749	39,795	41,032	42,015	42,698	44,241	45,889	48,012	12,822	136.4%
兵庫県		18,242	19,394	19,949	21,231	21,366	22,117	22,186	22,382	22,540	23,142	24,401	6,159	133.8%
奈良県		747	1,064	1,114	1,366	1,538	1,868	2,060	2,080	2,395	2,591	2,661	1,914	356.2%
和歌山県		3,187	3,461	3,478	3,898	4,241	4,304	4,098	4,136	4,869	4,560	4,803	1,616	150.7%
徳島県		2,816	3,247	3,209	3,149	3,456	3,608	3,608	3,678	3,646	3,660	4,737	1,921	168.2%
島根県		2,782	2,893	2,848	3,034	3,042	3,403	3,447	3,572	3,739	3,835	3,992	1,230	144.5%
岡山県		8,369	8,409	8,666	9,000	9,258	9,254	9,972	9,703	9,755	10,323	10,981	2,612	131.2%
広島県		12,113	11,757	11,695	11,978	12,311	12,567	12,752	12,885	13,235	14,338	14,598	2,485	120.5%
山口県		4,625	4,661	5,153	5,313	5,433	5,408	5,405	5,289	5,570	5,666	5,934	1,309	128.3%
徳島県		2,140	2,221	2,241	2,364	2,499	2,509	2,531	2,501	2,454	2,616	2,645	505	123.6%
香川県		6,330	6,644	6,686	6,696	6,569	7,012	7,517	7,509	7,278	7,580	7,890	1,560	124.6%
愛媛県		7,685	7,864	7,953	8,244	8,404	8,610	8,864	8,991	9,040	9,438	9,302	1,617	121.0%
高知県		4,017	4,524	4,628	4,979	5,159	5,295	5,502	5,464	5,470	5,933	5,853	1,836	145.7%
福岡県		22,814	23,681	25,993	27,998	28,113	28,479	27,511	27,709	27,492	29,329	30,917	8,103	135.5%
佐賀県		2,642	2,922	2,936	2,934	3,014	3,072	3,109	3,215	3,214	3,553	3,780	1,138	143.1%
長門県		5,417	6,133	6,342	6,156	6,069	6,256	6,307	6,430	5,902	5,711	5,751	334	106.2%
熊本県		4,891	5,289	5,502	5,511	5,503	5,746	6,045	6,248	6,561	6,625	6,393	1,502	130.7%
大分県		6,574	7,739	7,661	7,562	7,893	7,991	8,330	8,852	9,159	8,782	9,436	2,862	143.5%
宮崎県		7,007	9,192	4,137	7,884	8,436	8,363	8,859	9,435	9,499	9,793	9,853	2,846	140.6%
鹿児島県		10,074	9,785	10,411	10,348	10,678	10,977	11,119	11,250	12,020	13,070	13,651	3,577	135.5%
沖縄県		21,549	19,577	19,387	20,570	20,178	20,710	21,592	22,883	24,114	24,564	27,026	5,477	125.4%
全国計		556,748	582,564	591,300	612,581	622,175	637,850	649,225	664,460	681,025	698,378	721,098	164,350	129.5%
北海道		44,205	46,127	45,867	46,983	48,159	49,735	50,820	53,574	54,191	55,113	57,274	13,069	129.6%
東北(7県)		60,355	63,134	65,129	67,673	68,978	70,896	73,533	75,248	78,320	79,306	82,856	22,501	137.3%
東北(6県)		46,176	48,311	50,532	52,485	53,548	55,047	56,894	57,865	60,479	61,597	64,927	18,751	140.6%
関東甲信		181,742	188,775	192,515	196,187	197,427	202,258	204,346	206,907	211,496	215,971	218,984	35,242	119.4%
北陸		14,719	15,790	16,634	17,334	17,694	18,298	18,023	19,387	19,655	20,396	21,092	6,373	143.3%
東海		46,713	48,443	49,698	51,710	52,613	54,085	56,306	59,192	60,659	61,825	64,702	17,989	138.5%
関西		77,189	83,767	85,989	88,944	91,321	92,618	93,727	94,537	98,556	100,952	105,451	28,262	136.6%
中国		30,685	30,957	31,571	32,474	33,468	34,810	35,184	35,127	35,945	37,822	40,242	9,557	131.1%
四国		20,172	21,253	21,508	22,283	22,631	23,426	24,414	24,465	24,242	25,567	25,690	5,518	127.4%
九州		59,419	64,741	62,982	68,423	69,706	70,914	71,280	73,139	73,847	76,863	79,781	20,362	134.3%
沖縄		21,549	19,577	19,387	20,570	20,178	20,710	21,592	22,883	24,114	24,564	27,026	5,477	125.4%
三大都市圏		222,351	233,235	237,628	243,044	246,887	253,006	255,440	258,669	265,340	270,370	276,991	54,640	124.6%
東京圏		132,152	136,642	138,663	141,556	142,699	146,118	146,764	147,903	151,314	153,102	153,321	21,169	116.0%
名古屋圏		22,494	23,314	23,806	24,479	25,375	26,210	26,975	28,007	29,094	29,692	32,025	9,531	142.4%
大阪圏		67,705	73,279	75,159	77,009	78,813	80,678	81,701	82,759	84,932	87,576	91,645	23,940	135.4%
地方圏		334,397	349,329	353,672	369,537	375,288	384,844	393,785	405,791	415,685	428,008	444,107	109,710	132.8%

出所：厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」

旅館客室数

地域名	年度	H9/3末	H10/3末	H11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H19/3末	H9/3→H19/3	増減率
北海道		66,782	64,584	65,816	64,657	63,995	63,223	61,790	60,213	59,279	57,638	56,632	-10,150	84.8%
青森県		16,031	15,788	14,272	15,254	15,074	14,874	14,781	14,118	13,451	12,695	12,301	-3,730	76.7%
岩手県		15,845	16,052	15,918	15,294	15,582	15,374	15,282	15,034	14,413	13,874	13,506	-2,442	84.7%
宮城県		17,667	17,347	16,990	16,848	16,344	15,632	15,606	15,105	14,675	14,345	14,098	-3,569	79.8%
秋田県		11,958	11,666	11,972	12,010	11,580	11,575	11,141	10,970	11,092	10,896	10,592	-1,366	88.6%
山形県		17,997	17,505	17,324	17,599	17,230	16,974	16,407	16,182	15,750	15,381	15,163	-2,834	84.3%
福島県		31,240	31,055	30,757	29,662	29,649	28,998	28,605	27,847	27,014	26,241	25,941	-5,299	83.0%
茨城県		19,920	18,554	18,220	17,910	17,510	17,149	16,962	16,793	16,592	16,840	16,353	-3,567	82.1%
栃木県		33,641	33,565	33,525	33,555	33,283	32,972	32,653	32,327	31,597	29,305	29,334	-4,307	87.2%
群馬県		32,925	32,744	32,390	32,571	32,365	31,365	30,921	30,672	30,458	29,295	26,424	-6,501	80.3%
埼玉県		8,986	8,703	8,605	8,291	8,098	8,054	7,587	7,300	7,045	7,062	6,938	-2,047	77.2%
千葉県		29,788	29,411	29,114	28,505	28,168	27,288	26,888	26,090	25,387	25,213	24,654	-11,114	82.7%
東京都		33,184	32,264	31,957	32,241	31,749	31,106	31,193	32,023	32,715	32,742	36,986	3,802	111.5%
神奈川県		29,249	28,656	28,115	27,289	25,975	26,475	24,284	23,581	22,641	22,960	21,437	-7,812	73.3%
新潟県		42,525	42,175	40,825	40,209	39,466	37,984	35,682	34,751	34,260	33,017	32,376	-10,149	76.1%
富山県		10,091	9,791	9,789	9,773	9,773	9,725	9,237	9,185	9,004	8,958	8,630	-1,461	85.5%
石川県		18,883	18,756	18,624	18,717	18,190	18,681	18,526	18,460	18,149	16,012	16,050	-2,833	85.0%
福井県		16,104	15,659	15,401	15,258	15,147	15,016	14,765	14,454	14,280	13,935	13,538	-2,566	84.1%
山梨県		22,888	22,407	21,886	21,924	21,119	21,092	23,092	20,669	20,214	19,488	19,470	-3,418	85.1%
長野県		54,912	54,644	53,635	52,944	51,894	50,960	49,950	49,352	47,658	46,920	45,718	-9,194	83.3%
岐阜県		21,079	20,849	20,892	20,364	19,857	19,673	19,408	18,823	17,998	17,716	17,303	-3,776	82.1%
静岡県		83,907	83,342	83,047	84,536	81,604	80,202	79,349	78,379	77,253	74,996	73,922	-9,985	84.4%
愛知県		31,551	31,358	31,579	31,430	31,271	31,189	30,848	30,040	29,961	28,671	28,098	-3,453	89.1%
三重県		27,832	28,003	27,693	27,687	28,601	28,744	29,157	29,087	28,869	27,890	28,309	477	101.7%
滋賀県		9,308	9,289	8,967	8,621	8,402	8,412	8,166	7,070	6,743	6,513	6,222	-3,086	66.8%
京都府		14,908	14,428	14,130	14,307	13,853	13,546	13,162	12,522	12,347	11,919	11,612	-3,296	77.9%
大阪府		24,776	24,828	24,433	24,134	24,097	22,320	21,000	20,726	20,819	21,153	21,145	-3,631	85.3%
兵庫県		26,012	25,368	25,143	24,309	23,999	23,339	20,752	20,220	18,885	18,335	18,817	-7,195	72.3%
奈良県		8,074	8,002	7,701	7,612	7,444	7,046	6,860	6,754	6,491	6,365	6,196	-1,878	76.7%
和歌山県		19,188	18,513	18,537	18,415	18,282	17,791	16,938	15,756	14,996	15,472	14,910	-4,278	77.7%
鳥取県		8,587	8,420	8,189	8,213	8,026	8,125	8,083	7,987	7,808	7,752	7,427	-8,440	202.9%
島根県		9,181	8,975	8,881	8,876	8,686	8,623	8,453	8,073	7,855	7,351	7,306	-1,873	79.6%
岡山県		13,743	14,412	13,784	13,722	13,177	13,131	12,875	12,696	12,182	12,267	11,848	-1,895	86.2%
広島県		15,772	15,346	15,114	15,122	14,805	14,543	13,754	14,130	13,422	13,219	12,949	-2,823	82.1%
山口県		16,889	16,779	16,803	16,964	16,618	16,182	15,244	15,739	15,516	15,244	14,844	-2,045	87.9%
徳島県		9,298	9,325	9,337	9,340	9,064	9,000	8,999	8,960	8,664	8,115	7,931	-1,367	85.3%
香川県		8,773	8,514	8,296	8,132	7,850	7,651	7,051	6,863	6,831	6,739	6,370	-2,403	72.6%
愛媛県		11,832	12,415	12,213	12,189	11,800	11,613	11,341	10,625	10,492	7,451	7,204	-4,628	60.9%
高知県		8,201	8,372	8,171	8,151	7,581	7,381	7,193	6,950	6,268	6,660	6,585	-1,616	80.3%
福岡県		17,585	16,936	16,332	15,975	15,279	14,550	15,188	14,969	14,776	13,978	13,054	-4,531	74.2%
佐賀県		6,963	6,995	7,059	6,735	6,830	6,622	7,421	7,360	6,204	5,726	5,988	-975	86.0%
長崎県		16,691	17,155	17,315	17,482	16,835	16,818	16,195	15,815	15,821	15,532	15,692	-999	94.0%
熊本県		20,991	20,892	20,954	19,865	20,163	21,106	21,190	21,716	21,231	20,990	20,125	-866	95.9%
大分県		19,144	16,307	19,318	19,267	19,116	19,238	19,280	18,705	18,561	16,506	16,550	-2,594	86.5%
宮崎県		9,314	7,110	11,170	7,335	6,964	6,851	6,697	6,271	6,167	6,064	6,787	-2,527	72.9%
鹿児島県		18,633	18,557	18,408	18,223	17,668	17,589	17,209	16,865	16,827	16,472	17,059	-1,574	91.6%
沖縄県		13,093	10,412	9,976	10,241	9,893	8,575	8,359	9,180	9,190	8,158	8,096	-4,997	61.8%
全国計		1,002,024	982,228	978,575	967,645	949,956	934,377	915,464	898,407	870,851	850,071	842,493	-159,531	84.1%
北海道		66,782	64,584	65,816	64,657	63,995	63,223	61,790	60,213	59,279	57,638	56,632	-10,150	84.8%
東北(7県)		153,366	151,588	148,056	146,876	144,925	141,411	137,484	134,007	130,655	126,449	123,977	-29,389	80.8%
東北(6県)		110,841	109,413	107,231	106,667	105,459	103,427	101,802	99,256	96,395	93,432	91,601	-19,240	82.6%
関東甲信		265,473	260,948	257,447	255,230	250,161	246,461	243,490	238,807	227,307	229,825	221,315	-44,158	83.4%
北陸		45,078	44,206	43,814	43,635	43,110	43,422	42,528	42,099	41,433	39,905	39,218	-6,860	84.6%
東海		144,369	143,552	143,211	144,017	141,333	139,808	138,762	137,329	134,081	129,273	127,632	-16,737	88.4%
関西		102,266	100,428	98,911	97,398	96,077	92,454	86,878	83,048	80,281	79,757	78,902	-23,364	77.2%
中国		64,172	63,932	62,771	62,897	61,312	60,604	58,409	58,625	56,783	55,833	64,376	204	100.3%
四国		38,104	38,626	38,017	37,812	36,295	35,645	34,584	33,398	32,255	28,965	28,090	-10,014	73.7%
九州		109,321	103,952	110,556	104,882	102,855	102,774	103,180	101,701	99,587	95,268	95,255	-14,066	87.1%
沖縄		13,093	10,412	9,976	10,241	9,893	8,575	8,359	9,180	9,190	8,158	8,096	-4,997	61.8%
三大都市圏		226,266	223,019	220,769	218,193	215,811	212,061	204,831	201,589	191,669	195,945	191,997	-34,269	84.9%
東京圏		101,187	99,034	97,791	96,326	93,990	92,923	89,912	88,994	80,788	87,977	84,016	-17,171	83.0%
名古屋圏		59,383	59,361	59,272	59,117	58,872	58,933	60,005	59,127	58,830	56,561	56,407	-2,976	95.0%
大阪圏		65,696	64,624	63,706	62,750	61,949	59,205	54,914	53,468	52,051	51,407	51,574	-14,122	78.5%
地方圏		775,758	759,209	757,806	749,452	734,145	722,316	710,633	696,818	679,182	654,126	650,496	-125,262	83.9%

出所：厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」

ホテル・旅館 1施設数当たり客室数

地域名	年度	H9/3末	H10/3末	H11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H19/3末	H9/3→H19/3
北海道		25.6	26.5	26.6	26.8	27.3	27.9	28.2	29.2	29.6	30.3	31.1	1.21
青森県		16.6	16.9	16.2	17.4	17.7	18.0	18.4	19.0	19.8	21.1	21.1	1.27
岩手県		18.4	18.9	19.3	19.0	19.6	20.0	20.3	20.5	20.7	20.9	21.6	1.17
宮城県		23.6	24.1	24.9	25.3	26.0	27.1	28.0	28.5	29.4	29.8	31.5	1.34
秋田県		18.2	18.8	19.3	19.6	19.9	21.2	21.2	21.8	22.8	23.3	24.8	1.36
山形県		17.9	17.9	18.2	18.6	19.0	19.0	19.7	20.0	20.4	20.6	20.9	1.17
福島県		17.4	17.6	17.8	18.0	18.0	18.2	18.4	18.5	18.9	19.2	19.6	1.12
茨城県		16.2	16.1	16.5	16.8	17.0	17.1	17.5	17.9	18.1	18.6	19.3	1.19
栃木県		18.7	18.6	18.7	18.9	20.2	19.1	19.5	19.8	20.1	19.9	20.3	1.08
群馬県		22.5	22.5	22.8	23.0	23.2	23.5	23.7	24.0	24.4	24.9	23.3	1.04
埼玉県		20.1	20.6	20.8	21.3	21.8	22.3	22.4	22.5	23.1	24.4	24.8	1.23
千葉県		24.0	24.7	25.4	25.4	26.6	26.9	27.8	28.3	29.1	30.5	25.6	1.07
東京都		46.7	48.4	49.4	51.5	53.4	54.2	55.4	56.6	58.8	58.9	63.0	1.35
神奈川県		20.9	21.7	22.1	22.5	22.1	24.6	24.3	25.0	25.4	26.7	27.2	1.30
新潟県		14.6	14.8	14.7	15.0	15.1	15.4	16.2	16.7	16.9	17.1	17.0	1.17
富山県		20.7	21.5	21.3	22.0	22.8	23.6	23.4	25.8	26.1	26.9	27.4	1.33
石川県		21.9	22.3	23.1	23.8	23.6	24.6	24.8	25.1	25.2	26.5	27.4	1.25
福井県		12.8	12.8	12.9	13.1	13.3	13.4	13.3	13.4	13.5	13.6	13.9	1.08
山梨県		14.8	14.9	15.0	15.2	15.1	15.3	16.6	15.3	15.5	15.4	16.0	1.08
長野県		18.2	18.6	18.8	19.1	19.3	19.4	19.8	20.0	20.3	20.6	20.6	1.13
岐阜県		14.5	14.7	15.2	15.3	15.6	16.2	16.3	16.9	16.9	17.2	17.9	1.24
静岡県		15.3	15.5	15.7	16.3	15.9	16.1	16.4	17.0	17.5	18.0	18.4	1.20
愛知県		23.4	24.0	25.2	25.8	26.7	27.5	28.4	29.2	30.2	31.0	33.1	1.41
三重県		13.5	13.8	14.1	14.3	15.2	15.7	16.1	16.2	16.4	16.6	17.0	1.26
滋賀県		17.7	18.4	18.5	18.9	19.1	18.3	19.0	17.5	18.7	19.7	20.7	1.17
京都府		23.4	25.4	25.7	26.1	26.7	26.8	27.2	27.7	28.6	29.7	30.6	1.31
大阪府		39.2	41.0	41.7	42.7	43.8	45.9	47.4	47.6	49.9	51.1	52.6	1.34
兵庫県		18.0	18.5	19.0	19.5	20.1	20.6	20.2	20.7	20.8	21.4	22.7	1.26
奈良県		15.5	15.7	15.4	16.2	16.4	16.5	16.8	16.9	17.2	17.6	17.8	1.15
和歌山県		16.1	15.8	15.8	16.2	16.3	16.2	16.1	15.7	16.7	17.5	18.8	1.16
鳥取県		18.9	19.6	19.7	19.8	20.7	21.2	21.2	21.6	22.0	22.2	43.9	2.32
島根県		16.1	16.3	16.3	16.8	17.0	17.7	17.9	18.4	18.8	19.0	19.7	1.22
岡山県		18.2	18.9	18.6	19.6	20.1	21.2	21.5	21.4	21.7	22.5	23.0	1.26
広島県		23.8	23.9	24.5	25.0	25.8	26.4	26.5	27.5	27.9	29.0	30.0	1.25
山口県		16.2	16.3	16.9	17.1	17.5	17.8	17.3	18.0	18.4	19.0	19.4	1.20
徳島県		12.2	12.3	12.3	12.4	12.3	12.4	12.5	12.5	12.5	14.1	14.2	1.17
香川県		19.6	20.1	20.8	20.7	21.0	21.8	23.3	24.3	24.2	25.6	25.8	1.32
愛媛県		21.4	22.5	23.0	23.6	24.3	24.6	25.6	27.3	27.8	26.4	26.6	1.24
高知県		16.8	17.9	18.0	18.9	19.3	19.6	20.2	20.4	19.4	21.2	21.2	1.26
福岡県		25.6	26.4	28.0	29.5	30.3	30.9	31.2	32.3	32.5	34.6	35.9	1.40
佐賀県		17.8	18.8	19.2	18.8	19.8	19.8	22.2	23.0	21.3	21.1	22.7	1.27
長崎県		22.6	24.0	24.4	24.6	24.3	25.0	25.3	25.4	25.6	25.7	26.4	1.17
熊本県		15.7	16.0	16.0	15.7	16.3	16.7	17.0	17.8	18.2	18.3	17.6	1.12
大分県		15.3	14.3	16.0	16.0	16.3	16.3	16.4	17.5	17.6	17.9	18.3	1.20
宮崎県		23.6	24.0	22.8	22.9	23.7	23.7	24.7	26.1	26.3	26.8	29.4	1.25
鹿児島県		17.8	17.8	18.0	18.0	18.7	19.4	19.5	19.9	20.4	21.2	22.0	1.23
沖縄県		33.3	28.7	28.2	29.0	29.2	25.5	29.5	32.1	33.5	35.3	37.1	1.11
全国計		20.0	20.4	20.7	21.1	21.5	21.9	22.3	22.8	23.2	24.0	24.7	1.23
北海道		25.6	26.5	26.6	26.8	27.3	27.9	28.2	29.2	29.6	30.3	31.1	1.21
東北(7県)		17.3	17.5	17.6	18.0	18.3	18.6	19.2	19.6	20.1	20.5	20.9	1.21
東北(6県)		18.5	18.8	19.0	19.3	19.7	20.1	20.5	20.8	21.4	21.9	22.6	1.22
関東甲信		22.6	23.1	23.4	23.9	24.4	24.8	25.3	25.6	25.8	26.8	26.9	1.19
北陸		17.6	17.9	18.2	18.7	18.8	19.4	19.4	20.0	20.1	20.7	21.2	1.20
東海		16.3	16.6	17.0	17.4	17.6	18.0	18.4	18.9	19.4	19.9	20.6	1.26
関西		22.3	23.2	23.5	24.0	24.6	24.9	25.2	25.4	26.4	27.5	28.9	1.29
中国		18.8	19.1	19.3	19.7	20.3	20.9	20.9	21.5	21.8	22.5	25.7	1.37
四国		17.4	18.1	18.3	18.7	18.9	19.3	19.9	20.4	20.4	21.4	21.5	1.24
九州		19.3	19.6	20.2	20.3	20.9	21.2	21.5	22.4	22.5	23.2	23.8	1.23
沖縄		33.3	28.7	28.2	29.0	29.2	25.5	29.5	32.1	33.5	35.3	37.1	1.11
三大都市圏		25.4	26.3	26.9	27.6	28.4	29.3	29.8	30.4	30.9	32.3	33.2	1.31
東京圏		29.3	30.3	31.0	31.9	32.6	33.8	34.4	35.3	35.4	37.5	37.9	1.29
名古屋圏		18.2	18.6	19.3	19.7	20.6	21.2	21.7	22.1	22.7	23.2	24.3	1.33
大阪圏		25.5	26.8	27.3	27.9	28.8	29.5	29.8	30.4	31.4	32.5	33.8	1.33
地方圏		18.5	18.7	18.9	19.2	19.5	19.8	20.2	20.7	21.0	21.6	22.3	1.21

出所：厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」

ホテル 1施設数当たり客室数

年度	H9/3末	H10/3末	H11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H19/3末	H9/3→H19/3
地域名												
北海道	92.1	93.8	92.3	92.5	90.9	91.4	89.9	91.4	91.2	90.5	91.2	0.99
青森県	69.4	70.9	71.4	71.9	72.7	74.0	73.8	72.8	74.2	76.8	77.2	1.11
岩手県	64.9	65.6	66.4	65.6	65.5	65.5	63.0	63.0	61.1	59.9	61.5	0.95
宮城県	66.5	65.6	66.8	66.9	69.1	69.0	67.7	64.4	67.0	66.3	68.1	1.02
秋田県	70.1	70.2	72.2	73.3	73.1	75.2	77.2	79.3	81.9	81.7	87.1	1.24
山形県	59.5	58.9	60.7	55.4	55.6	54.8	55.8	56.1	57.1	57.4	58.3	0.98
福島県	58.0	57.8	57.8	61.2	57.7	57.7	57.4	57.2	58.8	57.8	58.0	1.00
茨城県	45.8	44.5	45.4	45.3	45.7	45.6	45.7	46.8	46.6	46.8	48.0	1.05
栃木県	54.3	52.9	52.3	48.2	48.5	48.1	50.2	49.7	53.3	57.6	54.1	1.00
群馬県	52.0	51.8	51.6	51.5	50.0	51.4	51.4	51.2	50.2	49.7	50.5	0.97
埼玉県	37.5	37.8	37.6	38.4	38.9	39.0	38.9	38.6	39.5	41.4	41.6	1.11
千葉県	143.2	141.0	142.5	137.1	144.1	143.9	143.3	145.5	148.0	152.3	138.8	0.97
東京都	114.3	114.6	115.0	118.1	120.8	122.2	122.9	123.0	127.0	124.3	130.0	1.14
神奈川県	74.6	77.0	78.0	75.9	71.3	82.0	80.1	83.4	81.7	83.4	86.8	1.16
新潟県	61.9	64.4	55.7	55.8	57.8	57.0	58.6	63.7	64.2	64.4	64.0	1.03
富山県	72.0	75.0	72.9	75.0	73.7	76.5	76.7	81.1	79.2	83.1	82.0	1.14
石川県	58.6	58.5	65.2	67.1	66.4	70.2	70.2	73.2	73.8	80.4	81.3	1.39
福井県	49.3	48.6	53.1	53.0	54.6	53.3	53.8	54.8	54.3	54.7	58.1	1.18
山梨県	53.4	56.5	59.6	59.3	58.4	60.0	58.6	57.9	58.8	59.6	62.1	1.16
長野県	46.9	48.3	48.8	48.8	49.3	49.8	50.5	50.6	50.7	51.2	50.5	1.08
岐阜県	45.3	46.2	48.9	48.7	50.3	52.7	52.3	52.3	52.9	53.0	53.9	1.19
静岡県	57.7	58.5	58.4	61.2	59.8	60.8	62.9	64.1	64.5	64.7	65.5	1.14
愛知県	74.5	75.4	76.2	76.7	78.6	75.5	75.5	82.0	83.9	85.2	90.9	1.22
三重県	83.1	85.5	84.1	81.0	85.2	83.4	88.9	87.7	91.6	91.4	91.1	1.10
滋賀県	58.4	64.1	61.8	61.8	61.7	52.9	53.3	48.8	55.3	55.1	54.7	0.94
京都府	116.0	124.1	119.3	115.8	116.1	113.8	110.8	109.1	111.4	111.0	111.8	0.96
大阪府	169.2	168.7	167.1	165.6	157.3	155.4	150.6	145.2	147.0	147.6	146.8	0.87
兵庫県	58.8	58.6	58.3	60.5	60.0	60.3	61.0	61.5	60.8	61.1	63.2	1.07
奈良県	74.7	106.4	111.4	113.8	109.9	81.2	73.6	69.3	64.7	61.7	57.8	0.77
和歌山県	51.4	53.2	52.7	55.7	58.1	52.5	48.2	47.5	54.1	51.8	52.8	1.03
鳥取県	61.2	69.1	69.8	70.0	72.0	73.6	73.6	75.1	76.0	73.2	89.4	1.46
島根県	55.2	54.4	52.7	55.2	55.3	58.7	60.5	61.6	64.5	65.0	65.4	1.18
岡山県	68.0	67.8	67.2	68.7	69.4	74.4	73.3	71.9	72.3	74.8	75.2	1.11
広島県	101.8	83.3	82.8	92.1	91.2	91.7	96.6	91.4	91.3	95.0	95.4	0.94
山口県	66.1	67.6	71.6	72.9	74.4	73.1	73.0	71.5	73.3	70.9	71.5	1.08
徳島県	79.3	76.6	74.7	73.9	78.1	78.4	76.7	78.2	76.7	74.7	73.5	0.93
香川県	56.5	54.9	55.3	54.9	53.0	56.1	58.7	58.2	56.4	57.4	57.2	1.01
愛媛県	56.9	56.6	56.4	56.5	57.2	57.0	57.9	57.3	57.6	57.9	56.4	0.99
高知県	58.2	60.3	58.6	60.7	61.4	62.3	62.5	62.8	63.6	64.5	65.0	1.12
福岡県	93.5	91.8	94.5	97.9	97.6	97.2	93.3	92.4	90.4	93.1	93.7	1.00
佐賀県	69.5	71.3	71.6	71.6	70.1	71.4	72.3	71.4	71.4	71.1	75.6	1.09
長崎県	104.2	102.2	100.7	103.1	101.2	103.0	101.7	100.5	98.4	102.0	100.9	0.97
熊本県	63.5	60.8	59.8	61.2	61.8	61.8	63.0	63.8	65.6	66.9	64.6	1.02
大分県	59.2	55.7	61.8	60.5	60.7	61.9	62.2	65.1	65.9	64.6	65.5	1.11
宮崎県	77.9	67.6	30.6	73.0	74.7	74.7	77.0	78.6	76.0	77.7	78.2	1.00
鹿児島県	70.0	66.6	68.0	67.6	67.2	69.9	69.1	69.4	71.1	73.8	75.4	1.08
沖縄県	95.3	83.0	81.5	81.6	81.7	80.6	81.5	83.5	85.5	83.0	86.1	0.90
全国計	75.1	75.0	74.4	75.5	75.7	76.3	76.2	76.5	77.3	77.7	78.7	1.05
北海道	92.1	93.8	92.3	92.5	90.9	91.4	89.9	91.4	91.2	90.5	91.2	0.99
東北(7県)	63.4	64.0	62.5	62.7	63.0	63.0	63.0	63.7	64.7	64.6	65.5	1.03
東北(6県)	63.9	63.9	64.8	65.0	64.7	65.0	64.4	63.7	64.9	64.6	65.9	1.03
関東甲信	74.4	74.8	75.2	75.1	75.7	77.1	77.2	77.3	78.4	78.5	79.0	1.06
北陸	59.4	59.8	64.1	65.4	65.3	67.3	67.5	70.8	70.2	74.2	75.3	1.27
東海	62.5	63.5	64.1	65.2	65.8	66.8	68.2	69.1	70.3	70.8	73.4	1.17
関西	95.5	98.2	96.6	96.5	95.4	92.7	91.5	89.9	91.5	91.8	92.7	0.97
中国	75.2	73.9	73.9	74.8	75.4	77.4	78.5	76.9	77.8	79.1	81.1	1.08
四国	58.8	58.4	58.0	58.3	58.5	59.6	60.7	60.4	60.0	60.6	59.9	1.02
九州	78.6	74.6	71.3	79.3	79.0	79.9	78.7	79.1	78.4	80.1	80.8	1.03
沖縄	95.3	83.0	81.5	81.6	81.7	80.6	81.5	83.5	85.5	83.0	86.1	0.90
三大都市圏	93.9	94.9	94.9	95.2	95.7	96.8	96.8	97.1	98.7	99.0	100.9	1.08
東京圏	92.3	93.0	93.4	94.0	95.1	97.5	97.5	98.1	100.1	100.0	101.7	1.10
名古屋圏	76.0	77.2	77.5	77.5	79.8	79.4	81.3	83.1	85.3	86.3	91.0	1.20
大阪圏	105.6	107.0	105.4	105.2	103.6	102.8	102.0	100.9	101.7	102.2	103.6	0.98
地方圏	66.3	65.8	65.0	66.5	66.5	66.9	67.0	67.4	67.9	68.4	69.2	1.04

出所：厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」

旅館 1施設数当たり客室数

年度	H9/3末	H10/3末	H11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H19/3末	H9/3→H19/3
地域名												
北海道	17.4	17.6	17.8	17.7	17.9	18.1	18.0	18.2	18.3	18.5	18.6	1.07
青森県	12.5	12.6	11.5	12.5	12.7	12.7	12.8	13.0	13.2	13.7	13.7	1.09
岩手県	13.9	13.9	14.0	13.6	14.0	14.1	14.4	14.5	14.5	14.5	14.7	1.06
宮城県	16.9	17.1	17.3	17.4	17.4	17.7	18.2	18.6	18.6	18.9	19.2	1.13
秋田県	14.1	14.2	14.6	14.8	14.8	15.6	15.3	15.6	16.1	16.2	16.6	1.18
山形県	15.1	14.9	14.8	15.3	15.4	15.4	15.5	15.6	15.7	15.8	15.8	1.05
福島県	13.8	14.0	14.1	13.9	14.1	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.4	1.04
茨城県	13.0	12.5	12.6	12.7	12.7	12.7	12.9	12.9	12.8	13.2	13.2	1.02
栃木県	16.5	16.5	16.5	16.7	18.0	17.0	17.2	17.4	17.5	16.7	17.3	1.05
群馬県	20.0	19.9	20.2	20.4	20.6	20.5	20.6	20.8	21.1	21.4	19.4	0.97
埼玉県	12.3	12.5	12.6	12.5	12.7	13.0	12.8	12.7	12.6	13.2	13.3	1.07
千葉県	14.8	15.1	15.3	15.4	15.6	15.6	16.0	16.1	11.7	16.5	12.5	0.84
東京都	19.6	20.0	20.3	20.9	21.6	21.7	22.2	23.3	24.2	24.7	28.1	1.43
神奈川県	13.9	14.0	14.2	14.3	14.1	14.9	14.4	14.5	14.5	15.2	15.1	1.08
新潟県	11.6	11.7	11.6	11.7	11.8	11.8	12.1	12.2	12.2	12.3	12.1	1.04
富山県	16.0	16.1	15.9	16.2	16.6	17.0	16.7	17.3	17.5	17.9	18.1	1.13
石川県	17.6	17.7	17.8	18.2	18.0	18.8	19.0	19.1	19.0	18.9	19.4	1.10
福井県	11.2	11.1	11.0	11.1	11.1	11.2	11.1	11.1	11.1	11.2	11.2	1.00
山梨県	12.7	12.6	12.5	12.7	12.6	12.7	14.0	12.7	12.7	12.5	12.9	1.01
長野県	14.6	14.7	14.7	14.8	14.9	14.9	15.1	15.1	15.3	15.4	15.4	1.06
岐阜県	11.9	12.0	12.2	12.1	12.2	12.4	12.5	12.6	12.4	12.6	13.1	1.09
静岡県	12.7	12.8	12.9	13.4	13.0	13.0	13.1	13.4	13.6	13.9	14.0	1.10
愛知県	16.8	17.1	17.9	18.2	18.6	19.2	19.7	19.8	20.1	20.3	20.7	1.23
三重県	12.0	12.1	12.4	12.5	13.3	13.6	13.9	13.9	14.1	14.2	14.6	1.22
滋賀県	12.5	12.6	12.4	12.3	12.3	12.6	13.0	11.7	11.5	12.2	12.7	1.01
京都府	13.3	13.4	13.3	13.6	13.5	13.5	13.6	13.5	13.7	13.9	13.9	1.05
大阪府	18.8	19.1	19.2	19.5	20.0	20.0	20.0	19.9	20.8	21.2	21.4	1.14
兵庫県	12.1	12.2	12.4	12.3	12.6	12.7	11.8	11.9	11.6	11.7	12.4	1.02
奈良県	14.4	14.1	13.7	14.0	13.9	13.7	13.7	13.7	13.5	13.6	13.7	0.95
和歌山県	14.5	13.9	14.0	14.1	14.0	13.9	13.8	13.3	13.7	14.6	15.5	1.07
鳥取県	15.4	15.4	15.4	15.6	15.8	16.1	16.1	16.3	16.5	16.7	16.7	2.51
島根県	13.3	13.3	13.4	13.6	13.7	13.8	13.9	14.1	14.1	13.9	14.2	1.07
岡山県	12.6	13.3	12.8	13.3	13.4	13.8	13.9	14.0	13.9	14.1	14.0	1.11
広島県	15.0	15.2	15.6	15.8	16.1	16.3	15.8	16.8	16.6	16.5	16.9	1.12
山口県	13.4	13.5	13.6	13.9	14.0	14.2	13.6	14.4	14.5	14.9	15.0	1.12
徳島県	10.2	10.2	10.2	10.3	10.0	10.1	10.1	10.2	10.1	11.2	11.2	1.10
香川県	13.3	13.5	13.8	13.7	14.0	14.0	14.2	14.9	15.1	15.7	15.4	1.16
愛媛県	15.3	16.3	16.6	16.9	17.2	17.3	17.9	18.9	19.2	15.7	15.8	1.04
高知県	12.4	13.0	12.9	13.3	13.2	13.2	13.3	13.3	12.1	13.3	13.2	1.06
福岡県	13.2	13.2	13.2	13.2	13.4	13.2	14.2	14.7	14.8	14.9	14.6	1.11
佐賀県	13.9	14.4	14.7	14.3	15.0	14.8	17.2	17.7	15.6	14.7	15.8	1.13
長崎県	18.0	18.9	19.1	19.4	19.1	19.5	19.6	19.5	20.1	20.1	20.8	1.15
熊本県	13.3	13.5	13.4	13.0	13.5	13.9	14.1	14.7	14.9	14.9	14.3	1.07
大分県	12.2	10.6	12.4	12.4	12.5	12.5	12.5	13.0	12.9	13.0	12.9	1.06
宮崎県	15.5	13.1	20.8	13.2	13.0	12.9	13.0	13.0	13.1	13.0	15.4	1.00
鹿児島県	12.7	12.8	12.7	12.7	13.1	13.4	13.3	13.4	13.5	13.5	14.0	1.11
沖縄県	16.1	12.9	12.4	12.6	12.7	11.1	11.1	12.6	12.9	12.9	12.8	0.79
全国計	14.2	14.2	14.4	14.5	14.7	14.7	14.9	15.0	15.0	15.3	15.6	1.09
北海道	17.4	17.6	17.8	17.7	17.9	18.1	18.0	18.2	18.3	18.5	18.6	1.07
東北(7県)	13.4	13.5	13.4	13.5	13.7	13.8	14.0	14.1	14.2	14.3	14.4	1.07
東北(6県)	14.3	14.3	14.2	14.4	14.5	14.7	14.8	15.0	15.1	15.2	15.4	1.08
関東甲信	15.3	15.4	15.5	15.7	15.9	15.9	16.2	16.2	15.9	16.5	16.4	1.07
北陸	14.3	14.4	14.3	14.5	14.6	14.9	14.9	15.0	15.1	15.0	15.2	1.06
東海	13.2	13.3	13.5	13.8	13.8	14.0	14.2	14.4	14.6	14.8	15.1	1.15
関西	14.2	14.2	14.2	14.3	14.4	14.4	14.1	14.0	14.1	14.6	15.0	1.06
中国	13.8	14.0	14.0	14.3	14.5	14.7	14.5	15.0	15.0	15.2	18.0	1.31
四国	12.7	13.1	13.2	13.3	13.3	13.3	13.5	13.8	13.6	13.6	13.6	1.07
九州	13.7	13.4	14.3	13.7	13.9	14.0	14.4	14.7	14.7	14.7	15.0	1.09
沖縄	16.1	12.9	12.4	12.6	12.7	11.1	11.1	12.6	12.9	12.9	12.8	0.79
三大都市圏	14.8	15.0	15.2	15.4	15.7	16.0	16.0	16.2	15.8	16.8	16.9	1.14
東京圏	15.5	15.7	15.9	16.2	16.3	16.7	16.8	17.1	16.0	18.0	17.7	1.14
名古屋圏	14.1	14.3	14.8	15.0	15.6	16.0	16.4	16.4	16.6	16.7	17.1	1.21
大阪圏	14.3	14.5	14.6	14.7	15.0	15.0	14.5	14.6	14.7	15.0	15.4	1.08
地方圏	14.1	14.0	14.2	14.2	14.4	14.4	14.6	14.7	14.8	14.9	15.2	1.08

出所：厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」

県別・地域別延べ宿泊者数(平成19年)

(単位:千人、%)

	1月～3月		4月～6月		7月～9月		10月～12月		年間合計			
	延べ宿泊者数	うち外国人	延べ宿泊者数	うち外国人	延べ宿泊者数	うち外国人	延べ宿泊者数	うち外国人	延べ宿泊者数	シェア(%)	うち外国人	シェア(%)
北海道	5,835	485	5,579	356	7,985	530	5,563	477	24,962	8.2%	1,849	8.4%
青森県	564	10	716	11	946	16	729	19	2,955	1.0%	56	0.3%
岩手県	992	16	996	18	1,203	21	1,120	43	4,310	1.4%	99	0.5%
宮城県	1,533	21	1,682	34	2,002	37	1,868	57	7,086	2.3%	148	0.7%
秋田県	600	9	833	10	970	10	819	14	3,222	1.1%	42	0.2%
山形県	883	8	826	8	1,017	7	944	12	3,671	1.2%	35	0.2%
福島県	1,725	30	1,654	31	2,023	29	1,905	37	7,307	2.4%	126	0.6%
茨城県	757	19	706	16	877	20	798	20	3,138	1.0%	75	0.3%
栃木県	1,555	30	1,635	40	1,953	27	1,860	47	7,004	2.3%	143	0.7%
群馬県	1,398	14	1,322	13	1,781	13	1,469	14	5,969	2.0%	54	0.2%
埼玉県	728	18	727	19	754	18	737	23	2,946	1.0%	78	0.4%
千葉県	3,678	428	3,488	463	3,988	393	3,562	382	14,716	4.8%	1,667	7.6%
東京都	8,334	1,555	8,597	1,829	8,554	1,848	8,878	1,964	34,363	11.3%	7,197	32.8%
神奈川県	2,672	147	2,692	186	2,940	190	2,811	203	11,114	3.7%	726	3.3%
新潟県	1,565	28	1,321	22	1,656	20	1,506	25	6,048	2.0%	96	0.4%
富山県	571	9	616	39	724	27	678	25	2,589	0.9%	100	0.5%
石川県	1,224	19	940	60	1,093	34	1,232	42	4,489	1.5%	155	0.7%
福井県	491	3	399	10	539	7	491	6	1,920	0.6%	26	0.1%
山梨県	856	86	1,013	83	1,224	100	1,025	95	4,119	1.4%	363	1.7%
長野県	2,513	54	2,230	82	3,380	68	2,501	63	10,623	3.5%	266	1.2%
岐阜県	818	32	865	57	1,000	40	982	43	3,665	1.2%	172	0.8%
静岡県	3,162	68	2,863	110	3,543	108	3,046	141	12,613	4.1%	427	1.9%
愛知県	2,568	235	2,724	275	2,863	264	2,827	282	10,983	3.6%	1,058	4.8%
三重県	1,269	20	1,360	26	1,366	17	1,272	24	5,267	1.7%	88	0.4%
滋賀県	593	30	784	47	781	27	742	38	2,900	1.0%	141	0.6%
京都府	1,901	168	2,496	255	2,190	258	2,689	235	9,275	3.0%	916	4.2%
大阪府	3,678	496	3,778	623	4,127	671	4,025	651	15,608	5.1%	2,441	11.1%
兵庫県	2,198	98	2,153	107	2,437	113	2,306	123	9,094	3.0%	442	2.0%
奈良県	221	8	345	14	260	16	342	14	1,167	0.4%	52	0.2%
和歌山県	733	17	714	23	1,043	28	758	31	3,248	1.1%	99	0.5%
鳥取県	425	3	391	3	492	2	473	5	1,780	0.6%	14	0.1%
島根県	384	2	424	3	476	3	496	3	1,780	0.6%	11	0.1%
岡山県	905	12	875	19	987	19	890	19	3,657	1.2%	68	0.3%
広島県	1,172	46	1,363	69	1,466	59	1,447	64	5,448	1.8%	237	1.1%
山口県	731	7	726	6	800	9	833	11	3,089	1.0%	33	0.2%
徳島県	259	4	309	4	353	7	314	5	1,234	0.4%	20	0.1%
香川県	518	11	506	9	583	8	547	12	2,154	0.7%	40	0.2%
愛媛県	606	13	636	16	647	13	608	14	2,497	0.8%	55	0.3%
高知県	418	5	426	3	481	3	405	5	1,730	0.6%	17	0.1%
福岡県	2,212	145	2,123	127	2,263	140	2,241	182	8,840	2.9%	596	2.7%
佐賀県	459	12	431	11	523	9	490	15	1,903	0.6%	46	0.2%
長崎県	1,085	110	1,063	112	1,179	117	1,245	125	4,572	1.5%	465	2.1%
熊本県	1,238	110	1,279	91	1,386	94	1,419	116	5,323	1.7%	411	1.9%
大分県	1,166	79	1,145	78	1,241	79	1,289	93	4,841	1.6%	329	1.5%
宮崎県	692	33	632	18	675	18	693	24	2,693	0.9%	92	0.4%
鹿児島県	1,209	37	1,170	20	1,229	21	1,191	28	4,799	1.6%	106	0.5%
沖縄県	2,949	60	2,593	62	3,370	63	2,828	48	11,740	3.9%	233	1.1%
全国計	72,042	4,850	72,143	5,519	83,372	5,623	76,894	5,919	304,451	100.0%	21,911	100.0%
北海道	5,835	485	5,579	356	7,985	530	5,563	477	24,962	8.2%	1,849	8.4%
東北(6県)	6,297	93	6,707	112	8,162	120	7,384	181	28,550	9.4%	506	2.3%
関東	19,977	2,297	20,180	2,648	22,071	2,609	21,139	2,748	83,368	27.4%	10,301	47.0%
北陸信越	6,364	114	5,505	214	7,393	156	6,408	161	25,670	8.4%	644	2.9%
東海	7,816	355	7,812	469	8,772	430	8,128	491	32,528	10.7%	1,744	8.0%
関西	9,324	817	10,269	1,069	10,838	1,114	10,863	1,092	41,294	13.6%	4,092	18.7%
中国	3,617	70	3,778	100	4,222	92	4,138	102	15,755	5.2%	365	1.7%
四国	1,802	33	1,877	32	2,063	31	1,873	36	7,615	2.5%	132	0.6%
九州	8,061	526	7,844	457	8,496	479	8,569	583	32,970	10.8%	2,045	9.3%
沖縄	2,949	60	2,593	62	3,370	63	2,828	48	11,740	3.9%	233	1.1%
三大都市圏	27,025	3,166	28,015	3,784	29,219	3,773	29,108	3,888	113,366	37.2%	14,612	66.7%
東京圏	15,411	2,148	15,504	2,497	16,236	2,449	15,987	2,572	63,138	20.7%	9,667	44.1%
名古屋圏	3,837	255	4,084	302	4,230	282	4,099	307	16,250	5.3%	1,146	5.2%
大阪圏	7,777	763	8,427	985	8,753	1,043	9,021	1,009	33,978	11.2%	3,800	17.3%
地方圏	45,017	1,684	44,128	1,735	54,153	1,849	47,786	2,031	191,085	62.8%	7,299	33.3%

出所:国土交通省「旅行宿泊統計調査報告」

都道府県別宿泊人数推移

単位：千人

地域名	年度 H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H8→H18	増減率
北海道	2,708	2,913	3,103	3,221	3,016	3,345	3,355	3,417	3,275	3,304	3,300	592	121.9%
青森県	276	279	283	274	267	258	277	318	271	256	258	-18	93.5%
岩手県	315	284	280	293	282	272	292	295	277	288	283	-32	89.8%
宮城県	461	450	436	456	450	435	471	443	452	466	447	-14	97.0%
秋田県	107	135	140	131	131	143	132	155	144	151	143	36	130.6%
山形県	262	268	242	272	246	251	248	260	247	238	246	-16	93.9%
福島県	449	480	430	451	407	421	397	395	398	388	387	-62	86.2%
茨城県	84	79	78	62	68	70	72	72	75	69	78	-6	92.9%
栃木県	650	638	594	573	614	551	532	556	559	515	523	-127	80.5%
群馬県	488	505	481	481	501	553	541	572	490	503	494	6	101.2%
埼玉県	40	37	33	35	41	40	43	48	43	47	51	11	127.5%
千葉県	1,192	1,252	1,347	1,162	1,263	1,477	1,525	1,479	1,461	1,400	1,477	285	123.9%
東京都	1,395	1,465	1,495	1,557	1,670	1,853	1,875	1,995	1,911	1,876	1,838	443	131.8%
神奈川県	755	793	810	798	781	770	784	790	783	786	797	42	105.6%
新潟県	452	458	471	477	484	497	502	494	421	402	407	-45	90.0%
富山県	209	203	194	184	173	180	177	198	168	162	172	-37	82.3%
石川県	692	644	608	565	645	606	643	647	594	541	554	-138	80.1%
福井県	141	133	128	112	122	109	124	126	113	112	126	-15	89.4%
山梨県	325	337	336	337	371	353	366	378	366	349	357	32	109.8%
長野県	1,031	1,078	939	936	955	965	879	892	850	811	766	-265	74.3%
岐阜県	385	388	404	404	406	382	410	412	364	454	325	-60	84.4%
静岡県	1,328	1,215	1,158	1,133	1,092	1,131	1,129	1,179	1,167	1,105	1,071	-257	80.6%
愛知県	295	287	281	306	339	310	358	366	377	682	378	83	128.1%
三重県	582	584	519	547	511	475	493	534	519	544	518	-64	89.0%
滋賀県	141	142	152	166	167	174	180	190	198	208	198	57	140.4%
京都府	1,409	1,398	1,361	1,332	1,332	1,370	1,315	1,390	1,367	1,413	1,405	-4	99.7%
大阪府	462	449	445	504	544	1,121	958	963	952	985	1,021	559	221.0%
兵庫県	567	646	800	709	751	756	694	718	689	682	685	118	120.8%
奈良県	239	237	232	224	219	226	213	215	210	202	217	-22	90.8%
和歌山県	482	479	432	467	426	383	350	384	410	379	387	-95	80.3%
徳島県	189	199	167	152	143	149	151	161	164	157	160	-29	84.7%
鳥取県	151	163	143	130	139	150	142	135	122	122	128	-23	84.8%
岡山県	213	265	315	245	215	194	179	176	171	157	157	-56	73.7%
広島県	294	284	260	289	245	269	255	254	247	288	290	-4	98.6%
山口県	268	283	238	208	217	251	240	240	199	200	210	-58	78.4%
徳島県	45	50	108	69	67	63	79	97	104	101	115	70	255.6%
香川県	154	157	202	175	136	125	131	163	150	136	156	2	101.3%
愛媛県	164	164	186	260	173	145	143	160	156	155	174	10	106.1%
高知県	108	112	140	118	116	114	109	127	112	113	131	23	121.3%
福岡県	454	464	437	443	452	496	442	524	479	502	520	66	114.5%
佐賀県	174	145	138	142	144	145	129	131	124	102	108	-66	62.1%
長崎県	868	803	809	750	758	740	624	561	481	472	472	-396	54.4%
熊本県	340	326	315	316	326	340	327	337	300	294	305	-35	89.7%
大分県	386	376	387	357	387	372	368	384	382	370	413	27	107.0%
宮崎県	232	236	205	209	203	175	158	152	142	148	147	-85	63.4%
鹿児島県	356	323	317	318	305	352	344	387	390	391	385	29	108.1%
沖縄県	1,004	1,167	1,258	1,437	1,484	1,467	1,808	2,042	1,996	2,172	2,306	1,302	229.7%
全国計	23,323	23,796	23,836	23,779	23,792	25,045	24,970	25,917	24,878	25,206	25,089	1,766	107.6%
北海道	2,708	2,913	3,103	3,221	3,016	3,345	3,355	3,417	3,275	3,304	3,300	592	121.9%
東北(7県)	2,322	2,354	2,282	2,354	2,267	2,281	2,319	2,360	2,210	2,189	2,171	-151	93.5%
東北(6県)	1,870	1,896	1,811	1,877	1,783	1,784	1,817	1,866	1,789	1,787	1,764	-106	94.3%
関東甲信	5,960	6,184	6,113	5,941	6,264	6,632	6,617	6,782	6,538	6,356	6,381	421	107.1%
北陸	1,042	980	930	861	940	895	944	971	875	815	852	-190	81.8%
東海	2,590	2,474	2,362	2,390	2,348	2,308	2,387	2,490	2,427	2,785	2,292	-298	88.5%
関西	3,300	3,351	3,422	3,402	3,439	4,030	3,710	3,860	3,826	3,869	3,913	613	118.6%
中国	1,115	1,194	1,123	1,004	959	1,013	967	966	903	924	945	-170	84.8%
四国	471	483	636	622	492	447	462	547	522	505	576	105	122.3%
九州	2,810	2,673	2,608	2,535	2,575	2,620	2,392	2,476	2,298	2,279	2,350	-460	83.6%
沖縄	1,004	1,167	1,258	1,437	1,484	1,467	1,808	2,042	1,996	2,172	2,306	1,302	229.7%
三大都市圏	6,697	6,911	7,091	6,950	7,232	8,172	8,045	8,283	8,102	8,415	8,170	1,473	122.0%
東京圏	3,382	3,547	3,685	3,552	3,755	4,140	4,227	4,312	4,198	4,109	4,163	781	123.1%
名古屋圏	877	871	800	853	850	785	851	900	896	1,226	896	19	102.2%
大阪圏	2,438	2,493	2,606	2,545	2,627	3,247	2,967	3,071	3,008	3,080	3,111	673	127.6%
地方圏	16,626	16,875	16,745	16,829	16,560	16,873	16,925	17,634	16,776	16,791	16,919	293	101.8%

出所：JTB宿泊白書

都道府県別宿泊料金推移(全旅行)

単位:円/人

地域名	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12→ H18	増減率
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006		
北海道		10,150	9,945	9,807	10,037	9,704	9,330	9,637	-513	-5.1%
青森県		10,963	11,153	11,067	11,137	11,614	12,053	11,585	622	5.7%
岩手県		11,680	11,972	12,059	11,771	12,014	11,907	11,543	-137	-1.2%
宮城県		12,854	13,229	12,799	12,816	13,076	12,954	12,728	-126	-1.0%
秋田県		11,415	11,661	11,608	11,540	11,784	11,334	11,399	-16	-0.1%
山形県		13,336	13,224	13,657	13,555	13,789	13,481	13,473	137	1.0%
福島県		12,993	13,004	13,071	12,760	12,782	12,841	13,031	38	0.3%
茨城県		12,656	13,059	13,305	12,653	12,978	13,240	12,944	288	2.3%
栃木県		13,186	13,411	13,063	13,069	12,975	13,271	13,802	616	4.7%
群馬県		14,554	14,600	14,334	14,054	14,596	14,301	14,594	40	0.3%
埼玉県		10,560	11,059	10,474	10,567	10,822	10,809	11,467	907	8.6%
千葉県		12,922	14,208	14,495	14,617	13,441	13,209	12,935	13	0.1%
東京都		11,014	10,908	10,932	11,149	11,302	11,204	11,499	485	4.4%
神奈川県		14,888	15,040	14,900	15,027	15,308	15,065	15,313	425	2.9%
新潟県		12,429	12,307	12,251	12,274	12,243	12,206	12,457	28	0.2%
富山県		13,887	13,421	13,467	13,170	13,546	13,491	13,084	-803	-5.8%
石川県		15,686	15,861	15,684	15,427	15,182	15,130	15,464	-222	-1.4%
福井県		14,659	15,180	15,235	14,347	15,751	14,667	14,946	287	2.0%
山梨県		13,314	13,508	13,283	13,334	13,700	13,851	13,951	637	4.8%
長野県		12,636	12,552	12,976	12,940	13,137	13,155	13,295	659	5.2%
岐阜県		14,457	14,957	14,726	14,787	14,605	14,150	15,459	1,002	6.9%
静岡県		16,945	16,880	16,628	16,461	16,595	16,361	16,628	-317	-1.9%
愛知県		11,188	11,656	11,609	11,546	11,647	12,330	11,606	418	3.7%
三重県		15,184	15,144	15,365	14,775	14,810	14,772	14,845	-339	-2.2%
滋賀県		13,846	14,216	14,416	13,929	13,886	13,644	14,202	356	2.6%
京都府		10,849	11,067	11,130	11,114	11,338	11,282	11,546	697	6.4%
大阪府		9,575	10,146	10,286	9,368	9,461	9,114	9,238	-337	-3.5%
兵庫県		15,204	15,212	15,248	14,950	15,035	15,271	15,536	332	2.2%
奈良県		10,746	10,965	10,997	10,861	11,281	11,441	11,459	713	6.6%
和歌山県		14,476	15,215	14,859	13,997	13,934	13,758	13,532	-944	-6.5%
鳥取県		15,146	15,360	15,372	15,138	15,108	14,826	15,307	161	1.1%
島根県		13,521	13,861	13,851	13,943	14,159	14,119	14,395	874	6.5%
岡山県		11,145	11,246	10,941	11,022	11,138	11,215	11,292	147	1.3%
広島県		10,732	11,055	10,504	10,589	10,464	10,359	10,415	-317	-3.0%
山口県		12,386	12,430	12,520	12,645	13,515	13,346	13,505	1,119	9.0%
徳島県		13,161	12,595	12,403	11,747	11,139	10,656	10,281	-2,880	-21.9%
香川県		12,893	11,977	12,286	12,521	13,218	12,434	12,745	-148	-1.1%
愛媛県		15,162	14,484	14,929	14,464	13,723	13,506	13,051	-2,111	-13.9%
高知県		11,530	11,249	11,107	11,069	10,871	10,807	11,055	-475	-4.1%
福岡県		9,833	10,090	10,046	9,819	9,656	9,901	9,556	-277	-2.8%
佐賀県		12,970	12,726	12,775	12,942	13,152	13,745	14,240	1,270	9.8%
長崎県		11,538	11,086	10,920	10,940	10,873	10,647	10,855	-683	-5.9%
熊本県		10,601	10,460	10,613	10,608	10,850	10,836	11,257	656	6.2%
大分県		13,594	14,092	14,742	14,926	15,236	15,428	15,496	1,902	14.0%
宮崎県		10,701	10,050	10,168	9,955	10,776	11,169	10,905	204	1.9%
鹿児島県		12,177	12,028	12,071	12,084	12,530	12,156	12,242	65	0.5%
沖縄県		10,597	10,438	10,105	10,372	10,757	11,073	11,095	498	4.7%
全国計		12,388	12,832	12,347	12,294	12,329	12,201	12,320	-68	-0.5%

出所:JTB宿泊白書 各年版

都道府県別宿泊料金推移(旅館)

単位:円/人

地域名	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12→ H18	増減率
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006		
北海道		10,770	10,598	10,621	10,934	10,767	10,433	10,886	116	1.1%
青森県		11,198	11,261	11,169	11,295	12,039	12,434	12,364	1,166	10.4%
岩手県		12,319	12,911	12,795	12,764	12,846	12,742	12,360	41	0.3%
宮城県		14,276	14,567	14,537	14,582	12,550	14,748	14,789	513	3.6%
秋田県		11,594	11,780	11,987	12,175	14,193	11,873	12,080	486	4.2%
山形県		13,750	13,593	14,084	13,956	14,954	13,878	13,947	197	1.4%
福島県		13,389	13,471	13,517	13,249	13,170	13,173	13,504	115	0.9%
茨城県		13,793	13,904	14,317	13,998	12,961	14,345	13,799	6	0.0%
栃木県		13,255	13,521	13,137	13,103	14,850	13,228	13,625	370	2.8%
群馬県		14,762	14,771	14,523	14,221	14,210	14,629	14,870	108	0.7%
埼玉県		12,933	12,192	12,489	11,892	12,521	13,749	14,116	1,183	9.1%
千葉県		14,040	14,247	14,567	14,353	14,692	14,580	15,358	1,318	9.4%
東京都		9,594	9,050	9,263	9,429	9,521	9,977	9,472	-122	-1.3%
神奈川県		17,926	17,750	17,997	18,181	19,025	19,188	19,263	1,337	7.5%
新潟県		13,396	13,434	13,480	13,425	14,188	13,309	13,591	195	1.5%
富山県		15,976	15,792	15,832	15,047	16,961	15,837	15,729	-247	-1.5%
石川県		17,439	17,523	17,631	17,286	13,440	17,141	17,720	281	1.6%
福井県		15,316	16,090	16,076	14,925	13,259	15,303	15,563	247	1.6%
山梨県		13,398	13,702	13,511	13,597	15,637	14,161	14,343	945	7.1%
長野県		12,620	12,610	12,969	13,062	16,863	13,109	13,252	632	5.0%
岐阜県		14,818	15,313	15,092	15,140	16,209	14,542	15,900	1,082	7.3%
静岡県		17,287	17,192	17,004	16,802	14,944	16,659	17,026	-261	-1.5%
愛知県		13,864	13,720	13,801	13,587	13,805	13,683	13,854	-10	-0.1%
三重県		15,262	15,388	15,609	15,005	14,996	15,023	15,226	-36	-0.2%
滋賀県		15,945	16,817	16,645	15,657	15,947	15,977	16,433	488	3.1%
京都府		11,565	11,838	11,698	11,956	12,278	12,344	12,710	1,145	9.9%
大阪府		9,371	9,717	9,189	9,078	11,875	9,599	10,240	869	9.3%
兵庫県		19,110	19,599	18,920	18,903	13,836	19,607	19,551	441	2.3%
奈良県		11,044	11,403	11,314	11,085	10,149	12,137	12,460	1,416	12.8%
和歌山県		14,418	15,205	14,715	13,846	19,465	13,689	13,608	-810	-5.6%
鳥取県		15,804	16,281	16,655	16,165	13,674	16,009	16,568	764	4.8%
島根県		14,003	14,578	14,535	14,577	12,531	14,704	15,136	1,133	8.1%
岡山県		13,214	13,084	12,963	13,588	14,254	13,904	13,881	667	5.0%
広島県		12,035	12,081	12,210	12,295	16,163	12,833	13,475	1,440	12.0%
山口県		12,742	13,047	12,956	13,255	14,738	13,876	14,122	1,380	10.8%
徳島県		14,274	12,678	13,066	13,292	14,239	13,749	13,509	-765	-5.4%
香川県		14,312	12,977	13,812	13,976	14,544	14,092	14,240	-72	-0.5%
愛媛県		16,410	16,012	16,539	16,139	12,245	15,914	15,928	-482	-2.9%
高知県		12,593	12,350	12,240	12,238	15,774	12,054	12,114	-479	-3.8%
福岡県		11,474	11,528	11,393	10,659	11,427	13,385	13,016	1,542	13.4%
佐賀県		13,486	13,399	13,393	13,753	14,400	14,666	15,480	1,994	14.8%
長崎県		10,975	11,054	11,277	11,514	11,756	11,636	12,068	1,093	10.0%
熊本県		10,951	10,885	11,206	11,880	12,384	12,258	12,776	1,825	16.7%
大分県		14,471	14,837	15,379	15,864	16,176	16,415	16,427	1,956	13.5%
宮崎県		9,782	9,973	10,105	11,250	12,030	12,186	12,528	2,746	28.1%
鹿児島県		13,059	12,901	13,023	13,102	13,534	13,163	12,951	-108	-0.8%
沖縄県		9,755	9,678	9,195	9,219	9,303	9,788	9,881	126	1.3%
全国計		13,565	13,595	13,581	13,271	13,775	13,718	14,012	447	3.3%

出所:JTb宿泊白書 各年版

都道府県別宿泊料金推移(ホテル)

単位:円/人

地域名	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H12→ H18	増減率
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006		
北海道		9,326	9,033	8,770	8,895	8,457	8,028	8,294	-1,032	-11.1%
青森県		10,230	10,812	10,754	10,586	10,360	11,147	9,771	-459	-4.5%
岩手県		9,271	9,075	9,599	8,988	9,488	9,392	9,044	-227	-2.4%
宮城県		9,421	9,546	8,825	8,770	9,101	8,944	8,416	-1,005	-10.7%
秋田県		10,653	11,358	10,054	8,868	8,966	8,773	8,815	-1,838	-17.3%
山形県		8,521	8,354	8,569	8,897	8,831	8,761	8,125	-396	-4.6%
福島県		11,526	11,096	11,380	10,910	11,241	11,659	11,271	-255	-2.2%
茨城県		9,658	10,839	10,579	9,915	13,137	10,817	10,771	-113	-1.5%
栃木県		11,933	11,953	11,744	12,186	11,039	13,733	15,220	3,287	27.5%
群馬県		11,481	12,075	11,527	11,080	10,596	10,838	11,099	-382	-3.3%
埼玉県		9,908	10,688	9,841	10,231	10,412	10,245	10,849	941	9.5%
千葉県		12,646	14,129	14,695	14,655	13,235	13,166	12,622	-24	-0.2%
東京都		11,054	10,991	11,005	11,206	11,334	11,246	11,557	503	4.6%
神奈川県		12,520	12,595	12,660	12,594	12,785	12,544	12,774	254	2.0%
新潟県		9,153	9,340	9,194	9,126	11,369	8,992	8,976	-177	-1.9%
富山県		8,312	8,844	8,993	8,817	12,818	8,797	8,397	85	1.0%
石川県		9,094	8,345	8,114	7,934	9,170	7,937	7,895	-1,199	-13.2%
福井県		9,789	8,557	9,531	10,000	12,724	10,185	9,210	-579	-5.9%
山梨県		12,839	12,318	11,966	11,694	9,142	12,250	12,337	-502	-3.9%
長野県		12,645	12,362	13,019	12,456	7,980	13,251	13,406	761	6.0%
岐阜県		11,001	11,737	11,457	10,989	11,836	11,257	11,438	437	4.0%
静岡県		14,322	14,368	12,699	12,426	10,817	13,264	12,974	-3,348	-9.4%
愛知県		9,389	9,978	9,565	9,762	9,807	11,494	10,026	637	6.8%
三重県		14,814	14,427	14,550	14,080	14,056	13,812	13,407	-1,407	-9.5%
滋賀県		11,222	11,491	11,635	11,630	11,249	11,097	11,424	202	1.8%
京都府		10,042	10,245	10,493	10,301	10,517	10,431	10,593	551	5.5%
大阪府		9,581	10,156	10,337	9,371	10,318	9,086	9,212	-369	-3.9%
兵庫県		10,042	10,452	10,332	10,156	14,579	10,287	10,475	433	4.3%
奈良県		10,040	9,950	10,407	10,442	9,426	10,442	10,199	159	1.6%
和歌山県		14,806	15,271	15,634	14,861	10,163	14,188	13,724	-1,082	-7.3%
鳥取県		10,142	10,454	9,792	9,874	8,875	9,957	10,441	299	2.9%
島根県		9,067	8,702	8,536	8,539	9,091	8,573	8,476	-591	-6.5%
岡山県		9,084	9,134	8,819	8,644	8,793	9,144	9,190	106	1.2%
広島県		9,526	10,252	9,044	9,224	10,347	8,819	8,567	-959	-10.1%
山口県		9,267	8,683	9,056	8,680	9,065	9,768	9,528	261	2.8%
徳島県		12,587	12,435	11,973	10,520	11,568	9,418	9,073	-3,514	-27.9%
香川県		9,614	10,012	9,415	9,811	9,674	9,929	10,138	524	5.5%
愛媛県		10,254	9,301	9,898	9,027	8,097	9,038	8,391	-1,863	-18.2%
高知県		9,094	8,836	8,469	8,414	8,639	8,293	8,655	-439	-4.8%
福岡県		9,617	9,923	9,893	9,759	9,496	9,588	9,322	-295	-3.1%
佐賀県		10,606	10,149	10,173	10,216	9,892	10,823	10,640	-134	-0.3%
長崎県		12,114	11,120	10,564	10,199	9,959	9,678	9,815	-2,299	-19.0%
熊本県		9,423	8,767	8,864	8,142	8,157	8,199	8,614	-809	-8.6%
大分県		9,739	9,929	10,689	9,811	10,183	10,607	11,182	1,443	14.8%
宮崎県		11,016	10,169	10,239	9,689	10,556	10,963	10,655	-361	-3.3%
鹿児島県		10,252	10,360	10,417	10,504	11,053	10,581	11,293	1,041	10.2%
沖縄県		11,024	10,804	10,600	11,003	11,592	11,577	11,499	475	4.3%
全国計		10,773	10,890	10,882	10,429	10,703	10,630	10,624	-149	-1.4%

出所:JTB宿泊白書 各年版

都道府県別 JTBアンケート評価点推移(旅館)

単位:点

地域名	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
北海道	75	77	77	78	79	79	78	78	78	81
青森県	75	77	77	77	77	78	75	77	77	80
岩手県	78	81	81	81	81	82	81	81	79	83
宮城県	80	81	81	81	81	81	80	81	80	83
秋田県	76	77	78	78	78	78	77	76	78	81
山形県	80	83	83	83	83	83	82	82	83	84
福島県	79	80	80	80	80	80	80	79	79	82
茨城県	73	74	75	78	76	77	75	74	76	79
栃木県	78	79	79	79	80	79	78	78	77	81
群馬県	77	79	79	80	79	79	78	79	77	81
埼玉県	73	76	79	81	82	80	81	82	78	79
千葉県	75	74	77	78	78	78	78	78	76	80
東京都	69	71	71	72	71	70	68	71	72	74
神奈川県	77	78	79	79	79	79	78	79	79	81
新潟県	79	81	81	81	80	81	81	80	79	82
富山県	79	81	81	79	79	79	77	78	77	82
石川県	79	81	82	82	82	82	81	81	80	82
福井県	78	79	80	79	80	79	77	79	74	82
山梨県	79	82	82	82	82	83	82	82	81	84
長野県	77	79	80	80	81	81	80	81	80	82
岐阜県	78	80	81	81	81	81	82	82	80	84
静岡県	79	80	81	81	81	81	80	80	79	83
愛知県	74	76	77	77	78	79	79	77	75	80
三重県	77	78	78	79	78	79	77	78	76	81
滋賀県	77	79	80	81	82	83	81	80	81	83
京都府	77	79	79	79	80	80	78	78	77	82
大阪府	66	66	68	64	69	67	67	65	70	74
兵庫県	80	80	81	81	82	82	81	81	81	83
奈良県	77	79	79	79	79	80	79	78	79	82
和歌山県	78	80	80	79	80	81	79	78	77	80
鳥取県	78	82	82	81	81	82	81	81	81	84
島根県	81	81	81	81	81	81	80	80	78	84
岡山県	73	74	76	78	77	79	77	78	77	79
広島県	77	80	79	79	79	79	78	77	76	82
山口県	77	79	81	80	80	81	79	79	79	83
徳島県	72	70	75	76	77	79	77	75	73	84
香川県	76	77	81	82	82	81	79	78	77	83
愛媛県	80	81	80	82	82	81	81	80	80	85
高知県	77	78	79	78	78	77	76	75	74	81
福岡県	76	78	79	79	79	79	78	78	80	84
佐賀県	80	82	82	82	81	82	82	83	81	84
長崎県	81	82	81	81	81	83	82	80	79	82
熊本県	76	77	78	77	78	79	78	78	80	82
大分県	81	82	83	83	84	84	83	83	83	85
宮崎県	72	75	75	75	79	79	78	78	78	82
鹿児島県	80	81	83	83	83	83	82	82	83	84
沖縄県	75	76	78	76	77	77	75	76	75	82
全国計	78	79	80	80	80	81	79	80	80	82

出所: JTB宿泊白書 各年版

都道府県別 JTBアンケート評価点推移(ホテル)

単位:点

地域名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
北海道	77	79	79	79	79	80	78	79	79	83
青森県	77	78	78	78	79	78	77	77	77	82
岩手県	75	76	76	75	76	76	77	77	77	83
宮城県	76	77	78	80	78	79	79	79	78	83
秋田県	73	75	78	77	77	78	75	75	77	81
山形県	74	75	76	75	74	75	73	76	77	80
福島県	77	79	77	76	75	76	75	76	74	81
茨城県	70	73	74	76	73	76	75	76	76	82
栃木県	72	76	77	76	76	75	75	76	76	84
群馬県	74	79	76	74	74	76	75	75	76	78
埼玉県	73	72	74	72	76	77	74	76	72	79
千葉県	82	83	84	83	82	83	82	82	82	86
東京都	78	79	80	80	80	80	79	79	80	84
神奈川県	81	82	82	81	81	81	80	80	80	84
新潟県	76	77	77	77	78	78	76	78	77	82
富山県	74	76	77	77	78	79	78	80	79	83
石川県	80	81	81	80	80	78	80	80	79	83
福井県	78	81	78	79	81	76	78	79	78	83
山梨県	80	81	81	80	82	80	78	79	78	83
長野県	77	79	80	80	80	80	80	79	79	83
岐阜県	78	80	79	78	76	78	77	79	75	84
静岡県	79	81	80	79	80	77	78	77	77	82
愛知県	75	77	79	79	80	80	77	78	74	82
三重県	80	81	81	79	80	79	80	78	77	83
滋賀県	79	81	82	82	82	82	80	80	81	86
京都府	79	80	80	79	80	80	79	79	78	84
大阪府	79	80	79	80	78	79	78	78	78	84
兵庫県	79	81	81	81	81	81	80	80	79	84
奈良県	77	79	79	80	82	81	79	79	78	83
和歌山県	79	80	79	77	78	77	75	76	74	80
鳥取県	78	80	80	79	81	82	80	79	77	83
島根県	69	71	73	74	76	75	76	75	79	82
岡山県	76	76	78	78	80	79	79	78	78	83
広島県	78	79	79	79	79	80	79	78	78	84
山口県	73	75	73	74	73	74	75	75	75	80
徳島県	83	79	81	80	80	78	79	78	78	85
香川県	70	72	72	73	77	78	79	77	76	82
愛媛県	77	78	78	81	80	79	78	80	78	83
高知県	74	75	76	77	75	76	75	74	75	81
福岡県	78	80	81	81	81	81	79	79	78	84
佐賀県	79	83	81	82	83	82	80	78	77	83
長崎県	84	85	84	82	83	82	81	81	79	85
熊本県	78	79	79	79	78	78	78	80	77	83
大分県	77	77	79	77	77	78	76	76	76	83
宮崎県	82	82	83	81	80	82	79	79	78	84
鹿児島県	77	78	78	81	81	83	80	81	82	86
沖縄県	81	83	82	80	80	82	80	81	80	85
全国計	79	80	80	80	80	80	79	79	78	84

出所: JTB宿泊白書 各年版

温泉地数

地域名	時点	平成11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H11/3→ 18/3末(実数)	H11/3→ 18/3末(比率)
北海道		226	230	245	243	245	247	249	251	25	111.1%
青森県		150	147	159	154	143	144	149	147	▲3	98.0%
岩手県		86	89	88	89	87	91	95	95	9	110.5%
宮城県		44	45	47	47	48	48	54	54	10	122.7%
秋田県		117	117	115	127	128	128	122	124	7	106.0%
山形県		105	102	99	99	100	102	100	102	▲3	97.1%
福島県		132	134	135	135	137	139	139	138	6	104.5%
茨城県		37	47	48	43	44	45	45	43	6	116.2%
栃木県		66	69	70	70	68	70	70	72	6	109.1%
群馬県		84	86	88	88	87	90	93	97	13	115.5%
埼玉県		11	14	14	13	14	15	14	17	6	154.5%
千葉県		63	69	85	76	76	86	80	90	27	142.9%
東京都		20	19	20	20	20	21	21	23	3	115.0%
神奈川県		35	34	35	35	36	36	37	37	2	105.7%
新潟県		131	139	141	145	150	151	154	145	14	110.7%
富山県		72	72	73	72	73	73	74	75	3	104.2%
石川県		69	67	69	65	63	64	64	60	▲9	87.0%
福井県		42	43	44	45	47	45	47	46	4	109.5%
山梨県		53	42	50	50	50	50	41	33	▲22	58.5%
長野県		200	215	217	215	219	226	248	239	39	119.5%
岐阜県		59	60	60	59	67	69	59	68	9	115.3%
静岡県		100	103	106	106	108	107	107	116	16	116.0%
愛知県		29	32	32	32	39	39	36	35	6	120.7%
三重県		39	40	39	52	57	57	56	51	12	130.8%
滋賀県		20	20	20	20	20	22	22	23	3	115.0%
京都府		27	30	34	35	33	35	35	35	8	129.6%
大阪府		21	23	23	24	27	27	27	29	8	138.1%
兵庫県		63	65	69	71	71	70	70	71	8	112.7%
奈良県		35	35	35	36	36	35	35	35	0	100.0%
和歌山県		46	46	44	44	44	44	44	45	▲1	97.8%
鳥取県		15	16	16	16	16	16	16	15	0	100.0%
島根県		45	47	49	51	53	51	49	49	1	102.1%
岡山県		35	36	41	42	43	43	41	41	6	117.1%
広島県		61	62	61	61	62	63	69	69	8	113.1%
山口県		56	57	57	59	56	57	52	60	4	107.1%
徳島県		20	20	21	25	28	27	28	30	10	150.0%
香川県		30	33	31	37	38	34	33	35	1	102.9%
愛媛県		22	26	28	29	29	29	31	31	9	140.9%
高知県		37	37	38	39	40	41	37	37	0	100.0%
福岡県		33	29	33	36	41	42	42	44	11	133.3%
佐賀県		22	20	23	24	24	20	24	26	4	118.2%
長崎県		31	33	38	38	48	39	38	35	4	112.9%
熊本県		61	63	62	66	70	72	73	74	13	121.3%
大分県		67	62	63	63	85	83	61	77	10	114.9%
宮崎県		32	34	35	37	40	48	43	42	10	131.3%
鹿児島県		80	81	84	87	88	91	91	99	19	123.8%
沖縄県		3	3	4	3	4	4	4	4	1	133.3%
全国計		2,839	2,893	2,988	3,023	3,102	3,127	3,114	3,162	323	111.4%
北海道		226	230	245	243	245	247	249	251	25	111.1%
東北(6県)		634	634	643	651	643	652	659	660	26	104.1%
関東		369	380	410	395	395	404	393	410	41	111.1%
北陸信越		514	536	544	542	552	559	587	565	51	109.9%
東海		227	235	237	249	271	272	258	270	43	118.9%
関西		212	219	225	230	231	233	236	238	26	112.3%
中国		215	218	224	229	230	230	227	234	19	108.8%
四国		113	116	118	130	135	131	129	133	20	117.7%
九州		326	322	338	351	396	395	372	397	71	121.8%
沖縄		3	3	4	3	4	4	4	4	1	133.3%
三大都市圏		308	326	351	358	373	386	379	388	80	126.0%
東京圏		129	136	154	144	146	158	152	167	38	129.5%
名古屋圏		68	72	71	84	96	96	92	86	18	126.5%
大阪圏		111	118	126	130	131	132	135	135	24	121.6%
地方圏		2,531	2,567	2,637	2,665	2,729	2,741	2,735	2,774	243	109.6%

出所：環境省「温泉利用状況」

温泉地 宿泊施設数

地域名	時点	平成11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H11/3→ 18/3末(実数)	H11/3→ 18/3末(比率)
北海道		783	720	785	787	773	782	763	736	▲ 47	94.0%
青森県		35	349	358	348	302	330	333	336	▲ 15	95.7%
岩手県		310	311	311	307	307	299	283	256	▲ 54	82.6%
宮城県		296	299	289	285	286	282	259	267	▲ 29	90.2%
秋田県		306	299	300	297	311	311	306	309	3	101.0%
山形県		465	462	441	446	444	442	436	432	▲ 33	92.9%
福島県		707	705	702	660	658	660	653	653	▲ 54	92.4%
茨城県		81	84	87	95	97	99	101	96	▲ 15	118.5%
栃木県		645	580	611	602	568	574	564	503	▲ 142	78.0%
群馬県		674	665	651	644	635	632	629	625	▲ 49	92.7%
埼玉県		20	23	24	24	24	26	23	25	5	125.0%
千葉県		95	100	116	110	110	135	139	148	53	155.8%
東京都		36	34	34	34	34	34	34	36	0	100.0%
神奈川県		865	831	816	820	797	793	745	806	▲ 59	93.2%
新潟県		773	707	681	688	692	692	684	646	▲ 127	83.6%
富山県		137	137	147	147	146	143	146	149	▲ 12	108.8%
石川県		259	254	260	260	241	252	245	239	▲ 20	92.3%
福井県		149	147	134	139	147	149	159	167	18	112.1%
山梨県		336	309	304	295	295	278	275	269	▲ 67	80.1%
長野県		1,347	1,395	1,395	1,398	1,390	1,426	1,414	1,404	▲ 57	104.2%
岐阜県		395	397	385	373	396	383	382	352	▲ 43	89.1%
静岡県		2,318	2,451	2,364	2,363	2,262	2,259	2,335	2,377	59	102.5%
愛知県		84	93	99	96	104	108	107	105	21	125.0%
三重県		110	106	103	181	193	196	225	226	116	205.5%
滋賀県		42	41	41	41	42	43	44	44	2	104.8%
京都府		102	125	138	160	155	161	165	136	▲ 34	133.3%
大阪府		26	28	28	29	34	34	34	36	10	138.5%
兵庫県		387	371	369	400	392	389	363	358	▲ 29	92.5%
奈良県		83	84	84	85	83	82	83	76	▲ 7	91.6%
和歌山県		356	357	357	357	357	357	357	358	2	100.6%
鳥取県		149	150	148	158	164	157	157	149	0	100.0%
島根県		146	144	143	144	146	141	138	137	▲ 9	93.8%
岡山県		110	112	115	113	113	114	118	119	9	108.2%
広島県		81	81	80	78	79	80	86	86	5	106.2%
山口県		208	210	197	195	193	191	189	196	▲ 12	94.2%
徳島県		22	22	24	25	28	29	30	32	10	145.5%
香川県		57	55	51	52	53	58	61	62	5	108.8%
愛媛県		133	138	138	121	119	125	116	96	▲ 37	72.2%
高知県		43	52	68	88	93	53	49	49	6	114.0%
福岡県		113	103	104	107	112	107	106	95	▲ 18	84.1%
佐賀県		130	104	108	109	115	116	106	124	▲ 6	95.4%
長崎県		119	115	128	125	124	121	120	114	▲ 5	95.8%
熊本県		433	438	445	447	456	459	466	463	30	106.9%
大分県		857	856	845	805	799	765	768	591	▲ 266	69.0%
宮崎県		70	77	76	78	81	81	88	85	15	121.4%
鹿児島県		426	424	424	431	425	438	439	452	26	106.1%
沖縄県		3	3	4	3	4	4	4	4	1	133.3%
全国計		15,638	15,548	15,512	15,558	15,389	15,390	15,332	15,024	▲ 614	96.1%
北海道		783	720	785	787	773	782	763	736	▲ 47	94.0%
東北(6県)		2,435	2,425	2,401	2,341	2,308	2,324	2,275	2,253	▲ 182	92.5%
関東		2,752	2,626	2,643	2,624	2,560	2,571	2,510	2,508	▲ 244	91.1%
北陸信越		2,665	2,640	2,617	2,632	2,616	2,662	2,648	2,605	▲ 60	97.7%
東海		2,907	3,047	2,951	3,013	2,955	2,946	3,049	3,060	153	105.3%
関西		996	1,006	1,017	1,072	1,063	1,066	1,046	1,008	12	101.2%
中国		694	697	683	688	695	683	688	687	▲ 7	99.0%
四国		255	267	281	296	303	265	256	239	▲ 16	93.7%
九州		2,148	2,117	2,130	2,102	2,112	2,087	2,093	1,924	▲ 224	89.6%
沖縄		3	3	4	3	4	4	4	4	1	133.3%
三大都市圏		1,725	1,711	1,727	1,854	1,843	1,876	1,835	1,876	151	108.8%
東京圏		1,016	988	990	988	965	988	941	1,015	▲ 1	99.9%
名古屋圏		194	199	202	277	297	304	332	331	137	170.6%
大阪圏		515	524	535	589	581	584	562	530	15	102.9%
地方圏		13,913	13,837	13,785	13,704	13,546	13,514	13,497	13,148	▲ 765	94.5%

出所：環境省「温泉利用状況」

温泉地 宿泊施設収容定員

単位：人／日

地域名	時点	平成11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H11/3→ 18/3末(実数)	H11/3→ 18/3末(比率)
北海道		118,597	108,114	105,416	112,609	116,146	117,190	118,136	117,085	▲ 1,512	98.7%
青森県		23,184	23,644	23,506	23,169	20,829	19,955	20,433	20,350	▲ 2,834	87.8%
岩手県		31,219	30,925	30,612	30,353	30,699	30,531	30,512	28,865	▲ 2,354	92.5%
宮城県		32,353	31,251	31,681	31,731	31,907	33,259	33,545	33,067	714	102.2%
秋田県		25,980	25,451	25,927	25,928	27,084	27,321	27,831	28,399	2,419	109.3%
山形県		42,252	41,121	40,366	36,714	40,274	40,276	38,841	38,217	▲ 4,035	90.5%
福島県		71,498	69,930	69,173	66,308	66,130	66,014	65,955	65,049	▲ 6,449	91.0%
茨城県		5,615	5,797	5,806	6,619	7,223	7,493	7,640	7,205	▲ 1,590	125.3%
栃木県		71,978	69,755	68,977	69,052	65,379	63,974	60,724	69,883	▲ 2,095	97.1%
群馬県		62,268	63,265	62,622	61,439	60,932	61,479	60,533	59,353	▲ 2,915	95.3%
埼玉県		2,624	3,673	3,443	2,964	3,025	3,057	2,973	3,592	968	136.9%
千葉県		14,159	14,436	21,461	19,391	20,561	25,200	25,847	32,952	18,793	232.7%
東京都		2,500	1,881	2,285	2,285	2,285	2,471	2,333	2,609	109	104.4%
神奈川県		57,667	56,409	57,454	57,245	57,101	58,064	57,280	56,925	▲ 742	98.7%
新潟県		63,421	62,058	60,214	65,467	68,384	67,124	65,076	65,165	1,744	102.7%
富山県		14,728	15,146	16,410	16,474	16,536	16,319	16,924	17,486	2,758	118.7%
石川県		39,990	38,477	39,510	38,384	34,493	35,334	35,664	34,193	▲ 5,797	85.5%
福井県		13,358	13,208	12,587	12,666	13,457	13,402	14,744	14,473	1,115	108.3%
山梨県		29,871	28,744	25,228	28,050	31,522	29,535	23,595	25,560	▲ 4,311	85.6%
長野県		103,832	104,873	107,999	111,087	108,735	110,118	108,853	108,368	▲ 4,536	104.4%
岐阜県		33,620	34,278	33,115	32,577	32,193	32,088	32,056	28,899	▲ 4,721	86.0%
静岡県		134,516	134,480	134,734	135,537	136,151	133,652	135,243	155,805	21,289	115.8%
愛知県		9,262	11,508	12,474	12,478	12,211	14,143	13,774	14,550	5,288	157.1%
三重県		15,110	13,754	13,242	11,833	13,304	15,273	21,328	23,819	8,709	157.6%
滋賀県		8,176	8,124	8,124	8,682	8,682	8,914	9,212	9,044	▲ 132	98.6%
京都府		7,853	11,127	12,241	12,840	12,315	12,522	13,099	10,847	2,994	138.1%
大阪府		4,125	4,865	4,888	4,918	7,406	7,340	7,209	7,655	3,530	185.6%
兵庫県		36,159	34,984	36,133	37,403	38,139	35,730	32,903	34,064	▲ 2,095	94.2%
奈良県		5,651	5,803	5,472	5,648	5,518	5,493	5,405	4,865	▲ 786	86.1%
和歌山県		35,523	35,528	35,528	35,528	35,528	35,528	35,528	35,878	355	101.0%
鳥取県		17,823	17,779	17,521	18,627	18,868	17,685	17,438	16,518	▲ 1,305	92.7%
島根県		12,103	12,123	12,233	12,574	12,722	12,630	12,253	12,211	108	100.9%
岡山県		9,737	10,802	10,874	10,853	11,115	11,093	11,398	11,421	1,684	117.3%
広島県		5,014	5,081	5,293	5,512	5,859	5,757	6,581	6,522	1,508	130.1%
山口県		15,433	15,742	14,766	14,354	13,953	14,443	15,135	16,936	1,503	109.7%
徳島県		2,148	2,041	2,041	2,341	2,552	3,475	3,520	3,785	1,637	176.2%
香川県		9,777	9,103	8,375	10,075	10,304	9,768	10,055	10,612	835	108.5%
愛媛県		14,391	13,811	13,805	12,623	12,780	13,272	13,477	13,001	▲ 1,390	90.3%
高知県		2,967	4,470	4,527	4,749	4,879	4,836	5,082	4,989	2,022	168.1%
福岡県		9,631	10,587	10,481	9,586	9,080	8,257	8,009	7,900	▲ 1,731	82.0%
佐賀県		12,038	8,843	9,162	10,034	10,319	10,046	33,229	10,153	▲ 1,885	84.3%
長崎県		13,387	13,767	15,758	15,005	14,918	15,077	14,850	14,528	1,141	108.5%
熊本県		34,413	33,438	34,188	34,786	35,158	35,241	35,518	35,372	959	102.8%
大分県		52,777	53,047	53,202	51,803	52,468	51,067	51,192	46,808	▲ 5,969	88.7%
宮崎県		5,876	7,742	7,501	7,570	7,741	7,741	9,164	8,851	2,975	150.6%
鹿児島県		33,646	33,646	34,258	34,971	34,599	35,924	36,159	36,832	3,186	109.5%
沖縄県		2,458	2,458	2,474	2,466	2,828	2,830	2,427	2,427	▲ 31	98.7%
全国計		1,371,708	1,357,089	1,363,017	1,373,318	1,384,302	1,387,981	1,408,683	1,413,088	41,380	103.0%
北海道		118,597	108,114	105,416	112,609	116,146	117,190	118,136	117,085	▲ 1,512	98.7%
東北(6県)		226,486	222,322	221,195	214,203	216,923	217,396	217,117	213,947	▲ 12,539	94.5%
関東		246,882	243,960	247,276	247,045	248,028	251,273	240,925	258,079	11,397	104.6%
北陸信越		235,329	233,762	236,720	244,078	241,605	242,297	241,261	239,685	4,356	101.9%
東海		192,508	194,020	193,565	192,425	193,859	195,156	202,401	223,073	30,565	115.9%
関西		98,487	100,431	102,386	105,029	107,598	105,527	103,356	102,353	3,866	103.9%
中国		60,110	61,527	60,687	61,920	62,517	61,608	62,805	63,608	3,498	105.8%
四国		29,283	29,425	28,748	29,788	30,515	31,351	32,134	32,387	3,104	110.6%
九州		161,768	161,070	164,550	163,755	164,283	163,353	188,121	160,444	▲ 1,324	99.2%
沖縄		2,458	2,458	2,474	2,466	2,828	2,830	2,427	2,427	▲ 31	98.7%
三大都市圏		149,459	152,637	163,621	161,357	166,347	173,800	176,746	187,013	37,554	125.1%
東京圏		76,950	76,399	84,643	81,885	82,972	88,792	88,433	96,078	19,128	124.9%
名古屋圏		24,372	25,262	25,716	24,311	25,515	29,416	35,102	38,369	13,997	157.4%
大阪圏		48,137	50,976	53,262	55,161	57,860	55,592	53,211	52,566	4,429	109.2%
地方圏		1,222,249	1,204,452	1,199,396	1,211,961	1,217,955	1,214,181	1,231,937	1,226,075	3,826	100.3%

出所：環境省「温泉利用状況」

温泉地 宿泊施設 延宿泊利用人員										単位:人/年	
時点	平成11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H11/3→ 18/3末(実数)	H11/3→ 18/3末(比率)	
北海道	15,739,557	12,845,747	13,933,073	13,634,497	14,123,442	14,107,097	12,757,620	13,436,442	▲ 2,303,115	85.4%	
青森県	1,718,973	1,745,847	1,765,132	1,916,778	1,551,975	2,146,922	1,813,866	1,683,533	▲ 35,440	97.9%	
岩手県	3,273,580	2,837,854	3,345,885	3,816,532	4,004,246	2,726,962	2,554,472	2,578,552	▲ 695,028	78.8%	
宮城県	3,057,928	2,994,482	2,794,404	3,057,521	3,052,600	2,834,075	2,893,119	3,132,991	75,063	102.5%	
秋田県	1,979,543	2,280,376	2,065,795	2,124,651	2,053,869	2,192,894	2,090,855	2,057,090	77,547	103.9%	
山形県	3,879,744	3,833,702	3,662,658	3,537,635	3,468,579	3,366,507	3,375,428	3,157,211	▲ 722,533	81.4%	
福島県	5,674,437	5,925,265	6,319,571	6,098,038	5,992,262	5,596,413	5,317,826	5,278,658	▲ 395,779	93.0%	
茨城県	565,220	608,745	615,705	521,998	721,523	748,296	1,394,143	727,244	▲ 162,024	129.7%	
栃木県	7,734,460	7,095,322	7,054,854	6,760,374	6,597,837	6,407,018	6,318,297	6,186,953	▲ 1,547,507	80.0%	
群馬県	6,829,934	6,772,175	6,685,290	6,592,640	6,304,200	6,402,569	6,086,878	6,225,757	▲ 604,177	91.2%	
埼玉県	136,251	185,103	350,498	316,511	308,838	308,185	313,871	390,682	254,431	286.7%	
千葉県	1,326,915	1,384,352	1,466,288	1,512,562	1,509,210	1,913,738	1,946,680	2,318,727	991,812	174.7%	
東京都	250,971	108,400	173,906	168,716	168,435	169,618	205,132	220,958	▲ 30,013	88.0%	
神奈川県	6,478,680	5,918,990	6,159,987	6,097,819	6,031,291	6,011,070	6,076,974	5,961,435	▲ 517,245	92.0%	
新潟県	5,269,210	5,265,174	5,366,978	5,193,655	5,223,735	4,898,339	4,129,627	4,569,496	▲ 699,714	86.7%	
富山県	1,402,340	1,492,910	1,671,741	1,529,808	1,505,366	1,550,293	1,520,069	1,498,534	96,194	106.9%	
石川県	4,668,866	4,496,448	4,668,323	4,557,722	4,146,574	4,012,184	4,107,526	3,774,115	▲ 894,751	80.8%	
福井県	1,674,032	1,337,070	1,359,428	1,239,794	1,381,132	1,333,615	1,296,368	1,241,878	▲ 432,154	74.2%	
山梨県	2,694,512	2,793,325	2,713,219	2,669,246	3,418,186	3,833,350	3,853,248	3,874,256	▲ 179,744	143.8%	
長野県	9,086,269	9,522,343	9,140,354	9,152,698	9,315,804	9,297,877	8,960,856	8,965,262	▲ 121,007	98.7%	
岐阜県	3,518,299	3,482,648	3,441,478	3,238,483	3,410,503	3,247,618	3,317,447	3,282,742	▲ 235,557	93.3%	
静岡県	11,444,000	11,348,800	10,976,600	11,057,300	11,246,500	10,783,000	12,356,000	12,449,000	▲ 1,005,000	108.8%	
愛知県	954,547	1,246,061	1,498,184	1,684,230	2,118,650	1,978,325	1,874,423	1,847,433	892,886	193.5%	
三重県	1,940,654	1,815,066	1,789,027	1,661,735	1,800,621	2,150,228	3,018,476	3,545,753	1,605,099	182.7%	
滋賀県	954,686	1,060,106	1,031,137	1,272,743	1,263,803	1,181,728	1,084,368	1,136,422	181,726	119.0%	
京都府	837,953	1,073,223	1,277,326	1,206,633	1,172,164	1,349,465	1,331,711	1,022,761	184,808	122.1%	
大阪府	400,083	568,349	906,994	572,639	797,406	757,509	905,256	918,193	518,110	229.5%	
兵庫県	3,810,278	3,538,460	3,409,393	3,614,911	2,902,487	3,293,459	3,709,510	4,222,809	412,531	110.8%	
奈良県	407,059	396,879	368,320	436,429	499,111	486,690	412,094	414,909	7,850	101.9%	
和歌山県	3,896,108	3,847,392	3,791,219	3,672,192	3,579,229	3,501,292	3,501,295	3,410,866	▲ 485,242	87.5%	
鳥取県	1,564,810	1,577,051	1,490,529	1,520,014	1,436,398	1,449,744	1,404,666	1,315,055	▲ 251,755	83.9%	
島根県	1,191,853	1,191,698	1,195,263	1,210,563	1,165,800	1,155,162	1,110,598	1,024,956	▲ 166,897	86.0%	
岡山県	952,775	894,940	1,020,537	1,011,905	996,169	1,088,574	1,074,223	988,675	15,900	101.7%	
広島県	502,522	672,055	521,466	550,775	627,896	618,788	615,768	631,437	128,913	128.7%	
山口県	1,935,046	1,917,832	1,863,278	2,049,419	1,916,124	2,035,018	1,979,318	1,990,551	55,505	102.9%	
徳島県	249,856	234,507	286,211	270,825	334,997	486,864	453,137	523,808	273,952	209.6%	
香川県	1,114,016	1,021,673	852,489	860,436	820,058	885,921	889,741	817,260	▲ 296,750	73.4%	
愛媛県	1,693,473	1,820,796	1,636,927	1,559,884	1,517,372	1,670,763	1,681,483	1,668,812	▲ 24,661	98.5%	
高知県	398,534	521,525	592,111	504,984	579,707	502,579	471,940	501,370	102,836	125.8%	
福岡県	755,871	800,159	895,044	993,877	804,696	772,596	752,776	825,446	69,575	109.2%	
佐賀県	1,292,776	922,596	1,188,218	1,269,206	1,008,104	954,722	871,537	992,015	▲ 300,761	76.7%	
長崎県	1,839,695	1,825,672	1,969,481	1,848,473	1,820,527	1,735,906	1,565,515	1,592,449	▲ 247,446	86.6%	
熊本県	3,621,135	3,424,903	3,308,473	3,362,748	4,088,311	3,344,782	3,267,079	3,195,226	▲ 435,909	88.0%	
大分県	6,758,183	6,821,001	6,746,240	6,881,242	7,079,703	6,808,788	6,832,947	6,786,450	28,267	100.4%	
宮崎県	540,289	798,034	835,791	839,031	852,120	807,746	953,857	986,678	446,389	182.6%	
鹿児島県	3,270,317	2,572,362	2,829,636	2,996,443	2,999,467	2,737,034	2,801,030	2,640,420	▲ 629,897	80.7%	
沖縄県	425,503	539,900	491,409	451,319	618,592	644,193	618,069	634,684	209,181	149.2%	
全国計	139,711,747	135,377,318	137,525,810	137,097,634	137,935,709	136,285,534	135,867,119	136,613,954	▲ 3,097,793	97.8%	
北海道	15,739,557	12,845,747	13,933,073	13,634,497	14,123,442	14,107,097	12,757,620	13,436,442	▲ 2,303,115	85.4%	
東北(6県)	19,584,205	19,617,526	19,953,445	20,551,155	20,123,531	18,863,773	18,045,566	17,888,035	▲ 1,696,170	91.3%	
関東	26,016,943	24,866,412	25,219,747	24,639,866	25,059,520	25,793,844	26,195,223	25,906,012	▲ 110,931	99.6%	
北陸信越	22,100,717	22,113,945	22,206,824	21,673,677	21,172,701	21,092,308	20,014,446	20,049,285	▲ 2,051,432	90.7%	
東海	17,857,500	17,892,575	17,705,289	17,641,748	18,576,274	18,159,171	20,566,346	21,124,928	3,267,428	118.3%	
関西	10,306,177	10,484,409	10,784,389	10,775,547	10,214,200	10,570,161	10,944,234	11,125,960	819,783	108.0%	
中国	6,147,006	6,253,576	6,091,013	6,342,676	6,142,387	6,347,286	6,194,573	5,928,674	▲ 218,332	96.4%	
四国	3,455,873	3,598,501	3,367,738	3,196,129	3,252,134	3,546,127	3,496,301	3,511,250	55,377	101.6%	
九州	18,078,266	17,164,727	17,772,883	18,191,020	18,652,928	17,161,574	17,044,741	17,008,684	▲ 1,069,582	94.1%	
沖縄	425,503	539,900	491,409	451,319	618,592	644,193	618,069	634,684	209,181	149.2%	
三大都市圏	16,136,332	15,838,004	17,031,603	16,835,756	16,809,102	17,931,617	19,382,033	20,448,751	4,312,419	126.7%	
東京圏	8,192,817	7,596,845	8,150,679	8,095,608	8,017,774	8,402,611	8,542,657	8,891,802	698,985	108.5%	
名古屋圏	2,895,201	3,061,127	3,287,211	3,345,965	3,919,271	4,128,553	4,892,899	5,393,186	2,497,995	186.3%	
大阪圏	5,048,314	5,180,032	5,593,713	5,394,183	4,872,057	5,400,453	5,946,477	6,163,763	1,115,449	122.1%	
地方圏	123,575,415	119,539,314	120,494,207	120,261,878	121,126,807	118,353,917	116,485,086	116,165,203	▲ 7,410,212	94.0%	

出所:環境省「温泉利用状況」

温泉地あたり宿泊施設数

単位：施設／ヶ所

地域名	時点	平成11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H11/3→ 18/3末 (実数)	H11/3→ 18/3末 (比率)
北海道		3.5	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	2.9	▲0.5	84.6%
青森県		2.3	2.4	2.3	2.2	2.1	2.3	2.2	2.3	▲0.1	97.7%
岩手県		3.6	3.5	3.5	3.4	3.5	3.3	3.0	2.7	▲0.9	74.8%
宮城県		6.7	6.6	6.1	6.1	6.0	5.9	4.8	4.9	▲1.8	73.5%
秋田県		2.6	2.6	2.6	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	▲0.1	95.3%
山形県		4.4	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.4	4.2	▲0.2	95.6%
福島県		5.4	5.3	5.2	4.9	4.8	4.7	4.7	4.7	▲0.6	88.3%
茨城県		2.2	1.8	1.8	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	0.0	102.0%
栃木県		9.8	8.4	8.7	8.6	8.4	8.2	8.1	7.0	▲2.8	71.5%
群馬県		8.0	7.7	7.4	7.3	7.3	7.0	6.8	6.4	▲1.6	80.3%
埼玉県		1.8	1.6	1.7	1.8	1.7	1.7	1.6	1.5	▲0.3	80.9%
千葉県		1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6	1.7	1.6	0.1	109.1%
東京都		1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	▲0.2	87.0%
神奈川県		24.7	24.4	23.3	23.4	22.1	22.0	20.1	21.8	▲2.9	88.1%
新潟県		5.9	5.1	4.8	4.7	4.6	4.6	4.4	4.5	▲1.4	75.5%
富山県		1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0.1	104.4%
石川県		3.8	3.8	3.8	4.0	3.8	3.9	3.8	4.0	0.2	106.1%
福井県		3.5	3.4	3.0	3.1	3.1	3.3	3.4	3.6	0.1	102.3%
山梨県		6.3	7.4	6.1	5.9	5.9	6.8	8.3	8.7	▲2.3	136.9%
長野県		6.7	6.5	6.4	6.5	6.3	6.3	5.7	5.9	▲0.9	87.2%
岐阜県		6.7	6.6	6.4	6.3	5.9	5.6	6.5	5.2	▲1.5	77.3%
静岡県		23.2	23.8	22.3	22.3	20.9	21.1	21.8	20.5	▲2.7	88.4%
愛知県		2.9	2.9	3.1	3.0	2.7	2.8	3.0	3.0	0.1	103.6%
三重県		2.8	2.7	2.6	3.5	3.4	3.4	4.0	4.4	▲1.6	157.1%
滋賀県		2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	▲0.2	91.1%
京都府		3.8	4.2	4.1	4.6	4.7	4.6	4.3	3.9	0.1	102.9%
大阪府		1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	0.0	100.3%
兵庫県		6.1	5.7	5.3	5.6	5.5	5.6	5.2	5.0	▲1.1	82.1%
奈良県		2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.4	2.2	▲0.2	91.6%
和歌山県		7.7	7.8	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.0	0.2	102.8%
鳥取県		9.9	9.4	9.3	9.9	10.3	9.8	9.8	9.9	0.0	100.0%
島根県		3.0	3.1	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	▲0.2	91.9%
岡山県		3.1	3.1	2.8	2.7	2.6	2.7	2.9	2.9	▲0.2	92.4%
広島県		1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	▲0.1	93.9%
山口県		3.7	3.7	3.5	3.3	3.4	3.4	3.6	3.3	▲0.4	87.9%
徳島県		1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	▲0.0	97.0%
香川県		1.7	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	0.1	105.7%
愛媛県		6.0	5.3	4.9	4.2	4.1	4.3	3.7	3.1	▲2.9	51.2%
高知県		1.2	1.4	1.8	2.3	2.3	1.3	1.3	1.3	0.2	114.0%
福岡県		3.4	3.6	3.2	3.0	2.7	2.5	2.5	2.2	▲1.3	63.1%
佐賀県		5.9	5.2	4.7	4.5	4.8	4.8	4.4	4.8	▲1.1	80.7%
長崎県		3.8	3.5	3.4	3.3	2.6	3.1	3.2	3.3	▲0.6	84.8%
熊本県		7.1	7.0	7.2	6.8	6.5	6.4	6.4	6.3	▲0.8	88.1%
大分県		12.8	13.8	13.4	12.8	9.4	9.2	12.6	7.7	▲5.1	60.0%
宮崎県		2.2	2.3	2.2	2.1	2.0	1.7	2.0	2.0	▲0.2	92.5%
鹿児島県		5.3	5.2	5.0	5.0	4.8	4.8	4.8	4.6	▲0.8	85.7%
沖縄県		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	100.0%
全国計		5.5	5.4	5.2	5.1	5.0	4.9	4.9	4.8	▲0.8	86.3%
北海道		3.5	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	2.9	▲0.5	84.6%
東北(6県)		3.8	3.8	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.4	▲0.4	88.9%
関東		7.5	6.9	6.4	6.6	6.5	6.4	6.4	6.1	▲1.3	82.0%
北陸信越		5.2	4.9	4.8	4.9	4.7	4.8	4.5	4.6	▲0.6	88.9%
東海		12.8	13.0	12.5	12.1	10.9	10.8	11.8	11.3	▲1.5	88.5%
関西		4.7	4.6	4.5	4.7	4.6	4.6	4.4	4.2	▲0.5	90.1%
中国		3.2	3.2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	▲0.3	91.0%
四国		2.3	2.3	2.4	2.3	2.2	2.0	2.0	1.8	▲0.5	79.6%
九州		6.6	6.6	6.3	6.0	5.3	5.3	5.6	4.8	▲1.7	73.6%
沖縄		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	100.0%
三大都市圏		5.6	5.2	4.9	5.2	4.9	4.9	4.8	4.8	▲0.8	86.3%
東京圏		7.9	7.3	6.4	6.9	6.6	6.3	6.2	6.1	▲1.8	77.2%
名古屋圏		2.9	2.8	2.8	3.3	3.1	3.2	3.6	3.8	▲1.0	134.9%
大阪圏		4.6	4.4	4.2	4.5	4.4	4.4	4.2	3.9	▲0.7	84.6%
地方圏		5.5	5.4	5.2	5.1	5.0	4.9	4.9	4.7	▲0.8	86.2%

出所：環境省「温泉利用状況」

温泉地 宿泊施設あたり定員数

単位:人/施設

地域名	時点	平成11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H11/3→ 18/3末 (実数)	H11/3→ 18/3末 (比率)
北海道		151.5	150.2	134.3	143.1	150.3	149.9	154.8	159.1	7.6	105.0%
青森県		66.1	67.7	65.7	67.0	69.0	60.6	61.4	60.6	▲ 5.5	91.7%
岩手県		100.7	99.4	98.4	98.9	100.0	102.1	107.8	112.8	12.0	112.0%
宮城県		109.3	104.5	109.6	111.3	111.6	117.9	129.5	123.8	14.5	113.3%
秋田県		84.9	85.1	86.2	87.3	87.1	87.8	91.0	91.9	7.0	108.2%
山形県		90.9	89.0	91.5	82.3	90.7	91.1	89.1	88.5	▲ 2.4	97.4%
福島県		101.1	99.2	98.5	100.5	100.5	100.0	100.2	99.6	▲ 1.5	98.5%
茨城県		69.3	69.0	66.7	69.7	74.5	75.7	75.6	75.1	5.7	108.3%
栃木県		111.6	120.3	112.9	114.7	115.1	111.5	107.7	138.9	27.3	124.5%
群馬県		92.4	95.1	96.2	95.4	96.0	97.3	96.2	95.0	2.6	102.8%
埼玉県		131.2	159.7	143.5	123.5	126.0	117.6	129.3	143.7	12.5	109.5%
千葉県		149.0	144.4	185.0	176.3	186.9	186.7	185.9	222.6	73.6	149.4%
東京都		69.4	55.3	67.2	67.2	67.2	72.7	66.6	72.5	3.0	104.4%
神奈川県		66.7	67.9	70.4	69.8	71.6	73.2	76.9	70.6	4.0	105.9%
新潟県		82.0	87.8	88.4	95.2	98.8	97.0	95.1	100.9	18.8	122.9%
富山県		107.5	110.6	111.6	112.1	113.3	114.1	115.9	117.4	9.9	109.2%
石川県		154.4	151.5	152.0	147.6	143.1	140.2	145.6	143.1	▲ 11.3	92.7%
福井県		89.7	89.9	93.9	91.1	91.5	89.9	92.7	86.7	▲ 3.0	96.7%
山梨県		88.9	93.0	83.0	95.1	106.9	106.2	85.8	95.0	6.1	106.9%
長野県		77.1	75.2	77.4	79.5	78.2	77.2	77.0	77.2	▲ 0.1	100.1%
岐阜県		85.1	86.3	86.0	87.3	81.3	83.8	83.9	82.1	▲ 3.0	96.5%
静岡県		58.0	54.9	57.0	57.4	60.2	59.2	57.9	65.5	7.5	113.0%
愛知県		110.3	123.7	126.0	130.0	117.4	131.0	128.7	138.6	28.3	125.7%
三重県		137.4	129.8	128.6	65.4	68.9	77.9	94.8	105.4	▲ 32.0	76.7%
滋賀県		218.5	198.1	198.1	212.0	207.0	207.3	209.4	205.5	▲ 12.9	94.1%
京都府		77.0	89.0	88.7	80.3	79.5	77.8	79.4	79.8	2.8	103.6%
大阪府		158.7	173.8	174.6	169.6	217.8	215.9	212.0	212.6	54.0	134.0%
兵庫県		93.4	94.3	97.9	93.5	97.3	91.9	90.6	95.2	1.7	101.8%
奈良県		68.1	69.1	65.1	66.4	66.5	67.0	65.1	64.0	▲ 4.1	94.0%
和歌山県		99.8	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	100.2	0.4	100.4%
鳥取県		119.6	118.5	118.4	117.9	115.0	112.6	111.1	110.9	▲ 8.8	92.7%
島根県		82.9	84.2	85.5	87.3	87.1	89.6	88.8	89.1	6.2	107.5%
岡山県		88.5	96.4	94.6	96.0	98.4	97.3	96.6	96.0	7.5	108.4%
広島県		61.9	62.7	66.2	70.7	74.2	72.0	76.5	75.8	13.9	122.5%
山口県		74.2	75.0	75.0	73.6	72.3	75.6	80.1	86.4	12.2	116.5%
徳島県		97.6	92.8	85.0	93.6	91.1	119.8	117.3	118.3	20.6	121.1%
香川県		171.5	165.5	164.2	162.5	163.6	168.4	164.8	171.2	▲ 0.4	99.8%
愛媛県		108.2	100.1	100.0	104.3	107.4	106.2	116.2	135.4	27.2	125.2%
高知県		69.0	86.0	66.6	54.0	52.5	91.2	103.7	101.8	32.8	147.6%
福岡県		85.2	102.8	100.8	89.6	81.1	77.2	75.6	83.2	▲ 2.1	97.6%
佐賀県		92.6	85.0	84.8	92.1	89.7	86.6	313.5	81.9	▲ 10.7	88.4%
長崎県		112.5	119.7	123.1	120.0	120.3	124.6	123.8	127.4	14.9	113.3%
熊本県		79.5	76.3	76.8	77.8	77.1	76.8	76.2	76.4	▲ 3.1	96.1%
大分県		61.6	62.0	63.0	64.4	65.7	66.8	66.7	79.2	17.6	128.6%
宮崎県		83.9	100.5	98.7	97.1	95.6	95.6	104.1	104.1	20.2	124.0%
鹿児島県		79.0	79.4	80.8	81.3	81.4	82.0	82.4	81.5	2.5	103.2%
沖縄県		819.3	819.3	618.5	822.0	707.0	707.5	606.8	606.8	▲ 212.6	74.1%
全国計		87.7	87.3	87.9	88.3	90.0	90.2	91.9	94.1	6.3	107.2%
北海道		151.5	150.2	134.3	143.1	150.3	149.9	154.8	159.1	7.6	105.0%
東北(6県)		93.0	91.7	92.1	91.5	94.0	93.5	95.4	95.0	1.9	102.1%
関東		89.6	92.9	93.6	94.1	96.9	97.7	96.0	102.9	13.3	114.8%
北陸信越		88.3	88.5	90.5	92.7	92.4	91.0	91.1	92.0	3.7	104.2%
東海		66.2	63.7	65.6	63.9	65.6	66.2	66.4	72.9	6.7	110.1%
関西		98.9	99.8	100.7	98.0	101.2	99.0	98.8	101.5	2.7	102.7%
中国		86.6	88.3	88.9	90.0	90.0	90.2	91.3	92.6	6.0	106.9%
四国		114.8	110.2	102.3	100.6	100.7	118.3	125.5	135.5	20.7	118.0%
九州		75.3	76.1	77.3	77.9	77.8	78.3	89.9	83.4	8.1	110.7%
沖縄		819.3	819.3	618.5	822.0	707.0	707.5	606.8	606.8	▲ 212.6	74.1%
三大都市圏		86.6	89.2	94.7	87.0	90.3	92.6	96.3	99.7	13.0	115.1%
東京圏		75.7	77.3	85.5	82.9	86.0	89.9	94.0	94.7	18.9	125.0%
名古屋圏		125.6	126.9	127.3	87.8	85.9	96.8	105.7	115.9	▲ 9.7	92.3%
大阪圏		93.5	97.3	99.6	93.7	99.6	95.2	94.7	99.2	5.7	106.1%
地方圏		87.8	87.0	87.0	88.4	89.9	89.8	91.3	93.3	5.4	106.1%

出所:環境省「温泉利用状況」

温泉地 宿泊施設収容定員稼働率

単位：％(年平均)

地域名	平成11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H11/3→ 18/3末 (実数)	H11/3→ 18/3末 (比率)
北海道	36.4	32.6	36.2	33.2	33.3	33.0	29.6	31.4	-4.9	86.5
青森県	20.3	20.2	20.6	22.7	20.4	29.4	24.3	22.7	2.4	111.6
岩手県	28.7	25.1	29.9	34.4	35.7	24.5	22.9	24.5	-4.3	85.2
宮城県	25.9	26.3	24.2	26.4	26.2	23.3	23.6	26.0	0.1	100.2
秋田県	20.9	24.5	21.9	22.5	20.8	22.0	20.6	19.8	-1.0	95.1
山形県	25.2	25.5	24.9	26.4	23.6	22.9	23.8	22.6	-2.5	90.0
福島県	21.7	23.2	25.0	25.2	24.8	23.2	22.1	22.2	0.5	102.2
茨城県	27.6	28.8	29.1	21.6	27.4	27.4	50.0	27.7	0.1	100.3
栃木県	29.4	27.9	28.0	26.8	27.6	27.4	28.5	24.3	-5.2	82.4
群馬県	30.1	29.3	29.2	29.4	28.3	28.5	27.5	28.7	-1.3	95.6
埼玉県	14.2	13.8	27.9	29.3	28.0	27.6	28.9	29.8	15.6	209.5
千葉県	25.7	26.3	18.7	21.4	20.1	20.8	20.6	19.3	-6.4	75.1
東京都	27.5	15.8	20.9	20.2	20.2	18.8	24.1	23.2	-4.3	84.4
神奈川県	30.8	28.7	29.4	29.2	28.9	28.4	29.1	28.7	-2.1	93.2
新潟県	22.8	23.2	24.4	21.7	20.9	20.0	17.4	19.2	-3.6	84.4
富山県	26.1	27.0	27.9	25.4	24.9	26.0	24.6	23.5	-2.6	90.0
石川県	32.0	32.0	32.4	32.5	32.9	31.1	31.6	30.2	-1.7	94.5
福井県	34.3	27.7	29.6	26.8	28.1	27.3	24.1	23.5	-10.8	68.5
山梨県	24.7	26.6	29.5	26.1	29.7	35.6	44.7	41.5	16.8	168.0
長野県	24.0	24.9	23.2	22.6	22.5	23.1	22.6	22.7	-1.3	94.5
岐阜県	28.7	27.8	28.5	27.2	29.0	27.7	28.4	31.1	2.5	108.5
静岡県	23.3	23.1	22.3	22.4	22.6	22.1	25.0	21.9	-1.4	93.9
愛知県	28.2	29.7	32.9	37.0	47.5	38.3	37.3	34.8	6.6	123.2
三重県	35.2	36.2	37.0	38.5	37.1	38.6	38.8	40.8	5.6	115.9
滋賀県	28.8	35.8	34.8	40.1	39.8	36.3	32.3	34.4	5.9	120.9
京都府	29.2	26.4	28.6	25.7	26.1	29.5	27.9	25.8	-3.4	88.4
大阪府	26.6	32.0	50.8	31.9	29.5	28.3	34.4	32.9	6.3	123.7
兵庫県	28.9	27.7	25.9	26.5	20.9	25.3	30.9	34.0	5.1	117.6
奈良県	19.7	18.7	18.4	21.2	24.8	24.3	20.9	23.4	3.6	118.4
和歌山県	30.0	29.7	29.2	28.3	27.6	27.0	27.0	26.0	-4.0	86.7
鳥取県	24.1	24.3	23.3	22.4	20.9	22.5	22.1	21.6	-2.3	90.5
島根県	27.0	26.9	26.8	26.4	25.1	25.1	24.8	23.0	-4.0	85.2
岡山県	26.8	22.7	25.7	25.5	24.6	26.9	25.8	23.2	-3.6	86.7
広島県	27.5	36.2	27.0	27.4	29.4	29.4	25.6	26.5	-0.9	96.6
山口県	34.4	33.4	34.6	39.1	37.6	38.6	35.8	32.2	-2.2	93.7
徳島県	31.0	31.5	38.4	31.7	36.0	38.4	35.3	37.9	6.0	119.0
香川県	31.2	30.7	27.9	23.4	21.8	24.8	24.2	21.1	-10.1	67.6
愛媛県	32.2	36.1	32.5	33.9	32.5	34.5	34.2	35.2	2.9	109.1
高知県	36.8	32.0	35.8	29.1	32.6	28.5	25.4	27.5	-9.3	74.8
福岡県	21.5	20.7	23.4	28.4	24.3	25.6	25.8	28.6	-7.1	133.1
佐賀県	29.4	28.6	35.5	34.7	26.8	26.0	7.2	26.8	-2.7	91.0
長崎県	37.7	36.3	34.2	33.8	33.4	31.5	28.9	30.0	-7.6	79.8
熊本県	28.8	28.1	26.5	26.5	31.9	26.0	25.2	24.7	-4.2	85.6
大分県	35.1	35.2	34.7	36.4	37.0	36.5	36.6	39.7	4.6	113.2
宮崎県	25.2	28.2	30.5	30.4	30.2	28.6	28.5	30.5	5.4	121.2
鹿児島県	26.6	20.9	22.6	23.5	23.8	20.9	21.2	19.6	-7.0	73.8
沖縄県	47.4	60.2	54.4	50.1	59.9	62.4	69.8	71.6	24.2	151.1
全国計	27.9	27.3	27.6	27.4	27.3	26.9	26.4	26.5	-1.4	94.9
北海道	36.4	32.6	36.2	33.2	33.3	33.0	29.6	31.4	-4.9	86.5
東北(6県)	23.7	24.2	24.7	26.3	25.4	23.8	22.8	22.9	-0.8	96.7
関東	28.9	27.9	27.9	27.3	27.7	28.1	29.8	27.5	-1.4	95.2
北陸信越	25.7	25.9	25.7	24.3	24.0	23.8	22.7	22.9	-2.8	89.1
東海	25.4	25.3	25.1	25.1	26.3	25.5	27.8	25.9	0.5	102.1
関西	28.7	28.6	28.9	28.1	26.0	27.4	29.9	29.8	1.1	103.9
中国	28.0	27.8	27.5	28.1	26.9	28.2	27.0	25.5	-2.5	91.1
四国	32.3	33.5	32.1	29.4	29.2	31.0	29.8	29.7	-2.6	91.9
九州	30.6	29.2	29.6	30.4	31.1	28.8	24.8	29.0	-1.6	94.9
沖縄	47.4	60.2	54.4	50.1	59.9	62.4	69.8	71.6	24.2	151.1
三大都市圏	29.6	28.4	28.5	28.6	27.7	28.3	30.0	30.0	0.4	101.3
東京圏	29.2	27.2	26.4	27.1	26.5	25.9	26.5	25.4	-3.8	86.9
名古屋圏	32.5	33.2	35.0	37.7	42.1	38.5	38.2	38.5	6.0	118.3
大阪圏	28.7	27.8	28.8	26.8	23.1	26.6	30.6	32.1	3.4	111.8
地方圏	27.7	27.2	27.5	27.2	27.2	26.7	25.9	26.0	-1.7	93.7

出所：環境省「温泉利用状況」

温泉地 宿泊施設あたり定員数

単位：人／施設

地域名	時点	平成11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H11/3→ 18/3末 (実数)	H11/3→ 18/3末 (比率)
北海道		151.5	150.2	134.3	143.1	150.3	149.9	154.8	159.1	7.6	105.0%
青森県		66.1	67.7	65.7	67.0	69.0	60.6	61.4	60.6	▲ 5.5	91.7%
岩手県		100.7	99.4	98.4	98.9	100.0	102.1	107.8	112.8	12.0	112.0%
宮城県		109.3	104.5	109.6	111.3	111.6	117.9	129.5	123.8	14.5	113.3%
秋田県		84.9	85.1	86.2	87.3	87.1	87.8	91.0	91.9	7.0	108.2%
山形県		90.9	89.0	91.5	82.3	90.7	91.1	89.1	88.5	▲ 2.4	97.4%
福島県		101.1	99.2	98.5	100.5	100.5	100.0	100.2	99.6	▲ 1.5	98.5%
茨城県		69.3	69.0	66.7	69.7	74.5	75.7	75.6	75.1	5.7	108.3%
栃木県		111.6	120.3	112.9	114.7	115.1	111.5	107.7	138.9	27.3	124.5%
群馬県		92.4	95.1	96.2	95.4	96.0	97.3	96.2	95.0	2.6	102.8%
埼玉県		131.2	159.7	143.5	123.5	126.0	117.6	129.3	143.7	12.5	109.5%
千葉県		149.0	144.4	185.0	176.3	186.9	186.7	185.9	222.6	73.6	149.4%
東京都		69.4	55.3	67.2	67.2	67.2	72.7	68.6	72.5	3.0	104.4%
神奈川県		66.7	67.9	70.4	69.8	71.6	73.2	76.9	70.6	4.0	105.9%
新潟県		82.0	87.8	88.4	95.2	98.8	97.0	95.1	100.9	18.8	122.9%
富山県		107.5	110.6	111.6	112.1	113.3	114.1	115.9	117.4	9.9	109.2%
石川県		154.4	151.5	152.0	147.6	143.1	140.2	145.6	143.1	▲ 11.3	92.7%
福井県		89.7	89.9	93.9	91.1	91.5	89.9	92.7	86.7	▲ 3.0	96.7%
山梨県		88.9	93.0	83.0	95.1	106.9	106.2	85.8	95.0	6.1	106.9%
長野県		77.1	75.2	77.4	79.5	78.2	77.2	77.0	77.2	0.1	100.1%
岐阜県		85.1	86.3	86.0	87.3	81.3	83.8	83.9	82.1	▲ 3.0	96.5%
静岡県		58.0	54.9	57.0	57.4	60.2	59.2	57.9	65.5	7.5	113.0%
愛知県		110.3	123.7	126.0	130.0	117.4	131.0	128.7	138.6	28.3	125.7%
三重県		137.4	129.8	128.6	65.4	68.9	77.9	94.8	105.4	▲ 32.0	76.7%
滋賀県		218.5	198.1	198.1	212.0	207.0	207.3	209.4	205.5	▲ 12.9	94.1%
京都府		77.0	89.0	88.7	80.3	79.5	77.8	79.4	79.8	2.8	103.6%
大阪府		158.7	173.8	174.6	169.6	217.8	215.9	212.0	212.6	54.0	134.0%
兵庫県		93.4	94.3	97.9	93.5	97.3	91.9	90.6	95.2	1.7	101.8%
奈良県		68.1	69.1	65.1	66.4	66.5	67.0	65.1	64.0	▲ 4.1	94.0%
和歌山県		99.8	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	100.2	0.4	100.4%
鳥取県		119.6	118.5	118.4	117.9	115.0	112.6	111.1	110.9	▲ 8.8	92.7%
島根県		82.9	84.2	85.5	87.3	87.1	89.6	88.8	89.1	6.2	107.5%
岡山県		88.5	96.4	94.6	96.0	98.4	97.3	96.6	96.0	7.5	108.4%
広島県		61.9	62.7	66.2	70.7	74.2	72.0	76.5	75.8	13.9	122.5%
山口県		74.2	75.0	75.0	73.6	72.3	75.6	80.1	86.4	12.2	116.5%
徳島県		97.6	92.8	85.0	93.6	91.1	119.8	117.3	118.3	20.6	121.1%
香川県		171.5	165.5	164.2	162.5	163.6	168.4	164.8	171.2	▲ 0.4	99.8%
愛媛県		108.2	100.1	100.0	104.3	107.4	106.2	116.2	135.4	27.2	125.2%
高知県		69.0	86.0	66.6	54.0	52.5	91.2	103.7	101.8	32.8	147.6%
福岡県		85.2	102.8	100.8	89.6	81.1	77.2	75.6	83.2	▲ 2.1	97.6%
佐賀県		92.6	85.0	84.8	92.1	89.7	86.6	313.5	81.9	▲ 10.7	88.4%
長崎県		112.5	119.7	123.1	120.0	120.3	124.6	123.8	127.4	14.9	113.3%
熊本県		79.5	76.3	76.8	77.8	77.1	76.8	76.2	76.4	▲ 3.1	96.1%
大分県		61.6	62.0	63.0	64.4	65.7	66.8	66.7	79.2	17.6	128.6%
宮崎県		83.9	100.5	98.7	97.1	95.6	95.6	104.1	104.1	20.2	124.0%
鹿児島県		79.0	79.4	80.8	81.1	81.4	82.0	82.4	81.5	2.5	103.2%
沖縄県		819.3	819.3	618.5	822.0	707.0	707.5	606.8	606.8	▲ 212.6	74.1%
全国計		87.7	87.3	87.9	88.3	90.0	90.2	91.9	94.1	6.3	107.2%
北海道		151.5	150.2	134.3	143.1	150.3	149.9	154.8	159.1	7.6	105.0%
東北(6県)		93.0	91.7	92.1	91.5	94.0	93.5	95.4	95.0	1.9	102.1%
関東		89.6	92.9	93.6	94.1	96.9	97.7	96.0	102.9	13.3	114.8%
北陸信越		88.3	88.5	90.5	92.7	92.4	91.0	91.1	92.0	3.7	104.2%
東海		66.2	63.7	65.6	63.9	65.6	66.2	66.4	72.9	6.7	110.1%
関西		98.9	99.8	100.7	98.0	101.2	99.0	98.8	101.5	2.7	102.7%
中国		86.6	88.3	88.9	90.0	90.0	90.2	91.3	92.6	6.0	106.9%
四国		114.8	110.2	102.3	100.6	100.7	118.3	125.5	135.5	20.7	118.0%
九州		75.3	76.1	77.3	77.9	77.8	78.3	89.9	83.4	8.1	110.7%
沖縄		819.3	819.3	618.5	822.0	707.0	707.5	606.8	606.8	▲ 212.6	74.1%
三大都市圏		86.6	89.2	94.7	87.0	90.3	92.6	96.3	99.7	13.0	115.1%
東京圏		75.7	77.3	85.5	82.9	86.0	89.9	94.0	94.7	18.9	125.0%
名古屋圏		125.6	126.9	127.3	87.8	85.9	96.8	105.7	115.9	▲ 9.7	92.3%
大阪圏		93.5	97.3	99.6	93.7	99.6	95.2	94.7	99.2	5.7	106.1%
地方圏		87.8	87.0	87.0	88.4	89.9	89.8	91.3	93.3	5.4	106.1%

出所：環境省「温泉利用状況」

●事例地域の主な事業主体・企業名リスト

事例地域 6次産業化関連の主な事業主体・企業名リスト

分野	具体的産業・産品	(本拠・本社所在地、その他・・・なお地域は必ずしも標記のみに限定せず周辺地域も含めた)	地域および組織・企業名		備考
			庄内	米沢・高島	
1次産業 (農業)	米	鶴荘内こめ工房 (鶴岡市)		米沢 (大崎・栗原を含む宮城県北)	みやぎ米産協 (登米市) アグリパーク (登米市) (専売) 米の山 (登米市) (専売) 稲倉 (登米市) (専売) 稲倉 (登米市) (専売) ヒュー (大崎市、米の海外輸出への役割)
	豆産産		J.A山形おさたま (山形県農産部会)		
	野菜	(庄内伝統野菜) 平田成老生産者組合 (酒田市) (有) 月山がのたがら (鶴岡市)		J.A山形おさたま (果樹振興会) 高島町庄内地区のぶどう農家等	
	果樹	J.Aそでうら農協 (酒田市、庄内メロン、庄内柿)			
	その他 (きのこ栽培等)				
	清酒	東北銘醸 (酒田市、初孫) 鶴川酒造 (庄内町、麗川)		鶴小嶋製本庄 (米沢市、東光) 鶴平酒造 (山形町) 米鶴酒造 (高島町)	
	味噌・醤油製造業				
	納豆、豆腐、漬物等	鶴本長 (ほろちよう) (鶴岡市、漬物) 鶴かつ (庄内町、漬物)		鶴三奥屋 (高島町、漬物加工「脱脂」)	
	卵	J.A庄内たがが農協月山ワイン山ぶどう研究所 (鶴岡市)、「月山ワイン」「三川特別栽培米」)		高島ワイン (高島町) 鶴たがはたがら (高島町)	
	醸造・畜産加工製品	鶴平田牧場 (酒田市)		日本製乳 (本社・工場：大崎市岩出山、備考注②) 伊藤がら (本社・工場：栗原市高清水、備考注③) 鶴宮城豚肉流通公社 (登米市)	注： ①森永乳業子会社 ②日本メイト子会社(菓子会社) ③伊藤がら菓子会社
	2次産業 (食品製造業)	果実・み、果実缶詰		鶴ペリブレード (高島町) ペリブレード (本社・工場：山形市、工場：高島町、備考注④) 鶴宮城豚肉流通公社 (本社・工場：栗原市、備考注⑤)	
その他		鶴清川屋 (鶴岡市、地場産品の小販売)	鶴米沢御六十里 (米沢市) 宮坂製菓 (米沢市)	(有) 菅原商店 (加美町、穀類加工)	
温泉地 (おみ、旅館)		下記温泉郷の各おみ、旅館 湯野庄温泉郷 湯田川温泉郷 湯湯温泉郷	下記温泉郷の各おみ、旅館 湯野庄温泉郷 湯田川温泉郷 湯湯温泉郷 上山温泉郷 藤王温泉郷	鳴子温泉郷各おみ、旅館	
飲食店		カノオ (鶴岡市、オムライス、奥田政行) 知恵軒 (ちげいけん) (鶴岡市；農家長宿)			みらくる (登米市、(有) 伊豆沼産産産) 農家レストラン (四季味) (栗原市) 「おちの森 (宿泊施設)」 (加美市、遊谷文枝、わかなな) 「土蔵里 (遊谷文枝)」 (大崎市、どぶろく地区関連)、その他
名勝・旧跡 (管理法人等)		(財) 致道博物館 (鶴岡市) (社) 酒田観光物産協会 (山居倉庫等、酒田市) (財) 本間安河館 (酒田市)			
道の駅		鳥海、庄内みかわ、あつみ			
その他		能都振興 (酒田市、振興) 鶴一屋 (酒田市、地場産品の販売)			あ・ら・伊達な道の駅、みなみかた、その他
交通機関		羽越本線酒田駅、鶴岡駅 庄内空港、酒田港		山形新幹線米沢駅、高島駅	東北新幹線古川駅、栗駒高原駅 東北自動車道 いわて花巻空港
大学・研究所		山形大学准教授 江頭宏昌 (山形大学都市生物機能調節学講座、山形在来作物研究会主宰) 山形県農業生産技術研習場庄内支場 (鶴岡市、山形97号)		県立米沢女子短大	宮城県若狭試験場 (大崎市) 宮城県古川農業試験場 (大崎市)
その他					

【東北支店レポート バックナンバー】

- ・ 東北エコビジネスのポテンシャルを探る
－ 鉱山技術が開く新たな環境産業 － 2000年 7月
- ・ 東北地域設備投資の長期推移分析
－ 設備投資から見た地域経済の姿 － 2000年 8月
- ・ 東北地域における新形態 SC の可能性 2001年 8月

- ・ 北地域における外国人観光客誘致の取り組みと今後の展開
－ 本格化に向けて求められる広域・公民連携と民間のチャレンジ精神 － 2002年 1月
- ・ 東北地域における電気機械産業の縮小と今後の展開 2002年 3月

- ・ 「食」を活用した観光振興
－ 東北地域の産業振興戦略の一つの方向性について － 2003年 3月
- ・ 仙台市周辺地域における「電気機械・精密機械産業クラスター」形成
に向けての地域戦略の方向性について
－ 「地域の技術革新と起業家精神に関する調査」 仙台・宮城地域 － 2003年 12月
- ・ 米沢電気機械クラスターの現状と有機エレクトロニクスバレーの可能性
－ 「地域の技術革新と起業家精神に関する調査」 米沢地域 － 2003年 12月
- ・ 中山間地域の産業振興策について
－ 福島県奥会津地域・三島町をモデル地域として － 2004年 6月
- ・ 北上川中流域における自動車産業の発展可能性について
－ 地場企業の自動車産業参入による独自性のあるクラスター形成への道筋 － 2005年 7月
- ・ 東北地域の産業集積のためのグランドデザイン
－ 自動車関連産業クラスターの長期的・永続的な形成戦略をモデルケースとして－ 2007年 9月

日本政策投資銀行 東北支店 企画調査課

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町 2-1-2 NOF 仙台青葉通りビル 7階

Tel: 022-227-8182 Fax: 022-227-6709

e-mail: tohoku@dbj.go.jp

<http://www.dbj.go.jp/tohoku/>